令和3年 第1回定例会

令和3年 3月 2日 開会
令和3年 3月22日 閉会

網 走 市 議 会

令和3年網走市議会第1回定例会会議録目次

〔3月2日（火曜日）第1日〕

議事日程	1
本日の会議に付した事件	1
出席議員	1
説明のため出席した者	2
事務局職員	2
開会宣告	2
本日の会議録署名議員	2
諸般の報告	2
日程第1 会期の決定	2
市長のあいさつ	3
日程第2 市長の市政執行方針、教育長の教育行政執行方針、3年度予算 議案及び関連議案の提案説明（議案第1号～第12号）	4
日程第3 2年度補正予算議案及び その他議案の提案説明（議案第13号～第27号）	20
散 会	26

〔3月4日（木曜日）第2日〕

議事日程	29
本日の会議に付した事件	29
出席議員	29
説明のため出席した者	29
事務局職員	29
開議宣告	30
本日の会議録署名議員	30
日程第1 2年度補正予算議案及び その他議案の委員会付託（議案第13号～第27号）	30
散 会	30

〔3月9日（火曜日）第3日〕

議事日程	33
本日の会議に付した事件	33
出席議員	33
説明のため出席した者	33
事務局職員	34
開議宣告	34
本日の会議録署名議員	34
諸般の報告（追加）	34
日程第1 2年度補正予算議案及び その他議案の委員長報告（議案第13号～第27号）	34
日程第2 委員会審査報告案1件（請願第20号）	35
日程第3 代表質問	36
古田議員	36
水谷市長	43

三島教育長	53
川原田議員	56
水谷市長	63
三島教育長	76
延 会	78

〔3月10日（水曜日）第4日〕

議事日程	81
本日の会議に付した事件	81
出席議員	81
説明のため出席した者	81
事務局職員	81
開議宣告	81
本日の会議録署名議員	82
日程第1 3年度予算議案及び関連議案（議案第1号～第12号）	82
代表質問	82
澤谷議員	82
水谷市長	89
三島教育長	95
松浦議員	96
水谷市長	104
三島教育長	111
近藤議会運営委員長（動議）	111
散 会	112

〔3月22日（月曜日）第5日〕

議事日程	115
本日の会議に付した事件	115
出席議員	115
説明のため出席した者	116
事務局職員	116
開議宣告	116
本日の会議録署名議員	116
諸般の報告（追加）	116
日程第1 3年度予算議案及び関連議案の委員長報告（議案第1号～第12号）	116
永本議員（質疑）	117
村椿議員（討論）	117
金兵議員（討論）	118
近藤議員（討論）	119
日程第2 議案第28号～第29号	120
諸般の報告（追加）	121
議事日程第5号の追加及び変更	121
日程第3 委員会審査報告案2件（議案第28号～第29号）	121
日程第4 議案第30号	122
日程第5 議案第31号	123
日程第6 議案第32号	124

日程第7	議案第33号	124
日程第8	諮問第1号	124
日程第9	議員の派遣について	124
日程第10	その他会議に付すべき事件	125
閉会宣告		125

3月2日 (火曜日) 第 1 号

令和3年第1回定例会
網走市議会会議録第1日
令和3年3月2日（火曜日）

○議事日程第1号

令和3年3月2日午前10時00分開会/開議

日程第1 会期の決定

日程第2 議案第1号～第12号

日程第3 議案第13号～第27号

○本日の会議に付した事件

その他会議 会期の決定（決定）

に付した事
件（1件）

議案第1号 令和3年度網走市一般会計予算（説明）

議案第2号 令和3年度網走市市有財産整備特別会計予算（同）

議案第3号 令和3年度網走市国民健康保険特別会計予算（同）

議案第4号 令和3年度網走市網走港整備特別会計予算（同）

議案第5号 令和3年度網走市能取漁港整備特別会計予算（同）

議案第6号 令和3年度網走市介護保険特別会計予算（同）

議案第7号 令和3年度網走市後期高齢者医療特別会計予算（同）

議案第8号 令和3年度網走市水道事業会計予算（同）

議案第9号 令和3年度網走市簡易水道事業会計予算（同）

議案第10号 令和3年度網走市下水道事業会計予算（同）

議案第11号 網走市常勤の特別職に属する職員の給与に関する条例及び網走市常勤の特別職に属する職員の給与に関する条例の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について（同）

議案第12号 網走市介護保険条例の一部を改正する条例制定について（同）

議案第13号 令和2年度網走市一般会計補正予算（同）

議案第14号 令和2年度網走市国民健康保険特別会計補正予算（同）

議案第15号 令和2年度網走市網走港整備特別会計補正予算（同）

議案第16号 令和2年度網走市能取漁港整備特別会計補正予算（同）

議案第17号 令和2年度網走市介護保険特別会計補正予算（同）

議案第18号 令和2年度網走市後期高齢者医療特別会計補正予算（同）

議案第19号 令和2年度網走市水道事業会計補正予算（同）

議案第20号 令和2年度網走市簡易水道事業会計補正予算（同）

議案第21号 令和2年度網走市下水道事業会計補正予算（同）

議案第22号 網走市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について（同）

議案第23号 網走市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例制定について（同）

議案第24号 網走市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について（同）

議案第25号 網走市麦類乾燥調製貯蔵施設条例の一部改正について（同）

議案第26号 北海道公設光ファイバ整備推進協議会高度無線環境整備事業建設工事請負契約の締結について（同）

議案第27号 市道路線の廃止及び認定について（同）

請願第23号 学校給食を民間委託しないよう求める請願

請願第24号 学校給食一部集約化に対して再検討を求める請願

請願第25号 未来を担う子供たちの心身の健やかな成長を考慮した学校給食運営を求める請願

○出席議員（15名）

石垣直樹

井戸達也

金 兵 智 則
川原田 英 世
工 藤 英 治
栗 田 政 男
近 藤 憲 治
澤 谷 淳 子
立 崎 聡 一
永 本 浩 子
平 賀 貴 幸
古 田 純 也
松 浦 敏 司
村 椿 敏 章
山 田 庫 司 郎

○欠席議員（1名）

小田部 照

○説明のため出席した者

市 長	水 谷 洋 一
副 市 長	川 田 昌 弘
企画総務部長	岩 永 雅 浩
市民環境部長	酒 井 博 明
健康福祉部長	桶 屋 盛 樹
農林水産部長	川 合 正 人
観光商工部長	田 口 徹
建設港湾部長	吉 田 憲 弘
水道部長	脇 本 美 三
庁舎整備推進室長	後 藤 利 博
企画調整課長	北 村 幸 彦
総務防災課長	田 邊 雄 三
財 政 課 長	古 田 孝 仁
税 務 課 長	高 橋 勉

.....
教 育 長 三 島 正 昭
学校教育部長 林 幸 一
社会教育部長 吉 村 学

○事務局職員

事 務 局 長	武 田 浩 一
次 長	伊 倉 直 樹
総務議事係長	神 谷 浩 一
総務議事係主査	寺 尾 昌 樹
係	早 渕 由 樹

○井戸達也議長 おはようございます。

ただいまから、令和3年網走市議会第1回定例会を開会します。

本日の出席議員は15名で、定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

○井戸達也議長 本日の会議には、次の議員から欠席の届出がありましたので報告します。

欠席、小田部照議員。

本日の会議録署名議員として、古田純也議員、松浦敏司議員の両議員を指名します。

○井戸達也議長 次に、諸般の報告は、既に印刷してお手元に配付しておりますから、それによって承知願います。

また、監査委員から、定期監査の結果及び例月出納検査結果の報告がありましたので、その写しをお手元に配付しておりますから、それによって承知願います。

また、市長から、統一的な基準による財政書類についての提出がありましたので、お手元に配付しておりますから、それによって承知願います。

このほか、市長から、株式会社網走振興公社、株式会社網走観光振興公社及び一般財団法人北方文化振興協会に関する経営状況説明書がそれぞれ法令に基づき提出がありましたので、お手元に配付しておりますから、それによって承知願います。

○井戸達也議長 次に、本定例会に当たり提出されました請願3件につきましては、文書表にして付託区分表に記載のとおり、関係常任委員会に付託しましたから承知願います。

日程に従い、直ちに議事に入ります。

○井戸達也議長 日程第1、会期の決定についてを議題とします。

まず、議会運営委員長から、本定例会の会期及び運営に関する諸般の事項について、発議を求めます。

近藤憲治議会運営委員長。

○近藤憲治議員 ー登壇ー 本年第1回定例会の運営に関する諸般の事項を協議するため、去る2月26日午前10時から議会運営委員会を開催しましたので、ここにその結果を御報告申し上げ、併せて会期の決定に関する動議の提出に代えますとともに、新

午前10時00開会

年度予算案の審議方法を含め、今議会運営に関する諸般の事項につきましても、議員皆様の御了承と御決定を賜りたいと存じます。

まず、議会運営委員会当日におきます本定例会の付議予定案件は、議案27件、その他会議に付すべき事件1件、さらに、本議会で関係委員会に付託されます請願3件の合わせて31件であります。

このような状況と、過去における当初予算を審議する議会日程等を参考に判断いたしまして、まず会期であります、本日から22日までの21日間とすることがよろしいということになった次第であります。

また、その間の審議日程につきましては、議会運営委員会の決定により、既に配付されております印刷物のとおりであります。

次に、新年度予算案の審議方法であります、質問につきましては、市政執行方針及び教育行政執行方針並びに市政各般に関する事項を含め、各党派1名による代表質問を行うこととし、その順序は、1番目志誠会、2番目民主市民ネット、3番目公明クラブ、4番目日本共産党議員団の順とすることに決定した次第であります。

また、代表質問終了後は、予算案及び関連議案審査のため、特別委員会を設置することとし、その構成は議長を除く全議員といたします。

審査に当たりましては、会計別歳出の款別に順次行い、それぞれ関連議案を含めて審査することとし、歳出に対する特定財源となる歳入につきましては、歳出の審査時に含めて審査し、一般財源となる歳入は初日に審査することといたしました。

また、特別会計と公営企業会計はまとめることにいたしまして、それぞれの区分ごとに細部質疑を行うということになりました。

この特別委員会の設置に必要な議事手続につきましては、後日、私から動議を提出いたしたいと存じます。

また、特別委員会におけるそのほかの審査手続については、従前から行われております先例、申合せ事項を尊重して行うこととし、その内容は、印刷してお手元に配付の議会運営委員会の審査結果報告書に記載のとおりであります。

特別委員会の質疑終了後における本会議での取扱いにつきましては、後日、議会運営委員会で協議することになります。

以上が、議会運営委員会の結果であります。

どうか本会議におきましても、本委員会の決定どおり御承認と御決定を賜り、議事を進められますようお願い申し上げます、議会運営委員会の結果報告といたします。

○井戸達也議長 ただいま議会運営委員長から報告と発議がありました、そのとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議がありませんので、本定例会の会期は、本日から3月22日までの21日間とし、運営に関する諸般の事項につきましても発議のとおり決定しました。

なお、会期中の審議日程及び本日の議事日程は、あらかじめ議会運営委員会で決定のありました内容をもって印刷して配付しておりますから、それによって承知願います。

○井戸達也議長 それでは、ここで開会に当たり、市長から挨拶があります。

市長。

○水谷洋一市長 一登壇一 令和3年第1回定例会の開会に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

議員の皆様におかれましては、時節柄何かと御多用の中、御参集を頂き、御審議を賜りますことに厚く御礼を申し上げます。

さて、本定例会に御提案を申し上げます案件は、令和3年度各会計予算案と令和2年度各会計補正予算案などであります。

議案の細部につきましては、後ほどそれぞれ担当者から御説明を申し上げますので、よろしく御審議賜りますようお願いを申し上げます。

なお、新年度における市政の執行方針につきましては、改めて申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症についてであります、市では感染症指定医療機関である網走厚生病院と連携を図り、検査体制の充実を目的とした抗原定量検査機器を導入したところであり、また、この検査機器を活用し、福祉施設等におけるクラスターの発生防止や感染に伴う市民の不安解消のため、新型コロナウイルス感染症検査事業の引き続きの実施や、さらにワクチンの接種につきましては、網走医師会や医師をはじめとする医療従事者の多大な御理解と御協力を頂き、今月中旬に医療従事者等への先行接種を行うとともに、4月には65歳以上の方への優先接種を開始できるよう準備を進めているとこ

るであります。

市民の皆様には、ワクチン接種を勧奨するとともに、基本的な感染防止対策であるマスクの着用、手洗い、手指の消毒、部屋の換気、3密の回避などに今後とも努めていただくようお願いをいたします。

以上、簡単ではございますが、今定例会の開会に当たっての御挨拶とさせていただきます。

○井戸達也議長 次に、日程第2、議案第1号から議案第12号までの12件は、令和3年度新年度予算と、これに関連する議案でありますから、一括して議題とします。

まず、市政執行方針について、市長の説明を求めます。

市長。

○水谷洋一市長 ー登壇ー 令和3年網走市議会第1回定例会において、予算をはじめ関連する議案の御審議を頂くに当たり、市政執行の所信と施策の概要を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

昨年を振り返りますと、世界的な新型コロナウイルス感染拡大という事態に陥り、人々のライフスタイルや価値観に大きな変化と影響をもたらしました。

4月7日に内閣総理大臣が緊急事態を発出し、不要不急の外出自粛や学校の休業要請などが行われたほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめ様々なイベントが中止や延期となり、日常生活はもとより社会経済も甚大な打撃を受けました。

こうした中であって、最前線で日々奮闘されている医療従事者の皆様をはじめ、エッセンシャルワークに従事されている皆様、そして感染拡大防止に御協力を頂いている全ての皆様に、改めて心より感謝を申し上げます。

これまで新型コロナウイルス感染症への対策として、感染予防資材の整備をはじめ、子育て世帯等への生活支援対策、飲食・宿泊業等への地域経済対策、GIGAスクール構想による機器整備や電子図書館の開設などの新しい生活様式対策に取り組んでまいりました。

第6回目となるオホーツク網走マラソンでは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、やむなく大会の中止を余儀なくされましたが、国内でも先駆け

となるスマートフォン用ランニングアプリを活用したWEBマラソン大会として開催し、全国のランナーから大変好評を頂きました。

地域医療につきましては、脳血管疾患に係る急性期医療体制の整備や開業医開設助成金制度により市内2地域に診療所を誘致することができ、また、新型コロナウイルス感染症に係る対策については、クラスターなどの感染拡大を最小限に抑えるため、指定感染症病院に抗原定量検査機器の整備を支援し、検査体制の強化を図りました。

観光面では、本年2月に待望のピーチ・アビエーション成田女満別線が新たに就航となりました。

これまでLCC路線の誘致に向け、空港圏域の自治体や関係機関の継続的な取組が実を結んだものと考えております。

地域が抱える多様な課題に対し、解決に向けた取組を推進する「未来を考える戦略センター」が市内の産学官金の連携により設置され、東京農業大学オホーツクキャンパス内に活動拠点となるイノベーション・ベースが開設されました。

今後、多様な団体の連携やオール東京農大の知見を生かした戦略的な取組を具現化する重要な役割を担うものと大いに期待をしているところであります。

郊外地区では、懸案であった光ファイバー網の整備を令和4年度に全地域で利用ができるよう着手しました。ブロードバンド環境の整備により、スマート農業をはじめとする情報通信技術による省力化・効率化に係る先端技術の導入が加速していくものと考えております。

新庁舎建設については、新庁舎建設基本構想を策定後、令和2年第3回定例会において、市役所の位置を定める条例が可決され、現在、基本・実施設計に着手をしております。

「市民に自然にやさしいスマート庁舎」を基本理念に、ICTなどを活用した利便性の高い窓口サービスや業務の効率化、防災拠点機能の充実など、市民の皆様が親しまれる新庁舎として、令和6年度の供用開始を目指してまいります。

引き続き、限られた行政資源を効率的・効果的に活用し、新型コロナウイルス感染症への状況に応じた迅速な対応を講じてまいります。

政府は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経済状況にあります。感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい

い社会の実現を目指し、デジタル改革・グリーン社会の実現など、中長期的な成長力の強化に取り組むとともに、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に基づく第3次補正予算を令和3年度当初予算と一体として、いわゆる「15か月予算」の考え方で、感染拡大を抑えながら雇用と事業を支え、民需主導の経済成長軌道へ戻していくとしています。

一方、財政は国・地方の債務残高がGDPの2倍を超える見込みであり、引き続き厳しい状況にあることから、経済あつての財政との考えの下、「経済財政運営と改革の基本方針2020」に基づき、経済・財政一体改革を推進することとし、歳出・歳入の両面からの改革を推進するとしています。

国の令和3年度一般会計予算は、9年連続で過去最高を更新する106兆6,097億円となりますが、税収は前年度当初より6兆円減少し、公債金が11兆円増加することとなり、公債依存度は前年度当初より9.2ポイント増の40.9%と急激に上昇しています。

当市の財政状況といたしましては、令和3年度の歳入環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、個人市民税や法人市民税を中心に市税の大幅な落ち込みは避けられない状況にあります。地方財政計画では一般財源総額が増額となり、地方交付税の算定においても地域デジタル社会推進費が創設されることから、懸念していた歳入環境の悪化は一定程度緩和されると考えています。

また、基金についても、ふるさと納税が好調であることから、多額の繰入れを行いつつも、平成31年度末と同程度の残高を維持できると見込んでおります。

一方、歳出環境では高い公債費が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の皆様へ、真に必要な対策を迅速かつ確実に取り組み、併せて市民生活の根幹を支える医療体制や公共交通の維持・充実、老朽化する公共施設や道路・河川などのインフラ施設の更新や長寿命化対策を、財政規律を保ちながら着実に推進します。

令和3年度の当初予算ですが、一般会計は243億9,687万4,000円で、対前年比プラス13億2,485万6,000円、5.7%の増となり、6つの特別会計では、総額99億7,384万7,000円、対前年比プラス2,632万8,000円、0.3%の増となりました。

企業会計ですが、水道、簡易水道、下水道の3つの事業会計では、総額49億1,113万6,000円、対前年

比マイナス1億9,269万5,000円、3.8%の減となったところです。

令和3年度は、国において編成された令和2年度第3次補正予算を活用しながら、新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立に向けた視点を持ち、総合計画を基本として4つの観点からまちづくりに取り組んでまいります。

また、情報化社会に対応した新庁舎の供用開始に向け、デジタル・トランスフォーメーションを推進していくことを基本に、ICT技術の積極的な導入の端緒としてまいります。

「新型コロナウイルス感染症への対応」という観点からは、国の方針に従い、円滑なワクチン接種体制の整備に取り組むとともに、感染防止対策として、感染予防資材の整備や検査費用の助成、発熱外来患者の受入体制に係る支援など感染リスクの低減を図ってまいります。

経済対策として、第2弾となるプレミアムつき食事券の発行により低迷している消費の喚起や、宿泊クーポンの発行により激減している宿泊需要の回復を図ってまいります。

また、感染防止対策に努めながら、地域の消費喚起や販売促進に取り組む事業者等の活動支援に努めてまいります。

新しい生活様式として、小中学校の休校時においてGIGAスクール構想で整備をしたタブレット端末機器を家庭で活用する際、インターネット環境が整えられていない家庭への通信機器の貸出準備や、店舗等を営む事業者が行う感染対策の支援、住民票など証明書のコンビニエンスストア交付サービスの導入に向けて取り組んでまいります。

「ひとを育み、ひとにやさしいまち」という観点からは、地域医療の確保や救急医療体制を維持するとともに、高齢化の進展などによりニーズが増加している泌尿器科の病棟の再開を目指し、手術を含めた治療が可能な医療体制を確保するため、高度医療危機の整備を図ることと併せ、引き続き開業医の誘致を図ってまいります。

高齢者の生活支援では、移手段の確保が難しい高齢者等への買物弱者対策として、民間との協働により既存サービスの周知と充実を図ってまいります。

介護人材対策については、介護事業者や関係機関との連携により、人材の確保や離職防止に努めてまいります。

障がいのある方への支援では、斜網地域1市4町が連携し、基幹相談支援センターを開設し、地域における相談支援体制の充実を図るとともに、就労先確保に向けた取組を推進してまいります。

安心して出産・子育てができる環境づくりを推進するため、子育て世代包括支援センターによる妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない総合的な支援の提供をはじめ、産後ケアの充実を図るほか、新たに子供の出生時に子育て応援祝金を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ってまいります。

また、幼児教育・保育においては、幼稚園の認定こども園への移行に対する支援をしてまいります。

学校教育においては、引き続き、子供たちの確かな学力、豊かな人間性、健やかな体の調和の取れた成長を促す取組を推進するとともに、学校と地域の連携・協働によるコミュニティ・スクールやSociety 5.0の時代に生きる子供たちの未来を見据え、GIGAスクールへの対応を推進し、より一層の教育環境の充実に努めてまいります。

また、学校給食については、子供たちに安全で安心な学校給食を継続して安定的に提供していくための運営体制づくりを進めてまいります。

次に、「活力あふれるまち」という観点からは、農業については、農業基盤整備の推進とともに、経営規模拡大に向けたスマート農業の推進のほか、重要病害虫・家畜伝染病対策に取り組んでまいります。

また、森林の持つ多面的機能の維持を図るため、計画的な森林整備と林道施設の適切な管理に努めてまいります。

水産業については、瀧沸湖におけるシジミ種苗生産技術の確立と放流適地調査を実施するほか、漁場環境の保全に努めてまいります。

観光については、経営視点に立った多様な連携による戦略的な観光地域づくりを推進するDMO候補法人に対して支援をしてまいります。

また、地域資源を活用した自然体験型観光コンテンツの開発や人材育成など、アドベンチャーツーリズム受入体制の整備を行い、コロナ禍により低迷している観光需要の回復に努めてまいります。

道の駅流氷街道網走では、農産物直売所の実証事業に取り組み、新たなにぎわいの創出など魅力向上を図ってまいります。

1年延期となりました東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関しては、ホストタウンと

して選手の合宿受け入れや文化交流に取り組むとともに、これまで培ってきたキャンプ地として得た評価を生かして、合宿誘致を進めてまいります。

中心市街地の活性化については、網走中央商店街振興組合や網走商工会議所、まちなか網走などとの連携を図りながら、整備したゲストハウスの利用促進や体験メニューの造成など、アフターコロナにおけるインバウンドの中心市街地への誘客を目指し、継続的に取り組んでまいります。

市場開拓・販路拡大では、引き続きふるさと納税制度の積極的な活用により、特産品のPRに努めてまいります。

雇用労働対策では、建設業など社会インフラを担う若者技術者の人材育成をはじめ、働きやすい職場環境づくりを促進し、地域が若者を育てる機運の醸成に引き続き努めてまいります。

また、網走刑務所の公有地等の利活用については、共生型地域社会の実現と持続可能な産業振興を目指し、地域の事業者との連携を図りながら発展的な取組を推進してまいります。

地方創生に資する取組では、ふるさと寄附を頂いた方々や東京農業大学の卒業生など、継続的に多様な関わりを持つ関係人口の創出・拡大に努めてまいります。

また、地域が抱える多様な課題解決を戦略的に推進する「未来を考える戦略センター」の運営及び機能強化を図るとともに、広域連携では斜網地域1市4町による定住自立圏域の拡大に向けて取り組んでまいります。

次に、「安全・安心なまち」という観点から、FMあばしりを活用した、Jアラート、緊急割り込み装置の運用管理など、防災情報発信体制を維持するとともに、防災ガイドブックを全面改訂し、災害への備えと防災対策の推進に努めてまいります。

公共交通については、オンデマンドバス「どこバス」の本格運行を見据え、エリアを拡大し実証実験に取り組んでまいります。

また、運転手など公共交通人材の確保を図るため、各種免許取得や労働環境改善など働きやすい職場づくりを支援してまいります。

まちづくりについては、市街地における居住及び都市機能の集約や適切な配置などを示す立地適正化計画を策定し、コンパクトで利便性と持続性の高いまちづくりの推進を図ってまいります。

インフラの維持管理については、通学路の安全対

策に加え、道路、橋梁、公園、港湾の老朽化対策や計画的な整備を進めるとともに、災害に備えた河川の適切な維持管理に努めてまいります。

また、公営住宅については、潮見団地の建て替えに当たり、子育て世代に配慮した団地整備に向け、土地の造成や住宅の実施設設計などに取り組んでまいります。

市庁舎の建て替えにつきましては、新庁舎建設基本構想に基づき、基本・実施設計に取り組んでまいります。

次に、網走市総合計画に定める将来像「豊かな自然にひと・もの・まちが輝く健康都市網走」の実現に向けて、具体的に取り組む主な施策を5つの目標に沿って、改めて御説明を申し上げます。

第1は、「一人ひとりを大切に作るやさしいまち」づくりです。

市民の皆様が生涯を通じて健康で安心して暮らせるよう、保健・医療、健康づくりの施策を一体的に推進してまいります。

生活習慣病の予防では、引き続きあばしりベジラブル運動の普及啓発や対象事業に参加した方にポイントを付与する、あばしり健康マイレージ事業などに加え、AIを活用した効果的な受診勧奨を行うことにより、特定健診の受診率の向上を図ってまいります。

子供のインフルエンザの発症と重症化を防ぐための予防接種の無料化をはじめ、予防接種による感染症予防の推進やがん検診をはじめとする各種健康診査による疾病の早期発見・早期治療を促進し、公衆衛生の向上及び健康増進を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症については、国の方針に従い円滑にワクチン接種が実施できる体制の整備に努めるとともに、感染予防資材の整備や検査費用の助成により感染予防の対策に取り組んでまいります。

母子保健では、切れ目のない相談体制の確立とともに電子母子手帳による支援、産後ケアの充実を図るほか、不妊治療費と不育症治療費の助成にも引き続き取り組んでまいります。

地域医療については、大学医局と斜網地域の1市4町が連携した周産期医療体制の確保のほか、市内における泌尿器科の病棟の再開を目指した高度医療機器整備や開業医誘致に取り組むとともに、北海道に要望している看護師の地域偏在解消への対策は、看護職員修学資金貸付制度の改正により、一般修学

資金の増額及びオホーツク圏域への就業を促進する特別修学資金の加算や対象施設の追加が示されたため、引き続き人材確保に取り組む医療機関を支援し、医療体制の維持、充実に努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、発熱外来患者の受入体制に係る支援に取り組んでまいります。

地域福祉については、市民の皆様をはじめ団体、関係機関との連携を深め、地域の支え合いを念頭に、安心して生きがいを持って暮らすことのできるまちづくりに取り組んでまいります。

高齢者福祉については、引き続き、地域及び関係機関と情報や課題の共有、連携強化に努め、医療・介護・予防・住まい・生活支援等のサービスを切れ目なく一体的に提供する地域包括ケアシステムのさらなる推進を図ってまいります。

また、引き続き介護人材の確保に取り組む事業者を支援するとともに、事業者との情報交換を密にしながら、介護職員の離職防止や定着促進を図ってまいります。

さらに、介護要支援者等に対し、買物の送迎や付添いの支援の充実を図るとともに、高齢者の生活支援では、移動手段の確保が難しい高齢者等への買物弱者の対策として、民間との協働により既存サービスの周知と充実を図ってまいります。

障がい者福祉については、斜網地域1市4町が連携し、基幹相談支援センターを開設し、地域における相談支援体制の充実を図るとともに、就労先確保に取り組み、障がい者が生き生きと安心して暮らせるまちづくりの推進を図ってまいります。

子育て支援については、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない総合的な支援をはじめ、新たに子供の出生時に子育て応援祝い金を支給し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ってまいります。

また、幼稚園の認定こども園への移行に対する支援や病後児保育の実施のほか、引き続き、子供の医療費助成や子供の活動支援、地域での子供の居場所づくりなど、子供の成長に応じた支援の充実を図ってまいります。

独り親家庭については、経済的支援とともに、親と児童の健康保持及び福祉の増進を図るための医療費助成や、親の就労支援に引き続き取り組んでまいります。

第2は、「豊かな自然と共生する安心なまち」づくりです。

市街地における居住及び都市機能の集約や適切な配置などを示す立地適正化計画を策定し、コンパクトで利便性と持続性の高いまちづくりの推進を図ってまいります。

市街地の整備については、モヨロ地区の緑地を整備し、網走川周辺のにぎわいの創出を図ってまいります。

道路については、集中豪雨に対する市道の冠水対策や通学路の安全対策に加え、道路、橋梁、公園の老朽化対策や計画的な整備を進めるとともに、災害に備えた河川の適切な維持管理に努めてまいります。

冬季対策については、ロードヒーティングの計画的な改修や維持管理とともに、効率的な除雪体制の確保を図ってまいります。

港湾については、小型ボートの事故防止などを行うため、港内斜路の適正な管理に努めてまいります。

また、施設の詳細点検を実施し、老朽化対策や長寿命化を図ってまいります。

漁港については、静穏域の確保等、機能保全計画に基づく整備・補修を、管理者である北海道へ要望してまいります。

公共交通については、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、オンデマンドバス「どこバス」の本格運行を見据え、エリア拡大をし実証実験に取り組んでまいります。

また、運転手確保や労働環境の改善に取り組むバス、タクシー事業者を支援してまいります。

J R 北海道問題については、地域利用の促進では、乗車運賃の助成や市民団体等による自発的な取組を支援するとともに、市民の皆様をはじめ、団体や企業などへマイレール運動を提唱してまいります。引き続き、鉄道の維持存続に向け、多様な連携を図りながら対応に努めてまいります。

北海道内7空港民間化に伴う女満別空港の利活用については、地域や他空港の関係団体、北海道エアポート株式会社との連携により、利用促進や路線の維持、拡大に取り組んでまいります。

市民の安全・安心については、FMあばしりを活用したJアラート、緊急割り込み装置の運用管理など、防災情報発信体制を維持するとともに、避難行動要支援者や高齢者などへ緊急告知防災ラジオの普及に努めてまいります。

また、避難所の防災備蓄品の更新整備を進めるほ

か、防災ガイドブックの全面改訂や町内会等を対象とした防災訓練や防災研修に取り組み、防災意識の向上を図ってまいります。

運転免許証を自主返納した高齢者に対し、公共交通券を交付し、高齢者の運転による交通事故の抑制を図ってまいります。

耐震化対策が必要な市庁舎以外の公共施設については、今後の在り方を含め総合的な検討を進めてまいります。

消防については、経年劣化した防火衣を更新し、消防力の充実、強化を図ってまいります。

地球環境の保全については、環境の保全と創造に関する施策の基本となる、網走市環境基本計画を市民に周知し、地球温暖化対策の啓発を進めてまいります。

自然環境の保護については、引き続き濤沸湖の魅力及び濤沸湖水鳥湿地センターのPRと併せ、ローカルルール改正とガイドの養成を行い、環境保全と賢明な利用を推進してまいります。

廃棄物処理については、最終処分場の延命を図るため、紙おむつ等を大空町の焼却施設で減容化するとともに、引き続き市民の皆様にごみ分別の意義をお伝えし、御理解と御協力を賜りながら分別手法の浸透を図ってまいります。

公営住宅については、潮見団地の建て替えに当たり、子育て世帯に配慮した団地整備に向け、土地の造成や住宅の実施設計に取り組んでまいります。

空き家対策については、空き家バンクや住宅の解体費支援など総合的な対策を推進してまいります。

上水道については、安全で安心な水を安定して各家庭に届けるため、導水管や配水管の布設替えなどを計画的に行ってまいります。

下水道については、河川、湖沼の水環境の保全を図る施設を整備するとともに、老朽化した下水道施設の更新を進め、公衆衛生の向上を図ってまいります。

墓地については、潮見墓園合葬墓の利用増に伴い、墓誌の増設に取り組んでまいります。

第3は、「人が集いにぎわいと活力を生むまち」づくりです。

農業では、安定した農業経営の確立に向け、引き続き農業基盤整備を推進するとともに、農業戸数の減少に伴う経営規模拡大に対応するため、スマート農業の実現に向けた新技術導入に対する支援に取り組んでまいります。

また、重要病害虫対策・家畜伝染病対策について、引き続き国及び道と連携して進めてまいります。

林業については、森林の持つ木材生産と環境保全という多面的機能の維持と再生を図るため、計画的な森林整備や林道施設の適切な維持管理に努めるとともに、落石防止対策を図ってまいります。

また、エゾシカによる農作物被害対策を進めるとともに、ヒグマ被害を未然に防ぐため、専門家と連携しながら生息実態を調査し、対策を検討してまいります。

漁業については、新たな濤沸湖においてのシジミ種苗生産と種苗放流技術の確立に向けた試験事業に支援するとともに、引き続き網走湖のシジミ資源の安定化に向けた調査研究や、ウニの増養殖試験を支援するほか、海面、内水面における漁場環境保全や網走湖及び能取湖の水質資源調査を支援し、漁家経営の安定化を図ってまいります。

水産加工振興については、水産物のブランド化の推進のほか、当市にゆかりのある企業や友好都市などに加え、学校給食や東京農大オホーツクキャンパス食堂との連携により、地場水産物の認知度向上を図るとともに、ふるさと納税制度の活用により消費拡大を図ってまいります。

また、外国人技能実習生の技能検定料を支援し、人口減少下においても当市における持続的な水産業等の発展を図ってまいります。

観光については、地域DMO候補法人の事業拡大を支援し、戦略的な観光地域づくりを推進するとともに、地域資源を活用したアドベンチャーツーリズムの充実を図るほか、道の駅流氷街道網走の魅力向上を図ってまいります。

また、新たに就航されたLCC成田ー女満別線の利用促進を図るとともに、コロナ禍により低迷している観光需要の回復及び観光消費の減少対策として、宿泊割引クーポンの発行など観光需要の喚起を図ってまいります。

オホーツク網走マラソン2021では、より魅力的に進化し続ける大会を目指して、市民の皆様と共に取り組んでまいります。

中心市街地対策については、網走中央商店街振興組合や網走商工会議所、まちなか網走などと連携を図りながら、イベントの創出や地域商社機能の強化、空き店舗の活用などを支援するとともに、アフターコロナにおけるインバウンドの中心市街地への

誘客を目指し、継続的に取り組んでまいります。

企業誘致については、引き続き地域の特性に即した誘致活動を推進するとともに、網走刑務所や地域の事業者との連携により、公有地などの資源を活用した事業を推進し、共生型地域社会の実現と持続可能な産業振興を目指してまいります。

また、中小企業等への新型コロナウイルス感染症対策に係る支援や消費喚起など、地域経済の回復に努めてまいります。

市場開拓・販路拡大では、ふるさと納税制度の積極的な活用を図りながら、特産品のPRに努めてまいります。

就労対策では女性や高齢者の就労支援に努めるとともに、社会インフラの維持に欠かせない技能者、運転手などの人材育成をはじめ、働きやすい職場環境づくりを促進し、地域が若者を育てる機運の醸成に努めてまいります。

また、企業のU・I・Jターンの取組を支援するほか、国の制度を活用し、東京圏からの移住者の起業・就業に対する支援に取り組んでまいります。

第4は、「豊かな人を育むまち」づくりです。

就学前施設から小学校への円滑な接続と連携のために、幼児と児童との交流や教職員が教育内容や指導方法の相互の理解を深め、いわゆる小一プロブレムの未然防止を図るため、幼稚園、保育園、認定こども園、小学校の連携を進めてまいります。

学校教育については、教育内容の充実、学校運営の改善、家庭を含めた教育環境の整備に努めることにより、子供たちの確かな学力、豊かな人間性、健やかな体の調和の取れた成長を促す取組を推進してまいります。このため、学習支援員を配置し、習熟度別授業や少人数指導などに取り組むとともに、GIGAスクール構想により整備をした1人1台端末等のICT機器を活用した教育の充実のほか、外国語指導助手（ALT）による英語教育の充実を図るなど、授業の円滑な進行と質の向上に努めてまいります。

さらに、児童の学力、体力の向上を図るため、東京農業大学の学生ボランティアによる学習サポート及び日本体育大学の指導者による子供への指導や教員研修に引き続き取り組んでまいります。

また、学校給食については、子供たちに安全で安心な学校給食を継続して安定的に提供していくための運営体制づくりを進めてまいります。

特別支援教育では、特別な支援を必要とする子供

たちの学校生活や学習活動をサポートする支援員を配置してまいります。

さらに、学校と地域が連携・協働により、地域とともにある学校づくりに取り組むコミュニティ・スクールを推進するとともに、校務の情報化と効率化や部活動指導員の配置により、教育の質の向上と教員の負担軽減を図り、全ての教員が子供たち一人一人と向き合う時間を確保することができるよう取り組んでまいります。

高等教育については、網走南ヶ丘高校定時制課程の振興のための助成のほか、下校時の通学手段の確保を支援するとともに、東京農業大学や学校支援地域本部との連携による教育ボランティアの拡大に努めてまいります。

東京農業大学については、学生確保対策として地元や友好都市等から入学する学生への学資支援金の給付を引き続き実施してまいります。

日本体育大学附属高等支援学校については、経済的負担を軽減するため、入学費用の一部を支援するとともに、施設整備や教育活動に対して必要な支援を引き続き実施してまいります。

社会教育については、市民の主体的な学習が豊かで潤いのある地域づくりへと進展していく契機となるような学びの場の充実を図り、網走の魅力を再認識し新たな発想や創造につながる学習機会を提供してまいります。

また、子供たちの豊かな心や感性、たくましく生きる力を育み、夢を持って生きることのすばらしさを学ぶ、子ども夢育事業を引き続き実施するとともに、青少年の学習環境の整備を図るほか、高等教育機関等と連携した多様な学習機会を提供してまいります。

図書館については、各種資料の収集や整備・保存に努めるほか、電子図書館の書籍充実を図り、多くの市民が読書に親しめる環境づくりに取り組んでまいります。

博物館では、郷土の歴史について学び体験する場として、企画展示や教育普及活動に取り組んでまいります。

芸術文化については、多くの市民が優れた芸術文化に触れ、豊かな人間性を育むことができる芸術文化活動の充実を図るため、様々な分野の鑑賞機会を提供してまいります。

さらに、ふるさとアーティストフェスティバルの開催や、芸術系大学、団体等の合宿誘致により、芸

術文化の活動拠点づくりを図ってまいります。

また美術館では、優れた美術作品の鑑賞機会を提供する企画展や教育普及活動のほか、将来が期待される若手美術家の作品を、公共施設等に展示する事業に取り組んでまいります。

モヨロ貝塚については、古代モヨロ文化を学び体験する講座の開催などにより、史跡を広くPRし、町のシンボリックイメージとしてのモヨロ文化の定着を図ってまいります。

国の登録有形文化財に登録された郷土博物館については、建物の保全に努めるとともに国の重要文化財指定を目指し、引き続き必要な取り組みを進めてまいります。

スポーツについては、競技スポーツの振興はもとより、誰もが生涯にわたってスポーツに親しみ、健康づくりを進めることができる環境づくりに取り組んでまいります。

また、トップアスリートなどが夢先生として授業を行う夢の教室を引き続き市内の全小学校で開催し、児童の健全育成に取り組むとともに、全道大会、全国大会に出場するスポーツ少年団へ遠征費用を支援し、子育て世帯の負担軽減を図ってまいります。

障がい者スポーツについては、障がいのある人がスポーツに親しみ、身体を動かす喜びを体感することによって健康増進や体力向上を図ることのできる環境づくりを進めるとともに、市内関係団体や日本体育大学附属高等支援学校と連携し、障がい者スポーツ選手や指導者の育成を図ってまいります。

スポーツ合宿については、関係機関や団体との連携を図りながら誘致活動に努めてまいります。

また、1年延期となりました東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関しては、ホストタウンとして市民との交流事業などを進めるほか、これまで培ってきたキャンプ地として得た評価を生かしながら、他の国や競技についても合宿誘致に努めてまいります。

国際交流については、姉妹都市であるポータルバーニ市や大韓民国蔚山広域市南区とは、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、今後の友好交流について対応してまいります。

地域間交流では、網走の食材を扱う市外事業者やふるさと寄附を頂いた方々を中心に網走応援人・応援隊を募るとともに、東京農業大学の卒業生などへのアプローチによる関係人口の創出・拡大を図ると

ともに、網走の食材と農大の学びを生かしたオープンカレッジを首都圏で開催し、消費者と生産者をつなぐ交流機会を拡大することで、知見の環流やビジネスマッチングの創出を推進してまいります。

また、網走で働くことを希望する若者を大都市圏から募る地域おこし協力隊に引き続き取り組み、移住・定住の促進に努めます。

第5は、「ともに歩み、ともに築く協働のまち」づくりです。

地域協働については、まちづくりの主体である市民や地域活動の核である町内会、様々な分野で活動している市民活動団体などの多様な組織・団体とともに取り組んでまいります。特に、住民による助け合い、支え合う共助と地域力の向上を図る町内会活動への理解と市民活動の活性化を支援してまいります。

広報・広聴分野では、広報紙の充実に努めるとともに、FMあばしりなど様々な情報伝達手段を活用して、正確で的確な市政情報の提供に努めてまいります。

また、まちづくりふれあい懇談会、みんなの市長室、市長への手紙などを引き続き実施し、市民とともに築くまちづくりを進めてまいります。

行政運営の取組については、網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況や達成度を検証・分析するとともに、効率的、効果的施策を推進してまいります。

また、網走市公共施設等総合管理計画に基づく適正な公共施設等の適正配置に加え、新たに第5次網走市行政改革推進計画を策定し、効率的で効果的な事務事業の推進を図り、健全な財政運営に取り組んでまいります。

広域連携については、連携協定を締結している大学、企業などのほか、JR北海道問題や観光・空港の振興、地方創生に関する連携などによる取組に加え、地域が抱える多様な課題解決を戦略的に推進する、未来を考える戦略センターの機能強化を図ってまいります。

また、大空町と形成している定住自立圏では、共生ビジョンに基づき公共施設の利用料フラット化及び土曜日における小中学生の社会教育施設の利用料の無料化など、圏域形成に必要な生活機能の確保を図る取組を進めるとともに、斜網地域1市4町による定住自立圏域の拡大に向けて取り組んでまいります。

世界中に拡大した新型コロナウイルス感染症が市民生活に与えた影響は、マスクの供給不足から始まり、学校の休校や全国に広がる自粛生活、そして経済の冷え込みなど、誰もが経験のしたことのない状況となりました。

新型コロナウイルスという収束の見えない中で、不安が募り、日常生活への制約が長引くことでの影響も懸念され、こうした状況下にあつて、人々のいら立ちからの何げない一言が他の人を傷つけるかもしれないという想像力が必要なときかもしれません。

お互いに声をかけ合い、励まし合う思いやりの心が誰かを勇気づけることにつながるかもしれません。

一日も早い日常が戻ってくるよう、感染拡大防止に努め、支え合いの心を広げていくために、改めて一人一人ができることを考えてみる今、次の時代を見つめ、網走の持つ様々な魅力を生かしたまちづくりを市民の皆様と目指してまいりたいと存じます。

議員各位並びに市民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

○井戸達也議長 次に、教育行政執行方針について、教育長の説明を求めます。

教育長。

○三島正昭教育長 ー登壇ー 令和3年第1回定例会の開催に当たり、教育行政の基本的な考え方と施策の概要について申し上げます。

今日、ソサエティ5.0時代が到来しつつあり、社会の在り方がこれまでとは大きく変わる状況が生じてきています。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、社会の変化が加速度を増し、より複雑で予測困難となっています。

このように急激に変化する時代の中で、当市が将来にわたって発展していくためには、様々な社会的変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となる人材を育成する教育の役割が重要となっているところであります。

教育を取り巻く環境、情勢も大きく変化してきており、学校教育においては、学校の新しい生活様式に基づき持続的に児童生徒の学びを保障していく中で、新しい時代に必要となる資質・能力の育成に向けた教育の充実、地域とともにある学校づくりの実現などが求められております。

社会教育においては、社会の変化に柔軟に対応する中で、様々な課題解決・自己実現のための生涯学

習の推進、学習機会の提供などが求められております。

教育委員会としましては、社会がどのように変化しようとも、子供たちがふるさとへの誇りと愛着を持ち、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力、他人を思いやる心や感動する心など豊かな人間性、そして、たくましく生きていくための健康や体力をバランスよく育てていくことに努めるとともに、市民誰もが主体的に学び続け、学びの成果が生かされる生涯学習社会の実現を目指し、教育行政の充実・発展に尽力してまいります。

また、様々な教育課題に対応するため、第2次網走市学校教育計画、第4次網走市社会教育長期計画などをはじめとする各種プランに基づき、学校、家庭、地域や大学など関係機関との連携を一層強化して、各種施策を推進してまいります。

この後は、教育施策の概要について申し上げます。

第1に、幼児教育と小学校教育の連携についてであります。

学校教育においては、幼児期の教育を通して育まれた資質能力を踏まえて教育活動を実施し、子供が主体的に学びに向かうことが重要であり、そのためには幼児教育と学校教育の連携が不可欠であります。このため、子供が円滑に小学校生活を始められるよう幼児と小学校児童との交流を充実させるとともに、教職員間で教育内容や指導方法についての情報交流や相互理解が深められるよう、幼稚園、保育園、認定こども園、小学校の連携を進めてまいります。

第2に、義務教育についてであります。

令和3年度から新学習指導要領が中学校で全面实施となることを踏まえ、自ら学び、自ら考え、豊かで幸せな人生を切り開いていくことができる生きる力を育むために、知識及び技能の習得、思考力、判断力、表現力の育成、学びに向かう力、人間性の涵養が実現されるよう、一人一人に応じたきめ細かな指導の充実を図ってまいります。

多様な人々と協働しながら新たな価値を創造していくための力を身につけた子供たちを育むため、それぞれの役割と責任を果たすとともに、引き続き高等学校や大学との連携を図りながら様々な施策を推進してまいります。

現在の先行きが見えないコロナ禍において、子供たちの学びを保障するため、可能な限り感染リスク

を低減させて学校運営を継続するとともに、児童生徒が感染症を正しく理解し、リスクを避ける行動を取ることができるよう、引き続き感染症対策に関する指導を行ってまいります。

また、感染症等による臨時休校を想定し、インターネット環境が整っていない児童生徒へモバイルルーターを貸し出す準備を整えてまいります。

次に、「確かな学力」の育成についてであります。が、当市の児童生徒は全国学力・学習状況調査における全国平均との差が年々縮まるなど、改善の傾向が見られておりますが、学習内容の確実な定着には学校が一体となって質の高い教育活動を推進するとともに、生活習慣や学習習慣の指導も含め、きめ細かな指導を充実させていく必要があります。

そのため、学力の課題やこれまでの取組の成果を教育委員会、学校、家庭、地域が共有するとともに、網走市読書感想文コンクールや土曜学習サポート、あばしり寺子屋などの取組を推進してまいります。

また、GIGAスクール構想により整備した1人1台端末や指導者用デジタル教科書等のICT機器を活用した教育の充実を図り、学びの質を高めることを目指してまいります。

教員の専門的知識や指導技術の向上を図るため、引き続き市内全校での公開研究会の開催や指導方法の工夫改善の取組を進めるとともに、学校間の情報共有や小中連携による教育活動を推進します。

一人一人の資質・能力を伸ばすためのきめ細かな指導の充実につきましては、教員の指導力向上を図る研修を実施するとともに、学習支援員の配置による算数・数学科での習熟度別指導や少人数指導、外国語指導助手（ALT）の配置による英語教育の充実に取り組んでまいります。

土曜日や長期休業中、放課後における学習機会の創出、支援につきましては、東京農業大学や市内高等学校と連携し、学生ボランティアを活用した取組を推進してまいります。

家庭、地域と連携した学力向上の方策として、生活リズムチェックシートの積極的な活用を図るなど、基本的な生活習慣の確立や家庭での学習習慣の定着に向けた取組を推進してまいります。

「豊かな人間性」を育む教育につきましては、自他の持っているよさを大切にし、思いやりの心を育ていけるよう、道徳教育の充実を図ってまいります。そのために、読書活動の推進や自然体験、ボラ

ンティア活動など、あらゆる教育活動を通して自立心や自律性、思いやりの心を培い、子供たちの豊かな人間性や社会性を育む教育を推進してまいります。

「健やかな体」の育成につきましては、自ら心身の健康を大切にする気持ちや運動の楽しさ、喜びを実感できる体育活動を通して、心身ともに健康で元気に生活できる健やかな体を持った子供の育成を目指してまいります。

楽しく達成感が味わえる体育授業をはじめ、全小中学校が行う一校一実践の取組、タグラグビーの推進、オホーツク網走マラソンへの参加促進などに努めるほか、日本体育大学との連携の下、大学指導者による子供への指導や教員研修を通して、体力向上を図る取組を推進してまいります。

次に、生徒指導につきましては、SNSの利用上のトラブルやいじめ、不登校など、様々な課題に適切に対応できるよう、学校における情報モラルに関する指導や相談体制を充実させるとともに、関係機関との連携を図りながら、これらの未然防止、早期発見、早期対応に努めてまいります。

特にいじめの問題は、事実関係の早期把握に基づく適切な対応による解決が必要となることから、網走市いじめ防止基本方針や学校いじめ防止基本方針に基づき、学校における教職員間の情報の共有や指導体制の充実を図ってまいります。

また、各学校の児童会・生徒会等が行ういじめ防止に関する活動を交流したり、子供たちがいじめの問題について主体的に考えたりする機会として開催する網走市子ども会議などの取組を継続してまいります。

相談窓口を広く持ち、その機会を増やすことにより問題の芽を早期に解消し、きめ細やかな指導につなげるため、スクールカウンセラーを複数名配置するとともに、家庭児童・教育相談室の活用促進、さらには適応指導教室クリオネ学級での不登校児童生徒への学習支援の取組を進めてまいります。

特別支援教育につきましては、特別な支援を必要とする子供への対応を充実させ、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援が重要であります。

特別支援学級や通常学級に支援員を配置するほか、学校職員間での情報の共有、教職員や支援員を対象にした研修会の開催などを行い、特別支援教育の充実に努めてまいります。

経済的理由によって就学が困難な児童生徒の就学援助につきましては、全ての児童生徒が義務教育を円滑に受けることができるよう努めてまいります。

登下校時の児童生徒の安全確保につきましては、網走市通学路交通安全等プログラムに基づき、交通安全、防犯、防災の観点から、通学路危険箇所の安全確保に向けた取組を進めるとともに、各地域においての見守り活動を側面的に支援し、スクールガード・リーダーを継続して配置するほか、パトロール活動用の資材の整備、関係行政機関等で組織する子供の安全確保連絡会議との連携などにより、子供たちを不審者等から守る取組を継続して行ってまいります。

学校図書館につきましては、引き続き、図書館のよりよい環境づくりや蔵書の充実を図るとともに、学校図書館司書の配置により、本に親しむ習慣を子供たちに根づかせるための方策を推進しながら、読書環境の一層の充実に努めてまいります。

学校施設の整備につきましては、計画的な整備に取り組み、老朽化等に伴う学校施設の効果的かつ効率的な整備を進めるとともに、児童の安全確保及び学校施設の環境改善の取組を推進してまいります。

次に、学校給食につきましては、給食用備品の整備や設備の改善を進めるとともに、子供たちに安全で安心な学校給食を継続して安定的に提供していくための運営体制づくりを進めてまいります。また、給食食材の産地公表を引き続き実施するとともに、地産地消の取組及び子供たちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう食育について推進してまいります。

このほか、地域とともにある学校づくりを目指し、地域の住民、企業、教育機関等が持つ人的資源や技能などを生かした学習環境づくりを進めるとともに、学校と家庭、地域が一体となった学校運営ができる仕組みとして、コミュニティ・スクールの推進に努めます。

そのことにより、学校と地域住民等が9年間どのような子供たちを育てるのか、地域でどのような教育を実現していくのかという目標やビジョンを共有しながら、地域と一体となった特色ある学校づくりを推進します。

教職員の働き方改革については、校務支援システムを活用した勤務時間の把握や校務の情報化・効率化を進めるとともに、GIGAスクールサポーターの配置や部活動指導員の配置の仕組みを整えること

などにより、全ての教員が子供たち一人一人と向き合う時間の確保に努めてまいります。

第3は、高等学校、高等教育についてであります。

小中学生が高等学校、大学と交流する機会を充実することで、将来を見通した学習への興味・関心や学ぶ意欲の向上を図ってまいります。

また、網走南ヶ丘高校定時制課程振興のための助成や定時制生徒の下校時の公共交通手段確保に係る支援を引き続き行ってまいります。

東京農業大学生物産業学部や学校支援地域本部事業との連携による、市内小中学校での農大生や一般市民の教育ボランティアの拡充にも努めてまいります。

また、奨学資金貸付制度についても、従来同様の運用を図ってまいります。

第4に、生涯学習についてであります。

市民の自主的で主体的な学びや市民相互の学習活動は、豊かな人間性を育み、地域力を高める大きな力となるものであります。そのため、各世代の学習ニーズに対応した学習機会の充実や学習情報の提供など、市民の豊かな学びを育む環境づくりに努めてまいります。

図書館につきましては、市民の生涯学習の支援や様々な生活課題の解決のため、幅広い図書資料の収集・整備の充実を図ってまいります。

また、子供の読書活動を推進するため、学校などと連携した事業を引き続き実施するほか、図書館内外での読み聞かせ会の開催や読書ノートの整備、絵本パック事業などを実施してまいります。

高齢者や障がいのある方々の読書活動の推進につきましては、ボランティア団体等との協働による読書機会の充実に努めてまいります。

また、市民の読書活動を推進するため、電子図書館の充実を図ってまいります。

第5に、社会教育についてであります。

社会構造が変化し、人々の生活様式や価値感が多様化する中、恵まれた自然環境や産業特性、まちの魅力を学びにより再認識し、広く伝え、活動することができる人づくりが重要であることから、網走の特色ある地域資源や歴史・文化について学ぶ網走学講座をはじめ生活や地域の課題解決に向けた各種講座を開設するとともに、高等教育機関等と連携した多様な学習機会の提供に努めてまいります。

また、地域全体で学校教育を支援する学校支援地

域本部事業や放課後子ども教室推進事業のほか、市民や関係団体と連携し、子供たちに質の高い学習機会を提供していくとともに、夢を持って生きることの大切さを伝える場を創出してまいります。

また、寿大学では高齢者が健康で生き生きと暮らすための学習機会を提供するほか、高齢者の学習意欲や活動意欲の向上に努めてまいります。

第6に、家庭教育についてであります。

子供たちが、健やかに成長していくために家庭と地域が共に学び、地域全体で子供を育てていくための環境づくりを目指し、学校や地域、関係団体等と連携を図りながら、子供たちの発達段階に対応した事業を実施してまいります。

第7に、芸術文化についてであります。

心の充実は豊かな人とまちを育むものであり、市民文化の高揚は地域社会に豊かさと潤いをもたらします。そのため、市民の誰もが優れた芸術に触れることができるよう、様々な分野の芸術鑑賞事業を実施するほか、網走ゆかりのアーティストによるふろさとアーティストフェスティバルを開催いたします。

また、芸術文化合宿では、引き続き網走の地域性を生かした誘致活動に取り組み、まちのにぎわいと芸術文化の拠点づくりに努めてまいります。

美術館につきましては、優れた美術作品を鑑賞する機会を提供するため、常設展や収蔵作品展を開催するほか、企画展では現代アートや郷土にゆかりのある作家展など特徴ある作品展を開催いたします。

さらに、小中学生のための美術展や市内各学校への出張美術館を実施するほか、各種美術講座や作品解説会の開催など、美術教育の普及に努めてまいります。

また、将来の活躍が期待される若手美術家を応援するため、市内にその作品を展示する事業について、引き続き取り組んでまいります。

博物館につきましては、国の登録有形文化財に登録された建物の保存に努めるとともに、郷土を語ることでできる博物館として、展示や資料をはじめその機能の充実に一層努めてまいります。また、歴史と自然を学ぶための企画展などを開催するほか、博物館友の会と連携した各種講座や見学会、観察会などを開催し、子供たちや市民の学習機会の充実と教育普及活動を推進してまいります。

第8に、文化財についてであります。

国の史跡モヨロ貝塚について学ぶことのできる講

演会や体験学習会等の講座を開講し、モヨロ貝塚の理解とPRに努めるとともに郷土博物館建物の重要文化財指定を目指し、設計者田上義也氏の業績を語り伝える集いを開催してまいります。

第9に、スポーツについてであります。

スポーツは青少年の健全育成、健康の維持増進、コミュニティーづくりなどの役割を果たすものであり、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、誰もが生涯にわたってスポーツに親しみ、健康づくりに取り組むことができる環境づくりが重要であります。このため、競技スポーツの振興とともにそれぞれの体力や年齢、目的に応じた各種スポーツ教室を開催するなど、スポーツへの参加機会の提供に努め、スポーツを通じた健康づくりやコミュニティーづくりを進めてまいります。

また、障がい者スポーツの振興を図るため、市内関係団体や日本体育大学附属高等支援学校と連携し、障がい者スポーツ教室の開催や指導者育成の支援を行うほか、スポーツを通じた仲間づくりや交流のできる環境づくりに努めてまいります。

次に、スポーツ合宿事業の推進につきましては、関係機関や団体との連携を図りながら、ラグビーや陸上長距離をはじめ、国際大会への出場選手や障がい者スポーツなど、幅広い合宿誘致に取り組み、地域の活性化とともにスポーツに対する市民意識の高揚を目指してまいります。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けては、韓国のホストタウンとして市民との交流事業などを進めるほか、他の国や競技についても合宿誘致に努めてまいります。

さらに、陸上中長距離の国内トップ選手が出場するホクレン・ディスタンスチャレンジ網走大会をはじめ、市内で開催される全道規模の大会など各種スポーツ大会の開催を支援するほか、競技スポーツの振興を図るため、スポーツ団体や関係機関と連携し、競技力の向上や指導者育成、スポーツ活動の支援など環境づくりに努めてまいります。

最後に、国際化対応についてであります。

幼児や小学生などが外国語に親しみ、外国の文化・風習などについて学ぶ環境づくりとして、国際理解のための体験型学習や英会話指導員による語学指導を引き続き実施するとともに、網走と関係の深い外国の生活や文化などを学び、知ることができる機会の創出に努めてまいります。

以上、令和3年度における教育行政推進に当たっ

ての教育施策の概要について申し上げます。

教育委員会といたしましては、社会がどのように変化しようとも、子供たちが自らの夢や希望に向かって自立して社会でたくましく生きていくために必要な総合的な人間力の基礎を身につけることができるよう、学校・家庭・地域が共通の認識の下、関係機関、関係団体等との連携を図りながら、本市教育のより一層の充実発展に全力で取り組んでまいりますとともに、生涯を通して豊かに学ぶことのできる生涯学習社会の構築に努めてまいります。

市民の皆様並びに議員各位の一層の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

○井戸達也議長 ここで暫時休憩します。

午前11時17分休憩

午前11時27分再開

○井戸達也議長 休憩前に引き続き、再開します。

令和3年度予算案の説明を求めます。

企画総務部長。

○岩永雅浩企画総務部長 ー登壇ー ただいま御上程いただきました、議案第1号から第7号までの令和3年度各会計予算につきまして、御説明を申し上げます。

網走市各会計予算書を御覧願います。

最初に、1ページ、議案第1号の一般会計予算でございます。

第1条は、歳入歳出予算の総額に関する定めでございます。

予算の総額は243億9,687万4,000円で、歳入歳出予算の款項の区分及び金額は2ページから6ページまでの第1表のとおりでございます。

第2条は、債務負担行為の設定でございます。

内容は、7ページの第2表に記載のとおり、期間、限度額を設定するものでございます。

第3条は、地方債に関する定めでございます。

内容は、8ページの第3表に記載のとおり、起債の限度額等について定めるものでございます。

第4条は、一時借入金の限度額を定めるものでございまして、最高額を70億円とするものでございます。

第5条は、歳出予算の流用について定めるものでございます。

職員給与費及び会計年度任用職員報酬につきまして、同一款内における項間の流用について可能とするものでございます。

次に、9ページ、議案第2号市有財産整備特別会

計では、予算総額8,497万1,000円でございます。また、一時借入金の限度額を5,000万円とするものでございます。

次に、11ページ、議案第3号国民健康保険特別会計では、予算総額43億4,400万9,000円でございます。また、一時借入金の限度額を6億円とするものでございます。

次に、15ページ、議案第4号網走港整備特別会計では、予算総額10億7,582万9,000円でございます。また、一時借入金の限度額を10億7,500万円とするものでございます。

次に、17ページ、議案第5号能取漁港整備特別会計では、予算総額2億2,095万1,000円でございます。また、一時借入金の限度額を2億2,000万円とするものでございます。

次に、19ページ、議案第6号介護保険特別会計では、予算総額36億4,197万円でございます。また、一時借入金の限度額を7億円とするものでございます。

各会計予算の最後、23ページ、議案第7号後期高齢者医療特別会計では、予算総額6億611万7,000円でございます。また、一時借入金の限度額を2億円とするものでございます。

以上、一般会計及び特別会計予算について御説明を申し上げましたが、その内容につきましては、財政課長及び税務課長から御説明を申し上げます。

○井戸達也議長 財政課長。

○古田孝仁財政課長 ー登壇ー それでは、予算の内容につきまして御説明申し上げます。

お手元にお配りしております資料1号、予算資料の2ページをお開き願います。

一般会計の歳入歳出を科目別に表したものでございますが、特徴的な予算の増減につきまして御説明いたします。

初めに、歳入、1市税ですが、前年度比較はマイナス4億9,584万2,000円、10.4%の減となっております、これは新型コロナウイルス感染症の影響による個人及び法人市民税の落ち込みと固定資産税の3年に一度の評価替えに伴う減によるものでございます。

7地方消費税交付金ですが、前年度比較はマイナス5,329万4,000円、5.3%の減となっております、これは新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みによるものでございます。

11地方特例交付金ですが、前年度比較はプラス1

億5,577万円、813.4%の増となっております、これは新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新たに追加されたことによるものでございます。

次に、12地方交付税ですが、前年度比較はプラス3,100万円、0.5%の増となっております。

これは基準財政収入額となる市税や国からの各種交付金等が減収することで、新たに地域デジタル社会推進費が創設されるためでございます。

また、地方交付税の振替分である臨時財政対策債を合わせた実質的な金額はプラス3億500万円、4.4%の増となっております。

1から13までの一般財源の計では、市税の大幅な減により、前年度比較はマイナス3億9,012万5,000円、3.1%の減となっております。

また、先ほどの臨時財政対策債を考慮した実質的な金額はマイナス1億1,612万5,000円、0.9%の減となっております。

次に、16国庫支出金ですが、前年度比較はプラス2億2,349万8,000円、8.7%の増となっております、これは認定こども園の整備事業や子育て施設の施設型給付費の増によるものでございます。

19寄附金ですが、前年度比較はプラス5億円、38.5%の増となっております、これはふるさと寄附金の増によるものでございます。

20繰入金ですが、前年度比較はプラス1億3,864万3,000円、13.6%の増となっております、これは新庁舎の建設や設計事業、高度医療機器整備に対する補助金、デマンドバスの運行実証実験などに対し、ふるさとのおまちづくり基金を活用することによる増でございます。

23市債ですが、前年度比較はプラス9億8,920万円、52.4%の増となっております、これは臨時財政対策債のほか、高度医療機器の整備や認定こども園の整備に対する補助、水道事業会計への出資、学校給食施設の整備に係る市債の増によるものでございます。

次に、3ページの歳出でございます。

初めに、2総務費ですが、前年度比較はプラス4億8,946万円、22.7%の増となっております、これはふるさと寄附の基金積立金、新庁舎の建設や設計事業、職員の退職金の増によるものでございます。

3民生費ですが、前年度比較はプラス1億8,182万3,000円、2.7%の増となっております、これは認定こども園の整備による補助金や子育て施設の施設型給

付費の増によるものでございます。

4 衛生費ですが、前年度比較はプラス 3 億 5,111 万 9,000 円、23.8%の増となっており、これは高度医療機器整備事業補助金や水道事業会計出資金の増によるものでございます。

7 商工費ですが、前年度比較はプラス 2 億 5,576 万 5,000 円、13.1%の増となっており、これはふるさと寄附の返礼に係る経費やデマンドバス運行実証実験事業の増によるものでございます。

8 土木費ですが、前年度比較はマイナス 2 億 7,907 万 8,000 円、8.8%の減となっており、これは市営住宅解体事業、非常用電源整備事業、住宅リフォーム資金の貸付の減によるもののほか、道路の整備事業を前倒しして行うこととし、令和 2 年度補正予算に計上したためでございます。

10 教育費ですが、前年度比較はプラス 2 億 4,862 万 5,000 円、13.0%の増となっており、これは学校給食施設整備事業とオホーツク文化交流センターや総合体育館の改修事業の増によるものでございます。

次に、4 ページ、性質別用途内訳表を御覧ください。

初めに、1 人件費ですが、前年度比較はプラス 1 億 1,663 万 2,000 円、3.8%の増となっており、これは退職者の増加に伴う職員手当の増によるものでございます。

2 物件費ですが、前年度比較はプラス 3 億 1,301 万 5,000 円、9.6%の増となっており、これはふるさと寄附の返礼に係る経費の増によるものでございます。

6 普通建設事業費ですが、前年度比較はプラス 4 億 7,984 万 1,000 円、21.5%の増となっており、これは補助事業で認定こども園の整備に対する補助、単独事業で高度医療機器の整備に対する補助の増によるものでございます。

8 積立金ですが、前年度比較はプラス 2 億 2,363 万 1,000 円、29.9%の増となっており、これはふるさと寄附金の基金積立ての増でございます。

9 投資及び出資金ですが、前年度比較はプラス 1 億 1,201 万 6,000 円、4 万 5,535.0%の増となっており、これは水道事業会計出資金の増でございます。

表の一番下の欄に、1 の人件費から 5 の補助費等までに 7 の公債費を加えた経常的な経費の合計を記載しております。前年度との比較ではプラス 4 億 8,630 万 4,000 円、2.7%の増となっております。

5 ページ以降につきましては、主要事業調書でございます。施策の体系ごとに整理をしておりますので、後ほど御覧いただきたいと思っております。

以上で、予算の内容の説明を終わらせていただきます。

よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○井戸達也議長 税務課長。

○高橋勉税務課長 ー登壇ー 引き続き、市税の概要につきまして御説明申し上げます。

同じく資料 1 号、予算資料の 28 ページ、第 1 表、令和 3 年度歳入予算額調を御覧ください。

この表は、令和 3 年度市税歳入予算額を税目別に記載し、令和 2 年度との比較増減について表したものです。

表中、最下段の合計欄を御覧ください。

新型コロナウイルス感染症などの影響により、令和 3 年度市税の予算計上額総額は 42 億 7,136 万円で、令和 2 年度当初予算額との比較では 4 億 9,584 万 2,000 円、現計予算額との比較では 2 億 5,952 万 4,000 円と、それぞれ大幅な減額を見込んでおります。

次に、29 ページの第 2 表、平成 31 年・令和 2 年・令和 3 年度市税調定（収入）額調を御覧ください。

この表は、平成 31 年度の調定額と収入決算額、令和 2 年度の調定見込額と収入見込額、令和 3 年度の調定見込額を税目ごとに比較したものでございます。

表の最下段の合計欄を御覧ください。

令和 3 年度の調定見込額は 45 億 7,497 万 4,000 円でございます。平成 31 年度との対比では 90.9%、令和 2 年度との対比では 93.3%でございます。

各税目別の現年度・過年度課税に係る対前年の調定見込額と比較いたしますと、個人市民税が対前年比 90.5%、法人市民税が 91.1%、交付金、納付金を除く固定資産税が 89.9%、軽自動車税の環境性能割が 96.9%、種別割が 101.9%、市たばこ税が 99.5%、入湯税が 144.0%、都市計画税が 90.6%となりまして、全体では、下から 3 行目でございますが、91.4%となるものでございます。

次に、30 ページの第 3 表、市民税課税額調を御覧ください。

この表は、個人市民税の現年度分の課税標準額と税額の見込みを所得区分ごとに前年度と比較したものでございます。

表の最下段の合計欄を御覧ください。

令和3年度の調定税額は17億4,711万円で、前年度の調定税額と比較しますと90.5%となっております。これは、漁業所得において秋サケの記録的不漁であった前年からは持ち直しているものの、十分な回復には至っていないこと、新型コロナウイルスの影響によりホテル、観光関連業における給与所得や飲食・サービス業において大幅な所得減を見込んでいることが主な要因でございます。

次に、31ページ、上段の第4表、固定資産税課税額調を御覧ください。

この表は、固定資産税の課税標準額と調定税額の見込みを資産の区分別に前年度と比較したものでございます。

令和3年度は基準評価替え年度に当たり、土地につきましては、市街地を中心とした地下下落の影響により、調定税額で776万1,000円の減額、課税標準額の対前年比は96.8%を見込んでおります。

家屋につきましては、令和2年中の新增築件数は前年と比較して増加したものの、大規模非木造の滅失などにより減額を見込んでおります。加えて、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による中小事業者が所有する事業用家屋、償却資産の軽減措置により大幅な減額を見込んでおり、調定税額で1億4,650万7,000円の減額、課税標準額の対前年比は86.1%の見込みとなっております。

償却資産につきましては、調定税額で2,039万1,000円の減額、課税標準額の対前年比は94%の見込みとなっております。

令和3年度の固定資産税の合計は、調定税額で15億6,153万9,000円となりまして、令和2年度の最終調定見込税額と比較しますと、1億7,465万9,000円の減額、課税標準額の対前年比は90.1%の見込みとなっております。

次に、同ページの下段の第5表、市税負担額調を御覧ください。

この表は、滞納繰越及び交付金、納付金を除きまして、市民税、固定資産税、その他の税に区分し、1世帯当たりと市民1人当たりの市税負担額について年度ごとに表したものでございますので、御一読いただきたいと存じます。

以上、市税の概要につきまして御説明申し上げましたが、よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○井戸達也議長 水道部長。

○脇本美三水道部長 ー登壇ー ただいま御上程いただきました議案第8号から議案第10号令和3年度網走市公営企業の各会計予算につきまして御説明を申し上げます。

お手元にお配りしております令和3年度網走市公営企業会計予算書を御覧願います。

初めに、予算書の3ページ、議案第8号水道事業会計予算でございます。

令和3年度の予算規模でございますが、収益的収入と資本的支出との合計額19億7,008万8,000円となっており、前年度との比較では1.1%の減となっております。

以下、条文に従いまして御説明申し上げます。

第1条は、総則でございます。

第2条は、業務の予定量を定めるものでございませぬ。

第3条は、営業活動に伴う収益的収入及び支出の予定額を定めており、事業収益の総額を10億1,671万円、事業費用の総額を8億7,963万6,000円とするものでございます。

第4条は、水道施設の整備など建設改良等に伴う収入及び支出の予定額を定めており、資本的収入の総額で5億1,700万円、資本的支出の総額で9億5,337万8,000円を予定しております。資本的収入が資本的支出に対して不足する額につきましては、当年度分消費税資本的収支調整額のほか、括弧内に記載の資金をもちまして補填しようとするものでございます。

次に、4ページを御覧願います。

第5条から第10条までは、企業債、一時借入金、予定支出の各項の経費の金額の流用、議会の議決を経なければ流用することのできない経費、利益剰余金の処分、重要な資産の取得及び処分に関して、それぞれ記載のとおり定めようとするものでございます。

なお、5ページから31ページに説明書として関係資料を添付してございますので、併せて御覧いただきたいと存じます。

次に、予算書の35ページ、議案第9号簡易水道事業会計予算でございます。

令和3年度の予算規模でございますが、収益的収入と資本的支出との合計額2億5,354万2,000円となっており、前年度との比較では15.7%の増となっております。

以下、条文に従いまして御説明申し上げます。

第1条は、総則でございます。

第2条は、業務の予定量を定めるものでございます。

第3条は、営業活動に伴う収益的収入及び支出の予定額を定めており、事業収益の総額を1億4,186万6,000円、事業費用の総額を9,664万7,000円とするものでございます。

第4条は、簡易水道施設の整備など建設改良等に伴う収入及び支出の予定額を定めており、資本的収入の総額で4,300万円、資本的支出の総額で1億1,167万6,000円を予定しております。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額につきましては、当年度分損益勘定保留資金のほか括弧内の記載の資金をもちまして補填しようとするものでございます。

次に、36ページを御覧願います。

第5条から第8条までは、一時借入金、予定支出の各項の経費の金額の流用、議会の議決を経なければ流用することのできない経費、他会計からの補助金に関して、それぞれ記載のとおり定めようとするものでございます。

なお、37ページから59ページに説明書として関係資料を添付してございますので、併せて御覧いただきたいと存じます。

次に、予算書の63ページ、議案第10号下水道事業会計予算でございます。

令和3年度の予算規模でございますが、収益的収入と資本的支出との合計額26億8,750万6,000円となっており、前年度との比較では7.1%の減となっております。

以下、条文に従いまして御説明申し上げます。

第1条は、総則でございます。

第2条は、業務の予定量を定めるものでございます。

第3条は、営業活動に伴う収益的収入及び支出の予定額を定めており、事業収益の総額を17億6,340万円、事業費用の総額を17億3,612万7,000円とするものでございます。

第4条は、下水道施設の整備など建設改良等に伴う収入及び支出の予定額を定めており、資本的収入の総額で3億2,067万2,000円、資本的支出の総額で9億2,410万6,000円を予定しております。

資本的収入が資本的支出額に対して不足する額につきましては、当年度分消費税資本的収支調整額のほか、括弧内に記載の資金をもちまして補填しよう

とするものでございます。

次に、64ページから65ページを御覧願います。

第5条から第10条までは、債務負担行為、企業債、一時借入金、支出予定の各項の経費の金額の流用、議会の議決を経なければ流用することのできない経費、他会計からの補助金に関して、それぞれ記載のとおり定めようとするものでございます。

なお、67ページから95ページに説明書として関係資料を添付してございますので、併せて御覧いただきたいと存じます。

以上、議案第8号から議案第10号、令和3年度水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計の予算につきまして提案理由の御説明を申し上げますが、よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○井戸達也議長 次に、令和3年度予算関連議案の説明を求めます。

企画総務部長。

○岩永雅浩企画総務部長 ー登壇ー ただいま御上程いただきました、議案第11号網走市常勤の特別職に属する職員の給与に関する条例及び網走市常勤の特別職に属する職員の給与に関する条例の特例に関する条例の一部を改正する条例制定につきまして御説明を申し上げます。

議案資料1の1ページ、資料2号を御覧願います。

改正の趣旨でございますが、新型コロナウイルス感染症による地域経済の状況を鑑み、特別職に属する職員の給与を令和3年度中も引き続き減額するため、所要の改正を行うものでございます。

改正する条例は、記載の2つの条例でございます。

改正の内容でございますが、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の常勤の特別職に支給される期末手当に係る役職加算の割合を10%から5%に削減するとともに、給与月額を減額するもので、減額率などにつきましては資料に記載のとおりでございます。

施行期日につきましては、令和3年4月1日から施行しようとするものでございます。

以上、議案第11号について提案理由の御説明を申し上げますが、よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○井戸達也議長 健康福祉部長。

○桶屋盛樹健康福祉部長 ー登壇ー ただいま御上

程を頂きました、議案第12号網走市介護保険条例の一部を改正する条例制定につきまして、御説明を申し上げます。

議案資料1の3ページ、資料3号を御覧願います。

趣旨であります、令和3年度から令和5年度を計画期間とする第8期網走市高齢者保健福祉計画・網走市介護保険事業計画に基づく介護保険料額等を変更するため、当該条例の所要の改正を行うものであります。

内容であります、1点目といたしまして、第1号被保険者保険料の適用期間、算定基準所得金額及び保険料額を変更する改正。2点目といたしまして、地方税法の改正により、延滞金の割合の特例におきまして、「特例基準割合」を「延滞金特例基準割合」とする文言改正等を行うものであります。

施行期日等であります、令和3年4月1日から施行しようとするものであります。

経過措置であります、改正後の規定は令和3年度以降の年度分の保険料から適用し、令和2年度以前の年度分の保険料につきましては、なお従前の例によるものとする保険料に係る経過措置、また改正後の規定は令和3年1月1日以後の期間に対応する延滞金に適用し、同日前の期間に対応する延滞金につきましては、なお従前の例によるものとする延滞金の割合の特例に係る経過措置を定めるものであります。

以上、議案第12号につきまして御説明を申し上げますが、よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○井戸達也議長 以上で、新年度予算案及びこれに関する議案の提案理由の説明を終わります。

なお、ただいま提出されました新年度予算案及びこれに関連する議案の審議につきましては、議会運営委員会の決定に基づきまして、後日、市政執行方針及び教育行政執行方針並びに市政各般の事項と併せて、各会派1名による代表質問を行い、代表質問終了後は、予算等審査のため特別委員会を設置し、細部審査を行うこととなります。

ここで暫時、昼食のため休憩いたします。

再開は午後1時といたします。

午前11時59分休憩

午後1時00分再開

○井戸達也議長 休憩前に引き続き、再開します。

ここで、健康福祉部長より発言を求められており

ますので、これを許可します。

健康福祉部長。

○桶屋盛樹健康福祉部長 先ほど御説明いたしました議案第12号網走市介護保険条例の一部を改正する条例制定の議案資料につきまして、一部誤りがありましたので訂正させていただきます。

議案資料1の3ページ、資料3号を御覧願います。

2の内容(2)2行目の「特定基準割合」との記載がありますが、正しくは「特例基準割合」となりますので、訂正をさせていただきますおわびを申し上げます。

○井戸達也議長 次に、日程第3、議案第13号から議案第27号までの15件を一括して議題とします。

提案理由の説明を求めます。

企画総務部長。

○岩永雅浩企画総務部長 ー登壇ー ただいま御上程いただきました議案第13号から議案第18号までの令和2年度網走市各会計補正予算並びに議案第26号北海道公設光ファイバ整備推進協議会高度無線環境整備事業建設工事請負契約の締結について御説明を申し上げます。

議案資料1の10ページ、資料4号を御覧願います。

1、歳入歳出予算の補正でございますが、一般会計では16億342万1,000円を追加、介護保険特別会計では9,912万8,000円を減額、後期高齢者医療特別会計では1,199万8,000円を追加しようとするものでございます。

款項の区分及び金額につきましては、各会計議案第1表に記載のとおりでございます。

2、繰越明許費の補正でございますが、年度内に事業執行が困難な事業につきまして、翌年度に繰り越して使用できる予算額を新たに定めるものとして、その繰越額を一般会計で庁用オンライン会議環境整備事業外計18件、18億8,616万8,000円とするものでございます。

次に変更するものは11ページ上段、一般の新型コロナウイルスワクチン接種事業で1億3,642万9,000円を追加し、1億7,726万6,000円とするものでございます。

追加及び変更の内容は、一般会計議案の第2表のとおりでございます。

3、債務負担行為の補正でございますが、債務負

担の限度額を新たに設定するものでございまして、一般会計では庁舎及び公共施設等の管理委託等契約で12億5,469万1,000円、ふるさと納税に係る業務委託で契約による金額、市営住宅修繕管理業務委託契約で1,186万5,000円、国民健康保険特別会計では国保市町村事務処理標準システム保守委託契約外計2件で167万7,000円、網走港整備特別会計では上屋消防施設点検委託契約外計3件で47万円、能取漁港整備特別会計では能取汚水処理施設維持管理業務委託契約で683万1,000円、介護保険特別会計では事務機器リース契約外計2件で818万円とするものでございます。

追加の内容は、一般会計議案の第3表、介護保険特別会計は議案の第2表、それ以外の特別会計は議案の第1表のとおりでございます。

4、地方債の補正でございますが、一般会計で減収補填債、特別減収対策債、流用特例債の限度額追加及び農業債、道路橋梁事業債、港湾事業債、公営住宅事業債の限度額変更といたしまして7億8,750万円を追加しようとするものでございます。

追加の内容は、一般会計議案の第4表のとおりでございます。

次に補正予算の内容でございますが、別冊でお配りしております事項別明細書13ページを御覧願います。

なお、歳出補正額の財源内訳欄には特定財源となります歳入の内訳を記載しておりますので、説明は歳出のみとさせていただきますことと御了承いただきたいと存じます。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する事業につきましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業と、国の補正予算を活用して実施する事業につきましては、国の補正予算と、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策を活用する事業につきましては、国の総合経済対策と説明欄にその旨を記載し、併せて事業の内容を記載しております。

初めに、総務費の一般管理費では、土砂災害ハザードマップ作成事業及び郊外地区光回線整備事業で、道補助金の追加交付に伴い財源補正でございます。

その下、庁用オンライン会議環境整備事業では、オンライン環境の整備に係る経費として932万5,000円の追加でございます。

同じく企画振興費、地域おこし協力隊活用事業で

は、隊員の採用人数が計画を下回ったことにより300万円の減額でございます。

同じく財政調整基金費、財政調整基金積立金では、事業の取りやめにより生じた一般財源の余剰を積み立てるもので、1億3,687万5,000円の追加でございます。

その下、保健福祉基金積立金では、寄附金を基金へ積み立てるもので20万円の追加でございます。

その下、産業振興基金積立金では、寄附金を基金へ積み立てるもので247万円の追加でございます。

その下、産業振興基金積立金では、オホーツク流水館の使用料の減に伴う積立金の減として1,640万6,000円の減額でございます。

以降、寄附金を基金へ積み立てるもので、都市緑化基金積立金では29万8,000円の追加、教育振興基金積立金では295万円の追加、ふるさと寄附基金積立金では3億5,400万円の追加でございます。

同じく、賦課徴収費、過年度還付金及び加算金では、市税及び固定資産税の還付に係る経費として300万円の追加でございます。

次に15ページを御覧願います。

民生費の障がい者福祉費、居宅介護等給付事業では、利用人数及び日数が見込みを下回ったこと、及び補助率の増に伴い130万円の減額及び財源補正でございます。

その下、利用人数が見込みを下回ったことにより、施設入所支援給付事業では440万円の減額、身体障がい者更生医療給付事業では370万円の減額でございます。

その下、就労継続支援給付事業では、利用人数及び日数が見込みを下回ったことにより1,100万円の減額でございます。

その下、利用人数及び日数が見込みを下回ったこと、及び補助率の増に伴い障がい者移動支援事業では180万円の減額及び財源補正、障がい者日中一時支援事業では100万円の減額及び財源補正でございます。

同じく高齢者福祉費、介護保険特別会計繰出金では、介護特会の給付費の減等に伴う繰出金の減として1,162万8,000円の減額でございます。

その下、後期高齢者医療療養給付費負担金では、前年度の給付費確定に伴う負担金の減として6,812万6,000円の減額でございます。

同じく児童福祉費、未熟児養育医療給付事業では、給付申請数の増に伴う経費として220万円の追

加でございます。

同じく保育所費、施設型給付費負担金返還金では、国庫負担金の算定誤りによる返還金として2,349万8,000円の追加でございます。

次に、17ページを御覧願います。

衛生費の健康管理費では、ツインデミック予防対策事業で国保特会による負担に伴う財源補正でございます。

その下、事業の取りやめに伴い、高齢者インフルエンザ予防接種助成事業では1,557万円の減額、子どもインフルエンザ予防接種事業では1,960万2,000円の減額でございます。

その下、新型コロナウイルスワクチン接種事業では、国の総合経済対策として行う新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費として1億3,642万9,000円の追加でございます。

農林水産業費の農業振興費では、農業用機械の導入に係る補助金として、産地生産基盤パワーアップ事業補助金では9,863万7,000円の追加、農業経営基盤確立事業補助金では492万6,000円の追加でございます。

同じく農業農村整備費、網走中部北地区担い手支援畑総事業分担金では、道の事業費の減額に伴い1,063万4,000円の減額でございます。

その下、網走藻琴地区担い手支援畑総事業分担金では、道の事業費の増額に伴う経費として913万9,000円の追加でございます。

その下、網走西部川向地区担い手支援畑総事業分担金では、道の事業費の減額及び道が新たに国の補正予算を活用することとしたことに伴い607万9,000円の減額及び財源補正でございます。

その下、網走平和地区担い手支援畑総事業分担金では、道の事業費の増額に伴う経費として3,027万3,000円の追加でございます。

その下、網走南部東第2地区担い手支援畑総事業分担金では、道の事業費の減額に伴い649万9,000円の減額でございます。

その下、網走南部西第2地区担い手支援畑総事業分担金では、道の事業費の減額及び農家が負担する工事の増に伴い181万1,000円の減額及び財源補正でございます。

次に、19ページを御覧願います。

同じく水産業総務費、外国人技能実習生等出入国支援事業では、臨時交付金を活用し実習生等の受入れで増額となる感染症対応費用への助成に係る経費

として420万円の追加でございます。

商工費の商工振興費では、事業の取りやめにより網走オホーツク夏まつり補助金では212万円の減額、花火大会魅力アップ事業補助金では200万円の減額でございます。

その下、おいしいまち網走PR事業では、ふるさと寄附金の返礼品に係る経費として3億4,600万円の追加でございます。

その下、事業の取りやめにより、網走七福神まつり補助金では204万5,000円の減額、オホーツク屋台村補助金では18万円の減額でございます。

その下、店舗等感染症対策支援補助金では、臨時交付金を活用し店舗等が行う感染症対策に対する補助金として1,000万円の追加でございます。

同じく公共交通対策費、路線バス維持支援事業では、臨時交付金を活用し郊外バス路線等の維持支援に係る経費として2,400万円の追加でございます。

同じ観光振興費では、事業の全部または一部取りやめにより網走オホーツク流氷まつり補助金では790万円の減額、さんご草まつり補助金では54万円の減額でございます。

次に、21ページを御覧願います。

同じく国内観光キャンペーン事業では25万6,000円の減額、オホーツク網走マラソン開催負担金では930万円の減額、友好都市マラソン交流PR事業では60万4,000円の減額、オホーツクシー・トゥ・サミット開催事業では135万円の減額でございます。

その下、宿泊事業回復促進事業では、臨時交付金を活用し長期滞在者に対する宿泊助成に係る経費として2,030万円の追加、鉄道・都市間バス利用型観光客誘致促進事業では、臨時交付金を活用し鉄道等の利用促進及び観光客の誘客促進に係る経費として200万円の追加でございます。

その下、観光施設費では、天都山展望台・オホーツク流氷館管理運営事業でオホーツク流氷館の使用料の減に伴う財源補正でございます。

土木費の道路橋梁費、道路照明LED化事業では、工事内容の変更に伴い2,100万円の減額でございます。

その下、ロードヒーティング整備事業では、ロードヒーティングの整備に係る経費として1億300万円の追加でございます。

次に、23ページを御覧願います。

同じく道路橋梁新設改良費、道路ストック修繕事業では、国の補正予算を活用し道路整備に係る経費

として700万円の追加、冠水対策事業では道路整備に係る経費として3,000万円の追加、道路のり面改修事業では道路のり面の改修に係る経費として1億9,700万円の追加でございます。

その下、橋梁長寿命化修繕事業では、国の予算を活用し橋梁の点検及び修繕に係る経費として4,200万円の追加でございます。

同じく港湾管理費、広域連携海外クルーズプロモーション事業では、事業の取りやめに伴い80万円の減額でございます。

同じく港湾管理費、国直轄港湾整備事業負担金では、国の補正予算による事業費の増額に伴い5,250万円の追加、第2埠頭荷捌き地整備事業では、国の補正予算を活用し荷捌き地の整備に係る経費として1,200万円の追加でございます。

同じく建築総務費、住環境改善補助金では、補助申請者の増に伴う補助金として300万円の追加でございます。

同じく住宅管理費では、市営住宅維持修繕事業で国庫補助金の交付金に伴う財源補正でございます。

同じく住宅建設費、市営住宅建設事業では、市営住宅の建設用地の造成に係る経費として1億7,777万8,000円の追加でございます。

次に、25ページを御覧願います。

教育費の小学校教育振興費、小学校教育活動継続支援事業では、国の補正予算及び臨時交付金を活用し校内の感染症対策に係る経費として800万円の追加でございます。

同じく中学校教育振興費、中学校教育活動継続支援事業では、国の補正予算及び臨時交付基金を活用し校内の感染症対策等に係る経費として520万円の追加でございます。

同じく社会教育振興費では、事業の全部または一部取りやめにより、網走まなび塾フェスティバル事業では32万円の減額、網走ファミリー劇場補助金では60万円の減額、オホーツク・文化交流センター芸術文化事業では525万7,000円の減額、子どもフェスティバル事業では39万3,000円の減額、子ども夢育事業では116万7,000円の減額、ふるさとアーティスト公演事業では358万円の減額でございます。

次に、27ページを御覧願います。

同じくスポーツ振興費、スポーツ合宿誘致事業では、事業の一部取りやめに伴い500万円の減額、スポーツ合宿事業補助金では、合宿受入れ件数の減少に伴い250万円の減額、全道・全国大会等開催運営

補助金では、大会等の中止に伴い111万8,000円の減額。

以降、事業の全部または一部の取りやめにより、夢の教室開催事業では143万円の減額、市民駅伝開催補助金では150万円の減額、東京オリパラホストタウン構想推進事業では100万円の減額でございます。

公債費の元金では、都市計画税の減収に伴う財源補正でございます。

以上が、一般会計歳出補正の内容でございますが、今回の補正に係る一般財源所要額として、市税で特定財源となる入湯税と都市計画税を除く2億1,999万円を減額、利子割交付金で270万円を減額、地方揮発油譲与税で6万円を減額、法人事業税交付金で930万円を減額、地方消費税交付金で3,481万8,000円を減額、地方交付税で1,752万7,000円を追加、減収補填債で3,030万円を追加、特別減収対策債で2億円を追加、猶予特例債で6,440万円を追加するものでございます。

1枚めくっていただき、28ページを御覧願います。

この表は債務負担行為の支出額に関する調書でございます。翌年度以降の支出額を本表のとおりとするものでございます。

29ページを御覧願います。

この表は地方債の現在高見込額に関する調書でございます。

次に、32ページを御覧願います。

国民健康保険特別会計でございますが、この表は債務負担行為の支出額に関する調書でございます。翌年度以降の支出額を本表のとおりとするものでございます。

次に、34ページを御覧願います。

網走港整備特別会計でございますが、この表は債務負担行為の支出額に関する調書でございます。翌年度以降の支出額を本表のとおりとするものでございます。

次に、36ページを御覧願います。

能取漁港整備特別会計でございますが、この表は債務負担行為の支出額に関する調書でございます。翌年度以降の支出額を本表のとおりとするものでございます。

次に、41ページを御覧願います。

介護保険特別会計でございますが、保険給付費では、給付費の減に伴い居宅介護サービス給付費で

1,000万円の減額、地域密着型サービス給付費で3,300万円の減額、介護施設サービス給付費で6,000万円の減額でございます。

1枚めくっていただき、43ページを御覧願います。

同じく高額介護サービス費では、該当件数及び給付額の増に伴い300万円の追加でございます。

諸支出金、償還金では過年度に受領した国庫支出金の精算に伴い87万2,000円の追加でございます。

1枚めくっていただき、44ページを御覧願います。

この表は債務負担行為の支出額に関する調書でございます。翌年度以降の支出額を本表のとおりとするものでございます。

次に、49ページを御覧願います。

後期高齢者医療特別会計でございますが、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合保険料等納付金では、各交付金の精算及び保険料の増額見込みに伴う負担金の増に伴い1,199万8,000円の追加でございます。

以上が、令和2年度網走市各会計補正予算の内容でございます。

次に、議案第26号北海道公設光ファイバ整備推進協議会高度無線環境整備事業建設工事請負契約の締結について御説明を申し上げます。

議案資料2の118ページ、資料13号を御覧願います。

1の契約の内容でございますが、道内において網走市と同様に公設民営方式で整備を行う12の自治体で組織をする北海道公設光ファイバ整備推進協議会と工事を請け負う東日本電信電話株式会社との間で契約を締結するものでございます。

契約予定金額は12の自治体全体で76億4,148万円になりますが、網走市負担分は記載の8億6,570万円でございます。

完了予定日は令和3年3月31日とし、2の工事概要につきましては記載のとおりでございますが、本契約が議会の議決に付すべき契約に関する条例に定める額に相当いたしますことから、本議会の議決を得ようとするものでございます。

以上、議案第13号から議案第18号並びに議案第26号につきまして、一括して提案の理由を御説明を申し上げますが、よろしく御審議賜りますようお願いを申し上げます。

○井戸達也議長 水道部長。

○脇本美三水道部長 ー登壇ー ただいま御上程いただきました議案第19号から議案第21号までの網走市公営企業各会計の補正予算について、提案理由の御説明を申し上げます。

初めに、議案第19号令和2年度網走市水道事業会計補正予算について御説明申し上げます。

議案資料の2、99ページ、資料5号を御覧願います。

補正の内容につきましては、令和3年4月1日から履行開始が予定される支出項目について、本年度中に契約が必要となることから、債務負担行為の設定を行おうとするものでございます。

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額につきましては、電算処理システム賃貸借保守契約外4件、総額1,828万3,000円とするものでございます。

次に、議案第20号令和2年度網走市簡易水道事業会計補正予算について御説明申し上げます。

議案資料の2、100ページ、資料6号を御覧願います。

補正の内容につきましては、令和3年4月1日から履行開始が予定されている支出項目について、本年度中に契約が必要となることから、債務負担行為の設定を行おうとするものでございます。

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額につきましては、水道賠償責任保険加入契約の1件、総額5万4,000円とするものでございます。

次に、議案第21号令和2年度網走市下水道事業会計補正予算について御説明申し上げます。

議案資料の2、101ページ、資料7号を御覧願います。

補正の内容でございますが、令和2年度当初に予定していた建設改良費について社会資本整備総合交付金の配分の減により、事業費で1億1,012万円減額となったこととあわせまして、このたびの国の補正により新たに事業費で1億9,600円の追加となったことから、減額分と増額分の差額8,588万円を追加補正しようとするものでございます。

事業費の増減の内訳につきましては、次のページ、資料の102ページに記載のとおりでございます。

国の補正により増額となりました1億9,600万円につきましては、本年度中に事業の完了が見込めないことから、その全額を翌年度に繰り越すものでござ

ございます。

なお、地方公営企業会計には繰越明許制度がなく、明許繰越制度がなく、予算に定めた建設改良費のうち年度内に支払い義務が生じなかったものを建設改良費繰越と呼び、翌年度に繰り越して使用することができることとなっております、予算上繰越明許費の設定はございません。

また、この補正によって生じる補填財源の変更につきましては、議案資料の（３）に記載のとおりでございます。

また、議案資料の（４）は、この補正に伴い企業債の限度額を4,270万円追加し、3億3,680万円に変更するものでございます。

議案資料の103ページから106ページには、減額増額に係る事業の位置図を記載しておりますので、御覧いただきたいと存じます。

次に議案資料の２、107ページ、資料８号を御覧願います。

同じく下水道事業会計の補正でございます。

補正の内容につきましては、令和３年４月１日から履行開始が予定される支出項目について、本年度中に契約が必要となることから、債務負担行為の設定を行おうとするものでございます。

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額につきましては、土地賃貸借契約外３件、総額56万5,000円とするものでございます。

以上、議案第19号から議案第21号令和２年度水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計の補正予算につきまして提案理由の御説明を申し上げましたが、よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○井戸達也議長 市民環境部長。

○酒井博明市民環境部長 一登壇一 ただいま御上程いただきました議案第22号及び議案第24号につきまして、一括して提案理由を御説明申し上げます。

初めに、議案第22号網走市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について御説明申し上げます。

議案資料の２、108ページ、資料９号を御覧いただきたいと存じます。

条例改正の趣旨でございますが、地方税法等の一部を改正する法律による地方税法の改正により、地方税における延滞金の割合等の見直しが行われたため、同様の基準割合等としている当該条例の所要の改正を行おうとするものでございます。

改正の内容であります、延滞金の割合の特例において「特例基準割合」を「延滞金特例基準割合」とする文言の改正を行うものでございます。

施行期日につきましては、公布の日から施行とし、経過措置として改正後の附則第２条の規定は令和３年１月１日以降の期間に対する延滞金について適用し、同日前の期間に対応する延滞金につきましては従前の例によるものでございます。

次に、議案第24号網走市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について御説明申し上げます。

議案資料２、109ページ、資料11号を御覧いただきたいと存じます。

条例改正の趣旨でございますが、保険料の基礎賦課額についての見直しと、国民健康保険法施行令等の一部を改正する政令及び地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、当該条例の所要の改正を行おうとするものでございます。

改正の内容であります、１点目は保険料の基礎賦課額に係る改正で、資産割額の廃止及びこれに伴う所得割、被保険者均等割、世帯別平等割の割合を変更する規定の改正であります。

２点目は改正政令の施行に伴う改正で、平成30年度税制改正において、個人所得税に係る給与所得控除・公的年金控除から基礎控除へ10万円の振替を行う見直しに伴いまして、保険料の軽減世帯において給与所得及び年金所得を有する者が複数いる場合、従前のおり保険料の軽減を受けられるよう改正を行うものでございます。

３点目は改正法の施行に伴う改正で、還付加算金についての「特例基準割合」を「還付加算金特例基準割合」とする文言の変更と割合の変更、及び延滞金についての「特例基準割合」を「延滞金特例基準割合」とする文言の変更に伴う改正でございます。

本条例の施行期日につきましては、公布の日から施行するものであります。

なお、経過措置といたしまして、２の内容の（１）及び（２）による改正後の国民健康保険条例の規定は、令和３年度以降の年度分の保険料について適用し、令和２年度以前の年度分の保険料については従前の例によるものでございます。

また、２の内容の（３）の改正規定は、令和３年１月１日以降の期間に対応する還付加算金及び延滞金について適用し、同日前の期間に対応する還付加算金及び延滞金については従前の例によるものとしております。

以上、議案第22号及び議案第24号につきまして、提案理由の御説明を申し上げましたが、よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○井戸達也議長 健康福祉部長。

○桶屋盛樹健康福祉部長 ー登壇ー ただいま御上程を頂きました議案第23号網走市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例制定につきまして、御説明を申し上げます。

議案資料3の1ページから2ページ、資料10号を御覧願います。

趣旨であります。介護サービス事業に係る人材確保、事務軽減と新型コロナウイルス感染症などへの対応を図るため、資料に記載の厚生労働省令が改正されたことから、同様の基準内容とするため、本市における関係4条例につきまして所要の改正を行うものであります。

内容であります。第1条及び第2条の改正条例につきましては、主な内容といたしまして、各種ハラスメントを防止するための措置を講ずる規定を追加する改正をはじめ、資料に記載の7項目の規定を追加する改正を行うものであります。

第3条及び第4条の改正条例につきましては、主な改正内容といたしまして資料に記載の6項目の規定を追加する改正を行うものであります。

施行期日等につきましては、令和3年4月1日から施行しようとするものであります。第3条で改正する網走市指定居宅介護支援等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正条例中、居宅サービス計画の点検・検証に係る改正規定につきましては、同年10月1日から施行するものとし、あわせて厚生労働省令の各経過措置等と同様の経過措置を定めるものであります。

以上、議案第23号につきまして御説明を申し上げましたが、よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○井戸達也議長 農林水産部長。

○川合正人農林水産部長 ー登壇ー ただいま御上程いただきました議案第25号網走市麦類乾燥調製貯蔵施設条例の一部を改正する条例制定について、提案理由の御説明を申し上げます。

議案資料2、117ページ、資料12号を御覧願います。

改正の趣旨及び内容ですが、国の補助事業を活用し麦類の処理施設の集約化、受入体制の強化を図る

ため、新たな麦類乾燥調製貯蔵施設を整備することに伴い、第1条及び別表の文言、「小麦」を「麦類」に変更し、第2条の設置位置に整備箇所の地番を追加するもので、議案資料に記載のとおり当該条例の所要の改正を行うものでございます。

この条例の施行期日につきましては、令和3年4月1日から施行しようとするものでございます。

以上、議案第25号について提案理由の御説明を申し上げます。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○井戸達也議長 建設港湾部長。

○吉田憲弘建設港湾部長 ー登壇ー ただいま御上程いただきました議案第27号市道路線の廃止及び認定について、提案理由の御説明を申し上げます。

議案資料2の119ページ、資料14号を御覧願います。

今回廃止及び認定をしようとする路線は、潮見東公住甲線でございます。路線の廃止及び認定理由でございますが、市営住宅潮見団地の建て替えに伴い同路線の一部を建設用地として利用するため、路線を廃止し起点を見直した上で新たに認定するものでございます。

なお、廃止及び認定の内容、位置につきましては議案資料に記載のとおりでございます。

以上、議案第27号につきまして提案理由の御説明を申し上げます。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○井戸達也議長 以上で、議案の提案理由の説明を終わります。

なお、ただいま提出されました案件につきましては、議会運営委員会の決定に基づきまして、後日、各会派1名による大綱質疑を行い、大綱質疑終了後は、所管の各常任委員会に付託の上、細部審査を行うこととなります。

○井戸達也議長 以上で、本日の議事日程は全て終了しました。

開会当初に決定しました審議日程に従いまして、再開は4日午前10時としますから参集願います。

本日は、これで散会いたします。

御苦労さまでした。

午後1時40分散会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

網走市議会議長 井 戸 達 也

署名議員 古 田 純 也

署名議員 松 浦 敏 司

3月4日 (木曜日) 第2号

令和3年第1回定例会
網走市議会会議録第2日
令和3年3月4日(木曜日)

○議事日程第2号

令和3年3月4日午前10時00分開議

日程第1 議案第13号～第27号

○本日の会議に付した事件

- 議案第13号 令和2年度網走市一般会計補正予算
(各委員会付託)
- 議案第14号 令和2年度網走市国民健康保険特別
会計補正予算(文教民生委員会付
託)
- 議案第15号 令和2年度網走市網走港整備特別会
計補正予算(総務経済委員会付託)
- 議案第16号 令和2年度網走市能取漁港整備特別
会計補正予算(同)
- 議案第17号 令和2年度網走市介護保険特別会計
補正予算(文教民生委員会付託)
- 議案第18号 令和2年度網走市後期高齢者医療特
別会計補正予算(同)
- 議案第19号 令和2年度網走市水道事業会計補正
予算(総務経済委員会付託)
- 議案第20号 令和2年度網走市簡易水道事業会計
補正予算(同)
- 議案第21号 令和2年度網走市下水道事業会計補
正予算(同)
- 議案第22号 網走市後期高齢者医療に関する条例
の一部を改正する条例制定について
(文教民生委員会付託)
- 議案第23号 網走市指定地域密着型サービスの事
業の人員、設備及び運営に関する基
準を定める条例等の一部を改正する
条例制定について(同)
- 議案第24号 網走市国民健康保険条例の一部を改
正する条例制定について(同)
- 議案第25号 網走市麦類乾燥調製貯蔵施設条例の
一部改正について(総務経済委員会
付託)
- 議案第26号 北海道公設光ファイバ整備推進協議
会高度無線環境整備事業建設工事請
負契約の締結について(同)
- 議案第27号 市道路線の廃止及び認定について
(同)

○出席議員(16名)

石 垣 直 樹
井 戸 達 也
小田部 照
金 兵 智 則
川原田 英 世
工 藤 英 治
栗 田 政 男
近 藤 憲 治
澤 谷 淳 子
立 崎 聡 一
永 本 浩 子
平 賀 貴 幸
古 田 純 也
松 浦 敏 司
村 椿 敏 章
山 田 庫司郎

○欠席議員(0名)

○説明のため出席した者

市 長 水 谷 洋 一
副 市 長 川 田 昌 弘
企画総務部長 岩 永 雅 浩
市民環境部長 酒 井 博 明
健康福祉部長 桶 屋 盛 樹
農林水産部長 川 合 正 人
観光商工部長 田 口 徹
建設港湾部長 吉 田 憲 弘
水道部長 脇 本 美 三
庁舎整備推進室長 後 藤 利 博
企画調整課長 北 村 幸 彦
総務防災課長 田 邊 雄 三
財政課長 古 田 孝 仁

.....
教 育 長 三 島 正 昭
学校教育部長 林 幸 一
社会教育部長 吉 村 学

○事務局職員

事務局 長	武田 浩一
次 長	伊倉 直樹
総務議事係 長	神谷 浩一
総務議事係 主査	寺尾 昌樹
係	早 渕 由 樹

午前10時00分開議

○井戸達也議長 おはようございます。

本日の出席議員は16名で、全議員が出席しております。

ただいまから本日の会議を開きます。

○井戸達也議長 本日の会議録署名議員として、村椿敏章議員、山田庫司郎議員の両議員を指名します。

○井戸達也議長 本日の議事日程は、既に印刷して配付の第2号のとおりであります。

日程に従い、直ちに議事に入ります。

○井戸達也議長 日程第1、既に一括上程中の議案第13号から議案第27号までの合計15件を議題とし、大綱質疑を行うわけですが、通告がありませんので、お手元に配付しております議案付託区分表のとおり所管の各常任委員会に付託の上、会期中に審査することにしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認め、そのように決定しました。

○井戸達也議長 以上で、本日の議事日程は全て終了しました。

本議会の審議日程に従いまして、関係常任委員会において議案を審査するため、これより本会議は休会とし、再開は9日午前10時としますから、参集願います。

本日は、これで散会とします。

御苦労さまでした。

午前10時01分散会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

網走市議会議長 井 戸 達 也

署名議員 村 椿 敏 章

署名議員 山 田 庫 司 郎

3月9日 (火曜日) 第3号

令和3年第1回定例会
網走市議会会議録第3日
令和3年3月9日(火曜日)

○議事日程第3号

令和3年3月9日午前10時00分開議
日程第1 委員会審査報告案15件
(議案第13号～第27号)
日程第2 委員会審査報告案1件(請願第20号)
日程第3 代表質問(議案第1号～第12号)

(同)

請願第20号 学校給食の今後に対して民意を取り
入れる請願(取下承認)
代表質問(古田議員、川原田議員)

○本日の会議に付した事件

議案第13号 令和2年度網走市一般会計補正予算
(原案可決)
議案第14号 令和2年度網走市国民健康保険特別
会計補正予算(同)
議案第15号 令和2年度網走市網走港整備特別会
計補正予算(同)
議案第16号 令和2年度網走市能取漁港整備特別
会計補正予算(同)
議案第17号 令和2年度網走市介護保険特別会計
補正予算(同)
議案第18号 令和2年度網走市後期高齢者医療特
別会計補正予算(同)
議案第19号 令和2年度網走市水道事業会計補正
予算(同)
議案第20号 令和2年度網走市簡易水道事業会計
補正予算(同)
議案第21号 令和2年度網走市下水道事業会計補
正予算(同)
議案第22号 網走市後期高齢者医療に関する条例
の一部を改正する条例制定について
(同)
議案第23号 網走市指定地域密着型サービスの事
業の人員、設備及び運営に関する基
準を定める条例等の一部を改正する
条例制定について(同)
議案第24号 網走市国民健康保険条例の一部を改
正する条例制定について(同)
議案第25号 網走市麦類乾燥調製貯蔵施設条例の
一部改正について(同)
議案第26号 北海道公設光ファイバ整備推進協議
会高度無線環境整備事業建設工事請
負契約の締結について(同)
議案第27号 市道路線の廃止及び認定について

○出席議員(16名)

石垣直樹
井戸達也
小田部照
金兵智則
川原田英世
工藤英治
栗田政男
近藤憲治
澤谷淳子
立崎聡一
永本浩子
平賀貴幸
古田純也
松浦敏司
村椿敏章
山田庫司郎

○欠席議員(0名)

○説明のため出席した者

市長 水谷洋一
副市長 川田昌弘
企画総務部長 岩永雅浩
市民環境部長 酒井博明
健康福祉部長 桶屋盛樹
農林水産部長 川合正人
観光商工部長 田口徹
観光商工部次長 秋葉孝博
建設港湾部長 吉田憲弘
水道部長 脇本美三
庁舎整備推進室長 後藤利博
企画調整課長 北村幸彦
情報政策課長 高橋剛
総務防災課長 田邊雄三
総務防災課参事 渡辺昭

職員課長	寺口貴広
財政課長	古田孝仁
市民活動推進課長	湯浅崇
生活環境課長	近藤賢
健康推進課長	永森浩子
社会福祉課長	結城慎二
介護福祉課長	高橋善彦
子育て支援課長	高畑公朋
子育て支援課参事	小沼麻紀
健康福祉部参事	細川英司
新型コロナウイルス感染症対策	江口優一
農林課長	佐藤岳郎
農林課参事	中塚威史
水産漁港課長	渡部貴聰
観光課長	大西広幸
観光商工部参事	高井秀利
観光商工部参事	前田関羽
都市整備課長	立花学
港湾課長	梅津義則
庁舎整備推進室参事	日野智康

教育長	三島正昭
学校教育部長	林幸一
社会教育部長	吉村学
学校教育部次長	小路谷勝巳
社会教育部次長	岩本博隆
学校教育課長	小松広典
社会教育課長	岩尾弘敏
スポーツ課長	阿部昌和

○事務局職員

事務局長	武田浩一
次長	伊倉直樹
総務議事係長	神谷浩一
総務議事係主査	寺尾昌樹
係	早淵由樹

午前10時00分開議

○井戸達也議長 おはようございます。

本日の出席議員は16名で、全議員が出席しております。

ただいまから本日の会議を開きます。

○井戸達也議長 本日の会議録署名議員として、石垣直樹議員、川原田英世議員の両議員を指名しま

す。

ここで、諸般の報告の追加について報告します。

既に印刷してお手元に配付のとおり、本定例会の付議事件として委員会審査報告案16件を追加しておりますので承知願います。

また、市長から物損事故に係る和解及び損害賠償額の決定についての専決処分報告が法令に基づき提出がありましたので、お手元に配付しておりますから、それによって承知願います。

本日の議事日程は、既に印刷して配付のとおり、第3号のとおりであります。

日程に従い、直ちに議事に入ります。

○井戸達也議長 日程第1、委員会審査報告案15件、議案第13号から議案第27号までを一括して議題とします。

本件は、去る3月4日の本会議において関係常任委員会に付託した案件でありますので、その審査結果について順次委員長の報告を求めます。

初めに、総務経済委員会、立崎聡一委員長。

○立崎聡一議員 ー登壇ー 今定例会において総務経済委員会に付託された議案につきまして、その審査経過と結果について御報告申し上げます。

本委員会に付託されました議案は、議案第13号令和2年度網走市一般会計補正予算中、当委員会所管分、議案第15号令和2年度網走市網走港整備特別会計補正予算、議案第16号令和2年度網走市能取漁港整備特別会計補正予算、議案第19号令和2年度網走市水道事業会計補正予算、議案第20号令和2年度網走市簡易水道事業会計補正予算、議案第21号令和2年度網走市下水道事業会計補正予算、議案第25号網走市麦類乾燥調製貯蔵施設条例の一部改正について、議案第26号北海道公設光ファイバ整備推進協議会高度無線環境整備事業建設工事請負契約の締結について、議案第27号市道路線の廃止及び認定についての合わせて9件であります。

本件につきましては、去る3月4日開催の本会議におきまして当委員会に付託され、同日開催した本委員会において慎重に審査を行ったところでございます。

審査の結果といたしましては、議案第13号、議案第15号、議案第16号及び議案第19号から議案第21号まで、並びに議案第25号から議案第27号までの合わせて9件は、いずれも委員全員の一致により原案可決すべきものと決定したところでございます。

以上が、総務経済委員会での審査経過と結果でございます。

議員の皆様におかれましては、当委員会の決定に御賛同賜りますようお願い申し上げます、委員会の審査結果の報告といたします。

○井戸達也議長 次に、文教民生委員会、永本浩子委員長。

○永本浩子議員 ー登壇ー 今定例会において文教民生委員会に付託された議案につきまして、その審査経過と結果について御報告申し上げます。

本委員会に付託されました議案は、議案第13号令和2年度網走市一般会計補正予算中、当委員会所管分、議案第14号令和2年度網走市国民健康保険特別会計補正予算、議案第17号令和2年度網走市介護保険特別会計補正予算、議案第18号令和2年度網走市後期高齢者医療特別会計補正予算、議案第22号網走市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について、議案第23号網走市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例制定について、議案第24号網走市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定についての合わせて7件であります。

本件につきましては、去る3月4日開催の本会議におきまして当委員会に付託され、3月5日に開催した本委員会において慎重に審査を行ったところでございます。

審査の結果といたしましては、議案第13号、議案第14号、議案第17号及び議案第18号並びに議案第22号から議案第24号までの合わせて7件は、いずれも委員全員の一致により原案可決すべきものと決定したところでございます。

以上が、文教民生委員会での審査経過と結果でございます。

議員の皆様におかれましては、当委員会の決定に御賛同賜りますようお願い申し上げます、委員会の審査結果の報告といたします。

○井戸達也議長 以上で、各委員長の委員会審査報告を終わります。

これより、委員長報告に対する質疑に入ります。

各委員長の報告に対し、質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

質疑なしと認めます。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

討論がありませんので、議案第13号から議案第27号までの15件を一括して採決します。

お諮りします。

上程中の議案第13号から議案第27号までの合わせて15件は、各委員長の報告のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。

よって、議案第13号から議案第27号までの15件は、各委員長の報告のとおり可決されました。

○井戸達也議長 次に、日程第2、委員会審査報告案1件、請願第20号を議題とします。

請願第20号学校給食の今後に対して民意を取り入れる請願は、令和2年第4回定例会において文教民生委員会に付託された案件でありますので、審査結果について委員長の報告を求めます。

文教民生委員会、永本委員長。

○永本浩子議員 ー登壇ー ただいま御上程いただきました請願第20号学校給食の今後に対して民意を取り入れる請願について、委員会審査結果の報告を申し上げます。

請願第20号につきましては、令和2年第4回定例会において当委員会に付託され慎重に審査を行ってまいりましたが、請願者から取下願が提出されましたので、3月5日開催の当委員会において協議した結果、これを承認すべきものと決定した次第であります。

議員の皆様におかれましては、当委員会の決定に御賛同賜りますようお願い申し上げます、委員会の審査結果の報告といたします。

○井戸達也議長 以上で、文教民生委員会委員長の委員会審査報告を終わります。

これより、委員長報告に対する質疑に入ります。

質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

質疑なしと認めます。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

お諮りします。

上程中の請願第20号については、委員長の報告のとおり取下げを承認することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。

よって、請願第20号は委員長の報告のとおり取下承認されました。

○井戸達也議長 次に、日程第3、既に一括上程中の議案第1号から議案第12号までの12件を議題として、併せて市政執行方針及び教育行政執行方針並びに市政各般に関する事項を含め、各会派の代表質問を行います。

既に協議決定されております順序に従って、発言を許します。

志誠会、古田純也議員。

○古田純也議員 —登壇— 志誠会の古田純也です。

私は志誠会を代表して、市政執行及び教育行政の各方針全般について質問いたします。

冒頭、全世界で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた皆様にお悔やみを申し上げるとともに、治療中の皆様の回復を心よりお祈りいたします。

また、目の前の患者のために力を尽くす医療従事者の皆様、感染拡大の防止に奔走する保健所の皆様、細心の注意を払い高齢者と向かい合う介護関係者の皆様、そして地域社会を支えるエッセンシャルワークに従事する全ての関係者の方々に厚くお礼を申し上げます。

国難とも言えるコロナ禍を乗り越え、市民の生命と健康を守り、網走のまちに希望をもたらすべく、未来志向の議論を進めさせていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症はいまや全世界に広がり、北海道内やオホーツク管内でも感染者が数多く発生しました。重篤化や後遺症などの報道もあり、不安な気持ちで過ごす市民もおられます。

幸いなことに当市では医療崩壊やパンデミックという状況には至っておらず、市民の皆様が冷静に、手洗い、マスク着用、3密の回避など基本的な予防策に努めていただいていることに加え、医療現場の皆様の細心の注意の下で日々の職務に当たっていただいている成果であると受け止めています。

こういった状況にある網走市ですので、逆に懸念すべきは感染者に関するうわさ話や人権侵害です。心配ゆえに個人情報を探ろうとする心理があるように見受けられますが、大事なのはどこの誰かが感染したかではなく、どのような状況下であれ、常に警戒し予防に努めようという意識であります。

それらを踏まえて伺いますが、当市において万が一にも急速に感染が拡大するケースを想定した対策はお持ちでしょうか。

併せて、この1年間の経済的影響に関連して、生活困窮による生活保護受給者の増加や自殺件数の変化などはどのような状況になっていますか。

長引く影響に数次の経済対策を打っていますが、感染症対策と社会経済活動のバランスについての総論的な見解を伺います。

さらに、ワクチン接種の準備状況についても明らかにしていただきたいと思っております。

加えて、今般のコロナ禍における不安な感情の増幅はマスメディアやインターネットメディアによる不安をあおるセンセーショナルリズム的な報道姿勢に端を発するものと考えます。感染症はどんなに警戒してもどんなに注意を払っても誰もが罹患する可能性のあるものです。

感染者に非があったかのように攻撃したり、地域において感染例が出ることで自体を悪とする考え方は間違ったものであります。そういった意味でも感染症に対するリテラシーを学校教育、社会教育の中でも育んでいく必要があると考えますが、認識を伺います。

当市の人口減少は過去に策定した人口ビジョンより早いスピードで進んでいる点については、これまでの議会でも度々議論されてきた点であります。

新型コロナウイルス感染症の影響による景況の悪化による社会減も心配されるところですが、当市の人口動態の新年度の見通しと過去の推計とのギャップについての見解を伺います。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と落ち込んだ経済を下支えする対策のために、国は昨年度から数次にわたり大規模な財政出動を行ってきています。この国難とも言える状況乗り越えるために必要な措置との認識ではありますが、ポストコロナを見据えた場合、コロナ禍以前から続く少子高齢化による人口減少と高齢化社会による社会保障費の増大という要素もあり、国の財政状況及び国と地方との関係性を注意深く見極めていかなければなりません。財政危機論だけに傾倒した緊縮型思考では、これまでのデフレ基調を脱却することはできず、コロナ禍も含めて消費マインドが冷えているタイミングだからこそ、地域に対し積極的な財政出動を継続するよう求めていく必要があります。

特に老朽化する道路や橋梁など、インフラの維持

管理や北海道内の高速道路、高規格道路の未整備区間の解消、空港、港湾の高機能化など、地域からデジタル脱却に向けた公共投資拡充を求めていくべきであります。

ただし、国の財政出動のみの依存は地域の独自性や強みを発揮する地域づくりの障害となります。ポストコロナを見据えた自立した自治体経営、自立した地域内産業、自立した地域経済を目指していく必要があります。

住民の意識においても同様で、誰かがやってくれるといいなという他人任せから、自分たちのまちは自分たちでつくる意識へ精神面の自立も不可欠です。

コロナ禍を経ての国の財政状況と今後の動向への見立て、積極的な財政出動を求めていく必要性、アフターコロナを見据えた足腰の強い自立した自治体経営、自立したまちづくりに向けた考え方を伺います。

政府はこの秋、デジタル庁を創設します。具体的には組織の縦割りを廃止し、強力な権能と初年度は3,000億円の予算を持った司令塔として、国全体のデジタル化を主導し1兆円規模の緊急対策として改革に着手し、全国規模のグランド移行に向け今後5年間で自治体のシステム統一、標準化を進め、業務の効率化と住民サービスの向上を徹底していく考えとのことであります。

これまでも私どもはAI、IoT、ロボット、シェアリングといった現実空間とサイバー空間を融合させた人間中心の社会、いわゆるソサエティ5.0の概念を基本に地域社会の発展と課題解決に努めるべきであると主張してきたところですが、新年度においても国も大きくかじを切るわけです。

自治体のシステム統一とデータの利活用、マイナンバーカード普及と多目的利用、高齢者や障がい者といったデジタルツールが不慣れな人々へのサポート、地域においてもスピード感を持って取り組むべき事業が数多く打ち出されてくるものと見ており、そこは積極的に推進を図っていくべきであると考えますが、本市としてデジタル庁の創設及び一連のデジタル改革の取組を、市民の利便性向上や自治体経営の効率化などにどのようにつなげていくか、お考えをお示しくください。

政府は、2050年カーボンニュートラルを宣言しました。

環境対策を「社会経済を大きく変革し、投資の促

進、生産性の向上、財政構造の転換、力強い成長を生み出すその鍵としよう」とする政策的な方向性であります。

次世代太陽光発電、低コストの蓄電池、カーボンリサイクルなどに対する企業支援、水素や洋上風力など再生可能エネルギーの拡充と送電線の増強、デジタル技術によるダム発電の効率化、2035年までの新車販売電動車100%実現などにより、世界に先駆けて脱炭素社会を実現することですが、本市としてもグリーン社会の実現に向けた動きを的確に捉え、地域のよりよき発展につなげていく必要があると考えます。

市としては、国のグリーン社会の実現に向けた動きをどのように認識し、どう地域に生かしていこうとお考えか伺います。

次に、本市の財政状況について伺います。

平成11年度から財政健全化に取り組み、2期にわたる行政改革推進計画により市債残高を約150億円圧縮してきました。しかしながら、平成31年度決算で見ても、市の借金に当たる一般会計の市債残高は約317億円、自治体の収入に対する借金返済の割合を示す実質公債費率は17.4%であり、国が定めた早期健全化基準の25.0%を下回っているものの、他市に比較して高い状況が続いています。また、今後の財政面では、新型コロナウイルス感染症の影響により税収の落ち込みが想定されます。

市政執行においては、地財計画の増額等により歳入環境の悪化は一定程度緩和されるとのことでありましたが、想定される税収の落ち込みが中長期的な財政健全化に与える影響の有無とその度合いをお示しいただきたいと思えます。

併せて、本市における財政健全化についてのお考えをお伺いします。

夕張市の財政破綻以降、各自治体において財政健全化が喫緊の課題となりました。そこで打ち出されたのが行政改革であります。職員数の削減やコスト削減及びサービスの向上を目的とした民間事業者への事業委託などを柱に、行政の効率化を目指す取組が全国各地で行われています。本市でも第4次までの行政改革推進計画が策定され、平成32年度末、2020年にはその第4次計画の終了のタイミングを迎えます。

本市における行政改革は、さきに述べた市債の圧縮を含め、持続可能な自治体の確立に大きな役割を果たしているものと考えます。今後も持続可能な財

政運営が求められる一方、全国の自治体で表面化しつつあるのは、「行革はやり尽くした、あとはどこを絞れるか」という声であります。そこで伺いますが、第5次の行政改革推進計画の策定が必要と判断した背景、また、さらなる行革をどの分野で進めていこうとお考えかお示してください。

市庁舎の建て替えは、基本設計及び実施設計の段階を迎えました。私どもは平成31年初頭から、新庁舎はこの先の人口減少と地域の在り方を見据えて、そこから建設場所や必要な規模、機能を検討していく必要がある、市の財政状況と土地の状況、地理的有利性等を勘案すると、中心市街地、旧金市館跡地が適地であると訴えてまいりました。建設地が確定し、まさに設計が進められているところではありませんが、1つ、駐車場の規模などの利便性の確保、2つ、建設費用を圧縮するための工夫、3、高齢者や子供らが集い時間を過ごせる広場機能の整備、4、ICTの進歩を取り込む拡張性と可変性、5、交通弱者も訪れやすい公共交通の結節点化、6、独自のインフラ供給エネルギー源も備えた機能付加、7、受入れ側の中心市街地のさらなる機運の高まりと連動性といった要素を念頭に進めていただきたい。

また、具体的な規模や機能についても節目節目で市民に広くお示しをして理解を深めていただく取組も重要であります。

新庁舎の設計作業の進捗と市民理解の促進に向けた考え方をお聞かせください。

地域の防災体制については、それぞれの地域にとって重要な課題であると認識しております。

地域自主防災組織の設置を促進させ、地域による自主的な活動を行政として大いに支援すべきと考えます。

地域に起こり得る災害を想定し、災害図上訓練DIGを活用するなど、自らが考える、地域による地域のための訓練でなければ生きるものにはならないと考えます。有事の際、自助・共助・公助が示すよう、まず自分がどのように動き出すのか、その際に何を確認するのか、家庭ですべきこと、地域ですべきこと、そして行政がすべきことを住民自らの課題として考える機会が重要であると思えます。

こうした防災意識の普及への所見を伺います。

自主防災組織の設置促進と併せて、地域防災力の強化については、地域に根差した消防団の充実も課題であると認識しております。

平成25年に施行された消防団を中核とした地域防

災力の充実強化に関する法律では、地域防災における消防団の地域密着性と即時対応力の重要性や公務員の消防団との兼職に関する特例などが盛り込まれ、現在では東京農業大学の学生団員も活躍されております。

こうした中、市若手職員の研修の場として消防団への入団を進めるべきと考えますが、市としての所見を伺います。

FMあばしりを活用した災害情報発信は有効で、その際、正確な情報収集の方法も重要で、地域との連携、消防との連携、警察との連携など、情報収集には様々な組織との連携が重要であると考えますが、こうした情報収集における連携についての所見を伺います。

地域社会の安心と安全を守るためには、「向こう三軒両隣」と言われたような御近所力が極めて大切です。お年寄りの一人暮らしに関わる除雪、ごみ出し、買物など各種課題の解決においても遠くの親戚よりも近くの他人と言われる日頃のつながりが力を発揮するものと考えます。しかし、核家族化や地域内の人間関係の希薄化、自分さえよければと考える利己主義の蔓延により、町内会の高齢化、加盟率の低下が進んでいるのが現状です。

地域の住民同士の絆は我が国固有の人間同士の関係性や相互扶助の理念を体現したソーシャル・キャピタルです。地域同士の絆の紡ぎ直しのためにも町内会活動をより活発化させていく政策誘導が必要です。そのためにも、既存の手法だけではなく、ICTを利活用した活動に関わる事務や財務の簡素化や大学生、高校生といった若年層や社会的企業家らを巻き込んだ新たな視点でのアプローチが大切です。

地域の絆の紡ぎ直し、町内会活動の活性化に向けた考え方を伺います。

次に、高齢者福祉について伺います。

年齢別インターネット利用状況は、13歳から60歳まではほぼ100%に近いのに対し、80代になると20%に減少することが2020年の国勢調査インターネット回答の促進に向けた検討状況で確認されました。

網走市内全域で光ファイバー網、ブロードバンド環境が整備されることから、高齢者にもデジタル機器に慣れることを進めていただきたいと私は思います。

問題は、ネットが使えない高齢者にどうチャレンジしてもらうかです。よくわからないし、面倒だか

らと諦める人が多いように感じます。

独居老人の見守り支援や遠隔診療、電子図書の利用など、新たな生きがいを感じていただけるツールとして、またデジタル時代の進化に残されないためにも、市としては高齢者に向けたデジタル活用を促していく必要があると考えますが、今後についてどのように見通しを持っているか伺います。

次に、介護人材の確保についてです。

介護職員の人材不足は今後も懸念されます。現場では、離職率も高く定着促進を図っていると聞きますが、なかなか困難な面も多いようです。

そこで伺いますが、解決策の一つとして介護職の現場でも積極的に外国人材の雇用を促していくというのはいかがでしょうか、認識をお示してください。

続いて、独り親家庭の支援です。

現在も独り親家庭には医療費助成や親の就労支援など取り組まれています。子供への可能性を引き出すために、公教育だけに頼らない視点での子供たちへの学力向上、例えば進学塾の支援等も重要な要素であると考えます。そういった視点での独り親支援施策についての見解を伺います。

年間100人ほどの運転免許返納者がいると聞かれています。自動車の年間維持費や事故を起こすリスクを考えると、高齢者の方々には返納したほうがよいと思いますが、なかなか一歩踏み出せない方も多いようです。そこで返納者には新年度予算において、公共交通券を交付することを考えているとのことですが、現状と比べてどの程度の返納が促進されるとお考えか、基本的な認識を伺います。

心と体の健康は、地域社会に生きる市民の暮らしの根底に不可欠なものです。

市民の健康を守るためには、1つ、病気になる前の未病段階での予防と、2つ、病気を治せる地域医療体制の確保の2つが不可欠であります。

予防効果の見える化によるフィードバックで市民のモチベーションをより高めていく工夫が必要であると考えますが、市としての認識をお聞かせください。

また、地域医療の維持という点では、地域医療は地域社会の公共財であり、地域を維持していく上で不可欠なものであります。

医療機関の負担を軽減し、各種診療科目を広域で役割分担していく仕組みでの地域医療の総体を維持していく必要があります。

地域医療の体制維持に向けた広域連携についての

考え方と今後の方向性を伺います。

また、患者受入れの仕組みを構築するだけでなく、市民自らが地域医療に関心を持ち、地域医療の実態を理解し、地域医療を共に守っていただける市民を増やしていく施策も必要だと考えますが、地域医療に対する市民の意識醸成についての方向や考え方をお伺いします。

次に、廃棄物処理についてであります。

新たな一般廃棄物処理場施設が本格稼働して一定の期間が過ぎました。

ごみの総量をできるだけ抑制し、低環境負荷のまちづくりを目指すという当初の理念に基づき、市民の皆様の御理解と御協力の下に総量抑制を目指してきたところですが、昨年来、議会議論で明らかになっているとおり、使用開始から約3年が過ぎた明治の最終処分場が当初の計画の約1.8倍のスピードで埋まってしまっております。

1つ、生ごみの堆肥化ができない残渣を結局埋めていること、2つ、破碎後埋立てが減っていないこと、3、使用済み紙おむつについても中間処理が確立されていないことが、そういった状況の背景にあるものと理解しておりますが、このたび市政執行において、紙おむつ等大空町の焼却施設で減容化するとするとの考えが初めて示されましたが、そのような判断に至った経緯と、毎年1,200トン程度排出されるおむつ全てが減容化された結果、最終処分場の延命化にどの程度の効果をもたらすのか、見通しをお示してください。

また、最終処分場の延命化を図るにしても、新たな処分場整備のための時間を6年程度と念頭に置いた場合、近い将来当市の廃棄物処理の大枠の考え方を整理し、新たな手法を検討するのか、現状の総量抑制埋立てで進め続けるのか、判断する必要があります。廃棄物処理のための大枠の考え方を改めて検討する時期が迫っているという認識の有無、また、検討の際には新たな手法も含めたゼロベースでの議論を行う前提に立っているのか、それともあくまでも現状の手法を維持することが前提なのか、現段階での考えを伺います。

北海道においては、高規格道路の未整備区間が存在し、物流の拡充による地域経済の発展や広域周遊観光の充実、防災体制の整備、地域医療の維持確保などを阻害しています。いま一度地域のインフラとしての道路整備に向けて取組を強めていく必要があります。

十勝オホーツク自動車道では平成29年10月に陸別小利別一訓子府間が開通、端野一高野間の14.3キロについても平成31年3月、国の社会資本整備審議会道路分科会事業評価部会で新規事業化は妥当との結論が出たところであり、未整備区間の解消に向けた動きが着実に進んでいると受け止めております。

併せて、当市の悲願でもある女満別空港一網走間の整備促進に向けては、既に官民それぞれの期成会が長年にわたり積極的に要望活動を行っていることは承知しており、その取組に敬意を表するところがあります。

引き続き、取組を力強く進めていただきたいと思いますのですが、女満別空港一網走間の整備促進に向けての現状認識と見通しをお示しください。

昨年度から女満別空港を含めた道内7空港の一括民間委託がスタートしました。初年度がコロナ禍に見舞われ、想定外の事態に見舞われているものと伺いますが、LCCの定期便就航など明るい話題もございました。

委託スタート後の女満別空港を取り巻く状況や地元の各事業者との関係性の構築等を含めた全体的な取組状況をお示しください。

コロナ禍において、鉄路を担うJR北海道も大きな影響を受けました。一方、国から令和3年度から3年間で計1,302億円の支援が行われることも明らかになりました。

網走市は石北本線、釧網本線の起終点を抱えるまちであり、これまでも積極的にJRの支援に取り組み、豪華クルーズトレインの歓迎イベントや冬の観光列車流氷物語号の盛り上げなどで地域、沿線住民、そして鉄道運行事業者との良好な関係が確立されております。この良好な関係をもとに今後のJR北海道に対する支援の在り方について基本的な考え方を伺います。

高齢化が進み、自動車の運転ができないお年寄りが増えるにつれて路線バスの重要性は増してきます。デマンド型のバスの実証実験を対象地域を拡大して行うことは意欲的な取組と受け止めておりますが、予約方法や運行エリア等、昨年度の実績をベースとした改善点や進化する点をお示しいただきたいと思います。

当市の地域経済の現況は二次産業、三次産業がまだまだ伸び代である状況であると考えます。農業、漁業の力強い生産力と、そこから得られた収益を地域内へ環流させ、地域循環を確立することが重要で

す。所得の向上なくして若年層の流出は止まらず、未婚化、少子化に歯止めをかけることは困難です。

一次産業の生産力を基礎に、二次産業、三次産業の稼働力を高め、相乗効果的に地域の豊かさを高めていく域内循環の確立に向けて、当市の現状と今後の見通し、意欲を伺います。

新型コロナウイルス感染症は、全世界で日常生活はもとよりあらゆる方面で影響をにじませております。新型コロナウイルス感染症が長期化した場合、全ての産業にボディーブローのように影響してくるだろうと考えます。一次産業においても同様に影響が広がっていき、衰退につながりかねません。次世代へしっかりとした形と方向性を見極め、持続可能な産業として向き合っていくことが大事です。

日本も世界経済において様々な分野での協力の要素等を含む幅広い経済環境の強化を目的とする経済連携協定いわゆるEPA、環太平洋経済連携協定いわゆるTPP11への参加、また2050年までに目指すカーボンニュートラル、炭素中立に向けての政策など、経済、環境等、世界における日本の立場を確立するために取り組まれています。

農林水産業にとってはより一層厳しい状況ではありますが、そこは乗り越えなければなりません。市政執行方針でも「ひとが集いにぎわいと活力を生むまち」の中にもありましたが、改めて市としての考え方をお聞きします。

林業についてお聞きします。

2050年までに目指すカーボンニュートラルは、再生可能なエネルギー供給に大変重要なポイントであり、自然災害の抑止にも必要不可欠であると思いません。

計画的な森林整備とありますが、国有林、民有林、市有林など多種にわたり森林が形成されております。どのような維持管理を目指すのか。また、林業従事者の不足も否めません。どう対処していくのか、お考えをお聞きします。

水産業についてお聞きします。

コロナ禍で海外輸出減少からのホタテの減益は、皆様御存じのことと思います。しかし、新しい生活スタイルによる高級素材、地域特産物の取り寄せ需要拡大、ふるさと納税制度の活用などで少しずつ上方傾向にあると思われま

す。地場水産加工品の価値を磨き上げていくブラッシュアップは必須です。所見を伺います。

また、シジミの育種、北海エビ、シラウオ、ウニ

の増殖などの試験、研究も欠かせません。網走を代表する水産物です。これら海産物の安定供給こそ当市の稼ぐ力のさらなる向上につながると思いますが、所見を伺います。

農業について伺います。

重要病害虫問題はこれまで数多くの調査、研究、そして実践されてきました。今後の方向感をお示してください。

また、当市におけるスマート農業の目指すべき在り方、結果的にもたらされる効果についても伺います。

国が進めるカーボンニュートラルの取組の必要性は理解しておりますが、農林水産業において現状では化石エネルギーに依存しているのは事実であり、今後の動向を注視する必要があります。カーボンニュートラルの取組が当市の第一次産業に及ぼす影響等の見通しがあればお示してください。

また、当市においてもバイオマス発電や緑ダムの水力発電にも取り組んでいるところですが、こういった事例とカーボンニュートラルの取組との関連性などについても伺います。

次に、中心市街地の在り方について伺います。

中心市街地の一角を占める商店街は地域の歴史と文化を伝える場所であり、これまでも町なか居住の取組によりお年寄りが多く住んでいる地区でもあります。また、国内他都市において、外国人観光客の増加を受けて商店街を観光地化する取組が急速に進んでいます。

当市の中心市街地も冬の屋台村や夏祭り、七福神まつりなど、多様なイベントの開催場所として定着していますが、これらをブラッシュアップしつつ、一方で観光客がいつ来ても楽しめるようなスポットへ変化していく必要があります。まちづくり会社によるゲストハウスの開業はその試金石となるものと評価します。

さらに今後必要機能として、ワーケーションやデジタルトランスフォーメーションの流れを地域へと落とし込んでいく拠点が挙げられます。ICT環境が充実し、ひと・もの・情報が行き来するコミュニティカフェ的な場を中心市街地に設けることでさらに新しいビジネスの創出に資するものと考えます。

中心市街地へのワーケーションの拠点やデジタルトランスフォーメーションの流れを地域へと落とし込む拠点づくりの必要性についての認識を伺います。

新型コロナウイルス収束、ウィズコロナと先を見据えた新たな観光の在り方を早急に見極め推進していく必要があります。

不要不急の外出自粛が終了した段階から考えるのではほかの観光地に比して立ち遅れるため、今の段階から効果的な旅行需要の喚起を準備しておく必要がありますが、認識を伺います。

さらに、リモート観光やワーケーションの受入れなど、新たな形態での観光振興にも目配りする必要性についての認識も併せてお聞かせください。

また、現状において団体型観光が見込めない中、個人の幅広いニーズに応じていく柔軟な観光施策を求めており、今こそ当市の豊富な観光資源を生かすときであります。質の高い観光を目指していくためにはオホーツク文化との関連づけ、農業・漁業を中心とした産業との関連づけなど、さらにキーワードとなる食をどのように結びつけていくのか。関係団体との協議や調整を図り、これまで課題となっていた産業との連携を強力に進めるべきと考えます。

さらに自然との触れ合いの中、網走マラソン、シー・トゥ・サミットの開催の例を見るように、マラソンやサイクリング、ウォーキングなどスポーツの要素を取り入れた達成感を得ることのできる旅の在り方や、歴史や文化を紹介するガイドの育成など、地元産業の体験を通じた多彩なメニューを取りそろえた受入れの体制が必要と考えますが、所見を伺います。

次に、DMOの未来図についてです。

地域DMO候補法人の体制強化と事業支援はどのような考えで臨むのでしょうか。また、それらの体制強化と事業支援は結果的に地域にどのような変化をもたらすのでしょうか、お聞かせください。

次に、道の駅流氷街道網走の魅力向上ですが、開設からこれまでに明らかになっている課題、そして今回、魅力向上事業においてその課題がどのように解決されるのか、その結果どのような効果が道の駅に新たにもたらされるのか、見通しを伺います。

東京農業大学オホーツクキャンパスは当市とは運命共同体であります。地域との連携、協力体制を強固なものとするために設立された、未来を考える戦略センターに大いに期待を寄せるところであり、イノベーションベースが活用されることを望むものであります。

新年度における同センターの事業推進の方向性とイノベーションベース活用に向けた基本的な考え方

を伺います。

日本体育大学附属高等支援学校について伺います。

毎年募集人数の定員が満たされていないのが現状ではありますが、今回新たな教育プログラムとしてブドウ園の農作業実習が盛り込まれることで、さらなる学びの環境の充実に期待が寄せられると伺っております。

卒業後もブドウ園の作業従事者として勤めることができたら、魅力ある学校の取組として全国的にも周知され、募集生徒にも増加が見込まれると思います。

市としての期待感と支援についての考えをお尋ねいたします。

続いて、教育分野の質問に入ります。

まず、当市の児童生徒の人数の変化と小中学校の数の整合性についてであります。当市の人口ビジョンによると2040年には小学校、中学校に通う年少人口は2010年に比べて47%減る5,061人から2,698人とされております。およそ現在の半分です。

しかも、現状は人口ビジョンより早い速度で人口減少が進行しているわけですから、年少人口の減少は相当なインパクトとして地域に大きな変化を促すものであることは明白です。

子供たちの学びを保障する場として、学校の機能をどう維持可能な形にしていくのか。給食や部活動、設備など学校に附帯する様々な要素をどのように維持していくのが問われます。

急速な年少人口の減少を見据え、当市の小中学校の統合を教育環境の充実、部活動や給食などの機能強化、通学利便性の向上など、ポジティブな要素を含め議論を進めていくタイミングが間近に迫っているものと実感しています。

この人口減少社会、消滅可能性都市という言葉が聞かれるようになった時代に、利用人数が減ることが明白なのにもかかわらず過大な数の学校整備を維持するのは、持続可能性という点からそぐわないことを多くの市民の皆様に理解を頂けるものと考えます。当市の未来の教育の在り方という観点から、小中学校の数や配置のあるべき姿を考える作業に着手する必要があると考えますが、総論的な見解を伺います。

次に、網走の教育の課題については、これまでも何度か議論させていただいた子供たちの基礎学力の現状があります。「読み、書き、そろばん」とも言

われる基礎学力は、将来のまちづくりの担い手たる子供たちの不可欠な能力です。

学力テストの結果公表がなされるようになった以降、全国、全道平均との比較が可能となった結果、当市の児童生徒の学力の現状が明確になったほか、児童生徒の苦手分野の把握と対策が容易となったため、各現場の教職員の皆様の努力もあり、全国平均に確実に近づいたと受け止めていますが、コロナ禍における臨時休校等の影響も懸念されるところで、臨時休校等を経ての網走市の児童生徒の基礎学力の変化について、市としてはどのような認識をお持ちか伺います。

次に、GIGAスクール構想により児童生徒の1人1端末が整備されるわけですが、運用面に力を頂きたいと思います。不測の事態における長期休業の補完的措置ではなく、児童生徒の自宅学習や多様な学びを包括するような平時からの積極的な活用を望むものです。

1人1台端末の日常における積極的な利活用に向けた考え方を示してください。

日本は先進国の中では特にファイナンシャルリテラシー、いわゆるお金に対する知識が低い国だと言われています。親から箸の使い方は教わりますが、お金の使い方は教わってもらいません。小学校から高校まで国語や社会は勉強しますが、金融や資産形成に関する実践的な方法を学ぶ授業は取り組まれていません。海外だと先進国の多くはお金に関する教育が徹底しています。今の子供たちが社会に出るころ、今以上の厳しい環境になるのは誰もが思っております。そこで、小さいうちからお金の勉強として稼ぎ方、ため方、増やし方、守り方を学ぶことはお金に困らない人生を送る上で重要だと私は思いますが、見解を伺います。

幼児から小中学校における教育については、外部の大人と接する機会が子供の成長に大きくつながるものと認識しております。現状においては、子供会組織が衰退し、地域で子供たちを育てる仕組みが薄れている中、学校支援地域本部事業はそうした役割の一端を担ってきているものと理解しております。

子供たちのためにできることを、できるときに、できるところから、ボランティアとして活動していただくといった事業内容と目的としては素晴らしいことですが、こうした思いのあるボランティアの方々を見つけ出すことは簡単ではないと思います。コーディネーターとなる方は大変苦労されていると

思われる中で、幅広くボランティアを募る方法と今後の事業の重要性をどのように促しているのか、所見を伺います。

児童生徒数の大幅な減少に伴い学校給食の安定供給体制維持の観点から集約と運営の効率化は、人口減少とともにダウンサイジングを必要とする本市にとって必然の流れであると認識しているところで

す。一方で、給食の安全性の確保やこれまでの網走の給食のよさが維持されるのか、地元企業に参入のチャンスはあるのか、などの点で懸念が示されていることも承知しております。

学校給食の安定的な提供体制づくりにおいては、事業実施前に想定される課題の洗い出しと事前の処置、実施後の推移を定点観測的に把握していくことなどに留意しつつ進めていく必要があります。

現段階では懸念が示されていることも受け止めつつ理解を広げていく地道な取組が不可欠ですが、事業の推進に向けた基本的な考え方を伺います。

適応指導教育としてクリオネ学級が取り組まれています。今後その教育の場においてもオンラインを活用する考えはあるのでしょうか。自宅から一歩も出たくないがコミュニケーションは取りたいと思う児童や生徒のためにも、私は活用が望ましいと思いますが見解をお示しください。

次に、郷土博物館について伺います。

重要文化財指定を目指すとのことですが、田上義也氏の業績を広く認知していただくだけではなく、重文指定後に期待される効果等も地域において共有し、より広範な分野での盛り上げとともに取組を進めていく必要があると考えますが、認識を伺います。

続いて、開催時期が1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックについて伺います。

延期されたことにより、ホストタウンの取組など当初想定と変更を余儀なくされていることと推察いたします。

感染症予防のために通常とは異なる形態での開催の検討や、出場選手の大会前後の動きにも一定の制約が設けられる可能性があるとの報道ではございますが、各種変更が本市に及ぼす影響と現段階でわかっていることがあればお示しください。

次に、スポーツ合宿であります。

オリンピックイヤーには各種競技の変則日程等で合宿の受入れ状況に変化が生じると伺っております

が、新年度の合宿実施希望がどの程度寄せられているのかお示しください。

また、オリンピック開催後には合宿の実施希望が例年並みとなるのか、どのような変化を想定されているのか、併せてお伺いします。

結びに、網走に本格的に人が住み始めたのが明治18年、過酷な環境下の中、自ら子孫の、そして地域の未来を見据えて労苦を重ねてきた先人たちに思いをはせれば、国難ともいえるこの状況を前に立ち止まっているわけにはいきません。私どもはこの網走の地に新たな価値を創出し、故郷を次の世代へと引き継ぐべく行動をしていく、その決意をお誓いし、会派志誠会の代表質問といたします。

○井戸達也議長 ここで、暫時休憩いたします。

午前11時07分休憩

午前11時17分再開

○井戸達也議長 休憩前に引き続き、再開します。

代表質問を続行します。

志誠会、古田議員の質問に対する答弁から。

市長。

○水谷洋一市長 一登壇一 志誠会、古田議員の御質問にお答えをいたします。

初めに、本市における急速な感染拡大を想定した対策についてであります。市内でクラスターが発生した場合には、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、保健所が積極的疫学調査及び患者、濃厚接触者等の対応を行うため、市といたしましては、保健所の指示及び協力要請に基づき、迅速に体制を構築し積極的に対応してまいります。

また、市内におけるクラスターの発生は、医療提供体制を逼迫させるおそれがあるため、網走厚生病院との連携により1月下旬に導入をした抗原定量検査機器を活用し、行政検査に該当しない、または本人の検査希望など幅広く検査に対応すべく対応してまいりたいと考えております。

次に、生活保護受給者世帯数についてであります。令和3年1月末における世帯数は507世帯で、前年同期と比較いたしまして17世帯減少しております。

また、令和2年度に新たに生活保護を受給した世帯については、1月末で39世帯ありますが、前年同期と比較いたしまして10世帯減少しております。

網走市における自殺件数であります。厚生労働省が公表する暫定的な数値であるため、前年同期と

の比較は単純には判断できませんが、令和2年1月から12月までの人数は6名とされ、前年同期との比較で3名減少しているところであります。

次に、感染症対策と経済活動のバランスについてですが、市ではこれまでに社交飲食応援・お食事券及び地域応援・商品券の発行、商業団体などの感染症対策に配慮した消費喚起対策への支援、市内のホテル、公共交通、店舗、事務所、作業所における感染症対策を促進し、感染症対策と経済活動の両立を図ってまいりました。

感染症対策と経済活動のバランスを取りつつ、感染症対策の基本であるマスクの着用、せきエチケット、手洗い、密閉・密集・密接の3密を避けるなど人々の行動変容と各事業者における感染症対策のより一層の浸透を図ることが何よりも大切であると、このように認識をしているところであります。

次に、ワクチンの接種の準備状況についてですが、当市では令和3年2月8日に、網走市新型コロナウイルスワクチン接種推進室を設置し、国が示している内容に基づきワクチンの供給体制が整い次第、速やかに接種を開始できるよう体制整備を進めております。

令和2年12月18日に1回目の自治体説明会が行われ、以降健康推進課において、4月から接種を開始できるようシステム改修、接種券の印刷や発送準備、会場の確保、医療従事者への協力依頼等の準備を進めてきたところであります。

また、かねてから網走医師会や網走保健所と協議をしてまいりましたが、2月11日には市内医療機関の医師、看護師、網走保健所、市による協議会を開催し、医療従事者等に対する接種の方法や日程協議をするとともに、市民に対する接種に伴う網走市の考え方をお示しをしたところでもあります。

医療従事者に対する接種は、今週一部の病院で開始をされておりますが、接種方法は病院による自院接種と市内施設を会場とした集団接種の併用となります。

また、国のワクチン供給状況について、遅れが生じることも想定されますが、65歳以上に対する接種は4月下旬に開始、一般に対する接種は6月上旬に開始をすることで準備を進めており、接種券の発送につきましては、65歳以上が4月上旬、一般が5月中旬の予定であります。

接種方法につきましては、エコーセンター、旧ウエスタン等を会場とした集団接種を基本といたしま

すが、仕事の都合で平日の来場が難しい市民を想定した休日・夜間における接種、また、かかりつけ医の接種を希望する市民への対応として個別接種、さらには、施設入所者等の来場できない市民への対応としての巡回接種による対応を医療機関と調整をしているところであり、実施に当たりましては、集団接種・個別接種・巡回接種の併用による柔軟な体制を構築し取り組んでまいりたいと思います。

なお、集団接種で予診やワクチン接種を担当する医療従事者の確保につきましては、市内医療機関の御理解と御協力によりめどが立っている状況にございます。

次に、人口の動きについてですが、国の令和元年人口動態統計では、12年連続で自然減少数が拡大をしており、地方都市においても長期にわたる転出超過によって社会減少も続いております。

また、近年、人口動態の変化が現状の人口転換理論には当てはまらない新たな段階の少産多死型を迎えたとされています。

当市における近年の出生数は、令和元年で184名、令和2年では201名と、以前と比べ減少傾向にあり、全国の妊娠届出数についても、コロナ禍の影響を受け前年比大幅減で推移をしていることから、今後の出生数も減少することが予想されます。

また、平成29年以降、転入者数も減少していることから、当市においても社会減少の傾向は続くものと思われま

す。当市で推計をした将来人口は、平成27年国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いるため、今年度実施をした国勢調査の結果との比較が必要であり、住民基本台帳に基づく人口動態とは単純に比較できるものではありませんが、出生数の減少など全国的な人口動態の傾向が、当市においても例外ではないことから、推計時を超えるスピードで人口減少が進んでいるものと、このように考えているところでございます。

次に、財政状況と今後の動向への見立てでありま

すけれども、国の令和3年度一般会計予算は感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現と中長期的な成長力を強化するため、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策として、令和2年度第3次補正予算と合わせ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に万全を期しつつ、デジタル社会やグリーン社会に向けた中長期的な課題にも対応する予算とし

て、9年連続で過去最高を更新する106兆円を超える規模となったところであります。

その一方、税収は前年度当初より6兆円減少し、公債金が11兆円増加することとなり、公債依存度は前年度当初よりも9.2ポイント増の40.9%へ上昇する中、国の債務残高もGDPの1.8倍と過去最高水準に膨らむ見込みであると理解をしているところであります。

しかしながら、国の新型コロナウイルス感染症の経済に及ぼす影響を注視しながら、ちゅうちょなく必要な対策を講ずるとのことであり、経済あつての財政との考えの下、厳しい経済に対して万全の対応をしつつも、経済財政運営と改革の基本方針2020に基づき、歳出・歳入両面からの改革を進めるとのことでありますから、引き続き国の財政状況について注視をしてまいります。

次に、積極的な財政出動を求めていく必要性についてであります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光業や飲食業を中心に地域社会への影響が生じているところであり、国においても今年度中に3度にわたる補正予算を編成し、大規模な財政出動によりその対応に当たっていると認識しております。

当市におきましても、国の新型コロナウイルス感染症対策、地方創生臨時交付金の詳細が示される前の昨年4月から、プレミアムつき飲食券や商品券の発行を皮切りに、影響が生じている事業者の方々への支援金や応援金の給付、低迷した宿泊需要の回復に向けた観光客の誘客など、感染予防対策と併せて経済対策にもいち早く取り組んでまいりました。

現在も感染症の影響は続いていることから、この影響を少しでも緩和するために、引き続き感染防止対策や地域経済を下支えするための経済対策などに取り組んでまいります。

新年度は令和2年度補正予算と合わせた15か月予算の考えの下で、これまで取り組んできた感染予防や経済対策に加え、アフターコロナの地域経済を活性化させる観点から、国の財政出動に歩調を合わせ、将来的に予定していた公共施設の長寿命化や道路などのインフラ施設の維持・改修を前倒しをして実施することとしております。

今後、地域経済の疲弊の度合いによって、さらなる財政出動が必要とされる場合においては、全国市長会を通じ国に要望をしてまいりたいと存じます。

次に、自立した自治体経営、自立したまちづくり

に向けた考えであります。国の財政出動のみに依存するだけではなく、私たちも当事者意識を持つことは大切なことであり、コロナ禍での様々な対応が地域経済社会の変化を加速させておりますので、特にデジタル化への転換のスピードが自治体経営や地域経済社会に大きな影響を与えているものと考えております。

これまで重点に取り組んでまいりました医療、福祉の維持充実、インフラや公共施設の老朽化対策など、市民生活に必要な政策に加え、デジタル化に対応した地域づくりが必要不可欠なものとして加わるだろうと認識をしていますことから、今年度から市内全域で光回線の整備を進めてきたところであります。

自立した地域であり続けるためにも、これまでと同様、地域特性を生かした地場産業の振興や創出を支援するとともに、高速大容量の情報通信環境を整え、デジタル化社会に対応した地域づくりを進めていきたいと考えているところであります。

また、ふるさと寄附の取組を通じた交流人口の拡大も図りつつ、財政的に自立したまちづくりを進めてまいります。

次に、デジタル改革についてであります。2月9日にデジタル庁設置法案が閣議決定され、9月よりデジタル庁が発足されることとなり、当市においても行政システムの標準化について積極的に取り組む必要があると考えております。

また、昨年10月より、市公式サイト内において、子育てや健康福祉など市が保有する行政データをオープンデータとして公開をしており、市民や民間企業の方々が自由にデータを活用できることが可能となる取組を開始いたしました。

今後におきましても、オンライン申請の拡充、庁舎外での証明書の発行の実現、行政手続などの簡便化による市民サービスの向上、庁内におけるペーパーレス化など行政事務の効率化に向けた検討と併せて、デジタルを利用することにより市民の利便性の向上、市民の生活支援における取組について検討をしてまいります。

次に、グリーン社会の実現についてであります。政府は成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力をするとしており、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、いわゆる2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すとして宣言をしたとこ

るであります。

世界規模で発生をしている地球温暖化の原因でもある温室効果ガスの抑制など、気候変動対策はSDGsが掲げる目標でもあり、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用はこうしたことに寄与するものと考えております。

環境を考えたとき、バイオマス発電などの再生可能エネルギーの利用は地域の循環、これは森里川海の循環に大変よい影響を与えるものと捉えています。森林は放置をすると山が荒れ、その価値を低下させますが、適度な間伐、適期の伐採、そして森林のサイクルが山を再生させ、そのことにより豊かな里や川、そして海が再生されるものと存じます。

温室効果ガスの抑制につなげるためにも、今ある資源を有効に活用しながら取組を進めていくことが肝要であると存じております。

次に、税収の落ち込みによる中長期的な財政健全化に与える影響についてであります。新年度の市税は令和2年度の当初予算に比べ、約マイナス5億円、10.4%の減と見込んでおります。

この減収に呼応する形で地方交付税と臨時財政対策債が約3億円増加するほか、コロナの影響による税収の減に対して、国から約1億6,000万円の交付金が交付される見込みであり、国では地方一般財源総額実質同水準ルールを維持する中で、市税の減収に対し一定の配慮がなされたものと認識をしているところであります。

新年度の予算編成に当たりましては、こうした国の財政措置と併せてふるさと寄附基金の活用によって対処をしたところであります。

新型コロナウイルス感染症による影響がいつまで続くのか見通すことが困難であります。間もなくワクチンの接種が行われることから、できるだけ早い段階でこれまでの日常生活、経済活動の再開ができる状況がこの1年程度で解消され、経済活動が徐々に回復するのであれば、当市の財政への影響は短期的かつ限定的であると見込んでいるところであります。

しかしながら、今回の国の財源手当の中には一時的な資金手当がありますので、後年度負担が生じるものもあります。

この状況が当面続くと想定した場合、何らかの影響が生じるものと考えますので、新たな財源措置につきましては全国市長会を通して国に要請をしてみたいと考えております。

次に、当市における財政健全化についての考え方ではありますが、平成19年に成立をした、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による5つの財政指標の基準はクリアをしており、また、過去の大規模事業における公債費負担が大きい状況を踏まえ、ここ数年にあっては財政調整基金や減債基金を活用した予算編成となっておりますが、公債費が5年程度先には償還が終わってまいりますことから、現況の編成の姿とは形を変えていくものと考えているところであります。

次に、第5次行政改革推進計画の策定についてであります。行政の組織と機能の在り方は時代の潮流を読み解き、常に見直されるものであり、時代が求める様々な市民ニーズへの対応や施策の実施をするためには、行政運営の効率化を図るため改革を継続的に取り組む必要があると考えております。

第4次計画は今年度で計画期間が満了となるため、令和3年度に取組内容の効果などを検証の上、健全な財政運営に努めるとともに、市民満足の向上を目指すことを基本として、新庁舎建設をきっかけとしたデジタルトランスフォーメーションを中心にICTを活用した市民の皆様への利便性向上と業務の効率化を目指した行政改革推進計画としたいと考えております。

次に、新庁舎建設に係る建設の進捗状況についてであります。基本実施設計の受託事業者は、NTTファシリティーズ北海道支店であり、昨年12月に契約を締結をいたしました。

本年1月より具体的な設計に係るため、基本構想の確認と諸条件、方針の整理を進め、建物の床面積、階層ごとの執務室や関連諸室のゾーニングを決める作業を実施をしているところであります。

議員からお話のございました、駐車場の規模や利便性の確保、建築費用の圧縮、ICTの利活用など、取組につきましても今後基本設計を固めていく中で検討を進めてまいります。

また、市民の理解の促進に向けましては、市民の皆様の基本設計（案）をお示しし、広く周知するとともに御意見を伺った上で次のステップに進んでまいりたいと考えております。

次に、防災意識の普及についてですが、「津波でんでんこ」という言葉が示すように、防災の基本は自分の生命・財産は自分で守るという考え方であることを踏まえ、万が一の事態にも落ち着いた確かな行動が取れるようふだんからの心構えや備えが重要

であり、改めて災害に応じた避難行動を考えていただくことが重要と考えております。

一人一人が災害時の行動や日頃からの備えの必要性について認識を頂くことに加え、地域での助け合いで命や財産を守り、被害を防止・軽減するために、自主防災組織が有効であり、地域での組織化に向け支援に取り組むとともに、地域での防災訓練を通じた防災意識の向上を促すために新たな防災ガイドブックを作成をいたします。

次に、市職員の消防団の入団についてであります。地域防災力の充実強化を図るため成立をした、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律では、公務員の消防団員との兼職に関する特例規定が設けられたことから、本市におきましても、平成27年6月に職員宛てに消防団への加入について通知をしたところであります。

一方で、市職員は災害時のインフラ確保をはじめとした業務継続が求められるため、消防団活動に従事できない場面も想定をされます。

職員には、こうした点も踏まえ、他自治体の活動状況なども検証した上で消防団の果たす役割、意義と合わせて加入について周知をしております。

次に、災害情報収集における関係機関との連携についてであります。災害対策には防災関係機関との連携が極めて重要であり、災害発生時の注意喚起時には網走地方気象台からの気象情報、網走開発建設部、オホーツク総合振興局からは連絡体制や所管する道路、河川などの対応確認、網走警察署からは交通規制の対応など情報収集と共有を行っております。

災害発生時には網走開発建設部、自衛隊などから災害本部に派遣されるリエゾンからも情報を受け、災害対応やその収束の判断などの助言を頂いているところであります。

また、国や道の防災関係機関のほかに避難者への連絡や避難の受入れに協力を頂いている町内会連合会、災害時の食料・飲料水確保、災害時の情報発信などは災害時協力協定書の締結団体などとの協力が必要となるため、平常時より連携・情報収集を強化していく必要があると、このように認識をしております。

次に、地域福祉・町内会活動の活性化についてであります。市民の最も身近な地域組織である町内会の活性化は不可欠であると考えておりますが、ライフスタイルの変化、価値観の多様性によって、人

同士のつながりが弱まり、町内会の加入率低下や町内会活動の担い手不足、これまで地域が有していた地域自治や地域福祉、生活安全などの機能の低下が懸念をされているところであります。

町内会の活性化に向けましては、市と網走市町内会連合会において、連携基本協定を締結し、地域課題への対応を行うとともに、加入促進のための広報活動を展開しているところであります。

また、市では各種セミナーや講座などを通して、市民団体やNPO、ボランティア組織など、地域の多様な団体や個人が町内会などと連携して、地域コミュニティの活性化に取り組む仕組みづくりを支援をしております。

今後は町内会活動を主に担う高齢者の方において、スマートフォンなどの普及が徐々に進んでおりますことから、様々なコミュニケーション機能やアプリの活用について、研修会の開催などを検討をしております。

高齢者へのデジタル活用の促進についてであります。今後市内全域で光ファイバー網が敷設されることから、ブロードバンド環境はさらに向上するものと考えられております。また、高齢者のスマートフォンの普及向上により、デジタルによる利便性の向上が図られていくものと考えております。

こうしたことから、老人クラブやふれあいの家など様々な機会を通して、高齢者を対象としてデジタル時代に向けた講座の開設をすることを検討をしております。

次に、市内における介護人材確保における外国人材の雇用についてであります。現在技能実習生制度を活用し、2事業所におきまして、インドネシアを国籍とする7名の外国人を受け入れているところであります。

介護人材の確保につきましては大きな課題であると認識をしており、本市におきましても確保対策に取り組んでいるところであり、外国人の雇用は一つの選択肢であると考えております。

課題といたしましては、受入れや住まいの確保等に伴う事業所における費用負担、また、継続的な雇用につながらないといった課題があると伺っているため、受入れ事業所等の取組を参考にしまして、介護人材確保検討会で意見交換を行うとともに、北海道が主催する外国人材受入れに係る研修会の情報提供をしてみたいと考えております。

独り親支援施策の見解についてであります。独

り親家庭の子供につきましては、親との離別や死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間も限られ、家庭内での教育等が十分に行き届きにくいなどの特有の課題を抱えている場合があるため、学習等に伴う支援は大切なことであると認識をしております。

市といたしましては、議員の御提案の件につきまして、独り親家庭を取り巻く様々な課題に視点を置き、国のひとり親家庭等生活向上事業や他市の先進事例を参考にその支援策の研究をしてまいりたいと考えております。

次に、高齢者の運転免許の自主返納についてであります。網走警察署における平成31年1月から令和元年12月末までの1年間の自主返納実績は、60歳以上で116名、前年の93名と比べますと、対前年比24.7%の増加となっており、平成29年度から平成31年までの過去3年間の自主返納の平均上昇率は1.2倍で、自主返納者が毎年増加の傾向にあります。

この本事業につきましては、返納された方が免許返納に伴い、市内公共交通の利用のきっかけをつくる目的として実施をすることと考えているところであります。

次に、予防効果の見える化についてであります。当市ではあばしり健康カニチョッ筋体操の効果測定結果の公表や、市民プールで行う検診事後相談での体組成計を使用した指導、また老人クラブや町内会の健康教育に保健師が出向き、血管年齢や不規則脈波の測定を行うなど、様々な保健事業の中で予防効果の見える化を行っております。

市民健康まつりにおきましては、体脂肪測定、ストレスチェック、からだ機能バランスチェックなどの手法を用いて、参加者自身の健康状態の見える化を図っており、市民の健康意識の向上に努め、また、各種健診事業を実施し定期的に体のチェックをしていただき、数値によって自らの健康状態を確認していただくことも重要でありますので、その奨励に努めてまいりたいと思います。

今後様々な機会を通じ、健康維持・増進するための一次予防の取組が重要であることを発信するとともに、各種事業における予防効果の見える化を工夫し、健康に関する意識の高揚を努めてまいりたいと存じます。

次に、地域医療の体制維持に向けた広域連携についてであります。北網圏におきましては三次医療圏における高度・専門医療機関としての機能を備

え、二次医療機関の後方支援を担う地方センター病院である北見赤十字病院や二次医療圏における中核を担う地域センター病院である網走厚生病院を基盤とした医療提供体制が構築をされております。

また、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、オホーツク圏の感染症指定医療機関である網走厚生病院、北見赤十字病院、遠軽厚生病院、広域紋別病院が連携・調整し、患者の受入れが行われております。

斜網地域を基盤とする1市4町におきましては、網走厚生病院をはじめ、斜里町国民健康保険病院や小清水赤十字病院などの公的病院のほか、民間による医療機関が複数ありますが、現状では、地域住民の安心・安全を図るため、救急医療、周産期医療、脳血管疾患医療に伴う機能を維持するため、1市4町が密接に連携・協働しているところであります。

今後におきましても地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、引き続き関係自治体や医療機関との連携強化を図るとともに、地域住民と患者の視点に立ち、それぞれの医療機関の役割に応じ、広域における機能分担や限られた医療資源の有効活用を含め、効率的で質の高い医療提供体制の維持・充実に努めてまいります。

次に、地域医療に対する市民の意識醸成についてであります。医療提供体制は当たり前で維持されるものではなく、持続可能な地域医療を確保するためには関係自治体や医療機関との連携をはじめ、住民の地域医療に対する理解と協力が必要であると認識をしているところであります。

地域医療に対する市民の意識醸成につきましては、網走厚生病院の住民公開講座が平成31年から開催をされておりますが、市民が医療と健康を学ぶ機会とするために、あばしり健康マイレージの対象事業に位置づけたところでもあります。

また、令和3年度におきましては、昨年10月20日に北海道大学病院と締結をした、健康増進等に関する連携協定に基づき、市民を対象とした健康増進等を図るための講座を開催することとしております。

市といたしましては、これらの事業を通じ、地域医療の確保に対する市民の意識醸成に取り組んでまいります。

次に、最終処分場の延命についてであります。大空町の焼却施設は昭和59年の供用開始で現在36年目を迎えており、最後の長寿命化工事からも17年目を迎え、平成30年度より、町では広域処理を視野に

新たな施設設置に向けた検討に入っております。

このような状況の下、大空町から当市に広域処理の可能性について検討したい旨の協議があり、担当者間で勉強会を行ってきたところであります。

この中、大空町の施設で焼却処理をしている津別町が令和3年度以降、北見市において焼却処理を行うこととなり、大空町の焼却処理量が半減する状況となったところであります。

網走市としては、罹災ごみの発生や紙おむつの増加など、埋立てに回すごみの量が当初の想定よりも増えていることから、令和3年度より網走市の廃棄物処理の過程で排出される紙おむつをはじめとする一部の可燃ごみの焼却を大空町に委託することとし、予算計上をしたところであります。

紙おむつの埋立てが最終処分場に与える影響についてであります。重量ベースでは埋立量の15%ですが、容積占有率で推計いたしますと、紙おむつの素材が高分子ポリマーでできていることから、そのまま地中に残る性質であるため、埋立容積の40%以上を占有とすると推計されており、全ての紙おむつを中間処理した場合には大きな効果が得られるものと、このように考えているところであります。

次に、最終処分場の将来計画についてであります。最終処分場につきましては埋立て状況を把握し、時期を逸することのないよう、次の施設の設置を進めていかなければならないと考えております。

また、今後の廃棄物処理体制についてであります。2月に斜網1市4町の広域処理に向けた市長、町長会議を開催した中で、大空町が更新を計画している中間処理施設について、斜網地区に美幌町も加えて広域利用ができないかとの提案があり、今後広域連携による廃棄物処理について検討を進めていくこととしております。

今後の計画策定に当たっては、広域処理も含めた中間処理に向けての検討を進めていくとともに、資源の再生利用を進めながら、当市の目標でありますゼロエミッションを目指したごみ処理を行ってまいりたいと考えております。

次に、女満別空港―網走間の高規格道路の整備促進についてであります。女満別空港―網走間における高規格幹線道路は、物流の効率化・安定性の確保、広域観光の活性化、災害に強い強靱な国土の形成、地域で安心して暮らせる地域医療の確保など、地域にとって重要なインフラであると認識しております。

全国の高規格幹線道路の整備率は89%に対し、北海道全体では65%と低い状況にあります。

十勝オホーツク自動車道においても、整備は遅れている状況にありますが、陸別小利別―陸別間の工事着手や、端野―高野間の事業着手など、未整備区間の整備は着実に進んでいるところであります。

一方、女満別空港―網走間は、計画段階評価を進めるための調査区間に今年度決定を頂き、整備促進に向けて動き出したところであります。現在、解決すべき地域課題の把握や原因分析のための調査を行っているところであります。

来年度、計画段階評価に着手いただくためには、コロナ禍にあってもより一層官民連携し、要望を強めていく必要がありますので、期成会の組織拡大やリモートによる要望活動の検討を進めてまいります。

次に、道内7空港一括民間委託についてであります。女満別空港におきましても昨年1月より北海道エアポート株式会社による空港ビル施設等事業が開始され、本年3月1日から空港運営事業が開始されました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大に伴う運休や旅客数の減少により、北海道エアポート株式会社としては、当初5年間に設備投資を集中させた中期計画を見直さざるを得ない状況にあり、道内7空港全体への投資額を当初の約1,000億円から約500億円に半減するとの報道もあったところであります。

空港会社は女満別空港の運営を地域経済の活性化につなげるため、運営会社、関係行政機関、経済団体との相互理解の醸成と緊密な連携を図ることを目的に、昨年12月女満別空港の運営に関する協議会を設立いたしました。

当市といたしましては、この女満別空港の運営に関する協議会を軸として、路線拡大、空港機能の充実強化、利用促進策などに取り組み、道内7空港の一括民間委託を地域活性化につなげてまいりたいと考えております。

次に、J R北海道問題についてであります。これまでJ R北海道、沿線自治体、道、観光協会、市民団体などと連携し、第1期アクションプランに基づき地域利用と観光利用の促進に取り組んできたところであります。

昨年8月のアクションプランの検証報告会では、国からJ R北海道の経営努力に加え、こうした沿線自治体での利用促進に対し、一定の評価を頂いてい

るところであります。

このたび、国のＪＲ北海道に対する支援根拠である国鉄清算事業団の債務等処理法の改正が閣議決定され、令和12年度までの支援の継続と拡充が示されたところでもあります。

現在、ＪＲ北海道を中心に令和３年度から令和５年度を計画期間とする第２期アクションプランの策定が進められており、当市といたしましては引き続きＪＲ北海道、沿線自治体、道、観光協会、市民団体などとの連携に加え、市民の皆様にも御協力を頂きながら石北本線、釧網本線の維持・存続に向けて地域一体となった利用促進に努めてまいります。

次に、オンデマンドバス実証実験についてであります。本年度は８月から１１月まで、午前１０時から午後４時までの間、運行エリアを駒場、潮見、つくくしヶ丘、鱒浦の一部とし、実施をしたところでもあります。

利用者数は４か月で959人、一日平均８月では5.03人、これに対し１１月では9.93人と約２倍になり、周知が進むにつれ利用が増加したところでもあります。

また、利用者に対しまして電話調査を実施し、61名からその回答を頂いたところでもあります。その結果には、利用者の79%は女性、年代別では60歳以上が74%、予約方法が電話で75%、アプリで25%、路線バスとの比較では、デマンドバスが便利と答えた方が85%、不満な点では運行エリアが最も多く67%、次に運行時間44%となっているところでもあります。

こうした結果を踏まえ、新たな実証実験では、運行エリアを高台地区に加え、南東南西地区、北東北西地区、台町、桂町、錦町、海岸町、向陽ヶ丘、緑町、新町、大曲の丁目地区、天都山の一部といたします。

期間は４か月間から、６月から３月までの10か月間とし、運行時間は開始時間を１時間早め９時から16時までに、運行台数は１台から５台にそれぞれ拡大をいたします。

引き続き、網走バスとの連携はもちろんのこと、他の交通事業者、国、道、市民団体など、関係機関で構成する地域公共交通活性化協議会において、様々な御議論を頂きながら、また、町内会、老人クラブなどを対象とした説明会の開催など、きめ細やかな対応に努めながら持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指してまいります。

次に、域内循環の確立についてであります。議員お話のとおり、地元製品の付加価値を高め交流人口拡大するなど、域内消費による経済循環を生むことは地域活性化に一層つながるものと認識をしているところでもあります。

今後とも新製品の創出や支援、地場特産品の高付加価値化などに対する支援制度や、売り先としてのふるさと納税制度を活用するなどのことにより、市内事業者による魅力ある商品企画、開発を促進してまいります。

次に、一次産業の状況についてであります。ＴＰＰ11をはじめ国際的な自由貿易協定が進み、産業のグローバル化が進んでいる中、世界規模で広がった新型コロナウイルス感染症により海外での農産物の輸出規制や国内外の食料需給の変化などが起こっているところでもあります。

当市の一次産業においては、コロナ禍の影響により、お土産の需要減による小豆の在庫の積み増しやホタテの一時的な輸出停滞はあったものの、こうした影響は限定的だったと捉えているところでもあります。これは、農業においては畑作３品を主体とした農業形態、漁業においては栽培漁業体制の確立など、一次産業の高いポテンシャルがあつてのことと存じます。

これからも当市の一次産業が持続的に発展し、将来的にわたり足腰の強い産業となるよう、環境に配慮し、引き続き関係機関と連携しながら一次産業の振興を図ってまいります。

次に、林業についてであります。森林整備については国や道の北海道森林づくり基本計画や、網走市森林整備計画、網走市森林経営計画に基づき維持管理していくことが基本であると考えております。

森林整備につきましては、国、道の補助事業の活用と併せ、森林環境譲与税を有効に活用し、市の単独上乘せ補助を行い、森林の多面的機能の維持・発展を促すために、計画的な植林を行い、循環利用を考えた造林を引き続き推進してまいります。

また、林業従事者不足についてであります。当市におきましては、現時点で施業の停滞はなく、林業従事者の不足は生じておりませんが、今後高齢化などによる担い手不足を伴う施業の影響も考えられますことから、林業の担い手確保対策として昨年開校した、北の森づくり専門学校と連携・協力を図るため設立した、網走東部流域森林・林業活性化協議会の担い手確保推進部会に参画をして、取組を推進

をしてまいりたいと考えているところであります。

次に、水産加工品の付加価値についてであります。が、本市の水産加工品は主に一次加工が主流であり、水産業界はコロナ禍による海外輸出の減少などにより、ホタテをはじめとした水産物の価格が低迷するなどの状況にあります。

一方で、新しい生活スタイルによる巣籠もり消費や高級志向、プチぜいたくなどにより、家庭内消費が増加をしており、ふるさと納税や通信販売等における消費は拡大傾向にあるところであります。

このような状況において、地場水産物の価値や品質の向上などが重要であることから、本市におきましても国の制度を活用し、HACCPの対応施設の整備による衛生管理の強化を進め、水産加工品の基本的な品質の向上を図ってまいります。

加えて、3年連続でモンドセレクション最高金賞を受賞した水産加工品が網走から輩出されるなど、第三者に評価が得られ、ブランド価値の向上につながっている例もあるなどのことから、こうした支援も今後は検討していくとともに、新製品、新商品の開発や地場水産物の周知、PRなどを引き続き支援をしてまいりたいと、このように考えているところであります。

海産物の安定供給についてであります。水産物の消費流通においては、計画的かつ安定的に出荷することは非常に重要であり、漁業者の所得の安定・向上には必要であると認識をしているところであります。

本市の基幹魚種であるホタテについては、養殖技術の向上と科学的な知見に基づく管理によって計画生産が可能であり、つくり育てる漁業の代表として安定的な漁家経営に寄与しているものと認識しております。

水産物の安定的な供給に向け、資源の減少の懸念のあるシジミの人工種苗生産や放流手法の開発、ウニのかご養殖に関する研究支援を進めるとともに、科学的知見に基づいたモニタリング調査を継続することにより、関係機関と連携して資源管理の精度の向上をさせ、水産物の安定供給につなげてまいりたいと考えております。

次に、重要病害虫問題についてですが、ジャガイモシロシストセンチュウ類の対策は網走にとって重要な課題であると認識しております。

ジャガイモシロシストセンチュウの緊急防除につきましては、平成29年度から令和元年度まで、D-

D剤による土壌消毒と対抗植物の植栽により防除を実施してきたところでありますが、自然環境に配慮した防除方針から、対抗植物を中心とした防除を行っており、その後、他の町でもジャガイモシロシストセンチュウが確認されたこともあり、令和8年3月まで期間を延長し緊急防除を実施するところであります。

一方、ジャガイモシロシストセンチュウ類の抵抗性品種であるフリアが試験開発され、令和2年度には一般圃場で作付が一部開始されており、令和3年度以降の本格的な作付に向けて種イモの増殖が行われているところであります。

網走市内のジャガイモシロシストセンチュウが全て検出限界以下となるよう、国、道、JAと連携し、引き続き緊急防除に取り組んでまいりたいと考えております。

スマート農業についてであります。担い手の減少・高齢化が進む中、大規模化による労働力不足を補う上でも有効な手段と考えております。

本市におきましても国の事業の活用によりICTやGPSを活用した省力化機械や農業用機械の導入が進められており、また現在、郊外地区における光回線の整備を進めていることから、今後、光環境がベースとなったスマート農業のさらなる進展により、農業者の生産性の向上・ゆとりある農業が進み、農村生活環境の充実が図られ、後継者不足の解消の一助につながるものと期待をしているところであります。

次に、カーボンニュートラルの第一次産業への影響についてであります。主に農業用機械や漁船などは石油類に依存をしておりますが、今後スマート農業、スマート漁業が進展する中で、カーボンニュートラルの方向性に向かっていくものと考えられます。

技術の進歩は日進月歩であり、今後の進展については、国の2050年農林水産業における化石燃料起源のCO₂ゼロミッションに即した政策が今後進められていくものと考えております。

また、バイオマス発電等とのカーボンニュートラルの関連性についてであります。本市において取組が進められているバイオマス発電や緑ダムの放流水を活用した斜網地区の小水力発電など、再生可能エネルギーの活用がなされ、カーボンニュートラルのこれからの取組にさらに充実していくことが、これらに取っていくものと、このように考えていると

ころでございます。

次に、中心市街地についてであります。議員お話のとおり、中心市街地は多様な文化と歴史を育み、伝えるとともに、地域住民や観光客が集い、にぎわいを生むエリアと認識をしているところであります。

これまで、イベントの開催などにより一定の集客はあるものの、通行者の数や経済波及などは依然として厳しい状況にあるとの認識の下、昨年からは新たな戦略としてインバウンドの誘客を推進するため、ゲストハウスの整備等体験プログラムづくりを推進しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、インバウンドが期待できない状況も踏まえながら、この間に準備を進めるとともに、新たに整備をしたゲストハウスやまちプラなど既存資源の有効活用も念頭に、ICT活用など新たな取組についても、中央商店街振興組合、まちづくり会社、TMOなど関係機関と連携を図ってまいります。

次に、観光についてであります。ウィズコロナ、アフターコロナの状況下で先を見据え、観光需要の喚起策を準備、推進していかなければならないと考えております。

新しい就労・旅行の形態としてテレワーク、ワーケーションが注目をされており、新たな旅のスタイルに対応した取組も必要と認識をしているところであります。

また、デジタルトランスフォーメーションの推進による観光サービスの変革と新たな観光需要の創出で、デジタル技術やデータを活用した新たな情報発信などを行うなど、ICTを活用したプロモーションに重点を置きながらも、ファムトリップなど従来の取組の2つをバランスを取りながら取り組んでいく必要があると考えております。

次に、受入れ体制についてであります。観光客のニーズはモノ消費からコト消費、体験型、滞在型や健康志向へのシフトをしてきており、観光地において円滑な集客を図るため、こうした多様なニーズへの対応が不可欠であると考えます。

一昨年、シー・トゥ・サミットを開催したことにより、カヤックについては新たな観光コンテンツとして観光協会、事業者が連携し商品化を進めており、ガイド人材育成につきましても進めているところであります。

加えて、様々なアクティビティーと合わせ地元産

業や郷土料理体験などの異文化体験について、漁業、農業など地元産業と連携し、新たな体験型観光素材の開発と受入れ体制の整備を進め、多様化したニーズに応じたコンテンツ造成に取り組んでいるところであります。

新たなコンテンツ開発やガイド育成など受入れ体制の整備を進めるとともに、デジタル情報発信の実行に向け検討をしております。

次に、DMOについてであります。網走市観光協会は戦略的な観光地域づくりを目指し、一昨年3月に観光庁の候補DMOとして登録を済ませ、本年1月に第10弾の登録DMOへの登録申請を行っております。

候補DMOの体制強化と事業支援についてありますが、登録DMOには5つの登録要件があり、その要件を満たすための専門人材の配置や地域が一体となって取り組む情報発信、プロモーションの実施などが必要であることから、これらの取組に対して支援し、地域の多様な関係者との調整を図りながらマーケティングに基づく戦略策定、観光コンテンツの造成、受入れ環境の整備に努めてまいります。

地域の観光関連事業者の皆様には、それぞれ有するコンテンツを磨き上げていただき、それらの情報をデジタルによる発信やファムトリップなどを図ることにより、地域が一体となってプロモーションできる仕組みづくりを構築することが地域DMOの果たす重要な役割であると認識をしているところであります。

次に、道の駅流氷街道網走の魅力向上についてであります。平成21年の開設以来、昨年まで順調に利用客数を伸ばし、年間の入込数は70万人を超え、累計の入込数も700万人を超えました。

これらの位置づけにつきましては、各種情報サービスの提供や休憩所としての機能やイベント会場など観光交流施設としての機能、冬季の砕氷船の発着ターミナルとしての機能の3つがあり、おおむね成果を上げていると考えております。

これらを踏まえ、さらなる道の駅の発展のために、魅力向上検討事業において課題を抽出し、今後の方向性を検討してまいりました。

主な課題として、地元住民の利用が少ない、閑散期の対策、商店街との関わりなどに対し、新たなコンテンツの追加により道の駅の誘客や活性化を図りたいと考え、農産物直売所の実証実験を行うことといたしました。この取組を通じ、道の駅がさらなる

網走の魅力の発信の場となり、また市民の交流の場となることを期待するものであります。

今後は、コロナ禍において感染防止を施しながら本事業を取り進め、コロナ後の展開を見据えて課題に対する実証事業の分析などを進めてまいりたいと考えております。

次に、未来を考える戦略センターの方向性とイノベーションベースの活用についてであります。未来を考える戦略センターは昨年5月、地域が抱える多様な課題の解決に向け、地域特性を生かした各種の施策を戦略的に推進することを目的として東京農業大学をはじめとする産学官連携で設立をしたところであります。

技術研究・開発を担う組織との連携により、網走の強みである一時産業の振興策に取り組み、生産・加工・流通の価値をつなぐ体制の構築を目指し、今年度は網走版C R C C構想に基づく事業として、地域の食材を通して首都圏のシェフなどと生産者をつなぐ関係人口を創出する取組を進めており、新年度はこの取組をさらに深化をさせたいと考えております。

また、現在まで戦略センターには相談件数もあり、今後の展開や様々な取組に期待をしているところであります。農大第一食堂を改修した場所で展開をされていることから、イノベーションベースにつきましても、戦略センターの活動拠点機能のほか、厨房の機能もあることから、市内外の企業などが気軽に食の試作品をつくることのできる環境整備を行い、ものづくりなどの商品開発、学生の定着促進に関する機能など、多様なつながりや価値を創造する基地となることを期待をしているところであります。

次に、日本体育大学附属高等支援学校についてであります。日本体育大学附属高等支援学校は、自らの無限の可能性を信じ、たくましく学び生きることを教育目標として定め、人間づくりの重要な基礎としてスポーツ、労作、情操の3つを教育の軸に掲げ、人に触れ自然に触れる経験を通じて豊かな人間性を育てているところであります。これら3つの軸は、生徒の興味・関心を芽吹かせる土壌となるもので、確かな成長の実感を生徒にもたらすことによる自己肯定感を醸成するため、教職員と生徒が一体となって心躍る体験をつくり上げていくことを重視していると伺っております。

今回、新たに授業に組み込まれることとなったブ

ドウ園の農作業の実習はまさに生徒の興味・関心を芽吹かせる、地域資源を活用した特色ある教育活動と言えるもので、大いに期待をしているところであります。今後、この取組が発展できるよう支援してまいりたいと考えております。

○井戸達也議長 教育長の答弁前ではありますけれども、ここで昼食のため暫時休憩いたします。

再開は午後1時といたします。

午後12時16分休憩

午後1時00分再開

○平賀貴幸副議長 議長を交代します。

休憩前に引き続き、再開いたします。

代表質問を続行します。

志誠会、古田議員の質問に対する答弁から。

教育長。

○三島正昭教育長 一登壇一 教育委員会の関係についてお答えをいたします。

感染症に対するリテラシー教育についてであります。各学校においては児童生徒、また、家族が感染したときや濃厚接触者になった場合に、差別・偏見・いじめ・誹謗中傷などの対象にならぬよう、十分な配慮・注意が必要であり、学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル、学校の新しい生活様式に基づき、新型コロナウイルス感染症について正しく理解し、差別や偏見のない適切な行動を取ることができるよう指導をしております。

家庭につきましては、北海道教育委員会から示されているパンフレット等を配布するなど、差別や偏見がなくなるよう理解と協力をお願いしているところであります。

引き続き、児童生徒への指導を継続して行っていくとともに、家庭への理解と協力を求め、正しい感染症の理解と差別・偏見がなくなるよう取り組んでまいります。

次に、学校統合と教育環境の充実についてであります。学校教育においては多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通して一人一人の資質や能力を伸ばしていくことが重要であり、小中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましいと考えられております。同時に、学校は児童生徒の教育のための施設であるだけでなく、地域のコミュニティーの核としての性格を有することが多く、防災・保育・地域の交流の場等、様々な機能を併せ持っております。

また、平成27年に文部科学省が策定をしました、公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きにおいては、少子化の状況を踏まえ、児童生徒への教育効果、通学距離などの児童生徒の負担、学校運営上の課題など、教育環境等への様々な影響も勘案しながら検討が必要とされております。

学校の統合につきましては、教育的観点と合わせ当市の様々な事情を総合的に考え、検討していかなければならないものと考えております。

次に、児童生徒の基礎学力についてであります。昨年の4月、5月の臨時休校後、各校には年間指導計画を見直し、全ての学年において、年度中に学習指導要領に示された内容を終わるとともに、全ての児童生徒に学習指導要領に示された各教科の内容を身につけられることを学校に指示をしております。

現在のところ、全ての小中学校において学校行事の見直しや長期休業の短縮などによる授業時数を確保した上で、学習内容を終わることができる見込みであります。

臨時休校が長期間にわたったことによる基礎学力への影響については、学校再開後、生活リズムの維持や学習の遅れに不安を抱える児童生徒もおりましたが、きめ細かい指導を行うことにより、改善されてきていると考えております。

令和2年度は全国学力学習状況調査が中止となり、全国との比較ができませんが、令和3年度は5月に実施することが予定をされており、その結果を分析するなどして課題と対策を明らかにしてまいりたいと考えております。

次に、GIGAスクールについてであります。1人1台端末につきましては、1月中に市内全小中学校に整備を終え、現在、教員による研修を行っているところであります。

GIGAスクールは、休校時における在宅での活用についても考えていかなければなりません。通常の学校におけるこれまでの授業実践と合わせ、タブレット活用による学習活動の一層の充実を図るものでございます。

当市におきましても、通常の授業における児童生徒の理解度・習熟度の効果を上げるため、各学校の代表で構成される学校ICT活用推進委員会で調査研究や推進を行っております。

今後、家庭学習における端末の利活用に向けて、情報収集・研究に努めてまいりたいと考えておりま

す。

次に、金融教育についてであります。金融に関する教育として一人一人が自立した消費者として豊かな消費生活を営む上での消費者教育は重要であります。

学校教育におきましては、社会科や家庭科等の中で売買契約の基礎や金銭の使い方、消費者の役割、金銭管理の必要性について学習することが学習指導要領に示されており、各校において発達の段階に応じた指導を行っております。また、総合的な学習の時間等におけるキャリア教育の中で、就労目的や自立するために収入を得ることを学習をしております。さらに、租税教室を開催し、税務署から講師を招き、税金の仕組みや大切さを学んだり、企業経営者を講師として会社の経営と金銭の流通について学ぶ起業体験教室を開催したりするなどして、広く学習をしているところでございます。

今後も児童生徒が自分の暮らしや社会、生き方について深く考え、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できるよう育んでまいりたいと思います。

次に、学校支援地域本部事業についてであります。ボランティア確保のため、広報をはじめ、生涯学習や社会教育事業の参加者への周知のほか、東京農業大学と連携して学生向けオリエンテーションを実施し、毎年100名以上の大学生にボランティア登録を頂くなど、現在個人198名と17団体に登録を頂いております。さらに、民間企業や団体が独自に実施している学校への地域貢献活動などの情報収集と協力体制の構築に努め、今後も継続して幅広いボランティア確保に取り組んでまいります。

また、地域住民が自らの知識や経験を生かした学校支援ボランティア活動は、地域の大人との交流を通じて子供たちの豊かな人間性が育まれるとともに地域力の向上につながる重要なものと認識をすることから、平成31年度から取り組んでおりますコミュニティ・スクール制度の学校運営協議会において、事業の取組についての説明と意見交換を行っているところであり、学校と地域、家庭が一体となり、地域全体で子供たちの成長、子育てを見守ることで、地域と絆を深め、より多くの地域の力が子供たちの健やかな成長に役立つよう今後も取り組んでまいります。

次に、学校給食についてであります。学校給食の運営体制につきましては、近年、労働需給の逼迫

により調理員の確保が極めて困難になってきており、また、児童生徒数の減少などにより、調理場の効率的で安定的な運営が必要となってきたことから、継続して安定的に運営できる体制づくりとして、小規模調理場を大規模調理場へ集約し、併せて給食業務のうち調理・配送・配膳・食器等の洗浄などの業務を民間活用による業務委託を検討してきたところでございます。

一昨年12月から保護者の方々を中心に計画内容について説明会を開催してきたところでありますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により説明会の開催ができない状況となり、令和3年4月からの実施は困難と判断をしてきたところでございます。

その後、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、実施時期を令和4年4月とし、昨年11月から説明会を再開してきたところでございます。

説明会の中で、アレルギー対応に関する心配や配送時間に関わる給食温度低下の心配、また、できるだけ地元食材を使用した安全で安心な給食の継続した提供、安定した給食の提供など様々な御意見を頂いたところでございます。

教育委員会といたしましては、献立作成、食材の調達については、これまでどおり直営で行っていくことや、できるだけ地元食材を使っていくこと、アレルギー対応についてもこれまでどおり学校の教員、栄養教諭が責任を持ち、調理業務を行う事業者と綿密な連携、協議を行っていくことなどを説明してきたところでございます。

また、配送時間に関わる温度低下につきましては、多くの会場で心配の声があったことから、できるだけ温かい給食を子供たちに食べてもらうため、配送計画の一部を見直し、配送時間を短縮することとしたところでございます。

今後も、課題の把握と解決に向けた対応を検討しながら、給食を継続して安定的に提供できる体制づくりと、安心して安全な給食を子供たちに提供していくための取組を進めていく考えであります。

次に、適応指導教育についてであります。当市の適応指導教室クリオネ学級は、教育相談、適応指導、学習指導などの指導・援助を行い、集団生活への適応や学校生活への復帰を促すことを目的としております。

学校に適応できない児童生徒がクリオネ学級に通うことは学習面だけではなく、生活のリズムを整えたり、教師や友達とコミュニケーションを取ったり

する機会をつくる上で重要であり、基本は通級指導や登校支援が大切だと考えております。

原因や状況は個々により様々でありますことから、他者や学校・社会とつながる一手法としてオンラインの活用も視野に入れ、個に応じた指導を研究してまいりたいと思います。

次に、郷土博物館建物の重要文化財への指定を目指した取組についてであります。この事業は平成25年度より進めており、文化庁からの指導に基づき建物内部の展示替えや外観の塗装などの整備を行い、令和元年度には国の登録有形文化財となったところであります。さらに、今年度は設計者である田上義也氏の業績とともに郷土博物館の建築学的な優れた価値を伝える特別展を開催し、田上建築の重要性を市民の方々に、また国にアピールしております。

今後、こうした一連の取組によって、郷土博物館建物が国の重要文化財に指定されることになれば、網走及び北海道における代表的な文化財として、また、網走の重要な観光資源として、その価値は大きく高まることが期待されます。しかしながら、重要文化財の指定は国の意向に基づくものであり、あくまでもその文化財的な価値を評価することによってのみ決定されるものであります。建物の所有者側がその指定に向けて推し進める活動や指定を前提とした取組を積極的に進めることは難しいものと認識しております。

こうした状況において、当市におきましては、今後とも文化財としての建築学的な価値の側面からアピールを続けていく考えであります。

次に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会についてであります。当市はオーストラリア、韓国のホストタウンとして認定されておりますが、昨年11月に国の方針が示され、選手等の受入れを実施するホストタウンは感染症対策をまとめた受入れマニュアルを国のホストタウン等における選手等受入れマニュアル作成の手引きを基に作成することとされております。

受入れマニュアルは、滞在場所、移動経路など選手等の行程表、密集回避、消毒、換気のほか、感染防止の基本原則をはじめ、宿泊先でのソーシャルディスタンスや食事などの対策などについて定めることとなっております。現在、国等により大会におけるアスリート等の出入国に係る措置や感染対策など検討されている点もありますことから、引き続き全

国のホストタウンとも情報交換を行いながら検討を進めてまいります。

次に、スポーツ合宿についてであります。令和3年度の合宿実施希望につきましては、例年合宿に来ていただいている陸上競技のチームの合宿予定を伺っているほか、前年度合宿に来ていただいた競技・チームへの合宿誘致に取り組んでいるところでございます。

次に、オリンピック後の合宿の動向予測についてであります。陸上競技に関しましては、今後も例年並みの合宿受入れになるものと想定をしておりますけれども、ラグビートップリーグに関しましては、シーズンのスタートが1月からに変更となることで、各チームの年間スケジュールに影響が出るものと考えておまして、網走での合宿について各チーム、関係者等とも継続して協議・相談を行いながら合宿誘致に取り組んでいるところでございます。

○平賀貴幸副議長 民主市民ネット、川原田英世議員。

○川原田英世議員 一登壇一 民主市民ネットの川原田英世です。会派を代表して質問を行います。

初めにあさっての3月11日で東日本大震災から10年という節目を迎えます。1万5,000人を超える人々の命を奪い、いまだに2,500人を超える行方不明者が存在しています。そして、東京電力福島第一原子力発電所のメルトダウン発生から今現在もふるさとに帰ることができない人々、避難者としての生活を続けている多くの人々がいます。この10年間、多くの人々が苦しみと闘ってきました。現在も福島原発の下では核反応が続いており、放射能が発生している状況です。

本当の復興にはまだまだ遠い道のりであり、この原発事故という人災を乗り越えていかなくはなりません。被災者の皆様に心からお見舞いを申し上げるとともに、亡くなられた方々の御冥福をお祈り申し上げます。

そして、昨年から感染拡大が続いている新型コロナウイルス感染症の感染者数が日本国内で44万人を超え、死者数も8,000人を超えています。世界全体で猛威を振るう新型コロナウイルスによって苦しんでいる全ての人々にお見舞いを申し上げ、亡くなられた方の御冥福をお祈りいたします。

また、医療現場にて日夜新型コロナウイルスと闘っている全ての人々に、心からの感謝と敬意を表します。

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、社会の全てに大きな影響を与えました。経済性と効率化を重視した社会構造は、今大転換を迫られていると感じています。

それと同時に、AIなどのICT技術の社会への普及が想定を超えるスピードで進んでおり、今後の社会はこれまでの常識が一切通用しないものになると想定される場所です。

また、東日本大震災から10年を迎えるに当たって、命を守るためのインフラ整備やソフト面での防災対策への検証が必要なときを迎えており、多様な自然災害が頻繁に発生する昨今、想定外を想定したあらゆる災害対策が求められております。

国連事務総長は昨年、これらの自然災害に対して、「人類は自然に対して戦争を仕掛けている。これから自然の反撃が始まる」として、自然との和平について語りました。コロナ禍や自然災害など大きな転換期を迎える私たち人類が、次の世代に明るい未来を残していけるかどうかは、今の私たちの行動にかかっています。そういった強い危機感を持ちながら質問をいたします。

さて、こういった転換期において、市長の役割が大きく変わってきています。戦後から近年までの成長の時代においては、市内外の調整役としての役割が大きかったと思いますが、これからの縮小とICT化の時代では、調整から選択へ、そしてまちの持続性を高め課題を解決するために、網走市独自の政策立案と実現を図るための司令塔としてリーダーシップが問われていると考える場所です。

こういった市長の役割の変化について、水谷市長はどのように認識しているのか伺います。

さらに、市長である前に政治家としての水谷洋一氏は、この市長の役割の中で何をしたいのか、考えを伺います。

また、新型コロナウイルス感染症や大規模化する自然災害など、市民生活を揺るがす事態が多発している昨今、市長としてまちのため、市民のために何をすべきであると考えているのか伺います。

そして、人口減少や環境問題、財政再建や教育など、現在の網走市が抱える様々な課題と、それに対する政策の中で、市長が最も重要であると考えている課題、政策は何なのか、考えを伺います。

そして、それら課題の解決へと取り組んだ道の先にある10年後の網走の姿は、どのようなまちであるべきと考えているのか。市長の考える10年後の網走

のビジョンについて伺います。

次に、財政について伺います。

昨年度末からパンデミックを引き起こしている新型コロナウイルス感染症は、世界経済に大きなダメージを与えました。世界中の主要都市がロックダウンという都市封鎖を余儀なくされる中、日本は感染者数こそ他国より抑えられていますが、経済へのダメージは変わりません。この状況では当然税収は大幅に減少しますので、新規国債発行に頼る比率は高まり、財政規律は世界のどの国も経験したことがないほど悪化しています。

MMTやリフレ派などの理論では、インフレによって財政規律を保つことが可能とあるとされています。確かに理論としては成立していますが、その理論と現実との乖離が見られる状況であり、インフレ目標も達成されてはいません。

また、ヘリコプターマネー政策を一部の経済学者が主張していますが、この理論を成立させるには国民の隅々にまで通貨が均等に分配される状況を生み出すことが不可欠であり、現在の複雑化する税制と社会保障、そして格差拡大が続いている状況では、財政状況をさらに悪化するだけです。

このままでは、戦後のようなハイパーインフレが発生してしまうのではないかと危機感を持っております。まさに国の財政状況は危機的な状況にあると受け止めていますが、市長の認識を伺います。

また、国の状況と同時に市の税収にも大きな影響が発生しています。

過去のリーマンショックを上回る大きな影響が発生している現在の状況をどのように把握しているのか。そして、この影響はどこまで続き、そしてどの程度市の財政に影響を与えているのか伺います。

次に、こういった状況で重要となる自主財源について伺います。

ふるさと納税はここ数年で網走市の貴重な自主財源となっています。開始当初は制度が不安定な状況もありましたが、ここ数年で内容も寄附金額も安定してきたと把握しているところです。しかし、以前から議論や提案をさせていただいているように、この貴重な自主財源であるふるさと納税の寄附額を増やし、地域経済を活性化させていくための取組は不十分です。ふるさと納税の目標や制度の運用方法について、どのように取り組んでいくのか伺います。

さらには、ふるさと納税以外の自主財源の確保に

ついでの考えを伺います。

次に、新型コロナウイルス感染症対策について伺います。

まず、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信についてです。

これまでの議論にあったように、感染情報の在り方について多くの市民が不安を感じ、それが不信、そしてうわさへとつながり、さらなる不安へと重なっていく負の連鎖が起きています。

このことから、情報発信の在り方について、国や道にも検討を求め、見直していくとの発言が以前ありました。これについて、現状はどのようになっていくのか。また、今後はどのように取り組んでいくのか考えを伺います。

そして、新型コロナウイルス感染症から市民を守るために、行政として何をすべきであると考えているのでしょうか。これまでの経験にない新たな危機として発生したコロナ禍に対しては、これまでの仕組みや考え、そして国や道などの組織との縦割り行政に凝り固まることなく、人命を第一に考えた対策が必要であると考えますが、市の考えを伺います。

次に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の備えについて伺います。

検査する体制の構築が進み、市民の安心につながったと認識しているところです。そして、この検査体制の構築とともに取り組んでいかななくてはならないのは、検査によって多くの陽性者が出てしまった場合の対策です。

容体の急変によって、自宅療養中に亡くなってしまふという事態や、病院の逼迫から、たらい回しの状況になり治療先が見つからないというケースも発生しています。

医療施設や民間療養所の限界を想定に入れながら、在宅療養の備えなども行う必要があると考えますが、どのように取り組んでいくのか伺います。

また、新型コロナウイルス感染症による市内経済の影響についてですが、厳しい状況についての認識は同じであると考えるところです。その上で、長期化していることを鑑みると、よりきめ細やかに経済の状況を把握し、より効果的に対策を講じていく必要があります。経済対策についての考えを伺います。

そして、新型コロナウイルス感染症の影響で職を失ったり、所得が減少してしまった方への支援策について、現在の支援の実施状況について伺います。

また、その支援策が困っている人に知られていないのではないかと危惧するところですが、周知の取組について、今後はどのように進めていくのか、考えを伺います。

さらに、コロナ禍の長期化から支援が不十分になってきている状況があります。さらなる支援が必要であると考えますが、今後の新たな支援策への考えを伺います。

そして、コロナ禍においては格差の拡大も大きな問題です。所得の低い世帯ほど、コロナ禍による経済的な影響を大きく受けていることが明らかになっています。これは地域経済にも大きく悪影響を与えます。

政治の大きな役割は税の再分配機能からなる格差の是正です。今こそ格差の解消に政治が力を注がなくてはなりません。市長は、この格差という課題に対して網走市の現状をどのように把握しているのか。そして、格差解消にどのように取り組む考えなのか伺います。

次に、市民生活への影響についてです。

新型コロナウイルス感染症によって生活様式は大きく変わりました。外出をできるだけ避ける、ソーシャルディスタンスを取るなど、人との接触をできるだけ避けることが求められています。当然日常生活に制限がかかるものです。

こういった状況が続く中で、市民の努力もあり新たな生活様式が浸透していておりますが、コロナ禍による高齢者を中心とした買物難民化に対する支援や、企業のテレワークやリモートワークへの取組の支援など、新たな生活様式の確立に向けた市の取組について考えを伺います。

次に、市内に新型コロナウイルスを入れないための取組について伺います。

人を介して感染が広がる新型コロナウイルスの市内への流入を阻止するためには、市外から来られる方が新型コロナウイルスに感染していないことが重要です。そのために、合宿や出張、転勤などで来網する方や感染拡大地域から来網される方に、来られる前に検査を受けていただくなどの感染症拡大予防策を講じる必要がありますが、考えを伺います。

次に、エネルギーと環境問題について伺います。

冒頭に述べましたように、環境問題は今危機的な状況を迎えており、この10年の取組で人類の未来が決まると言われています。中でも最大の問題は地球温暖化であり、CO₂を排出しない社会を早急に構

築しなくてはなりません。そういった中で、EUなどの環境問題先進国に遅れながらも、国も大きく動き出したところです。

オホーツク地域は北半球における流氷の南限に位置しており、この流氷は温暖化を数値だけではなく目視で体験できるものであります。年々減少して小さくなっていく流氷を観光資源とする網走は、世界に先駆けて地球温暖化防止の取組を進めていかなくてはならない地域であると私は考えています。

そこで伺いますが、網走市としての脱炭素社会へ向けた取組や今後に向けた考えを伺います。

そして、この問題を解決するには、最大のCO₂排出源となっている電力生産を自然再生可能エネルギーによるエネルギー生産に転換し、そして送電ロスの解消のために地産地消を進める必要があります。特に北海道が経験したブラックアウトや、今年の電力市場価格の乱高下を見ると、地域の新電力会社の設立は極めて重要ですが、どう考えどう取り組むのか伺います。

また、エネルギーと環境、そして経済というのは密接な関係にあり、一体的な取組が必要になります。網走にはエネルギーに関わる企業とも関わりもあり、エネルギー問題の先進的な取組は新たな経済軸の設立にもなり、地域経済活性化につながっていきます。そして、農業、漁業、林業と連携してエネルギーにおける課題を解決していくことで、持続可能な環境を生み出していくことにつながっていきます。このことをどのように考えて、網走の今後のエネルギー環境をどのようにしていきたいと考えているのか伺います。

ここまでエネルギーについて触れましたが、それだけでなく、地球温暖化、マイクロプラスチックなどの環境問題は待ったなしです。私たちの何げない生活が自然環境に対して戦争を仕掛けることになり、その反撃をこれから生きる子供たちが受けることになるというのはあってはならないことです。これからの市の取組と市民への啓発をどのように進めていくのか伺います。

次に、防災について伺います。

東日本大震災から10年が経過しました。この間、防災の在り方について議論が続けられてきましたが、現在の防災計画には現実との乖離があると考えています。津波や地震、大雨や大雪、停電や今回の感染症など、大規模化し多様化する災害に対する防災には、その災害ごとのシミュレーションが重要で

あり、特に民間との協力体制の在り方や避難の方法などは、多様な災害を想定した様々な検討を重ねていかななくてはなりません。

そこで伺いますが、防災ガイドブックの全面改訂を実施するとの考えがあるということですが、現在の災害対策で何が課題であると考えているのか伺います。

また、防災インフラの整備として避難所の感染症対策や福祉施設での豪雪対策など、市として取り組むべき防災対策は細部にわたっています。これらの対策には国からの支援についても情報を得ながら進めていく必要があると考えますが、防災インフラの整備をどのように進めていくのか所見を伺います。

次に、人材育成について伺います。

まず、市の職員の人材育成についてです。

これまでの水谷市政を見たときに、人を育てるといふ視点に欠けていると指摘せざるを得ません。課題の解決へ若手の職員の方々にアイデアを出してもらい、提案してもらって挑戦させる。もちろん、その責任は市長が取る。そういった環境で生き生きとやりがいを持って職務に当たれるという環境が現在の市には欠けています。人材育成について、どのように考えて、どのように取り組むのか伺います。

また、人を育てる上では職員が取り組んだ成果を評価する仕組みがなくてはなりません。その評価からさらなるモチベーション向上につながることで人が育つ環境は好循環となっていきます。このことへの考えを伺います。

そして、まちの将来をつくっていく民間人材の育成、この視点も欠けています。

例えば地域おこし協力隊の育成と定着や、青年団体と連携したまちづくりなど、どのように考えているのでしょうか。

まちの未来を憂う若者とこれからのまちづくりを共に考えて活躍の場をつくっていく。若者が生き生きとするまちには活気が生まれ、魅力につながり、さらに若者を呼び集めるという力があります。このことへの考えを伺います。

また、市職員への民間人材の登用について、新しい角度でアイデアや専門的な知見を取り入れていくために、特にふるさと納税などのビジネス的な要素が大きい政策に対しては、民間人材に活躍していただけないかと考えるところです。民間人材の登用についての考えを伺います。

そして、総務省では新たに地域プロジェクトマネ

ージャー制度を創設することとなり、特産品の開発や販売、イベントなどの責任者として地域に移住して活躍する地域おこしリーダーの募集を行うとのことです。この制度を活用して産品の高付加価値化や産業間連携などに取り組む人材を確保することは非常に有益であると考えますが、本制度への市の考えを伺います。

次に、女性活躍社会へ向けた取組について伺います。

昨日は国際女性デーでした。この国際女性デーは1904年にニューヨークで婦人参政権を求めたデモ運動が起源となっているものです。これに合わせて各国の女性活躍の状況が報道されていましたが、ジェンダー平等に関する国際評価では、日本は153か国中121位であり、先進国では最低です。さらにその日本の中で、有識者会議や審議会での女性比率は北海道はワースト3位、22.7%という状況です。このことを私たちは重く受け止めなくてはなりません。

そこで、網走市でも女性活躍推進法に基づき取組が行われていますが、目標に対しての現状を伺うとともに、今後の取組について伺います。

次に、人口減少対策について伺います。

人口減少には自然減、社会減の要因があり、それぞれに多様な対策がありますが、まずは少子化への抜本的な取組が必要であると考えるところです。

このたび新たに子育て応援祝金が予算化されていますが、なくなってしまった事業もあり、まだまだ取組は不十分であると考えます。例えば多産支援であるとか、子育て世帯の負担軽減支援策を大々的に行うと、そういった政策を行っていくべきと考えますが、所見を伺います。

また、国の結婚新生活支援事業補助金が4月から要件が緩和され、補助額も上限30万円から倍増します。経済的な理由で結婚を諦める若者が多い中、有効な支援策であると考えますが、網走市として結婚生活支援事業に取り組む考えはあるのか伺います。

そして、コロナ後の社会を見据えて、U・Iターンの推進などに大々的な取組が必要です。多くの企業が在宅勤務に転換していく中で、大都市にオフィスを持つことの優位性は失われ、大企業も本社や一部の機能を地方に移す動きが進んでいます。

それと同時に、自然に囲まれた地域で生活をしたというニーズが高まり、地方への移住を検討する人々が増加しています。今こそ都市部から地方への声を上げるべき時です。アクセスや環境などで優位

性の高い網走市として、これまで以上の取組を求めるところですが、どう取り組む考えなのか伺います。

次に、地域経済の状況についてですが、コロナ禍によって厳しい状況にあります。それ以前から商工会議所の調べでは厳しい経済状況が続いていました。しかし、以前市内の経済状況について伺った際には、商工会議所の調べとは異なり、それほど厳しいという認識はないという回答でありました。この差はどこから生じてくるのか、いまだに疑問です。

市としては市内の経済の中長期的な状況をどのように捉えているのか伺います。

また、経済活性化のために、市として市内の経済指標の洗い直しを進めて、今後の政策のエビデンスとする必要があると考えます。先ほど言ったとおり、商工会議所と違う経済状況の認識があるのであれば、その前提となるデータがあるのだと思いますが、これらをコロナ禍も踏まえて洗い直していく必要があると考えます。このことについてどのように考えているのか伺います。

そして、市内経済の活性化へ、市が保有する基金、土地などの資産の有効的な活用の検討に着手すべきであると考えますが、見解を伺います。

また、この間の経済状況から、網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略の経済活性化策におけるK P Iの達成が困難な状況にあると認識していますが、現状を伺います。

そして、これによって、総合戦略の最大目標である人口減少を抑えるというK P Iにも支障があると考えますが、状況をどのように捉えているのか伺います。

また、地域経済活性化へ、スマートシティへ向けたI C T化を柱とする新たな経済軸を生み出して、地域経済の活性化を図るべきと考えますが、市の考えを伺います。

次に、一次産業について伺います。

さきの質問に合わせて、一次産業のI C T化の推進もこれから大きな可能性を持っています。どのように考えているのか伺います。

また、商品の高付加価値化への取組ですが、第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略のK P Iには食品製造業の付加価値向上として、基準値19.5%から23.2%という目標値がありました。第2期になり、この項目がなくなっていますが、K P Iの達成には程遠い状況にあるのではないかと受け止めています。

す。

一次産業を中心とする網走は、地域の産品を生かして高付加価値化を進めることが地域経済へのインパクトが非常に大きく、この取組は重要であると考えますが、どのように捉えているのでしょうか。そして、今後の取組への考えについても伺います。

次に、育てる漁業についてです。

大変厳しい状況が続いています。近年の秋サケの不漁は想定を大きく超えて、水産業界に大きな影響を与えました。また、ホタテについても、新型コロナウイルスにより輸出への影響を大きく受けているところです。また、輸出に関して、新たな課題も山積してまいりました。

この先行きが見えない状況をどのように捉えているのか。そして、育てる漁業の今後に向けてどのように取り組んでいく考えなのか伺います。

次に、農業についてですが、この農業も様々な問題が発生しています。例えばシロシストセンチュウやジャガイモの種イモ不足、もち麦の買取りに関する問題など、今後に大きく関わる課題です。これからの農業の継続について所見を伺います。

次に、林業についてですが、林業の振興にバイオマス発電による活用の進展も含めた新たな計画が必要であると考えるところです。地域材の活用に向けて、森を守るという視点から森の管理、植林といった自然の好循環を促すための取組をどのように進めるのか、考えを伺います。

次に、観光業について伺います。

コロナ禍による影響が観光業全体に大きく影響を与えており、インバウンドの減少により道内経済への影響は甚大であります。このことは、これまでの観光業の常識から考えを変えていく必要も生じていると考えられるところです。

市政執行方針には観光業の振興について、幾つかの手法が記載されていますが、そもそもの観光とは何であると考えているのか、基本的な考えを伺います。

そして、長く続くコロナ禍によって疲弊した観光業の持続をどのように進めていくのか。このコロナ禍においては、攻める観光業ではなく守る観光業やローカルツーリズムの振興などの視点が重要だと思いますが、考えを伺います。

また、補正予算にて観光振興策を決定しましたが、コロナ禍が収束した後の社会では、これまでとは異なる手法によるさらなる大規模な観光振興策が

必要であると考えるところです。今後の市の支援策についての考えを伺います。

そして、網走市の観光業がこのコロナ禍を経て進化していくために、何が必要であると考えているのでしょうか。その考えを伺うとともに、これからの観光のキーとなるであろう、経営視点に立ったDMO候補法人はどのような体制で運営されていくのか、スケジュールもあわせて伺います。

また、市政執行方針には道の駅流水街道網走にて農産物直売所の実証事業を行うとの記載がありますが、これは道の駅の計画が立ち上がった当初から企画されていたものと理解していますが、なぜこれまで実施されることなく、このコロナ禍において実証実験が行われるのか。インバウンドに偏った観光からローカルツーリズム重視への変更と受け取る一方で、近隣の観光施設でも地元の農産物の販売が一部されており、競合も想定される場所です。この考えを伺います。

次に、新庁舎建設についてですが、建設に関わる中心市街地の将来のビジョンについて、設置条例の議論においてもたびたび考えを伺ってきました。しかし、まだ私たちには市長がどのようなビジョンを持っているのか伝わっていませんので、再度市長の見解を伺います。

そして、そのビジョンを市民と共有し、民間との連携で中心市街地の活性化を図る必要があると考えますが、所見を伺います。

そして、先ほど経済対策としてのスマートシティについて質問しましたが、この新庁舎建設が網走市のスマートシティ化の中心となって全体を巻き込んでいくということが重要であり、その視点ではスマート化に向けた最適のタイミングで新庁舎が建設されると考えています。このことについての市の認識を伺います。

次に、医療についてです。

北海道立網走高等看護学院の存続が厳しい状況です。このことから、人材の確保がさらに困難になると想定される中、コロナ禍による日本中の医療従事者不足によって、医療機関の緊急事態とも言われる状況にあります。

このたび、看護職員修学資金貸付制度の改定から医療機関の人材確保支援を進めることは理解するところです。しかし、この支援策によって慢性的な医療従事者不足の解消がされることにはなりません。どのように考え、取り組んでいくのか伺います。

また、現在の北海道立網走高等看護学院の建物の活用についての考えも併せて伺います。

次に、医療提供体制についてですが、新規開業医誘致政策の効果から、2件の診療所の新規開業がありました。また、次年度には高度医療機器の整備も進んでいきます。

こういった医療体制の確保を進めていく取組を踏まえて、医療提供体制確保への今後の考えについて伺います。

そして、市民に身近なかかりつけ医が近くにいるという環境をつくるために、網走市全域を面として捉えた視点を踏まえた中長期的な医療提供体制計画を持つ必要があると考えますが、市の考えを伺います。

次に、介護について伺います。

新年度は介護保険の改正と網走市の第8期計画の策定時期に当たります。2018年の制度改正時の改正ポイントは、介護保険制度の持続可能性の確保と地域包括ケアシステムの深化・推進でした。

網走市においては、この3年間でこの点ではどのような変化があり、どのような進歩、進捗あるいは遅滞があったのか、基本的な見解を伺います。

また、2017年度末で廃止された介護療養型医療施設からの受け皿として2018年に創設された介護医療院についてですが、日常的な医療ケアなどの医療機能と生活施設としての機能を兼ね備えた住まいとして、昨年網走市にも定員40名の介護医療院が開設されたところです。

この介護医療院についての必要性を含めた網走市の基本的な見解を伺います。

介護保険の2021年改正案の大きなテーマは、「地域包括ケアシステムの推進」「自立支援・重度化防止の推進」「介護人材の確保・介護現場の革新」「制度の安定性・持続可能性の確保」「感染症や災害への対応力強化」の5つが主なテーマです。特に5点目は新型コロナウイルス感染拡大や災害の多発を鑑みて、新たにテーマに加われました。

8050問題と言われる現在、60万人いるとされる中高年のひきこもりは80代の親と50代のひきこもりの子供が社会から孤立してしまうことが深刻化すると予測されることから、地域包括支援センターの強化も必要になります。

ほかにも、「高額介護サービス費上限額の引上げ」「補足給付の負担軽減対象者の見直し」「新設される社会福祉連携推進法人の展開」「通いの場の

推奨」「介護事業所におけるICT導入の利用促進」など多くの改定や変更があります。介護保険改定における網走市の基本的な見解と網走市の第8期介護保険計画の基本的な考えについて伺います。

次に、福祉について伺います。

障がい福祉サービスの改定について、今回の改定のポイントは、「障がい者の重度化・高齢化を踏まえた障がい者の地域移行・地域生活の支援等」「効果的な就労支援や障がい児・者のきめ細やかなニーズを踏まえた対応」「医療的ケア児の支援などの障がい児支援の推進」「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの推進」「災害や感染症の発生時も含めた支援の継続を見据えた対応」「障がい福祉サービス等の持続可能性の確保と適切なサービス提供を行うための報酬等の見直し」の6点のほか、障がい福祉サービス等の現場の業務効率化を図るためのICTの活用などの推進方策なども求められており、現場ではコストダウンを図りながら取得可能な加算を取得し、効率化を図ることが求められていると考えられます。

網走市はどのように計画に反映させながら、こうした制度の改定や事業者の求められる状況に対応していく考えなのか、所見を伺います。

また、基幹相談支援センターの開設について、定住自立圏の拡大を図るとともに連携して開設されるものと期待するところですが、斜網地域1市4町という広域な地域の相談支援体制の充実と就労先の確保に向けて、どのような体制でどのように取り組んでいくのか伺います。

次に、LGBTなどの性的少数者のカップルを婚姻と相当する関係と公的に認めるパートナーシップ制度についてですが、市民からの請願を受けて網走市議会としても先進地の視察を行い、様々な議論を経た後に、平成30年9月に請願を採択しました。

北見市では先駆けて条例制定へ向けた動きがされていますが、網走市での取組はどのようになっているのか、状況を伺います。

次に、廃棄物処分場についてですが、新たな破袋機の導入から廃棄物処分場の埋立て問題がある程度解決するものであると期待をしています。

しかしながら、その解決策とされる大空町への紙おむつ類の処分委託について、大空町の焼却処理施設から国の基準を超えるダイオキシン類の濃度が測定されました。本件は設備の更新によって課題解決が図られましたが、当施設は1983年に完成し翌年供

用開始された施設であり、完成から38年が経過します。一般的に一般廃棄物焼却処理施設の耐久年数は20年とされており、長寿命化も10年から15年とされていることから、施設としての老朽化に課題があると考えられます。

このような状況で、網走市のごみの受入れを継続して可能であると考えているのでしょうか。不可能な場合には、廃棄物処分場の埋立て過剰問題の解決には大きな支障が生じると考えますが、どのように進めていくのか伺います。

また、大空町との協力体制の構築や新たに進められる定住自立圏の拡大に合わせて、将来的な人口ビジョンや環境問題、低コストとスマートシティ化を考慮し、定住自立圏で連携したごみ処理の実施計画を検討する必要があると考えますが、市の所見を伺います。

次に、学校給食について伺います。

網走の学校給食は地域の重要な文化の一つであると考えます。これは、網走市の強みであり、地域愛を育む教育としても非常に価値があります。この強みをより生かしていくために、地産地消のさらなる推進やオーガニック給食など検討していただきたいと願うところです。

この学校給食に対する市長の見解を求めます。

学校給食の集約と一部民間委託に対して、市民から様々な意見がありました。保護者への説明会なども状況も聞かせていただいておりますが、一部民間委託には反対の意見が多く出され、その意見に対して理解のできる答弁がない状況です。

また、民間委託のメリットとして当然考えられるのはコスト削減ですが、これまでの議論ではコストは逆に増加することが明らかになっています。

そして、委託の理由として挙げられている人手不足ですが、先日会計年度任用職員の給食調理員全35名を含む保護者などの市民から、人手不足の状況にはないという請願が提出されており、委託の理由は現場の実態とは乖離があります。

このようなメリットもなく説明すらつかない民間委託には賛成する判断材料すらないところですが、改めて民間委託の理由を伺います。

そして、市民からの意見をどのように捉えて、どのように反映するか、その考えを伺います。

次に、学校教育について伺います。

学校の授業、イベント、課外活動でのコロナ対策は文部科学省からの学校における新型コロナウイルス

ス感染症に関する衛生管理マニュアルに沿って実施されていると認識しておりますが、各教育の現場で十分に対策を講じることができる状況になっているのでしょうか。

マニュアル内容を忠実に実施した場合、教室のスペース不足や検温や消毒など、人手が必要になる中で教職員の負担も増加していると考えます。どのように認識をしているのか伺います。

また、子供たちもパソコンやスマートフォンを日常的に使用する時代になりました。さらにはGIGAスクール構想などのデジタル教育によって、学校でもパソコンの画面を見ることが多くなってきています。

そういった状況の中で、視力の低下などの健康問題が新たな課題となっていますが、どのように捉えていてどのような対策を講じるのか伺います。

また、GIGAスクールなどデジタル教育の体制づくりには専門知識のある方による教育者への支援体制が必要であると考えます。GIGAスクールサポーターの配置について発言がありましたが、現状でも超勤が非常に多い教職員の負担軽減に、GIGAスクールサポーターが支援を行っていくような形になるのか、所見を伺います。

昨年末、公立学校教員の1年単位の変動労働時間制の導入をめぐって、北海道議会にて条例が可決されました。しかし、この変形労働時間制では、超勤解消に結びつくものではないばかりか、勤務状況の個々の教職員によって差が大きくなることから、管理者の負担増や職員の分断を招きかねません。非常に問題が多い内容ですが、どのように考えているのか伺います。

また、これまで幾度かにわたって議会でも請願や陳情が出されてきた少人数学級の実施についてですが、このコロナ禍によって実現の道筋が見えてきました。コロナ禍に対応し、子供たちに利点のある対策にするために、できるだけ早期の実現を求めるところですが、どのように進めるのか伺います。

次に、スポーツについて伺います。

これまでの議会での議論も含めて、現在の考えを伺いますが、コロナ禍による大会や講習会などの開催マニュアルは、スポーツに関連する団体などで共有する統一されたものがあるのでしょうか。

ないのであれば、各団体はどのような観点で開催の是非や対策を講じるべきであると考えているのか、考えを伺います。

また、コロナ禍によって合宿の減少が生じています。年に一度網走で合宿を実施していた団体が、コロナ禍による合宿の空白が発生することによって、網走合宿離れが生じないか不安ですが、継続して網走合宿をしていただくための取組を伺います。

そして、網走は自然環境に恵まれ、気候やアクセス、そして施設も含めてスポーツの好条件がそろっています。この網走市のスポーツを観光業へと広げていくためにどのように取り組んでいくのか、考えを伺います。

代表質問の最後になりますが、1点伺います。

市の取組に対して、市民から賛否含めて様々な声があることは承知のとおりです。しかし、現在の市の運営を見ていると、市民の声を市政に反映するという視点がどうも見えませんが、このことをどう考えているのか、所見を伺います。

以上、多岐にわたって質問をさせていただきましたが、コロナ禍を乗り越えて新たな時代へと進んでいくためには、これまでと同じ考えではいけません。新たな視点と取組で、誰一人取り残さない社会をつくっていくこと、最後にこのことをお願いして代表質問を終わらせていただきます。

○平賀貴幸副議長 ここで、暫時休憩いたします。

午後1時58分休憩

午後2時09分再開

○平賀貴幸副議長 休憩前に引き続き、再開いたします。

代表質問を続行します。

民主市民ネット、川原田議員の質問に対する答弁から。

市長。

○水谷洋一市長 ー登壇ー 民主市民ネット川原田議員の御質問にお答えをいたします。

初めに、市長の役割とのことですが、市長は市議会とともに車の両輪として地方自治の本旨に基づき、民主的で効率的な自治運営を担うものと理解をしており、お互いに市民の負託に応え、自治の理念の実現に努めなければならないと認識をしているところであります。

また、地方自治の本旨からは、国から独立をした地方公共団体として網走市の事務を処理すること、事務処理の決定過程に住民が参加することを意味するものと理解をしております。

その上で、2018年、3期目の立候補に当たり、「健やかに、そしてしなやかに、安全安心なまちづ

くりを目指して」と題し、「ひとにやさしいまち」「安心安全なまち」「にぎわいと交流を生むまち」「安心して子育てのできるまち」「課題解決に取り組む行政運営」という59項目の公約を掲げ、市民の皆様にお示しをさせていただき、市民の皆様の付託を得て再び4年間市政をお預かりさせていただくこととなりました。

早いもので折り返しが過ぎ、この間ラグビーワールドカップ日本大会に際し、フィジー代表チームの公認キャンプ地、日本代表事前キャンプ地に選んでいただくなど、話題の多かった1年でありましたが、2年目におきましては新型コロナウイルスの世界的な拡大により、市政方針でも述べさせていただいたように、日常が大きく変わってしまった1年でもありました。

この1年間は、10回以上にわたる臨時議会と3回の定例会において、新型コロナウイルスに対する取り組むべき施策に対し、適宜適切に対話を重ねながら予算を決議を頂き、迅速に対応してまいりました。

国内外に課題が山積する中、本格的な人口減少社会の到来に対し、そのインパクトに対していかに緩和をするかという視点を持ち、自らの公約と網走市総合計画の着実な歩みを求めて様々な施策に取り組んできたところであります。

3期目の公約に当たっては、耐震化に向けた新庁舎の建設と、医療は公共財であるという認識の中で、開業医の誘致が大きな課題と認識していたところでありますが、新庁舎建設に当たっては、昨年の9月の議会において、建設に向けた新庁舎位置の条例の制定を頂き、現在その基本及び実施設計に着手することができました。

また、開業医誘致に当たっては、1年目からその動きが加速し、本年度2つのクリニックに開業していただくなど、市民の安全・安心に資することができたと思うこととあわせて、1次、2次、3次の救急医療体制、とりわけ脳疾患の急性期において具体的な成果を上げることができたものと思っております。

今年予算においても、同様の施策を計上させていただき、さらなる開業医の誘致を進め、市民の安全・安心に寄与してまいると同時に、8年ぶりの市内における泌尿器科の病棟開設に向け、高齢化社会にも対応する医療提供体制の充実を図るよう取り組んでまいります。

また、大きな公約の一つでもありました、郊外地区におけるブロードバンド環境の整備に当たっては、政府与党に対し、その重要性について関係機関などを通じて不断に訴えてきたところでありますが、今般、このコロナ対応を一つの奇貨として予算化されたことにより、来年度整備を行い、令和4年度から供用が開始できるに至ったと思っております。

あわせて、電子図書館の整備対応、LCCといった格安航空会社の就航誘致、女満別空港の民営化、高規格道路の整備促進など、地域全体に対する取組も中心となって取り組んできたことにより、地域の活性化に資することができたものと考えております。

公約については、おおむね全般的に緒を就き取り進めているものと存じますが、新型コロナウイルス拡大に伴い、適切な時期への対応が必要でもありますので、時代と情勢を見計らいながら取り組むものと合わせて、網走市総合計画に掲げた行政推進を図っていくとともに、特に新型コロナウイルスワクチン接種の対応について遺漏なきよう力を尽くしてまいります。

目まぐるしく変化する社会・経済情勢の中で、到底一地方自治体で解決できない課題もあることから、国政及び道政の動きを注視し、機敏かつ柔軟な対応にこれからも心がけ、市政課題の解決に向け、これからも精一杯努力してまいりたいと存じます。

次に、新型コロナウイルス感染症や自然災害など不測の事態への対応であります。被害は日常とは異なる環境に置かれるという認識の下、災害時におけるタイムラインや業務継続計画などを日頃から緊急事態に備えることや、予防や防災に関する知見を持つ国や北海道などの関係機関から情報収集・共有し、その正確な情報を適切に市民の皆様へお届けすることが大切だと考えております。

また、今般の新型コロナウイルス感染症のような前例のない事態は、日々刻々と変わる状況の中で、何が正解かわからない中での対応の判断は困難を極めるわけではありますが、こうした状況下にあっても、法で定められた権限とその範囲を踏まえて、関係機関と連携した迅速な対応が大切であると考えております。

次に、御案内のとおり、当市のみならず日本全体が人口減少の傾向が依然と続いており、この与えるインパクトの緩和をどのように図っていくかという

ことが大切であると考えております。

方向感として、市民の皆さんが健康で安心して暮らすことができる持続可能なまちづくりを進め、産業の振興をはじめとする地域振興を果たすためにも、医療の提供体制を図っていくことが大切なことと考えており、かかりつけ医、専門病院、地域センター病院がそれぞれの役割を果たし、相互に補完・連携することで、安定的な持続可能な医療体制を整えることが重要なことと考えております。

次に、ビジョンとのことでありますが、本格的な人口減少・少子高齢化社会の進行により、生活基盤の維持さえ困難な時代を迎えようとしております。

同時に、技術革新によるデジタル化社会が到来をしており、生活や仕事などあらゆる分野でデジタルを中心とした社会へ加速度的に変化していくものと思っております。

こうしたデジタル化によるメリットを享受できる地域社会の実現と、地域の持つ様々な魅力を最大限に生かしたまちづくりを進めることが、総合計画にある「豊かで美しい自然の中、ひと・もの・まちが輝き続け、誰もが健康で安心して暮らすことのできるまち」の実現が図られていくものと存じます。

次に、国の財政への認識についてであります、国の令和3年度一般会計予算は、令和2年度第3次補正予算と合わせて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に万全を期しつつ、デジタル社会やグリーン社会に向けた中長期的な課題にも対応する予算として、9年連続で過去最高を更新する106兆円を超える規模となりました。

その一方で、税収は前年度当初よりも6兆円減少し、公債金が11兆円増加するなどにより、国の債務残高もGDPの1.8倍と過去最高水準に膨らむ見込みであると理解をしているところであります。

しかしながら、国の新型コロナウイルス感染症の経済に及び影響を注視しながら、ちゅうちょなく必要な対策を講ずるとし、経済あつての財政の考えの下、厳しい経済に対して万全の対応をしつつも、経済財政運営と改革の基本方針2020に基づき、歳入・歳入の両面からの改革を進めるとのことでありますから、引き続き国の財政状況について注視をしております。

次に、市の財政への影響についてであります、先ほど、さきに古田議員にお答えをしたとおりでございますが、このたびの令和3年度当初予算の市税収入に対する新型コロナウイルス感染症による影響

として、令和2年度当初予算と比べマイナス5億円、10.4%減と見込んでおりました、リーマンショックの影響をはるかに上回る状況と認識をしております。

このことにより、市財政の影響についてであります、新型コロナウイルス感染症による影響がいつまで続くのか見通すことは困難であります、この状況がこの1年程度で解消され、経済活動が徐々に回復するのであれば、当市の財政への影響は短期的かつ限定的であると見込まれますが、続くと想定された場合は何らかの影響があると思われま

す。次に、ふるさと納税についてであります、返礼品の取扱いを開始した平成27年度から平成31年度末まで、寄附件数は13万8,789件、寄附総額が約47億円となっております。

令和2年度において、2月末現在で寄附件数が6万8,451件、寄附金額が約19億円となっており、総計で寄附件数が20万7,240件、寄附金額が約66億円となっております。

本年度は昨年を大きく上回る方々から御寄附を頂き、単に財源の確保という視点を超えて、全国の皆様から御支援を頂いている事実を大変うれしく思い感謝をしております。

今後も、より多くの方に網走に関心を持っていただき、まちと全国の皆様との絆を太く育むことを目標としております。

このため、寄附金の使途や網走市の魅力の発信、返礼品を取り扱う事業者と連携した返礼品の開発、磨き上げなど、地域一体となって網走というまちの総合的なプロモーションをしております。

企業版ふるさと納税についての取組であります、今年度より税額控除割合の引上げや手続の簡素化など大幅な見直しをなされ、企業が利用しやすい仕組みになったと認識をしております。

企業版ふるさと納税の取組は財源確保の観点からも有効な手段と考えておりました、現在、企業版ふるさと納税を活用する事業の企画立案について、協議を進めているところであります。

今後につきましても、様々な情報収集に努めながら、企業に賛同いただける施策の企画立案など積極的に推進をしております。

次に、ふるさと納税以外の自主財源確保についてであります、これまで第4次網走市行政改革推進計画に掲げた多様な歳入の確保といった観点から、市が保有する土地や建物の売却や貸付に取り組んで

いるところであり、昨年度まで5年間の土地売却実績は、建物つきを含め30件で約2億4,000万円でございます。

売却先の土地活用は、クリニック、福祉施設の開設、事業用地の拡大といったものが多く、市民の暮らしの安全・安心や地域経済の活性化につながっているものと考えております。

また、使用料・手数料は、平成20年4月に改定して以来、消費税率の引上げ、労務単価の上昇があったものの、リーマンショックや東日本大震災などによる経済的な影響を考慮し据え置いてまいりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えつつ、適宜、時宜を得て見直しを図ってまいりたいと考えております。

このほか、一昨年、網走厚生病院に脳神経外科を開設した際に活用した、定住自立圏形成による地域活性化事業債など、より有利な財政措置の情報収集に努め、多様な歳入の確保を図ってまいります。

次に、感染情報の発信についてでございますが、令和2年9月にまとめられた北海道における新型コロナウイルス感染症対策に関する検証中間取りまとめにおいて、対策有識者会議における「市町村への患者情報が不十分で、情報発信・説明の在り方を改善すべき」また「居住市町村や年代の公表ルール化を検討すべき」さらには「個人情報等を理由に十分な情報提供がなされていないため、住民の不満やうわさ、デマや中傷を助長し、結果として感染者と家族に大きな負担を与えている」といった意見に対し、北海道として対応を整理することが示されておりましたが、現状その取扱いに変更はなされておられません。このことは、感染症が求める人権擁護の観点からの措置と考えられるわけでありますけれども、感染者及びその周辺におられる方の偏見、差別が後を絶たないなどの事例が全国的に散見されることから、このことは感染症で求める人権擁護の観点からの措置と考えられ、市民の皆様におかれましても風説の流布を流すことのないようお願い申し上げますと同時に、市職員が感染した場合、また市が所管する公共施設や主催する行事等で感染が確認された場合は、関係機関と調整を図り、本人からの申出等による事実確認に基づき、可能な範囲で情報を公開・発信をしてまいります。

次に、新型コロナウイルス感染症の対応が長期化し、いまだ収束が見込めない状況が続いておりますが、このことはオホーツク地域を含め、本市におい

ても例外ではなく、市民にとりましては見えないウイルスとの闘いに不安を抱え、これまでの日常と違った生活にストレスを感じているものと感じております。

市といたしましては、市民の安心を確保するため、3密を避け、マスクを着用、手洗い、空気の入れ替えなどを励行していただくよう喚起に努めるとともに、北海道に対しましては、入院病床の確保、宿泊療養施設の拡充を求めるとともに、網走厚生病院との連携により構築した検査体制の充実を図り、発症予防、感染予防、重症化予防、さらには感染症の蔓延防止を図るワクチン接種に向けた実施体制の確保に努めてまいります。

次に、在宅療養の備えについてでございますが、軽症者や無症状者につきましては、医師が入院する必要がないと判断し、かつ患者本人が保健所による定期的な健康観察に対応できる場合は、宿泊療養が可能と判断されます。北海道における患者への対応につきましては、入院または宿泊療養が原則となりますが、地域における感染拡大に伴う入院病床や宿泊療養施設の空き状況によっては、一時的に自宅療養が生じる場合が想定されます。自宅療養中の健康観察につきましては、保健所がその全ての対応を行うこととなっておりますことから、市といたしましては、入院病床の確保、宿泊療養施設の拡充について北海道に求めてまいりたいと考えております。

次に、経済対策についてでございますが、経済状況の把握に関しては、市の支援金の給付、セーフティネットの認定事務などの業務を通じて情報収集に努めることに加え、網走商工会議所が四半期ごとに実施する景気動向調査をはじめとする各種調査の確認や商工会議所、金融機関、ハローワーク網走など関係機関や業界団体との情報交換を行ってまいります。

支援につきましては、これまで社交飲食店、宿泊施設、交通事業者及び北海道の休業等要請への協力事業者への支援金の給付を行ったほか、消費喚起対策としてプレミアムつき食事券・商品券の発行、市民の市内宿泊施設の利用促進の実施、いずれの施策も困難な状況における支援として効果があったものと認識をしております。

今後につきましても、感染拡大の防止措置を前提とした上で、市内の経済状況を注視しながら、切れ目のない支援を展開してまいります。

生活困窮者への支援状況についてでございますが、

休業や失業で生計の維持に困った際の支援としては、緊急小口貸付や総合支援資金の貸付制度があります。また、離職等で住宅を失うおそれがある場合は、家賃の支援を行う住居確保給付金制度があります。

これらの貸付制度を含め、生活困窮における相談・申請等の業務につきましては、自立相談支援事業の一つとして網走市生活サポートセンターらいとが担っております。

令和3年1月末現在の相談実績であります。延べ650件となっております。そのうち、貸付実績は、緊急小口資金が84件で1,480万円、総合支援資金が38件で1,696万5,000円となっております。

次に、支援策に係る周知についてであります。これまで市や社会福祉協議会のホームページのほか、全戸配布や公共施設備付けのチラシなどにより周知を図ってまいりました。

新型コロナウイルスの影響が長期化する中、緊急小口資金や総合支援資金については、申請期限が延長されたことに加え、返済に伴う据置期間の延長が可能となり、さらに総合支援資金においては、3か月分60万円を上限に再貸付けを受け付けることも可能となっております。

また、現在国において、所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除することも検討されていると承知をしております。

今後こうした支援策について、ホームページをはじめ、様々な媒体を通じて周知するとともに、国における施策の動向を注視してまいりたいと考えております。

次に、格差の課題の状況についてであります。所得格差の指標であるジニ係数などの統計的なデータを持ち合わせていないため、状況の把握は困難であります。特例貸付の実績から、新型コロナウイルス感染症の長期化が生活に影響を与えているものと存じます。

こうした中、市といたしましては、給付金の支援策、経済対策を講じてきたところでありますが、今後におきましてもコロナ禍における影響を注視し、国の支援策の周知を図るとともに、状況を踏まえた必要な支援を検討してまいります。

次に、コロナ禍における高齢者を中心とした買物難民化に対する支援についてであります。コロナ禍における外出控え、高齢者による身体の衰え、商業施設の集中化、運転免許の返納、公共交通の状況

により、今後移動手段の確保が難しい買物弱者の増加が見込まれます。

こうした状況の中、令和3年度の新規事業といたしましては、高齢者等買物弱者対策事業に取り組んでまいりたいと考えております。

内容につきましては、地域のニーズを把握するとともに、民間事業者との協働により移動販売の対象地域拡大に向けた協議を進めるとともに、宅配などの既存サービスを広く市民に周知するものであります。

また、令和2年9月に開始をした通所型の買物リハビリ事業についても利用者から好評を得ている状況であるため、関係事業者及び団体と協議を進め、サービスの拡充を検討してまいります。

今後におきましても、新たな生活様式の確立に向け、買物弱者対策を推進してまいります。

次に、テレワークやリモートワークの支援についてであります。本年度の実施をした労働実態調査によると、市内のテレワークを実施した企業は270事業者中23事業者で、2年前と比較して大きく増加をしております。

コロナ禍において、柔軟な働き方であるテレワークの環境を整備することは、ワーク・ライフ・バランスの実現や労働力人口の確保、企業の生産性の向上を図る上でも重要であり、市といたしましても改めて推進をしていくことが必要であると考えております。

市では、店舗等感染症対策などにおいて、感染症対策やテレワークに係る社内研修の経費も補助の対象としており、今後も引き続き支援の継続をしております。

次に、来網者への感染拡大防止策についてであります。当市に来られる方を把握し、全ての方々を対象に検査を実施することは困難であることから、当市ではワクチン接種により感染状況が安定するまでの間、福祉施設や企業等が取り組むクラスターの発生防止、また自身の行動履歴等により感染が心配されている市民の不安解消を目的として、網走厚生病院との連携により導入した検査機器を活用し、網走市新型コロナウイルス感染症検査事業に取り組んでおります。

市の受入れ体制といたしましては、転入されたの方々に対し、検査事業の周知を図り、御利用いただきたいと考えております。

また、観光事業においては、発地における検査キ

ット購入費を含む旅行商品の造成などについて研究してまいりたいと考えております。

次に、脱炭素社会に向けた取組についてですが、政府は2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すと言明をしたところであります。

世界各地で頻発する豪雨や熱波などの異常気象は二酸化炭素等の温室効果ガスによる地球温暖化が影響しており、気候変動対策の強化は重要な取組であり、SDGsに掲げる目標でもあると認識しております。

当市におきましては、環境に負荷の少ない循環型社会の形成を目指して地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について、推進してまいりたいと考えております。

次に、地域での新電力会社の創設についてですが、エネルギーの地産地消を推進する地域新電力会社に注目が集まっており、全国各地で設立されていることは承知しております。

地域新電力の多くが地域の特性を生かした再生可能エネルギーを活用しており、脱炭素社会の実現の環境に関する課題の解決だけではなく、地域の雇用促進や資源活用、産業振興など、持続可能な地域づくりの一助となると考えておりますが、一方、電気料金をはじめ、どこまで地産電源の確保ができるかなど、懸念事項もあるものと考えております。

今後、様々な情報収集を行うとともに、地域新電力会社についての研究を続けてまいりたいと考えております。

次に、網走の今後のエネルギーと環境についてですが、古田議員の答弁でもいただきましたが、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用は、地球温暖化の原因でもある温室効果ガスの抑制につながるものと考えております。

環境を考えたときに、バイオマス発電などの再生可能エネルギーの利用は地域の循環、つまりそれは森里川海の循環に大変よい影響を与えるものと捉えております。

森林は放置をすると山が荒れ、その価値が低下いたします。適度な間伐、適期な伐採、そして森林のサイクルが山を再生させ、そのことにより豊かな里や川が、そして海が再生されるものと存じます。

温室効果ガスの抑制につなげるためにも、今ある資源を有効に活用しながら、取組を進めていくことが肝要であろうと存じております。

次に、今後の市の取組と市民啓発についてですが、地球温暖化対策の啓発を目的に、家庭及び事業所でできる10の取組のリーフレットの配布、また、国が推進するクールチョイスに賛同して啓発事業を行うなど、市民がみんなで取り組める施策を進めてきたところであります。

これらの取組を市民一人一人が実行することで大きな効果につながることから、今後も市民、事業者、市が連携しながら取組を進めてまいりたいと考えております。

プラスチックごみ抑制対策につきましては、平成29年度から開始した容器包装プラスチックの分別のほか、買物の際のマイバッグ持参の啓発など行っております。

令和2年7月からは、全ての小売業において、プラスチック製レジ袋の有料化が開始をされており、プラスチックごみの排出は徐々に減少していくものと考えています。

マイクロプラスチックの問題への対応につきましては、分別回収を徹底するとともに、プラスチック製のごみ袋の削減やポイ捨てをしないまちづくりを進めていくことが重要であり、今後も市のホームページや環境展、広報紙などにより、啓発を続けてまいりたいと考えております。

次に、現在の災害対策での課題についてですが、地震災害はもとより近年の台風上陸・接近による大雨洪水災害や、急激に発達した低気圧による暴風雪災害が防災対策の課題となっております。

そのため、先を見越した早めの防災行動の確立、防災体制の見直しと改善、関係機関との顔の見える関係の構築・連携の円滑化、住民の早期避難、防災行動の漏れ、抜け、落ちの解消の検討を続けてまいりました。

特に、進行型災害には、タイムラインが有効であり、迅速かつ効率的な初動対応が行えるなど、被害の省力化が図られていることから、暴風雪対策に続き、水害タイムラインの策定に向けた研究に参加しているところであります。

リードタイムのない地震災害などでも、落ち着いて安全に避難することなど、改めて災害に応じた危険箇所の把握や避難行動を考えていただくとともに、自主防災組織による地域における避難体制の構築を目指してまいります。

次に、防災インフラの整備についてですが、災害発生時の被害を最小限にとどめるため、網走市国土

強靱化計画に基づき、道路については通学路の安全対策、冠水対策、法面改修等、港湾については防波堤整備、上下水道については導水管更新、圧送管の二条化、その他として公営住宅の新築整備、長寿命化点検、新庁舎での一時避難スペースの確保など、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

また、コミセンや学校などの避難所となる施設では、非常用電源の整備をはじめ、間仕切り改修工事などに取り組んでおり、引き続き学校トイレの洋式化などを進めるとともに、感染症対策のための資機材・備品の整備を進めてまいります。

今後も、国や北海道の財政措置などを注視しながら、整備をしてまいります。

職員の育成についてであります。これまで研修の実施や人事管理制度の整備など、人材育成基本方針に沿った取組を進めてきたところであります。

市政に関する改善などについては、職員の自主的な創意工夫による提案制度のほか、職員が自ら希望する研修への派遣制度を設けているほか、新庁舎の建設に向けて職員団体で自主的な研究が行われ、その提言も参考にしたところであります。

また、庁舎整備推進室内に設置した研究グループによる文書管理やICT活用に関する調査研究活動も継続しており、こうした取組が職員のモチベーション、そして知識や技能の向上につながるものと期待しているところであります。

市政を執行していく上で、活気あふれる職場をつくることは重要なことでありますので、今後も職員の育成には意を用いてまいりたいと存じます。

次に、職員が取り組んだ成果に対する評価についてであります。平成29年度から地方公務員に対し人事評価制度が導入をされたことから、当市におきましても人材育成の一環として年2回、半期ごとに業績目標の設定と評価を行っているところであります。

実施に当たっては、所属長との個別面談を通じたコミュニケーションの活性化を重視し、評価に対する納得性の向上により、職員自身が意欲的に仕事に取り組んでいけるよう、今後も制度の検証、改善を図ってまいります。

次に、民間人材の育成・団体との連携についてであります。網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略でも、多様な人材の育成・確保を掲げており、地域課題の解決とこれからの網走を担う人材の育成は、今後の重要な課題であると認識をしております。

す。

当市における青年団体は、イベントをはじめ地域活性化に資する各種活動に精力的に取り組んでおり、まちづくりにおいて大変重要な役割を担っていただいております。

こうした青年団体との連携の取組は、今後大変重要であると考えておりますので、市長とのタウンミーティングなどを通して、意見交換・情報共有を図り、人材育成を含め、魅力あるまちづくりに努めてまいりたいと考えております。

また、地域おこし協力隊については、任期終了後も定着できるよう、コミュニケーションを取りながらフォローアップに努めてまいりたいと考えております。

次に、民間人材の登用についてですが、行政ニーズの多様化が進展する中、内部の人材だけでは得られない有為な外部の人材を活用するため、当市では平成25年度に任期付職員の採用等に関する条例を制定し、平成26年度から5年間、観光分野において民間出身の人材を採用した経過があります。

今後は、デジタルトランスフォーメーションに象徴される諸課題に対応するため、必要に応じ専門的な知見を持つ民間人材の登用に対応してまいりたいと考えております。

次に、地域プロジェクトマネージャー制度についてであります。地方公共団体がプロジェクトを実施する際の関係者間の橋渡しと、プロジェクトのマネジメントを担う、いわゆるブリッジ人材を任用する際、令和3年度から新たに特別交付税措置が受けられるものであります。

制度の活用に当たっては、地域おこし協力隊と同様に、当市の場合は3大都市圏または政令指定都市からの採用が条件となっており、加えて専門的な知識・経験が必要であるなど、人材確保が懸念されるところであります。

当市においては、昨年、東京農大をはじめ、産学官金連携で設立した、未来を考える戦略センターがこの地域プロジェクトマネージャーと同等の機能を担っていると考えております。

基本的に、地域課題に対するプロジェクトなどは、未来を考える戦略センターで対応していきたいと考えておりますが、今後、本制度について、先進自治体の動向などを注視しながら、活用方法など情報収集を行ってまいりたいと考えております。

次に、女性活躍の社会に向けた取組についてであ

りますが、当市ではこれまでに女性と男性が対等なパートナーとして社会のあらゆる分野に参画し、共に責任をわち合う男女共同・参画社会の実現を目指し、平成14年に網走市男女共同参画プランを、平成24年には現行の第2次網走市男女共同参画プランを策定しております。

平成29年度に現行プランの見直しに合わせ、女性活躍推進法に基づく市町村推進計画として位置づけ、成果指標を設定したところであります。

令和3年度には、現行の網走市男女共同参画プランの計画期間が満了となるため、令和4年度から10年間を期間とする新たなプランを策定することとしており、その際、実施するアンケート調査により、成果指標の達成状況が判明することとなります。

また、新たなプランの策定と同時に、女性活躍推進法に基づく市町村推進計画として位置づけ、今後も引き続き男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進するとともに、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を目指してまいりたいと考えております。

少子化の取組・支援についてであります。新年度予算では、少子化対策として、新生児子育て応援祝金支給事業を予算化いたしました。子育て世帯の経済的負担の軽減という目的が重複する乳幼児世帯生活応援事業を包括する形で新たに取り組みました。

この新生児子育て応援祝金支給事業につきましては、子供1人当たり5万円を支給する事業となりますので、これは多産支援にも対応できるものと考えております。

新婚生活支援事業についてであります。結婚に伴う経済的負担を軽減するため、家賃や引っ越し費用を支援する新婚世帯を対象とした事業であり、予算化に向けて検討してまいりましたが、既に同居をしている場合の引っ越し費用や実家居住で家賃が発生しない場合の対応、また、取り組む市町村により制度設計が異なるため、公平性を検証する時間が必要と判断をしたところであります。

次に、U・Iターンの推進についてであります。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、都市部から地方への移住に関心が高まっております。

内閣府が昨年実施をした、新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査では、東京圏在住の回答者の3割以上が移住への関心があるとされており、関心を持つ層が広が

っていることが報告をされております。

一方、地方移住に当たっての懸念は、仕事や収入が46.2%と最大となっており、移住促進に当たっては、仕事づくりが最も重要な課題と考えられます。

市では、U・Iターンを目的とした関係人口の創出支援、地域おこし協力隊を継続してきたほか、網走商工会議所やまちなか網走と連携した地元企業の情報発信、起業化支援や企業誘致に取り組んできたところであります。引き続き、関係機関と情報共有を図りながら取り組んでまいります。

次に、市内経済の中長期的な状況の認識であります。人口減少や少子高齢化を背景に、人材確保が困難である中、新型コロナウイルスが経済全体として大きな影響を与えたと考えているところであります。

現在の市内事業者を見ますと、コロナ禍において倒産件数が目立って増えているような状況には至っておりませんが、外出や人の集まりが避けられないことから、宿泊業、飲食業及び交通事業者は厳しい状況が続いていると認識をしております。

昨年10月に実施をした令和2年度労働実態調査の結果では、回答のあった市内事業者のうち9.6%が回復を想定、48.1%が現状が続くと想定、16.7%が悪化を懸念、23%がわからないとしており、停滞感や先行きが見通せない不安が市内にも広がっていることがうかがわれるところであります。

一日も早い収束が景気の回復になるものと思っております。

次に、市内の経済指標についてであります。包括的な調査といたしまして、数年に一度の頻度で国の統計調査が行われ、就業人口、生産額、所得、事業所数、農業産出額、製造品出荷額、卸売販売額、小売販売額などが把握されております。

しかし、このコロナ禍にあって、経済の見通しや今後起こり得る変化の予測が困難な状況にあっては、より短い間隔で時宜に応じて把握すべき事情を見定めた上で、市内の経済状況を把握していくことは大切なことと考えております。

市の労働実態調査のほか、網走商工会議所による四半期ごとの景気動向調査、新型コロナウイルス感染症の影響に係る経営状況調査など、各種調査が行われております。

これら結果の共有を含め、引き続き商工会議所、金融機関、ハローワーク網走など関係機関や業界団体との情報交換により、状況の把握に努めてまいり

ます。

次に、市有財産の有効活用についてであります。これまで第4次網走市行政改革推進計画の多様な歳入の確保といった観点から、市が保有する土地や建物の売却、貸付に取り組んできているところでもあります。

過去5年間の普通財産の売却実績といたしましては、建物つきを含めて土地の売却で30件、面積で4万5,000平米、金額約2億4,000万円でありました。

購入の用途ですが、クリニック、福祉施設の新設、事業の拡大といったものが多く、地域経済の活性化、市民の暮らしの安全・安心につながっているものと思います。

また、基金につきましては、それぞれの基金の目的に沿って有効に活用をしております。

次に、総合戦略におけるKPIについてですが、総合戦略におけるKPIは、目標達成の困難度もそれぞれ異なることから、短期間で成果を得ることが難しいものがあると認識をしております。特に、経済活性化に係る取組については、社会経済の動向や自然災害などの影響を受けやすく、今般のコロナ禍により人の動きが停滞する中で、その影響は大きいものがあると考えております。

このような経済の停滞による影響ではありますが、地域経済の縮小を抑えていくために、経済活性化に係る取組のみならず、農大、日体大との連携、観光・スポーツなどの地域特性を生かした交流関係人口の拡大、医療提供体制の充実・強化を踏まえ、安心して子育てのできる環境づくりなど、総合的な施策の展開をすることが重要と考えております。

また、総合戦略を遂行する主体は市民一人一人でありますことから、地域の産業分野、教育機関、金融機関、市民団体、行政機関と、それぞれの役割と責任を自覚しながら、相互の連携・協力により取組を進めることが不可欠と考えております。

地方創生は息の長い取組となりますので、総合戦略に掲げる5つの基本目標の実現に向け、引き続き、今後KPIの状況を確認しつつ、国の動向を踏まえ、選択する未来会議や政策検討会での意見交換も含めながら、各種施策に取り組むことで、「ひと」と「しごと」の好循環、そしてそれが「まち」の活性化につながり、ひいては「誰もが健康で安心して暮らすことのできるまち」になるものであると、このように考えているところであります。

次に、スマートシティに向けた新たな経済圏につ

いてありますが、国土交通省の定義では、スマートシティは「都市が抱える諸課題に対し、ICTの新技術を活用しつつ、マネジメントが行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区」とされ、国内においては、大都市の自治体が民間企業と連携し、都市の様々な課題解決をする取組を行っております。

当市においても進展するICT技術を活用し、市民や訪れる人の利便性、生活の豊かさを高めることは大切なことであり、こうした中であって、一例として、オンデマンドバスの実証実験を実施し、AI技術を活用した新たな地域公共交通の在り方の可能性を検討しているところです。

身近な課題解決の取組を少しずつ積み重ねてまいりたいと存じます。

一次産業のICTの推進についてですが、人口減少社会における担い手、雇用労働力不足を補い、省力化や作業の効率化を進める上でも有効な手段と考えられ、現在当市で進めている郊外地区における光回線の整備に合わせ加速的に進展をしていくものと考えております。

当市におけるスマート農業については、担い手や雇用労働力不足を背景に進んでおり、衛生やドローンからの画像から圃場情報を分析し、自動操舵システム搭載のトラクターやドローンやスプレイヤーなどの防除機械と連動させることで、適正施肥や適期収穫時期の見極めを行うなど、省力化はもとより農業所得の向上、環境負荷の低減につながる取組が進められております。

また、今後酪農や畜産においても、光回線を活用した自動化、リモート化がさらに推進されることが予想され、農業分野全般において豊かさとゆとりが実現されるものと期待しているところであります。

次に、商品の高付加価値化への取組ですが、コロナ禍に直面する中、変容する価値観を的確に捉えた上で、時代のニーズにあった価値を高めていくこと、そしてその価値を効果的に伝えていくことが重要であると考えております。

こうした認識の下、もち麦などの産地化を目指す取組、機能性に着目した農産物の商品化、農商工連携による高付加価値化、ものづくりのストーリーの掘り下げによるPRなどにより、ふるさと納税の返礼品などへの活用が見込まれる商品開発を推進し、地場産品の利用促進・消費拡大を図っていきたいと考えております。

育てる漁業についてであります。1980年代からサケ・マス、ホタテなどの育てる漁業に注力し、資源増大と安定に努め、現在の漁業体系を構築してまいりました。

しかしながら、近年の気候変動等に起因する海洋の変化等により、サケの全道的な来遊数の減少や、ホタテのオホーツク全域でのしけによる漁業被害が発生をしており、漁業を取り巻く環境が変化をしていると認識をしております。

このような中、サケやホタテにつきましては、北海道立水産研究機構が中心となり、回帰率の向上やしけ被害に対するリスクヘッジなどの各種調査・検討が進められており、本市といたしましても、地元漁協とともに当該研究に協力してまいります。

また、現在、資源が減少しているシジミやウニなどの地先の資源につきましても、関係機関と協力をして種苗生産や放流に関する試験を進め、事業化に向けた検討を進めて漁業の安定化を目指してまいりたいと考えております。

農業における様々な問題についてであります。本市においては、ジャガイモシロシストセンチュウの確認により、輪作体系の乱れ、天候の影響などにより種イモの不足、もち麦生産に関する生産団体と実需者側の不調、農業者の担い手の減少など様々な課題があるところであります。

そうした中、網走市の1万4,200ヘクタールの農地を維持していくためには、後継者対策、スマート農業の取組による省力化、現状の輪作体系を維持しながら、新たな取組を取り進めていくことが必要であると考えております。

今後、持続可能な網走の農業を守るためにも、関係機関と協議を進め、諸課題の解決を進めてまいりたいと考えております。

林業の発展についてであります。森林には温暖化防止などの環境保全、土砂災害防止機能、水源涵養林の保全など、多面的機能を有する重要な資産であると認識しています。

本市においては、森林の適切な管理は環境の面からも重要であると考えており、森林整備計画、森林経営計画をもとに、「伐って植える」を基本に森林環境譲与税も有効に活用し、循環利用を考えた森林の維持・林業の振興を図ってまいりたいと考えております。

○平賀貴幸副議長 市長の答弁の途中であります。ここで暫時休憩いたします。

○平賀貴幸副議長 休憩前に引き続き、再開をいたします。

代表質問を続行します。

民主市民ネット、川原田議員の質問に対する答弁から。

市長。

○水谷洋一市長 次に、観光の基本的な考え方についてであります。観光とは観光客は他の国や地方の自然、文化史跡、風景など見学や体験型など多様な活動であり、観光地は観光客のニーズに対して財や多様なサービスを提供する事業であると考えております。

近年観光は、具体的な場所ではなく、郷土文化体験やアクティビティーなどの体験型観光が観光の目的となり、具体的に楽しい気持ちになりたい、癒やされたい、ゆっくりした時間を過ごしたいという感情が観光を引っ張るものであると認識をしております。

本市は観光は、裾野の広い多様な観光事業からなる主要産業の一つと位置づけておりますことから、多様化するニーズに対応するため、受入れ体制の整備を推進し、観光による地域を豊かにしていく取組を行っていくことが必要であると考えております。

次に、観光業の持続化の視点についてであります。コロナ禍におきましては、団体旅行やインバウンドの集客は困難であり、プロモーションなどの積極的な誘致活動は難しい状況にあることから、議員御提案のとおり、マイクロツーリズムの視点は大切なものと考えております。

加えて、観光分野におけるデジタルトランスフォーメーションなど、時代のニーズに合った観光プロモーションの展開が必要なものと、このように考えているところであります。

次に、コロナ収束後の観光振興策についてであります。ひがし北海道DMOがコロナ禍の状況で実施をした観光意識調査では、観光で行いたいことの上位が、テーマパーク・遊園地や都市観光から、温泉やリゾートホテルでのステイ、景勝地巡り、アウトドアに移行しております。

こうしたことを考慮し、今後は地域資源を活用した体験型メニューの構築など、観光コンテンツの整備を図ることが大切と考えております。

また、観光におけるデジタル技術を活用した取組

についても検討してまいります。

本年2月からは女満別空港初のLCC、ピーチ・アビエーションが定期就航いたしましたことから、先行して就航した釧路空港との連携を図り、広域観光を推進するための二次交通への支援など、ひがし北海道圏域での交流人口の拡大を目指してまいります。

次に、コロナ禍を経て観光業に必要なものがございますが、まずコロナの影響により変化をした顧客・市場・客層について、地域連携DMOや網走観光協会が実施するマーケティング結果を分析し、地域の優位性を生かした的確な誘客に取り組むとともに、LCCの就航を契機にさらなる広域観光の振興に取り組む必要があると考えております。

また、コロナ禍におけるデジタルトランスフォーメーションの推進による観光サービスの変革、新たな観光需要の創出で、デジタル技術やデータを活用した新たな観光ビジネスモデルの進化、ニーズに対応した情報発信も必要であると認識をしております。

次に、候補DMOの体制についてであります。網走市観光協会が候補DMOの母体となり、協会の理事や行政、会員実務者、関係団体で組織する網走観光戦略会議で運営の協議を行うこととなっており、本年1月に登録DMOへの登録申請を行い、第10弾での登録と、その公表については本年3月中旬の予定と伺っているところであります。

次に、道の駅での農産物直売所の実証実験についてであります。道の駅流氷街道網走は平成21年の開設以来、12年が経過し、当初の目標を大幅に上回る年間約70万人が利用する、当市を代表する観光交流施設となっております。

今年度から開催をしている、みなと観光交流センター魅力向上検討会議では、現状の道の駅の立地条件や施設コンセプト、運営形態から、入館者は観光客が大半であり、今より多くの方に利用していただくためには、地域住民を取り込む方策が必要という方向性になったところであります。

道内の多くの道の駅は、地産地消や生産者の意欲向上などを目的に、地域の農産物を販売するスペースを設けておりますけれども、当市の道の駅は観光客がターゲットということもあり、農産物販売を実施しておりませんでした。今回、地元農産物の直売所という新たなコンテンツを追加することで、道の駅の誘客や活性化を図りたいと考えており、来年

度は実証実験を実施することといたしました。

コロナ禍ではありますが、感染防止対策を実施しながら、事業を取り進めたいと考えており、今後開催する検討会議において、実証実験の分析結果を踏まえ、関係機関と協議を継続し、さらなる魅力向上を進めてまいります。

新庁舎の建設につきましては、昨年9月に網走市市役所の位置を定める条例が制定され、都市拠点と位置づけている中心市街地に決定いたしました。

新庁舎がここに建設されることで、300名を超える昼間人口が増加することから、新たな飲食の需要や人の流れを創出するものと考えており、また、イベントの開催が可能な交流スペース、市政情報や観光情報などを発信する機能などを新庁舎に持たせることで、人と人、人とまちがつながり、にぎわいの創出やあらゆる人が暮らしやすい、歩いて暮らせる生活空間の出現が求められていると考えています。

また、都市拠点に既に備わっている都市機能の魅力を向上させるとともに、新庁舎建設を契機に、加速度的に進んでいくデジタルトランスフォーメーションの進捗を的確に捉え、訪れる方の満足度の向上、そして、経済循環の促進につなげていくことが大切だと考えているところであります。

次に、新庁舎の建設に向けましては、基本構想にもお示ししたとおり、効率的で情報化に対応する庁舎としてICT機能の活用を掲げております。

庁内では昨年10月、若手職員を中心とした、新庁舎建設に係るICT研究グループを発足し、研究を進めており、新庁舎建設を契機として一層のICT化、デジタル化により、市民の皆様にとっての利便性やサービス品質の向上を実現するのと併せて、新庁舎における執務スペースのコンパクト化などについて検討を進めております。

ICTやデジタルの力を最大限に生かし、市民サービスの向上、行政運営の効率化などにおいても、デジタルを中心に据えつつ、デジタルが不得手な方の視点も持って、新庁舎の建設を進めてまいります。

次に、医療従事者の不足の解消についてであります。道立高等看護学院につきましては網走医師会と1市4町及び1市4町議会により、3年課程の養成所への転換要請をいたしました。学生の確保や他養成所への影響から難しいとの判断から、令和3年度の学生募集は停止され、令和4年3月末には閉校すると伺っております。

北海道は、北海道看護職員修学資金貸付制度を改正し、一般修学資金の増額及びオホーツク圏域への就業を促進する特別修学資金の加算や対象施設の追加により、看護職員の地域就業に向けた確保対策を進めるとしております。

さらに、医療従事者の地域偏在や不足の問題の観点から、医師確保への対応、看護協会との連携、ナースバンクの利用など、側面的な支援を行うとしております。

市といたしましては、平成26年度に創設した看護師・薬剤師確保対策事業を継続するとともに、北海道との連携により医療従事者の確保に努めてまいります。

次に、北海道道立網走高等看護学院の建物の活用についてであります。閉校後における施設の活用方法につきましては、北海道において検討が進められていると認識をしておりますが、現時点において市が活用する考えはありません。

次に、医療提供体制の確保についてであります。医療提供体制は当たり前維持されるものではなく、持続可能な地域医療を確保するために、大学医局、医療機関及び近隣自治体等との連携が必要であると認識をしております。

引き続き、必要となる医療及び診療科の把握に努め、地域における機能の分化や限られた医療資源の有効活用を含めて、効率的で質の高い医療提供体制の維持・充実に努めてまいります。

次に、中長期的な医療提供体制計画の必要性についてであります。網走市総合計画では、医療体制の維持・充実に努め、市民が安心して暮らせるまちを目指すために施策の展開、また、網走市健康づくりプランでは切れ目のない医療提供を可能とする環境の整備や医療機関相互の補完・連携による安定的な、持続可能な医療体制の整備に伴う取組の内容を示しております。

現在、市内には4か所の病院と14か所のクリニックがありますが、当市におきましては医療従事者の確保、医師の高齢化、休日等における救急医療体制の構築が課題となるため、引き続き医療従事者の確保や開業医の誘致に努めるとともに、医療提供体制の構築に努めてまいりたいと考えております。

次に、第7期計画の進捗状況についてであります。2018年の主な制度改正の一つである、介護保険制度の持続可能性の確保では、利用者負担額を最大2割負担から、特に所得の高い層は最大3割負担と

し、また、40歳から64歳までの方が健康保険料に含め支払っている介護保険料については、各健康保険の加入者人数に応じた負担から標準報酬月額に応じた負担へと改正されたところであります。

当市では、第6期計画期間で7%の方が2割負担でありましたが、制度改正に伴い4%の方が2割負担、3%の方が3割負担となり、一部の市民で所得に応じた負担増となる一方、低所得者対策として保険料の軽減割合を拡大し、第1号被保険者の38%に対して、公費負担による7,130万円の軽減措置を図ったところであります。

また、地域包括ケアシステムの深化・推進では、計画の基本理念である「高齢者が健康で生きがいを持って、いきいきと暮らせる地域づくり」を目指し、在宅医療・介護連携の推進、生活支援・介護予防、認知症施策、介護サービスの充実に取り組んできたところであります。

在宅医療・介護連携では、関係者の情報共有と連携を強化するため、他職種連携情報共有システムの運用を開始したところであります。

生活支援体制整備では、17地域を第2層協議体と位置づけ、各地域の自主性と主体性を尊重し、地域課題解決に向けた協議を重ねるとともに、第1層協議体を担う網走市地域福祉会議では、高齢者が生活する上で役立つ情報や社会参加の情報を掲載したガイドブックの作成に着手し、令和3年度の配布を目指しております。

また、認知症高齢者の見守り体制強化や、認知症カフェの開設による認知症施策の推進、また、買物リハビリ事業の創出や、さわやか収集の担い手拡大など、介護予防・生活支援サービスの充実に努めてまいりました。

一方で、介護人材確保につきましては、いまだ厳しい状況にありますが、引き続き研修会の開催、各種助成制度を継続するとともに、関係事業所と連携を密にし、取り組んでまいりたいと考えております。

今後におきましても、第8期計画に掲げた基本理念「高齢者が健康で生きがいを持って、いきいきと暮らせる地域社会づくり」を目指し、取り組んでまいります。

次に、介護医療院の必要性ですが、昨年8月、市内医療機関を設置主体として、35床の介護医療院が開設されたところであります。

今後も高齢者人口の推移に伴い、要介護認定者の

増加が想定されるため、長期にわたり療養が必要である方に対し、施設サービス計画に基づき、療養上の管理、看護、医学的な管理下における介護及び機能訓練、また、その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことが可能な介護医療院は、要介護認定者の生活を医療と介護で支える施設として、大変重要で必要性が高いものと認識をしております。

今後も、要介護認定者や施設待機者の状況、さらには事業者の意向を踏まえ、必要となる介護施設の整備を検討してまいります。

次に、介護保険の改定における見解と第8期介護保険事業計画の基本的な考え方がありますが、今回の改正では地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、医療・介護のデータ基盤の整備の推進、介護人材確保及び業務効率化の取組強化等の措置を講じることとされております。

また、介護報酬改定では、新型コロナウイルス感染症や大規模災害が発生する中において、感染症や災害への対応力強化を図るとともに、団塊世代の全てが75歳以上となる2025年に向け、また、2040年の保険者規模と介護保険財政を見据え、「地域包括ケアシステムの推進」「自立支援・重度化防止の取組の推進」「介護人材の確保・介護現場の革新」「制度の安定性・持続可能性の確保」を図ることとされており、どの内容に関しましても重要であり、取り組む必要があると認識をしております。

当市における第8期計画におきましては、第7期計画からの基本理念であります、「高齢者が健康で生きがいを持って、いきいきと暮らせる地域社会づくり」を踏襲し、「健康づくりと介護予防の推進」「地域包括ケアシステムの推進」「介護サービス提供基盤の整備と介護人材の確保」を重点目標として取り組んでまいります。

特に、災害や感染症対策に係る整備体制につきましては、新たに項目立てをし、各種災害への備えと感染症対策について、保険者と介護サービス事業者が連携し、安定的にサービス提供を図っていくこととしております。

第8期計画の推進に当たりましては、基本理念に基づき総合的な視点から施策の推進をしてまいります。

障がい福祉サービス報酬改定への対応についてありますが、令和3年4月からの報酬改定の概要につきましては、障がい者の重度化・高齢化を踏まえ

た地域生活の支援、相談支援の質の向上、効果的な就労支援、医療的ケア児への支援など障がい児支援の推進、感染症等への対応力の強化などの課題に対応するため、議員の御指摘がありました6つのポイントとして、その項目に対する支援を評価するため、基本報酬の改定や各種加算及び人員配置基準の新設・見直しなどが行われるものと承知をしているところであります。

一方、網走市障がい者福祉計画については、国から示された指針や市が行ったアンケート調査の結果に加え、現計画期間における各種施策の評価・検証などを基に、現在、令和3年度から3か年の計画を策定をしております。

報酬改定のポイントとして示されたもののうち、多くの項目については現状の課題として捉え、具体的な目標や施策を策定中の計画に盛り込んでいるところであります。

市といたしましては、令和3年度における報酬改定の内容について、各サービス提供事業者に周知し、ポイントとなる項目に対応可能な事業所に対しては、その実施を求めていくとともに、網走市障がい者自立支援協議会における協議を進め、網走市障がい者福祉計画に基づく施策の実施に努めてまいりたいと考えております。

障がい者基幹相談支援センターについてですが、基幹相談支援センターは地域において、障がいがある方やその家族等に対する相談支援の中核となるものであります。

1市4町を主体とした基幹相談支援センターの設置により、指定特定相談支援事業所が行う基本相談を基盤とした計画相談支援、市町村が行う一般的な相談支援、基幹相談支援センターが行う専門的な相談支援といった重層的な相談支援体制が構築され、それぞれが担うべき相談業務を補完し合う体制が整備できるものと考えております。

あわせて、基幹相談支援センターを中心として、専門的な広域相談機関である網走保健所や生活上の様々な相談が可能となるNPO団体、教育、労働、防災などを含め、各分野における関係機関の相談支援の輪を構築してまいりたいと考えております。

次に、パートナーシップ制度の取組の状況についてありますが、性的マイノリティーの方に限らず全ての方々の人権が尊重され、未来に希望の持てる社会を実現することは大変重要なことと考えております。

全国では60を超える自治体が条例を制定をしており、北海道では現在のところ札幌市が制定をしており、新聞報道によれば北見市のほか、函館市も検討を進めていると伺っております。

当市では、これまで性の多様性について公式サイト及び広報紙での掲載や講演会を開催するなど、広く知識や理解を深め、誤解や偏見をなくし誰もが自分らしく豊かに暮らせる社会の実現に向けた啓発を行っており、現在は職員に向けたガイドブックの作成について準備を進めているところであります。

今後も市民に対し理解を深める取組や手法などについて、様々な考えに配慮し、継続して理解促進に努めるとともに、パートナーシップ制度について先進自治体の状況など情報収集をしながら研究を進めてまいりたいと考えております。

次に、大空町への紙おむつ類の処分委託についてであります。令和3年度以降、大空町の施設で焼却処理をしている津別町が北見市において焼却処理を行うこととなり、大空町の焼却処理量が半減する状況となりました。

網走市といたしましては、罹災ごみの発生、紙おむつの増加など、埋立てに回すごみの量が当初の想定よりも増えていることから、大空町の焼却施設において受入れ可能な範囲で、紙おむつをはじめとする一部の可燃ごみの焼却を委託することとしたものであります。

令和3年度につきましては、大空町と協議の上、年間600トン程度は焼却が可能であるとして、処理を委託する計画としております。

次に、定住自立圏で連携したごみ処理の検討であります。令和3年度におきまして、現在の枠組みに斜里郡3町を加えた1市4町での定住自立圏域の拡大に向け取り組むこととしております。

2月に斜網1市4町の広域処理に向けた市長、町長会議を開催いたしました。この中で大空町が更新を計画をしている中間処理施設について、美幌町も含め斜網地区で広域利用ができないかとの提案があり、今後、広域連携による廃棄物処理について検討を進めていくこととしております。

今後の計画策定に当たっては、広域処理も含めた中間処理に向けての検討を進めていくとともに、資源の再利用を進めながら、当市の目標でありますゼロエミッションを目指したごみ処理を行ってまいりたいと考えております。

次に、学校給食についての考え方ですが、

現下において、学校給食の対応については、子供たちに安全で安心な学校給食を継続的に安定的に提供していく体制づくりが、子供たちの減少という現況を捉え必要であると考えております。今まで提供されていた地元食材の利用、アレルギー対策はしっかりと講じていくことはその前提となると考えているところであります。

次に、市民の声を市政に反映する視点でありますけれども、市民の皆様から意見をお聞きするため、手紙や公式サイトで御意見を寄せていただく市長への手紙や、市町連との共催による、まちづくりふれあい懇談会の開催のほか、市政を身近に感じていただく、まちづくりの御意見を直接お聞きする、みんなの市長室を定期的実施をしております。

今後も市民の皆様との対話を重視し、市政運営に努めてまいり所存であります。

○平賀貴幸副議長 教育長。

○三島正昭教育長 ー登壇ー 教育委員会関係についてお答えいたします。

学校給食の民間委託についてであります。行政運営に当たりましては、効率的で効果的な取組を目指しており、給食業務の一部を民間事業者へ委託することは、民間にお願いできることは民間に委ねるという網走市全体の方針に基づくものであります。

近年、労働需給の逼迫などによりまして、調理員を安定的に確保できない状況が続いており、既に調理業務の委託を実施している他自治体の運営状況も参考に、民間事業者へ調理や配送などの一部を委託することで、今後も安心で安全な学校給食を継続して安定的に提供しようとするものでございます。

説明会では様々な意見や要望を頂いておりますが、子供たちに安全で安心な給食を安定的に提供していかなければならないという考え方については同じであるというふうに思っております。

説明会等で頂きました御意見等について、反映できるものは反映していきたいと考えております。

次に、感染症対応への認識についてであります。感染対策として各学校において教職員がその対応をしており、負担が増加していることは認識しているところであります。

負担軽減の対応として、文部科学省の事業を活用し、学校教育活動を支援する学習指導員及び学校業務の補助等を行うスクールサポートスタッフを配置し、教員業務の補助、校内の消毒等を行っております。

今後も引き続き配置できるよう進めてまいりたいと考えております。

次に、デジタル教育による健康問題への対策についてですが、ICTの活用を進めるに当たっては、児童生徒の健康面にも留意することが重要だと認識しております。

学校ではICTを使う際も含め、正しい姿勢や見やすい照度で学習することを指導しております。

今後も、文部科学省から示されております、児童生徒の健康に留意してICTを活用するためのガイドブック等を活用し、正しい利用の仕方について情報収集し研究してまいりたいと思います。

次に、GIGAスクールサポーターについてですが、GIGAスクールサポーターの業務は教職員の業務内容を直接的に肩代わりするものではないと考えておりますが、GIGAスクール構想そのものが教職員の負担軽減も目指していることから、GIGAスクールサポーターによりICT環境等の整備が円滑に進むことで、教職員の負担軽減の一助になるものと考えております。

次に、教職員の変形労働時間制についてですが、1年単位の変形労働時間制については働き方改革を推進する一つの選択肢となるものであり、制度の導入、活用については、それぞれの学校の実情や教職員の状況に応じて検討を行っていく必要があると考えております。

また、この制度は全ての教育職員に画一的に適用するものではなく、校長が教職員と十分話し合った上で、個々の事情をよく酌み取り、共通認識を持って活用されるものであることから、円滑な学校運営を図る観点から、校内全体で共通理解を図ることが重要であると考えております。

制度の導入に当たりましては、各学校の勤務実態の把握や長期休業期間等において、休業日を集中して確保できるかなど、検討していかなければならないと考えております。

次に、少人数学級についてですが、少人数学級の実現については、これまで全国市長会・全国都市教育長協議会・北海道都市教育長会を通じて国に要望してきたところでありますが、政府は2025年度までに段階的に公立小学校の学級人数の上限を35人に引き下げる義務教育標準法案が閣議決定され、現在、国会において審議されているところでございます。

北海道におきましては独自施策として、令和3年度、小学4年生までの学年で35人学級の取組が進め

られるところでもありますので、円滑な少人数学級への移行を図ってまいりたいと考えております。

次に、大会等開催に係る感染症対応マニュアルについてであります。スポーツに係るものとしてスポーツ庁からは「社会体育施設の再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」が示されており、また、日本スポーツ協会、日本障がい者スポーツ協会からは「スポーツイベントの再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」が示されており、各競技団体においてもそれらを参考としながら、競技特性に応じたガイドラインが作成されているところでございます。

各団体の大会や講習会の開催に当たっては、こうした各競技別のガイドラインを基本として、個別の大会運営、内容、地域での感染状況などを踏まえ、実態に即したガイドラインを策定していただくことがより効果的な感染対策を講じる上で重要であるとと考えております。

次に、今後の合宿の取組についてであります。これまで合宿に来ていただいた競技、チームに対しては、引き続き網走合宿を行っていただくよう、人とのつながりを生かして、関係者へ当市の合宿適地としてのPRなど誘致活動に取り組んでいるところであります。

ラグビートップリーグに関しては、シーズンの変更などによる網走合宿への影響が懸念されるところでありますが、今後とも各地チーム関係者等との意見交換などを積極的に行い、チームにとって有意義となる合宿の受入れについて協議、検討を進めてまいります。

次に、スポーツを通じた観光への取組についてであります。スポーツ合宿や大会を通じ、網走の多様な観光資源や食に触れていただき、それを発信してもらうことは、網走の魅力を広くPRする機会となるものと考えており、合宿誘致の推進にもそうした視点は必要と考えております。

担当であります観光課と連携をしながら取り組んでまいりたいと考えております。

○平賀貴幸副議長　　ここでお諮りいたします。

本日の議事日程であります代表質問はまだ終了しておりませんが、本日はこの程度で延会としたいと思っておりますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

それでは、そのように決定させていただきます。

本日はこれをもって延会とします。

再開はあす午前10時としますから、御参集願いま

す。

お疲れさまでした。

午後 3 時49分延会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

網走市議会議長 井戸達也

網走市議会副議長 平賀貴幸

署名議員 石垣直樹

署名議員 川原田英世

3月10日 (水曜日) 第4号

令和3年第1回定例会
 網走市議会会議録第4日
 令和3年3月10日(水曜日)

○議事日程第4号

令和3年3月10日午前10時00分開議
 日程第1 代表質問(議案第1号～第12号)

○本日の会議に付した事件

代表質問(澤谷議員、松浦議員)

○出席議員(16名)

石垣直樹
 井戸達也
 小田部照
 金兵智則
 川原田英世
 工藤英治
 栗田政男
 近藤憲治
 澤谷淳子
 立崎聡一
 永本浩子
 平賀貴幸
 古田純也
 松浦敏司
 村椿敏章
 山田庫司郎

○欠席議員(0名)

○説明のため出席した者

市長 水谷洋一
 副市長 川田昌弘
 企画総務部長 岩永雅浩
 市民環境部長 酒井博明
 健康福祉部長 桶屋盛樹
 農林水産部長 川合正人
 観光商工部長 田口徹
 観光商工部次長 秋葉孝博
 建設港湾部長 吉田憲弘
 水道部長 脇本美三
 庁舎整備推進室長 後藤利博
 企画調整課長 北村幸彦
 情報政策課長 高橋剛

総務防災課長 田邊雄三
 財政課長 古田孝仁
 市民活動推進課長 湯浅崇
 戸籍保健課長 清杉利明
 生活環境課長 近藤賢
 健康推進課長 永森浩子
 社会福祉課長 結城慎二
 介護福祉課長 高橋善彦
 子育て支援課長 高畑公朋
 子育て支援課参事 小沼麻紀
 健康福祉部参事 細川英司
新型コロナウイルス感染症対策
 農林課長 江口優一
 農林課参事 佐藤岳郎
 水産漁港課長 中塚威史
 観光課長 渡部貴聴
 観光商工部参事 大西広幸
 観光商工部参事 高井秀利
 都市整備課長 前田関羽
 都市管理課長 立花学
 都市管理課参事 澁谷一志
 港湾課長 石井公晶
 上水道課長 梅津義則
 柏木弦

教育長 三島正昭
 学校教育部長 林幸一
 社会教育部長 吉村学
 学校教育部次長 小路谷勝巳
 学校教育課長 小松広典

○事務局職員

事務局長 武田浩一
 次長 伊倉直樹
 総務議事係長 神谷浩一
 総務議事係主査 寺尾昌樹
 係 早瀬由樹

午前10時00分開議

○井戸達也議長 おはようございます。

本日の出席議員は16名で、全議員が出席しております。

ただいまから本日の会議を開きます。

○井戸達也議長 本日の会議録署名議員として、小田部照議員、工藤英治議員の両議員を指名します。

○井戸達也議長 本日の議事日程は、既に印刷して配付の第4号のとおりであります。
日程に従い、直ちに議事に入ります。

○井戸達也議長 日程第1、昨日に引き続き、既に一括上程中の議案第1号から議案第12号までの12件を議題とし、併せて市政執行方針及び教育行政執行方針並びに市政各般に関する事項を含め、各会派の代表質問を続行します。

公明クラブ、澤谷淳子議員。

○澤谷淳子議員 ー登壇ー おはようございます。
公明クラブの澤谷淳子です。

質問に先立ちまして、新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた世界中の全ての方々のご冥福をお祈り申し上げます。そして、現在も闘病中の皆様の一日も早い回復を祈り、お見舞申し上げます。また、最前線で日々奮闘してくださっている医療従事者の皆様をはじめ、すべてのエッセンシャルワーカーの皆様に敬意を表しますとともに、心から感謝申し上げます。

また本日、東日本大震災からちょうど10年がたちましたが、いまだに2,500名を超える行方不明者がおり、震災に終わりはないとの思いを深くするところです。その後も熊本地震をはじめ、多くの災害が続き、今なお復興の途上で奮闘しておられる皆様に心からエールを送りたいと思います。

それでは、公明クラブを代表いたしまして、令和3年度の市政執行方針並びに教育行政方針について質問をさせていただきます。

初めに、当市の財政状況についてお伺いいたします。

国は新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に供給しつつ、防災・減災・国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、水準超え経費を除く交付団体ベースで実質令和2年度を2,000億円上回る62兆円を確保し、またデジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を中心に推進するため、新たに地域デジタル社会推進費と

して2,000億円を計上いたしました。こうした国の措置により、当市の歳入環境の悪化は一定程度緩和されるということですが、当市においてもコロナの影響はかなりあると思われます。当市の個人、法人の市民税等の市税の減収はどれくらいと見込まれているのでしょうか。

また、こうした国の措置によって、どれくらい増額になり市税の落ち込みをカバーできると見込んでいるのでしょうか。

また、ふるさと納税による基金のおかげで、国からの臨時交付金を待つことなく様々なコロナ対策を打つことができ、当市のふるさと納税に御協力いただいた全国の皆様には感謝に堪えません。令和2年度も好調で、平成31年度と同程度の残高を維持できるとのことですが、具体的な見込額も含めて当市の財政状況に対する見解をお伺いいたします。

また、平成10年には56億円もあった能取工業団地の負債ですが、昨年の平成31年度決算で2億円を切るところまで減らすことができ、この間の御努力に心から敬意を表するところです。能取漁港整備特別会計にもそろそろ終止符を打てるところまで来たと認識しておりますが、今後の展望もあわせてお伺いいたします。

次に、新型コロナウイルス感染症への対応についてお伺いいたします。

昨年から世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルスですが、日本でも首都圏を中心に年末にかけて第3波の感染者が急増し、本年に入り東京、大阪をはじめ11の都府県に緊急事態宣言が再発令され、栃木県を除く10都市が3月7日までの延長となりました。大阪、愛知、福岡など、6府県は2月末で解除になりましたが、首都圏の1都3県のみは3月21日までの再延長となったところです。

一方、北海道では昨年10月から4か月続いた集中対策期間が3月7日で終了し、やっと一区切りつけることができました。しかし、クラスターの発生は札幌をはじめ釧路等でも続いており、いまだ予断を許さない状況が続いているのが現状です。

また、旭川市の病院でクラスターが続出し、医療崩壊寸前まで行ったときは、これがもし網走だったら一気に医療崩壊だと心配された方も多かったのではないのでしょうか。

まずは、コロナの感染拡大を防ぎ、市民の命を守ることに全力を挙げることが最重要であると考えます。幸い、網走ではまだクラスターの発生はなく、

1月には市内唯一のコロナウイルス感染指定医療機関である網走厚生病院に、一度に240検体の検査が30分でできる最新型の検査機器が導入され、検査費用の助成も決まりました。市民の命を守り、クラスターの発生を防ぐ体制が大きく前進できたと高く評価するところです。

市からのお知らせにも紹介がありましたが、まだまだ知らない方が多いのが現状です。せっかくの対策も市民の皆様にご存知いただき、活用していただかなくては意味がありません。市内の医療機関等にお知らせのポスターを掲示したり、この検査事業のことだけのチラシをつくって配布するなど、市民周知にもう一工夫お願いできればと考えますがいかがでしょうか。

そして、本年最大の課題は、コロナワクチンのスムーズな接種体制の構築と実施です。

国においてもワクチン接種担当大臣が任命され、この接種事業を何としても成功させ、感染拡大に歯止めをかけたいとの思いが伝わってまいります。しかし、2月14日にアメリカのファイザー社製ワクチンが国内で初めて正式に承認され、2月17日から医療従事者への先行接種がスタートいたしました。モデルナ社のワクチンは治験中、イギリスのアストラゼネカ社は承認申請中で正式の承認はまだ下りておりません。頼みの綱だったファイザーのワクチンもEUからの輸出規制が厳しく供給量が予定よりかなり少なく、1瓶で接種できる回数が二転三転するなど、接種体制の変更を余儀なくされているのが実情です。

当市におきましても、超低温によるワクチンの保管や管理、感染防止対策と接種後の副反応の有無を確認するための休憩スペースを確保できる接種会場の選定や、人員の確保・配置、綿密な接種計画の作成、クーポン券の送付作業、障がい者や寝たきりの方、郊外地域にお住まいの高齢者などへの対応など、今までにない困難さが想像されます。先行接種をしている諸外国の状況を見ても、昨年末から接種が始まったカナダでは国民1人当たり9本のワクチンを契約し準備を進めていたにもかかわらず、接種現場の自治体では超低温冷凍庫の配備が遅れ、さらに通常の診療業務を行いながらワクチンを接種できる医療専門職の人員不足で、期待されたようなスピードで進みませんでした。

特に、今回のワクチンは筋肉内注射での接種となります。世界では筋肉内注射のほうが効果が大きい

ため主流ですが、皮下注射に慣れている日本では、筋肉内注射の手技について接種医への周知が必要と日本感染症学会は指摘しております。

当市においても、接種人員の確保が大きな課題になると思われます。看護協会が主催するワクチン研修会を通じて、現在勤務していない潜在看護師の掘り起こしを急いでいる自治体もあります。

また、アナフィラキシーショックなどの重篤な副反応への対応の準備とともに、筋肉内注射には一定の頻度で血管迷走神経反射による失神が予想されるため、気を失ったときのためのベッドも必要と思われれます。

自治体によっては、集団接種ではなく、早い、近い、安心をキーワードにかかりつけの個人病院などでの個別接種を決めたところもあるようです。

また、在宅医療での接種や企業の社員に対しては、商工会議所とともに連携を取りながら健康保険組合を通じた職場ごとの接種なども考えられます。

接種体制に対する当市の検討状況とスケジュール感をお伺いいたします。

また、ワクチン接種に当たっては市民への事前の周知が極めて重要になると考えます。現在、国でも先行接種の医療従事者の次には4月12日以降から65歳以上の高齢者、その次に基礎疾患のある方を優先しながら、その他一般の方への接種という流れが発表されております。いつの時点での65歳なのか、基礎疾患とは具体的にどの疾患で、自分は対象に当てはまるのか、心配されている方も多いと思われれます。そうした情報を高齢の方にもわかりやすく正しく周知することが必要です。

また、一日も早く受けたいという方がいる反面、パンデミックに対応するためにかつてない早さで開発されたワクチンのため、不安を抱かれている方も多いのが現状です。12月に改正された予防接種法で国が接種を勧奨するとともに、国民には努力義務が課せられました。接種を受けなくても罰則はありませんが、多くの人に受けていただかないと集団免疫も獲得できません。また、コロナワクチンを接種できるのは16歳以上なので、子供たちを感染から守るためにも周りの大人が接種を受けることが大切になってくると思われれます。

接種を受けるかどうかの判断基準となるワクチンの有効性と安全性についての周知がより一層必要になると考えます。今回のワクチンはメッセージRNAという遺伝情報を人工複製した全く新しいタ

イプのワクチンのため、不安も持つ方も多いかもかもしれませんが、例えばインフルエンザワクチンの65歳未満の成人での有効率が52.9%であるのに対して、コロナワクチンの有効率はファイザー社、モデルナ社共に90%を超えている、先行接種しているアメリカの疾病対策センターによると、アナフィラキシーも接種約20万回当たり1回で非常に少ない確率であるなど、わかりやすい周知の仕方が大切だと考えます。

さらに、筋肉内注射は一般に皮下注射よりも痛みが強いと言われており、子宮頸がんワクチンも筋肉内注射だったため、予期せぬ痛みやショックが様々な後遺症に結びついたとも言われております。

医療従事者への先行接種の様子を見る限りは、痛みはそれほどでもないようなのですが、あまり誇張する必要はないとは思いますが、痛みがあるかもしれないという事前の情報もあったほうがよいのではないかと考えます。市民の事前周知に関する市の見解をお伺いいたします。

短期間でこれほど多くの人にワクチンを接種するのは、これまで経験したことのない大事業です。しかも、市民の命に関わるこの事業に失敗は許されません。無事故で希望者全員に接種できるように総力を挙げて取り組んでいただきたいと思います。私たちも全面的に協力を惜しまないつもりですが、市長の決意をお伺いいたします。

昨年、新型コロナウイルス感染症が発生してからはや1年がたち、世界は一変しました。当市もコロナ対策の臨時会を重ねながら、感染拡大防止と経済対策に取り組み、緊急対策は第16弾、総事業費は64億9,661万6,000円と、必死に観光業、社交飲食業をはじめ市内事業者を支えてまいりました。しかしながら、第3波の到来でG o T oキャンペーンの休止を余儀なくされ、いまだ収束の見通しが立たないことから、再び苦境に立たされる業者が増えております。

市といたしましても、第2弾のプレミアムつきお食事券や網走割宿泊クーポン券の発行を予定しておりますが、発行できる時期のめどが立たない状況が続いております。

本年はワクチンの接種事業を成功させ、感染拡大に歯止めをかけるとともに、経済の立て直しに新たな展望を開くスタートの年にしていかななくてはなりません。総務省の労働力調査によりますと、昨年10月の就業者数は6,694万人で前年同月比では93万人

の減少で、7か月間連続の減少となりました。産業別では、やはり宿泊業、飲食サービス業の就業者が前年同月比で43万人の減で最も多く、この数字から時短営業の繰り返しや自粛生活の長期化、G o T oの休止によって休業や倒産に追い込まれる事業者とともに、仕事を失う人や勤務時間を減らされるパート従業員が増えていることがうかがえます。

当市においても同様の傾向が見られるのではないのでしょうかと推察いたしますが、実態はどのような数字になっているのでしょうか。

一方で、個人経営で人手が足りない農家や林業も人手が足りず、思うように伐採や植林が進まず困っていると聞いております。また、外国人技能実習生の来日が思うようにならない水産加工業など、人手不足で困っている企業との雇用のマッチングも必要なのではないかと思います。

さらにワクチンの接種事業には、専門職以外にもクーポン券の送付などの事務仕事や会場の設営や誘導など、多くの人が必要になると考えられます。

接種体制の整備に必要な人員の確保に、コロナで仕事を失った人などの採用も考えられるのではないのでしょうか。

また、新規事業への転換を考えている企業へのアドバイスや、昨年12月に追加された中小企業等再構築促進補助金などの申請手続きをサポートする相談窓口も必要なのではないかと考えますが、市としてはどのように市内事業者とその雇用を守り抜いていくのか、見解をお伺いいたします。

また、失業や減収による生活への不安に加えて、自粛生活が続く人と人との交流が減り、長時間家族だけで過ごすようになったことで、DVや虐待、自殺や心が増えているとの報道に胸を痛めておりますが、当市の状況と対策をお伺いいたします。

次に、地域医療の確保についてお伺いいたします。

2019年度からスタートした開業医誘致推進事業によって、昨年5月に潮見地区に、本年2月に駒場地区に、それぞれクリニックが開業し、地域住民に大変喜ばれております。

人口減少が大きな社会問題となる中、人口の流出を防ぎ、住み慣れた故郷に安心して住み続けていただくためにも、地域医療の充実は欠かせません。

一方、当市の個人病院は後継者がいないところが多いことが大きな課題であります。今後もさらなる誘致に力を入れていただきたいと思います。新年

度の開業医誘致のめどと取組についてお伺いいたします。

また、昨年的一般質問でも取り上げさせていただきました、基幹病院の泌尿器科の再開ですが、その進捗状況も併せてお伺いします。

次に、障がい者福祉についてお伺いいたします。

身体、知的、精神の3つの障がいの中で、最も支援体制が遅れているのが精神障がいです。

先日も息子さんが高校卒業以来20年間引き籠もっているという御婦人から相談を受け、具体的な支援の内容をお伝えしながら、改めて支援の少なさを痛感いたしました。その御婦人自身も御主人に先立たれ自分の介護施設の心配もしながら、息子さんの将来を悩んでおられました。そして「精神障がい者は自分で声を上げられないのです。だからこそ、その声を酌み取って支援体制を充実させてほしいのです」との切実な訴えが胸に突き刺さりました。本当にそのとおりでと思います。親亡き後問題も切実です。この問題は国としての支援体制の問題でもあります。市としてもどのような見解をお持ちなのかお伺いいたします。

また、昨年の代表質問でもお聞きしましたが、障がいのある方のための基幹相談支援センターがいよいよ開設されるということで、大いに期待するところですが、開設の見通しとスケジュール感、具体的な運用の仕方も併せてお伺いいたします。

次に、農業についてお伺いいたします。

市としてもブランド化に取り組み、大きな期待を寄せてきたもち麦ですが、取引先の企業から網走産のもち麦の色が黄色いことを理由に引取りに難色を示されていると聞き、大変驚きました。そもそも網走市で健康都市連合の全国大会が開かれたときに、講演を依頼した企業からもち麦栽培のお話があったスタートしたと伺っております。

試験栽培から始まり、ほかの麦類と収穫時期がかわらず収量も多く、機能的健康食品としても高い評価があり、安心・安全な国内産の需要が高まっていることから、もち麦を作り始めた農家も増えてきたところだと思います。網走市でも生産者、東京農大、民間企業、JAと連携し、もち麦プロジェクトを立ち上げて取り組んできたにもかかわらず、なぜこのようなことになったのか、期待が大きかっただけに大変に残念でなりません。今後どのように対応していくのか、市の見解をお伺いいたします。

また、平成27年8月にジャガイモシロシストセン

チュウが国内で初めて網走市の一部の圃場で確認され、平成28年10月から緊急防除が始まって4年がたちました。この間シロシストセンチュウは大空町、斜里町、清里町にも蔓延し、防除区域が追加される一方で、令和2年4月と9月に防除が終了し、防除区域から外された区域もあるとお聞きしております。

植物防疫所によりますと、防除の期間は令和8年3月31日までとされておりますが、現在の防除の進捗状況とその効果はどのようになっているのでしょうか。

畑作三品の輪作が定着してきた当市の農業にとって、長い防除期間による影響はどんなことが予想されるとお考えでしょうか。市の見解をお伺いいたします。

次に、漁業についてお伺いいたします。

かねてからの懸案事項であった、藻琴川並びに藻琴湖のしゅんせつ工事が道の事業として昨年からは始まり、ほっと胸をなで下ろしたところでもあります。

しかし、一方で網走湖の水質の悪化と、いまだにシジミの大規模産卵が見られないのは市にとっては大変大きな問題だと思っております。

昨年も一昨年に引き続き、公明党の佐藤英道衆議院議員と共に網走湖の視察をさせていただき、漁業者の皆様からお話を伺いました。強風によって、網走湖の塩分濃度が上がったことで、大規模産卵に期待が膨らみましたが、結果的にはそれほどの産卵は見られず、全国初の試みであるシジミの養殖も試行錯誤を繰り返しながら取り組んでいる最中です。

さらに、湖底に堆積した硫化水素が強風によって表層に吹き上がったことによりアオコが発生し、サケの稚魚や親魚にも大きな被害が出ているとお話でした。

こうした状況を打開し、国に対しても具体的な支援策を打診するため、有識者を交えた網走湖汽水環境保全方策検討委員会が結成され、昨年12月に第1回目の会合が開催されたとお聞きしております。

こうした取組によって、網走湖の水質の改善とシジミ資源の安定化が大きく前進することを期待するところですが、市としての今後の取組と見解をお伺いいたします。

また、秋サケ漁の時期に船外機もついていない小型のゴムボートで釣りをしている人が増えているようで、船の航路に突然ゴムボートが出てきて危険極まりないとお話を伺っておりますが、万が一事故が

起きれば漁船の責任になってしまいます。

今後、ますます高齢者が増える見込みであり、退職後の趣味として釣りを楽しむ方も増えてくると思われれます。事故が起きる前に早急な対策が必要と考えますが、都市基盤の整備で上げられている港湾の港内斜路の適正な管理というのが、これに当たると思われれます。具体的な取組の内容をお伺いいたします。

次に、観光についてお伺いいたします。

これまで国も北海道も、そして当市もインバウンド誘致による観光に力を入れて大きな経済効果を得てきたわけですが、新型コロナウイルスによって観光対策は一変したといっても過言ではありません。コロナが収束するまで当面海外からの観光客が見込めない中、インバウンドから道内外の国内向けの商品プランに大きくかじを切ったところです。

言うまでもなく観光業は飲食業や宿泊業だけでなく、公共交通や不動産業、農業や漁業など幅広い業種にも経済波及をもたらしており、今回のコロナによる観光客の減少は地域経済に深刻な影響を及ぼしております。しかし、一方で自粛生活が長引くほど旅をしたいという人々の思いは一層強くなっております。

観光庁が昨年12月に発表した7月22日から11月15日までのG・O・T・Oトラベルの利用実績は、少なくとも延べ5,260万人泊、割引支援額は3,080億円に達し、観光業界にこれだけの金額の税金が直接投入されたのは初めてと言われております。

中でも北海道は人気が高く、当市の観光、宿泊業もこのG・O・T・Oトラベルにプラスして道民割や市独自の観光支援策で観光業を支えてまいりました。国内向けの魅力ある観光商品をどうつくっていくのか。今後第3波の収束とワクチン接種成功の先にある自由に観光ができる時代に備えて、密になりにくい広々とした北海道の特性や豊かな自然環境を生かした体験型や滞在型の観光商品の開拓と、密にならずに安心して移動できる環境の整備が必要になると考えます。

当市も自然、異文化体験、アクティビティの3要素のうち、2つ以上を含む旅行形態、アドベンチャーツーリズムの充実を図ることを目指すとしておりますが、具体的には網走のこういった魅力に着目した商品プランをお考えなのでしょうか。

北海道の異文化であるアイヌ文化をもとに、いち早くアドベンチャーツーリズムに着手したのが阿寒

地域であります。プロジェクトマッピングなど、デジタルアート技術をふんだんに取り入れた体験型アクティビティ阿寒湖の森ナイトウォークカムイルミナはまさに圧巻であります。こうした取組の結果として、本年9月にはアドベンチャートラベル業界最大の国際イベントである、アドベンチャートラベルワールドサミット2021が北海道で開催される運びとなりました。コロナで中止にならないことを祈りつつ、開催された場合は、当市もぜひ参加して学んでいただきたいと考えます。当市の豊かな観光資源をどう生かしていくのか、大いに参考になるのではと期待するところです。

また、道では中学生や高校生を対象とした教育旅行にも力を入れていると聞いております。道央、道南にコロナ感染者が集中していた昨年の修学旅行では、道東にコースを変更した学校が多く、監獄博物館も例年を大きく上回る受入れがありました。

また、観光を楽しみながら仕事もする、いわゆるワーケーションも昨年の長期滞在型商品の人気を見ても大きな可能性があると思われれます。ポストコロナを見据えた今後の観光施策に対する市の見解をお伺いいたします。

また、当市の念願でもあり、市長がトップセールスを重ねてきたLCC大手ピーチ・アビエーションの女満別―成田線がいよいよ2月10日から就航され、片道何と5,290円からと今までにない低価格でうれしい限りです。1日1往復ではありますが、オホーツクと首都圏がぐっと近くなり、観光客の誘客促進にもなり、ビジネスの利用も増えるのではないかと期待するところです。通年就航による来網者は搭乗率75%でも年間約5万人増えるのではないかとの報道もあります。

記念すべき第1便は定員180名に対してほぼ満席の169人が成田から女満別に降り立ちました。乗客の1人はJR釧網線の流氷物語号に乗るのが目的と考えたことが報道され、思わずうれしくなりました。

しかし、北見市観光協会が北見と女満別空港、網走を結ぶ無料周遊バスの運行を始めたことも紹介されており、網走で流氷観光をするために訪れた男性が、無料バスがあるなら北見にも行ってみようと思ったとのコメントに、近隣自治体はどこもどうしたら自分のところに観光客を呼び込めるのか真剣に取り組んでいるのだと痛感しました。

網走市としては、今後どのようにしてピーチの乗

客を取り込もうと考えているのか。また、どれくらい誘客を見込んでいるのかお伺いいたします。

また、ピーチ就航によって、東京農大の学生やその家族も網走に来やすくなります。今までは世田谷や厚木キャンパスの農大生もオホーツクキャンパスに来て農業体験などをしたくても、夏の航空運賃が高すぎて来られないというのが悩みでしたが、LCCの就航によって多くの学生が来てくれるのではないかと思います。

市としても東京農大や日体大支援学校の学生やその家族への就航運賃の助成などの利用促進を図ることで、関係交流人口も増え、将来的には移住や長期滞在にも結びつけられるのではないかと考えますが、市としての今後の対応策をお伺いいたします。

次に、公共交通についてお伺いいたします。

網走市はこのたび人口減少や少子高齢化の進展、マイカーの普及による公共交通の利用減少を見据え、地域のニーズに合わせた持続可能な公共交通体系を目指した初の市地域公共交通計画案を策定されました。

この中で、市は昨年8月から11月にかけて、潮見地区で行った予約制のオンデマンドバスどこバスの実証実験を22年度まで延長し、最終年度に本格導入するかを決めるとしております。

実験前は高齢者の方々がスマホや電話で予約ができるか、心配する声もありましたが、昨年4か月間の実績では合計959人で1日平均7.86人の利用があったとされております。この数字は市としては予想以上だったのか、それとも予想以下だったのか、どのように分析しているのかお伺いいたします。

また、どこバス利用者への電話アンケートの結果を見ると、路線バスよりどこバスが便利という声は85.2%と大変高い数字が出ており、利用された方には好評だったことがうかがえます。市内の総合病院もかつては無料の患者送迎バスを運行していましたが今はやめてしまったため、地域によっては、「バスを乗り継がなくては通院ができず、金銭的にも時間的にも大変になってしまい、やむなく通院の回数を減らしている。一日も早く自分の地域でもどこバスを利用できるようにしてほしい」との声も頂いております。アンケートでも改善してほしいことのトップが運行エリアの拡大となっており、市としてもエリアを拡大して実証実験に取り組みたいとありますが、今後の実験の取り組み方をお伺いいたします。

また、高齢者や子供、障がい者は割引にしてほしいとの声もあり、本格運行の際はぜひ検討していただきたいと思いますが、市の見解をお伺いいたします。

次に、デジタル化の運用についてお伺いします。

これからはポストコロナも見据え、新しい社会の実現を目指していかなければなりません。昨年のコロナ感染拡大の中、日本全体としてデジタル化の遅れを浮き彫りにしたのは、全ての人に一律10万円を支給した特別定額給付金のおかげでした。当市は職員の皆様のまさに不眠不休の御尽力で全道的にも非常に早い給付が行われ、市民の皆様が大変喜んでいただきました。それは当市においては手書きの申請書が多かったことが幸いしました。密を避けるためのオンライン申請がシステムのトラブルもありうまくいかず、郵送による申請よりもオンライン申請のほうが給付が遅滞する自治体も全国的に多く見受けられましたし、様々なオンライン申請の欠陥が露呈していました。

真に豊かで便利な社会構築のためには、社会のデジタル化の円滑な運用が課題であることは共通の認識となりました。

そこで政府は昨年11月に我が党のデジタル庁創設の提案を受け、デジタル機器の利用をサポートするデジタル活用支援員を全国に広げていく必要があるとしました。デジタル機器の操作が苦手な方に対して、身近な支え手を手厚くし、行政サービス全体の質の向上につなげていくことが大切であると考えます。例えば、まだまだマイナンバーカードの申請は進めなければなりません。しかし、申請そのものや受取り時のパスワードの設定など、これは現在教えてくれているように、デジタル機器の操作には支援員さんが必要です。当市におけるデジタル化支援への対応状況とその先にある市民サービスへの反映などの計画を伺います。

また、マイナンバーカードの普及と活用の検討が市ではどのように進められているのか、現在までの検討状況と今後の予定、計画についてお伺いします。

次に、冬季対策として、効率的な除雪体制の確保についてお伺いします。

近年は降雪量が少なく除雪体制にはゆとりがあったようです。しかし、高齢の方が年々増加していく中、いつも悩まされるのは大型ショベルで除雪した後の間口に残された雪の除雪です。時間がたつにつ

れ固くなって厄介です。

そんな中、美幌町では昨年令和2年度から個別間口の除雪が大型除雪車と小型除雪車をセットでの運用がついに開始されました。2年前にエリアを決めて実証実験し、その結果について町民のアンケートも集計した結果、待ちに待った個別間口除雪が実現したのです。

町民大歓迎のサービスですが、作業の開始する時間帯は早まり、朝の3時開始だったのが深夜12時から朝6時までの間にやるそうです。これは様々な課題なども考慮されての決断だったと思うのですが、高齢となった多くの網走市民の皆さんも個別間口除雪について取り組んでもらえないかと思っています。この美幌町の取組を機に、まず当市でも本事業を財政面からも、また具体的に人員確保なども含め、実証実験など研究・検討していただきたいと思いますが、今後も高齢化が進む当市の除雪対応の方向性を伺います。

次に、廃棄物処理について伺います。

当市の最終処分場の延命を図るため、大空町の焼却施設で紙おむつ等を減容化するとのことでした。

おむつ類は今も大人用が増加傾向です。そこで当市の最終処分場を考えたとき、大空町と連携し焼却処分できるものは共同で使用させてもらうことは大変有効であると認識しています。

このごみの問題は、将来的には人口の減少・高齢化も待っていますので、今後分別や焼却について斜網地域全体で連携して焼却場を利用することも必要になってくるのではと考えられます。長期的な広域での連携について展望を伺います。

次に、児童虐待防止について伺います。

2019年1月の千葉県野田市で女兒が虐待で亡くなるという痛ましい事件が発生しました。この事件から令和2年4月より、しつけに名を借りた親などによる体罰の禁止や児童相談所の体制強化などを定める児童福祉法等改正法が施行されました。

しかし、現在新型コロナウイルスの影響により、子供の見守り機会が減少し、児童虐待のリスクは高まっています。実際、全国では虐待相談件数は昨年よりも増加傾向にあります。そのため、市町村の要保護児童対策地域協議会が中心となって、子育て支援を行う民間団体等も含めた様々な関係機関と連携し、支援ニーズの高い子供を見守り必要な支援につなげていくことも重要です。当市の認識と取組状況を伺います。

次に、教育行政執行について伺います。

初めに、コミュニティ・スクールの推進についてですが、学校と地域住民が一体となって子供たちを育て、特色ある学校づくりを進めるとの目的で、東地区、西地区、呼人小中学校が平成31年度から、その他の小中学校は平成32年度からスタートして、学校運営協議会を軸として取組を進めているところと認識しております。

網走市の場合は既に地域住民との連携、協働体制が構築されていた地域もありスムーズに受け入れられているところと、一方では、協議会はできたが何をしたらいいのかわからないという声も聞いています。

現在の進捗状況と取組の中で見えてきた課題、また今後の展望について伺います。

次に、教職員の働き方改革と部活動の在り方について伺います。

少子化による児童生徒の減少は年々厳しさを増しており、その中で問題となっているのが部活動の維持が非常に困難になっていることです。特に野球やサッカー、バレーボールなどチームプレーのスポーツが一つの学校だけではチームをつくれず廃部の検討対象になっております。

また、顧問の教職員も試合や遠征などで土日も出勤しなければならなくなるため負担が増え、教職員の働き方改革とも相反する状況になってしまいます。

こうした状況を解決するため、2017年に教員の働き方改革の一環として制度化されたのが、教員でなくても部活の顧問として技術指導を行うことができる部活動指導員の配置です。市教育委員会もその仕組みを整えることなどにより、全ての教員が子供たち一人一人と向き合う時間の確保に努めるとあります。地域住民と共に子供たちを育てていくというコミュニティ・スクールの取組とも合致する制度だと思いますが、学校現場ではなかなか厳しい状況があるようです。その原因と課題をどのように捉えているのか伺います。

また、部活のために通う学校を変えなくてはならないということは、義務教育期間中は避けなければならないと思います。子供たちがやりたい部活を地元の学校に通いながら伸び伸びやれるようにするためには何が必要なのか。今後ますます少子化が進むことは確実です。学校という枠を超えた市全体としての取組が必要と考えますが、見解をお伺いいたし

ます。

いよいよこれからワクチン接種も順を追って始まりますが、完全な感染拡大の収束はいまだ見通せない、気の抜けない状況にあります。その中で、市民の命を守りつつ経済と生活の維持、再建を果たさなくてはなりません。行政の果たすべき役割は大変重いものがあると痛感する毎日ですが、知恵を出し合い、誰もが安心して暮らすことのできる社会へ、希望の方向へ向かっていくことを願い、公明クラブの代表質問を終わらせていただきます。御清聴いただき大変ありがとうございました。

○井戸達也議長 市長の答弁前ではありますが、ここで暫時休憩といたします。

午前10時51分休憩

午前11時01分再開

○井戸達也議長 休憩前に引き続き、再開します。

代表質問を続行します。

公明クラブ、澤谷議員の質問に対する答弁から。

市長。

○水谷洋一市長 —登壇— 公明クラブ、澤谷議員の御質問にお答えをいたします。

初めに、市税の減収についてであります。市税は令和2年度の当初予算に比べマイナス5億円、10.4%の減と見込んでおります。

この減収に呼応する形で、地方交付税と臨時財政対策債が約3億円増加するほか、コロナの影響による税収の減に対する国からの特別な手当として約1億6,000万円を見込んでおり、これにより市税の減収につきましてはおおむねカバーできたところであります。

新年度の予算編成に当たりましては、こうした国の財政措置と合わせてふるさと寄附基金の活用により対処をしたところであります。

次に、ふるさと寄附基金の見込みと市の財政状況についての見解であります。令和2年度のふるさと寄附金の収入見込みといたしましては、今回の議会に7億円追加する補正予算を上程しておりますとおり、20億円を見込んでおります。そのうち、返礼などに係る諸経費を除いた約10億円を積み立てることとしておりますので、今年度の取崩しを行った後の年度末残高は昨年度末よりも約5億円増の20億円となる見込みであります。

また、新年度では18億円の寄附金収入を見込んでおり、年度中の積立てと取崩しを行った後の令和3年度末の残高は23億4,000万円と見込んでおりま

す。

次に、市の財政状況についての見解であります。令和3年度の予算編成前に策定をした中期財政収支見通しでは、令和6年度までに約31億円が不足をすると見込まれたことから、予算編成に当たりましては、持続的な財政運営が可能になるよう心がけてまいりました。

懸案である市債残高も、平成14年度末の534億円をピークに平成31年度末には318億円まで大きく減少いたしました。この中には、市の財政負担を伴わない大型農業施設の整備に係る28億円と、全額が後の普通交付税で措置される臨時財政対策債が75億円含まれており、その分を除きますと実質的な残高で215億円と、ピーク時の4割まで減少してまいりました。

また、最近取り組んでいる大型事業は、市の財政負担が伴わない農業施設の整備のほか、郊外地区の光回線整備、保育施設の集約化、道路や河川の改修などは市の実質的な財政負担が大きくなるまいよう、国の財源手当が手厚い起債メニューを活用し取り組んでいるところであります。

特別会計においても、長年の懸案でありました市有財産整備、網走港整備、能取漁港整備の3つの特別会計では、土地売却に向けて企業誘致などに取り組んできたところ、地域産業の活性化に資する形で土地の売却や貸付が大きく進み、平成19年度には市有財産整備特別会計の赤字を解消し、平成31年度末には残る網走港整備特別会計で10億7,000万円、能取漁港整備特別会計では1億9,000万円と、最大91億円あった赤字を12億6,000万円まで圧縮をしてきたところであります。

また、近年は外部からの財源を調達することを意識して取り組んでおりまして、ふるさと納税制度により、この6年間で約67億円の寄附を頂戴したことに加え、今年度の郊外地区の光回線整備においても辺地債の活用により、約3億円の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を、他のコロナ対策事業に振り向けてまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響がいつまで続くのか見通せない状況でありますけれども、当面、財政指標の数値は横ばいで推移しますが、財政状況は徐々に改善していく方向にあるものと見込んでおります。

次に、能取漁港整備特別会計の今後についてであります。平成11年2月の漁港法改正により、水産関係以外にも売却が可能となり、平成23年度以降、

メガソーラー施設の誘致などにより健全化を図ってまいりました。

平成29年にはバイオマス発電所の誘致により土地の売却が加速し、令和2年度決算において赤字額が1億9,000万円、売却可能な土地の面積も約6ヘクタールとなる見込みとなっております。

今後も企業誘致などにより、土地の売却促進を努めるとともに、令和元年11月に庁内関係各課で検討委員会を立ち上げ、未売却用地の処理や資金不足額の解消などの課題整理と、その対応策について検討を開始しております。引き続き、特別会計の健全化と閉鎖に向けて検討を進めてまいりたいと思いません。

次に、抗原検査費用助成に係る市民周知についてであります。網走厚生病院の御理解と御協力により、1月下旬に導入した抗原定量検査機器を活用し、2月9日から網走市新型コロナウイルス感染症検査事業に伴う検査を開始したところであります。

市民周知につきましては、ホームページや新型コロナウイルスに関する網走市からのお知らせに掲載をしておりますが、議員御提案がありましたように、今後も市民の皆様への周知の方法の工夫に努めてまいります。

次に、ワクチン接種体制の検討状況とスケジュールについてであります。当市では令和3年2月8日に網走市新型コロナウイルスワクチン接種推進室を設置し、国が示している内容に基づきワクチンの供給体制が整い次第、速やかに接種を開始できるよう体制整備を進めております。

令和2年12月18日に第1回目の自治体説明会が行われ、以降、健康推進課において4月から接種を開始できるようシステムの改修、接種券の印刷や発送準備、会場の確保、医療従事者への協力依頼等の準備を進めてきたところであります。

また、かねてから網走医師会や網走保健所と協議をしてまいりましたが、2月11日には市内医療機関の医師、看護師、網走保健所、市による協議会を開催をし、医療従事者等に対する接種の方法や日程を協議するとともに、市民に対する接種に伴う網走市の考え方をお示しをしたところであります。

医療従事者等に対する接種は、今週一部の病院で開始をされておりますが、接種方法は病院による自院接種と市内施設を会場とした集団接種の併用となります。

また、国のワクチン供給状況によって遅れが生じ

ることも想定されますが、65歳以上に対する接種は4月下旬に開始、一般に対する接種は6月上旬に開始することで準備を進めており、接種券の発送につきましては、65歳以上が4月上旬、一般が5月中旬の予定であります。

高齢者用の優先接種ワクチンの供給についてですが、本日これに係る報道がなされ、北海道に確認をしたところ、北海道に22箱が国から配分され、そのうち二次医療圏ごとに1箱ずつ割り当てられることとし、当市は北網地区が二次医療圏であること、また感染者の発生状況などから、5日の週から19の週にかけての2回接種500人分の1箱の割当てに当市は該当いたしません。一方、26日の週に再度割当てについて、179箱が配送予定について今後検討対応があるものと伺っておりますことから、まだ何も確定はしていませんが、当市といたしましては予定どおり、4月下旬の接種開始に向け準備を整えてまいりたいと考えております。

接種方法につきましては、エコーセンターや旧ウエスタン等を会場とした集団接種を基本といたしますが、仕事の都合で平日の来場が難しい市民を想定した休日、夜間における接種、また、かかりつけ医の接種を希望する市民への対応としての個別接種、さらには施設入所者等で来場できない市民への対応として巡回接種による対応を医療機関と調整しているところであり、実施に当たりましては、集団、個別、巡回接種の併用による柔軟な体制を構築し取り組んでまいります。

なお、集団接種で予診やワクチン接種を担当する医療従事者の確保につきましては、市内医療機関の御理解と御協力によりめどが立っている状況にあります。

また、アナフィラキシーショック等への対応といたしましては、集団接種会場で予診を担当する医師との連携、さらには簡易ベッドの配備、そして救急隊員の配置を行います。

引き続き、網走医師会や医療機関と協議を進め、できるだけ多くの市民に接種いただけるよう、安心・安全な体制づくりに努めてまいります。

次に、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報の市民への事前周知についてであります。ワクチン接種につきましては、発症予防、感染予防、重症化予防、さらには感染症の蔓延防止を図る観点から有効であると認識をしております。

一方、接種部位の腫れや痛み、発熱・頭痛、アナ

フィラキシーショック等の副反応があるため、接種を判断する上で安全性や有効性及び副反応などの情報発信が重要であると考えております。

ワクチン接種につきましては、任意の接種であります。市民の皆様にはしっかりとした情報提供を行い、接種による効果と副反応のリスクの双方を御理解いただき、接種の勧奨をいたしたいと考えております。

また、接種に伴う厚生労働省から副反応が疑われる事例に関する報告が出ておりますが、市といたしましては、市民の皆様が安心して接種できるよう、市ホームページをはじめ様々な媒体を活用し、ワクチン接種に関連した情報をわかりやすい表現で発信をしてみたいと考えております。

次に、ワクチン接種に取り組むに当たってですが、ワクチン接種につきましては16歳以上の全国民を対象とし、新型コロナウイルス感染症の発症予防、感染予防、重症化予防、さらには蔓延防止予防の効果が期待をされています。

また、個人の体質や体調により、接種を希望されても受けられないケースがあると考えられますが、多くの市民が接種をすることで医療機関の負担軽減と社会経済活動の再開につながるものと考えております。

ワクチン接種体制の構築は、国の指示に基づき市町村が実施主体となっていくものであり、本市におきましては2月8日に新型コロナウイルスワクチン接種推進室を立ち上げ、準備を本格化したところであります。

ワクチンにつきましては2月14日にファイザー社製が薬事承認をされ、2月17日には医療従事者に対する先行接種が開始されたところでありますが、本市では今週一部の医療従事者に対する接種が始まっており、4月下旬以降は高齢者、施設従事者、基礎疾患を有する方、一般市民を対象として段階的に接種を開始すべく準備を進めております。

接種に当たりましては、医療従事者の協力体制が大きな課題でありましたが、2月11日に市内医療機関の医師、看護師の皆様にお集まりを頂き、網走市の考え方をお示したところ、ある程度のめどが立ったところであります。

接種方法につきましては、集団接種を基本として考えておりますが、個別、巡回など併用して柔軟な体制に取り組んでまいります。

現時点では、ワクチン供給に不明な点があります

が、国のワクチン供給スケジュール等を注視しながら、接種を希望される市民の皆様には速やかに接種いただけるよう全庁体制で実施体制の確保に努めてまいります。

次に、雇用情勢についてであります。総務省の労働力調査によりますと、全国の12月の完全失業者数は194万人、前年同月比で49万人の増加で11か月連続の増加、完全失業率は2.9%で、前月と同率となっております。

また、同じく12月の産業別就業者数の前年同月は、宿泊業・飲食サービス業の減少が最も多くマイナス29万人、次に卸売業・小売業のマイナス22万人となっており、注意が必要な状況となっております。

なお、こうした調査は市内の状況において公表されていないため、具体的な数値は把握できませんが、ハローワーク網走との意見交換の中で、新型コロナウイルス感染症の影響により失業者が急増している状況にはないと伺っております。

また、北海道労働局、ハローワーク網走では、雇用の維持、再就職、中途採用など雇用に関する様々な助成制度が用意をされ、北海道では新型コロナウイルス感染拡大に伴う離職者支援として、人手不足が深刻な異業種に転換した場合、就職した方と雇用した企業に対し奨励金30万円を支給する取組もあります。

市といたしましては、ハローワーク、商工会議所など関係機関との情報交換、情報共有に努め、雇用情勢に注視しつつ、市内企業のPR、新規学校卒業者や高齢者向けの合同企業説明会の開催、企業における人材育成、職場環境の改善などを促進し、雇用のマッチングに努めてまいりたいと存じます。

また、市の問合せにつきましては、引き続き、国、道の制度も含め、各種制度の御案内や支援窓口を御紹介させていただくとともに、市内の関係機関との情報共有、意見交換に努め、必要な取組を進めてまいります。

生活不安などの影響によるDV等の本市の状況と対策についてであります。市に寄せられたDVの相談件数につきましては、令和2年4月から令和3年1月で11件となっており、前年同期と比較で2件増加、また、虐待に伴う北見児童相談所への相談、通告件数は令和2年4月から11月で24件となっており、前年同期との比較で3件減少しておりますが、いずれも新型コロナウイルス感染症の影響による相

談ではないとのことであります。

自殺件数であります。こちらは厚生労働省が公表する暫定的な数値であるため、前年同期との比較は単純にはできませんが、令和2年1月から12月までの人数は6名とされ、前年同期との比較で3名減少しております。

当市におけるDVや虐待の相談につきましては、女性相談員の配置や家庭児童相談室の設置により対応しておりますが、相談内容は多岐にわたるため、保健センターや教育委員会をはじめ、庁内関連部署との情報共有を行っているところであります。

また、緊急を要する事例につきましては、警察が介入できる体制を構築するとともに、対応に当たっては関係機関と連携した取組が重要になるため、専門機関へのつなぎや要保護児童対策地域協議会における協議を行っておりますが、これらの問題は表面化しにくい場合もあるため、早期発見、早期対応に向けて、関係機関とのさらなる連携強化に努めてまいります。

次に、新年度の開業医誘致の取組についてであります。当市における医療に伴う課題につきましては、医療従事者の確保をはじめ医師の高齢化等に伴う医療機関の確保、さらには休日等における救急医療体制の構築が挙げられます。

こうした中、令和2年度におきましては、新たに2件のクリニックが開業したところであり、市内における医療提供体制の充実が市民の安心・安全につながるものと考えております。

市といたしましては、今後も積極的に開業医の誘致を進めてまいります。

次に、泌尿器科の再開の進捗状況ですが、平成25年4月以降診療体制が縮小されていた市内公的病院の泌尿器科につきましては、常勤医師の確保及び手術を含めた治療可能な医療提供体制を構築するため、これまで大学医局をはじめとする関係機関と協議を進めてまいりましたが、このたび医師の確保に至ったことから、本年4月から泌尿器科の通常診療が再開されることとなりました。

次に、精神に障がいがある方への支援についてであります。身体障害者手帳や療育手帳を所有する方と比べ、公共交通機関の割引が適用されないなどの違いがあることは承知しております。

一方、身体・知的・精神の3障がいある方に対する相談支援やサービス提供に関しましては、一元的に行われるものであり、実質的な格差はないものと

認識しておりますが、精神障がいに対する理解は身体・知的障がいと比べ進んでいないため、就労や地域における生活の中で様々な不安を抱えている当事者や家族がおられることも事実であると思っております。

こうした中、国は、精神障がい者が地域の一人として安心して自分らしい暮らしができるよう、医療、障がい福祉、介護、社会参加、住まい、地域の助け合い、教育が包括的に確保された精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指すことを新たな理念として明確にしております。

当市におきましても、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの確立について、網走市障がい者福祉計画の中で具体的な施策を掲げ、支援体制の充実と障がいに対する理解促進を図ってまいりたいと考えております。

次に、基幹相談支援センターについてであります。これまで1市4町との広域設置に向けた自治体間による協議を重ねるとともに、相談支援を担う事業所を加え、基幹相談支援センターが担う業務の意見交換を行い、2月末時点で設置に伴う方向性が整ったところであります。

基幹相談支援センターにつきましては、斜網地域で一般相談業務を受託した経験があり、かつ相談支援の経験が豊富な相談支援専門員が在籍する法人への委託を考えており、また、生活上の様々な相談業務に対応するため、配置する3名の相談員を中心として関係機関との連携体制を構築してまいりたいと考えております。

今後のスケジュールにつきましては、3月末までに委託先法人を決定し、令和3年度の早い段階で基幹相談支援センターを開設いたします。

次に、もち麦についてでございますが、もち麦は健康志向の高まりからニーズが高く、ジャガイモシロシストセンチュウによりバランスの崩れている輪作体系を確立するためにも有効な作物と認識をしており、このもち麦を含めた多くの品種の麦類を受け入れる乾燥調製貯蔵施設を新たに整備したところあります。

これまでの間、実需者と品質についての協議がなされておりますが、取引量も含め令和4年度以降についてJA側との意見の折り合いがついていないところでもあります。

市といたしましては、令和3年度より関係機関とともに品種改良に向けた試験栽培を行っていくこと

を含め、JA、実需者との調整について、改めて進めてまいりたいと考えております。

次に、ジャガイモシロシストセンチュウについてですが、防除の進捗状況につきましては平成29年度から令和元年度までの3か年で緊急防除の結果、ジャガイモシロシストセンチュウが検出限界以下とならなかった圃場や令和元年度に新たに確認された約270ヘクタールのうち、令和2年度は約100ヘクタールで対抗植物の植栽による緊急防除が行われ、本年度においては約63ヘクタールが検出限界以下となり、防除も約79%と高い効果が出ております。

長い防除期間による予想される影響につきましては、ジャガイモシロシストセンチュウが確認をされ、緊急防除が長期にわたることで適正な輪作体系が崩れ、作物の過作や連作障害、さらにはほかの重要病害虫の発生も懸念をされるところであります。

このため、今後も国・道・農業団体・関係機関と連携を図り、まずはジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除の迅速な実施、防除を完了した圃場のフォローアップ調査、検出限界以下となった圃場における抵抗性品種の作付の徹底、蔓延防止措置など適切に取組を進めてまいりたいと考えております。

次に、網走湖の水質の改善に対する市としての今後の取組と見解であります。シジミ資源の減少状況に対する危機感から、平成30年3月に市と関係機関により、網走湖ヤマトシジミ資源対策検討会を設置し、シジミ資源の安定化に向けた検討を行っており、議論の結果、シジミの産卵のためには湖内の塩分濃度を上げて、シジミに好適な環境を創出することが必要であると確認をされています。

現在、湖内塩分濃度も以前と比較して改善されているところですが、湖内の塩分濃度を上げることで、アオコの発生確率が上昇するため、サケ・マスなどの有用水産生物に影響を与えることが懸念をされています。

この問題につきましては、漁業関係機関とともに国と協議・検討を進めてきており、この結果、昨年12月に国により網走湖汽水環境保全方策検討委員会が設置をされ、網走湖の水環境の改善に向けた総合的な検討が開始をされており、地元としても大きな期待を寄せているところであります。

当市といたしましては、網走湖ヤマトシジミ資源対策検討会において、引き続き協議・検討を行うとともに、減少したシジミ資源の積極的な増大に向

け、関係機関とともに人工種苗による資源増大について取り組んでまいります。

次に、港内斜路の適正な管理の取組についてありますが、近年、操縦免許が不要なゴムボートが手軽に釣りを楽しめる手段として急速に普及をされており、当市においても、秋サケ釣りを目的とした港湾内の斜路や航路の利用が急増しております。

港湾内の斜路は専用許可により網走漁協が通年で使用している施設になりますが、漁業活動に影響のない範囲で一般の釣り客等も利用してきたところがあります。

しかしながら、安全に対する認識不足、ルールやマナーが守られていないゴムボート利用者が見受けられ、昨年はゴムボートの転覆事故、夜間の無灯火航行による漁船とのニアミスなどが発生し、網走漁協からも漁業活動の支障とならないよう、安全対策の強化の依頼があったところであります。

市といたしましては、港湾内の航路の安全確保は最重要事項として認識をしており、このことからゴムボートの出入りを目的として利用されている斜路に固定式のバリケードを設置し、使用の制限ができるようにするものであります。

今後も警察や海保、漁業団体などの関係機関と連携し、港湾内の安全確保、斜路や航路の適正な利用に当たっての啓発の取組を進めてまいります。

次に、アドベンチャーツーリズムについてありますが、本年開催予定のアドベンチャートラベル・ワールドサミット期間中に道内各地で開催される体験ツアーに、市内事業者が造成し応募した網走湖を活用したカヤックメニューが、全道30コースのうちの一つとして採択をされました。

これによりまして、網走のカヤックが全世界のアドベンチャートラベルを取り扱うエージェンツへ紹介されることとなり、欧米圏などからの新たなインバウンド集客が期待できるものと考えております。

ATWS、アドベンチャートラベル・ワールドサミット開催期間中には、旅行会社、メディア、アウトドアメーカー、観光局、観光協会、ガイドなど、約60か国から800人ほどの関係者が参加し、各地でのアドベンチャーツーリズム体験や旅行会社との商談会、セミナー、ワークショップなども開催されることとありますので、観光協会や観光事業者と連携し、情報発信やPR活動を行ってまいりたいと考えております。

次に、ポストコロナを見据えた今後の観光施策に

ついてであります。アフターコロナにおいては、新しい生活様式に対応した観光施策として、どういった客層を誘客し、情報発信をするかなど、これまでの取組とは違った切り口で取り組んでいかなければならないものと考えております。

まずはコロナの影響により変化した顧客・市場・客層について、マーケティングの結果を分析し、地域の優位性を生かした的確な誘客に取り組むとともに、LCCの就航を契機にさらなる広域観光の振興に取り組む必要があると考えております。

さらには、コロナ禍の観光再生のために、デジタルトランスフォーメーションの推進による観光サービスの変革と新たな観光需要の創出でありますので、デジタル技術やデータを活用した観光のビジネスの創出の可能性、情報発信の取組について検討してまいります。

次に、LCC就航による誘客の見込みであります。本年2月からのピーチ・アビエーション、成田女満別線の新規就航を記念し、北見市と連携して往復同路線を利用した網走市内・北見市内への宿泊に助成を行い、まずは首都圏における路線の認知度の向上と定着を図る取組を行っております。

また、女満別空港圏域からの利用を促進するため、網走市民が当該路線を利用した首都圏の宿泊にも助成し、路線の早期定着に取り組んでおります。

今後、LCCを誘客促進の新たなツールとして活用するために、道内で先行して就航している他空港圏域や北海道エアポートとの連携を密にし、新たな客層に向けたコンテンツ開発、受入環境整備、情報発信に努めてまいります。

なお、ピーチ・アビエーションは就航路線の搭乗者数を公表しておりませんが、仮に搭乗率を80%と想定いたしますと、ピーチが使用する機材の座席数は180席でありますので、年間搭乗者数は10万4,000人、女満別空港圏域の来訪者は5万2,000人程度と考えております。

LCCの顧客の特徴に対応したPRの実施や、観光資源の開発を行い、本市への誘客を促進することで地域経済の活性化を図ってまいりたいと思っております。

次に、LCC航空運賃助成による利用促進と移住への今後の対応策とのお話であります。昨年1月より、北海道エアポートによる空港ビル施設事業が開始をされ、本年3月1日から空港運営事業が開始をされました。

女満別空港の運営に当たりましては、北海道エアポートが女満別空港運営に関する協議会を設立し、路線拡大や空港機能の充実強化、利用促進に向け、地域と運営会社が綿密な連携を図ることと併せて取り組んでおります。

また、議員から御提案のありましたLCC就航における東京農大などに対するアプローチを、網走市がそのかけ橋となって取り組んでまいりたいと存じます。

次に、オンデマンドバス実証実験についてですが、議員お話のとおり、4か月の運行で利用者は959人、1日平均7.86人となったところであります。

利用者数につきましては、既存路線バスの乗降状況、実証実験の運行期間、時間、エリアを踏まえ、1日当たり14人と想定をしておりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による外出控えの影響もあり、この数字には届いていない状況であります。8月から11月の運行期間中は、一貫して利用者が増え、11月には1日当たり9.93人に達しており、このまま運行期間を延長した場合にはさらに利用が増えたものと考えております。

新年度に予定している実証実験では、運行エリアは昨年実施した高台地区に加え、南東南西地区、北東北西地区、台町、桂町、錦町、海岸町、向陽ヶ丘、緑町、新町、大曲の丁目地区、天都山の一部とし、運行期間は6月から3月までの10か月間、運行時間は9時から16時まで、運行台数は5台として取り組んでまいります。

引き続き、網走バスをはじめ関係機関との連携を図りながら、今年度実施をした町内会、老人クラブなどを対象にした説明会の開催などに取り組むとともに、割引制度についても検討してまいります。

次に、本市のデジタル化支援の対応状況についてですが、高齢者や障がい者等がICTの進展に取り残されないようにするためには、お住まいから地理的に近い場所で心理的に近い身近な人からICTを学べる環境が必要であることから、国ではデジタル活用支援員の仕組みが検討されております。

また、デジタル活用支援員の担い手や実施体制を検討するため、総務省では令和2年度、デジタル活用支援員推進事業・地域実証事業が実施をされました。

特に、ICTに不慣れといわれる高齢者にとりましても、インターネットの活用は生活の利便性向上

につながることを考えられますので、老人クラブやふれあいの家などの機会を利用した講座の開催を検討するほか、ICT機器を利活用することで市民生活にどのような恩恵を受けることができるのか、実証実験の結果を踏まえて、民間人材を活用するなどの検討をしてみたいと存じます。

次に、マイナンバーカード活用の利用状況と今後の予定の計画であります。市では国の動きと連動し、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、土日・夜間における交付窓口の開設や市民への周知・広報の実施により、令和4年度までにカードを保有できるようカード取得の推進に取り組むほか、マイナポイントを利用するための必要となるマイキーIDの設定のために来庁された市民に対する支援体制を整えておりますが、普及と活用についてさらに周知をしてみたいと存じます。

個人情報漏えいに対する対策やデータを取り扱う通信機器など必要な設備の選択や、運用に係る費用などの課題を解決し、マイナンバーカードを利用したコンビニなどの各種証明書の取得、自動発行機を用いた窓口申請手続などの住民サービスの向上に資する取組を進めてまいります。

次に、当市の除雪対応の方向性についてであります。現在道路除雪後に間口に残る雪の処理は市民の皆様にご協力を頂いておりますが、近年は暖冬になる傾向が強まっており、湿った重い雪を除雪しなければならない場合があるなど、大変な御苦労をおかけしていると認識をしております。

当市では、御自身で除雪を行うことが困難である高齢者のみの世帯等を対象として、市が費用の一部を負担し、町内会や民間事業者へ除雪を委託することができるサービスを提供しております。

こうした取組に代わるものとして、道路除雪と併せて市が間口に残る雪を除雪するには、作業機械や人員の確保を含めた除雪体制の拡充、それに伴う経費の増加、除雪した雪の一時堆積場所の確保など、様々な課題があると認識をしております。

先行自治体と同様の対応が可能であるか、取組事例を参考としながら研究してまいります。道路除雪においては交通の確保が最優先でありますので、高齢化の進展に伴う地域内の除雪の在り方に関して、行政のみならず地域社会全体で考えなければならない課題であると、このように認識をしております。

次に、ごみ処理の広域連携についてであります

が、令和3年度におきましては、現在の枠組みに斜里郡3町を加え、1市4町での定住自立圏域の拡大に向け取り組むこととしております。

2月に斜網1市4町の広域処理に向けた市長、町長会議を開催いたしました。この中で、大空町が更新を計画している中間処理施設について、美幌町も含め斜網地区で広域利用ができないかとの提案があり、今後、広域連携による廃棄物処理について検討を進めていくこととしております。

今後の計画策定に当たりましては、広域処理も含めた中間処理に向けての検討を進めていくとともに、資源の再生利用を進めながら、当市の目標であるゼロエミッションを目指したごみ処理を行ってまいります。

次に、児童虐待防止への認識と当市の取組の状況についてであります。要保護児童対策地域協議会におきまして、令和元年度11事例22回、令和2年度2月末で13事例13回の個別ケース検討会を開催しております。

協議会の参集機関といたしましては、北見児童相談所、児童施設、小学校、中学校の担当者を基本とし、事例によっては対象となる児童に関係する機関を招集し、幅広い情報共有や児童の見守りと支援体制の役割分担を担っております。

また、北見児童相談所に相談・通告があった網走市の児童数については、令和元年度で42件98名、令和2年度で11月末で24件49名となっております。

コロナ禍による増加は見受けられませんが、重要とされるのは件数ではなく、その家庭が抱える問題の深さであると認識をしております。

子供の発達やDV、さらには保護者自身も幼少期に虐待を受けていた事例など、多様な問題が複合的・連鎖的な場合がほとんどであるため、様々な関係機関と連携し、家庭に寄り添っていくことが重要であると、このように考えているところであります。

○井戸達也議長 教育長。

○三島正昭教育長 ー登壇ー 教育委員会の関係について、お答えをいたします。

コミュニティ・スクールについてであります。昨年度と今年度の2か年で、市内全ての学校において学校運営協議会が設置され、各協議会におきまして現在まで数回の会議が開催をされております。

会議の中で、校長からは学校経営の重点目標や教育活動の説明がなされ、また地域の委員の方々から

は学校運営協議会としての活動について意見交換がされており。

学校規模、立地環境が多様である当市の小中学校は、それぞれの学校が児童生徒の実態や地域の環境に応じて特色ある教育活動を展開していることから、地域と学校の目標やビジョンの共有が重要であると考えております。

そして、それをどのように具体的な活動にしていくなか、それが課題だというふうに捉えております。

今後につきましても、9年間でどのような子供たちを育てるのか、地域でどのような教育を実現していくのかについて、地域と学校が一体となった特色ある学校づくりを、他市町村の取組事例も参考にしながら推進してまいりたいと考えております。

次に、部活動指導員についてであります。学校の働き方改革や少子化による児童生徒数の減少などにより、学校規模が縮小等する中で、教職員の部活動指導に係る負担が増えている現状を踏まえまして、教職員の負担軽減と児童生徒の学びの充実の両面から部活動指導員等の地域の人材の活用が必要であるというふうと考えております。

部活動指導員の任用・配置に当たりましては、学校教育について理解し、適切な指導を行うために部活動の位置づけや教育的意義、安全の確保やサービスを遵守することなどに関する研修の実施を行わなければならないこととなっております。

また、部活動指導員の導入に当たりましては、学校が求める部活動の活動時間に合った人材の確保が全道各地の状況におきましても課題となっております。ほっかいどう部活動サポーターバンクの活用や地域クラブなど関係団体との情報交換など、様々な方法を検討してまいりたいと考えております。

次に、部活動における市全体としての取組についてでございますが、今後の部活動の在り方としては、地域クラブへの移行や地域との連携・分担、複数の学校による合同部活動の実施など、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる体制を整える取組が重要であると考えております。

こうしたことから、現在国が進めようとしております地域移行の取組や部活動指導員制度の構築など、学校や競技団体などの関係団体と人材の確保などにつきまして議論を進めながら、持続可能な部活動の体制づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

○井戸達也議長 若干時間が残っておりますが、こ

の後、網走市土地開発公社理事会が開催する予定もありますので、ここで昼食のため休憩といたします。再開は午後1時とします。

午前11時47分休憩

午後1時00分再開

○井戸達也議長 休憩前に引き続き、再開します。

代表質問を続行します。

日本共産党議員団、松浦敏司議員。

○松浦敏司議員 一登壇一 日本共産党議員団を代表して、令和3年度各会計予算案、市長の市政執行方針、教育長の教育行政方針及び市政全般について質問いたします。

さきの質問者と重複するところがありますが、お許しいただきたいと思っております。

質問に入る前に、明日は3月11日、東日本大震災が発生してからちょうど10年になります。当時は私がちょうど予算等審査特別委員会で質問中でありました。途中で審査が中断するという状況になりました。そして、その災害の大きさを痛感したところであります。

亡くなられた皆さんには心から御冥福をお祈りいたしますとともに、御遺族の皆さんにも心からお悔やみを申し上げます。また、被災された全ての皆さんに心からお見舞いを申し上げ、一日も早い復興をお祈りいたします。

また、新型コロナ感染では、全世界にわたって感染が拡大し、日本国内においては感染者数44万人を超え、死者数8,308人、重症者数380人となっております。亡くなられた方には御冥福をお祈りいたしますとともに、御遺族の皆さんにはお悔やみを申し上げます。また、治療中の皆さんには一日も早い回復をお祈りを申し上げます。そして、この間治療に当たった医師団、看護師をはじめ医療機関の皆さんの懸命な御努力に心から感謝を申し上げますとともに、敬意を表するものでございます。

それでは、質問に入ります。

1項目めは、菅政権と令和3年度政府予算案についてであります。

初めに、菅政権についての評価についてであります。

菅政権が発足して6か月がたとうとしておりますが、政権発足当初は国民からの支持率は60%を超える高い支持率でありました。ところが、菅政権が最初に行ったことは、日本学術会議への人事介入で6名の委員を任命拒否し、拒否した理由も言わないと

いう強権的な政治の姿をあらわにしました。この行為は憲法にも法律にも反するもので、法治国家では許されるものではありません。

菅首相は、安倍政権時に官房長官として安倍晋三氏を支えてきた7年8か月の中で、森友、加計学園、桜を見る会など、国政を私物化することが行われてきました。この問題では、当時の官房長官という立場での説明責任も問われています。

また、通常国会の中で2020年度の第3次補正予算が成立しましたが、そこにはG o T oキャンペーン予算として1兆311億円の予算も計上されています。

また、感染症法改正では、国民に対して罰金を科すという内容であり、言うことを聞かない病院は病院名を公表する法律が可決成立しました。

今、参議院で新年度予算について審議がなされていますが、菅首相の長男が総務省の高級官僚を違法な接待をしていることも問題になっています。これらの問題に対して、責任ある対応がないことに国民が嫌気を差して支持が離れたものだと思いますが、菅政権の6か月の政権運営について、どのように評価しているか、まず伺います。

次に、国の新年度予算案についてであります。昨年末に閣議決定された追加経済対策を具体化する2020年度補正予算案と一体に、15か月予算と位置づけています。

しかし、第3次補正予算も2021年度予算案も、新型コロナウイルスの収束を前提としています。新型コロナウイルスの感染が再拡大し、緊急事態宣言が再び出された下で、緊急事態宣言を出す以前につくられたこの予算案では現状に対応できないと考えます。

一方、中小企業の命綱ともなってきた持続化給付金や家賃支援給付金は、再度の給付を求めているのに申請を締め切るなど、緊急事態宣言が出されている状況に対応できていないことは明らかではないでしょうか。

新年度予算案の一般会計総額は106兆6,097億円と、当初予算としては過去最高額であります。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のための予算は5兆円の前年度より削減されています。コロナ禍の下で一般患者の受診控えで経営危機に陥っている医療機関に対する減収補填も計上されていません。それどころか、高齢化の進展などによる社会保障の自然増を1,300億円も削減しました。

一方で、菅政権が目玉とするデジタル化の推進に

は予算面でも力を入れ、職員500人規模で9月に発足させる予定のデジタル庁には関連経費81億円を盛り込みました。また、情報システム関係予算として2,986億円を一括計上し、各省庁が利用している電算システムの統一を目指します。

マイナンバーカードの取得促進に1,001億円を盛り込み、軍事費は最高額を更新する5兆3,235億円を盛り込みました。最高額を更新するのは7年連続で、前年度を上回るのは9年連続です。

また、2021年度予算案と同時に閣議決定された2021年度税制改正大綱には、コロナ禍で暮らしも経営も危機的状況となる下で、多くの国民が求めている消費税減税は盛り込まれていません。

一方、デジタル化を促進するための投資減税、平年度110億円や研究開発減税の拡充、平年度240億円など、大企業向けの減税が盛り込まれています。

国が最優先すべき課題は、新型コロナ対策ではないでしょうか。大企業優遇の政策を見直すこと、軍事費を削って新型コロナ対策に充てて、国民が安心して暮らせる環境を整えることこそが求められていると考えますが、市長の菅政権への新年度予算案に対してどのように見解をお持ちなのか伺います。

2項目めは、市財政の現状と今後の行政運営についてです。

市の財政は、過去に身の丈を超える大型の公共事業を行った結果、財政が逼迫することになりました。日本共産党は当時、安藤市政の下でしたが、身の丈を超える大型公共事業は見直すべきだと主張してきました。結果としてその意見は通りませんでした。その結果、財政が逼迫することになりました。大場前市政に代わってから、財政を健全化するため、行政改革という大なたを振るって、多くの市民や職員に多大な負担を強いる行政改革によって、財政危機を乗り越ってきたものと認識しています。

その行政改革は水谷市政になっても続けられ、第4次行政改革推進計画が令和2年度で終了することになります。そこで一般会計についてであります。令和3年度の歳入予算案は、新型コロナウイルス感染症の影響から個人市民税や法人市民税では4億9,584万円の減と大幅な税収減となっています。

国の令和3年度の地方財政計画では、地方交付税は17兆4,000億円で、前年度比プラス9,000億円となりました。臨時財政対策債についても5兆5,000億円で、前年度比プラス2兆3,000億円となり、前年度より増額されています。地方交付税の算定で地域

デジタル社会推進費が創設されたことにより、個人市民税、法人市民税の税収減は穴埋めとされたこととなります。地方交付税法からすると当然ではありますが、コロナ禍で地方の税収が減収している、そこを補填するのが地方交付税であることから、その役割は一層重要だと思います。

そこで、一般会計の債務残高は比較的順調に減少しているようですが、総体的には過去の大型公共事業でつくった借金の返済に苦しんでいる状況が続いていると思います。2019年度末に一般会計債務残高は318億円、長期にわたる事実上の借金である債務負担行為額などの56億円を加えると374億円になります。これに取崩し可能な基金27億円を差し引いても347億円の実質債務残高となり、依然として厳しい財政運営になっています。特別会計の実質赤字は約13億円、上水道の起債残高約49億円、下水道の起債残高約55億円を合わせると、合計で464億円となり、市民1人当たり136万円の借金となります。

今後、人口が減少することは避けられない状況にあり、借金返済を順調に減らしておりますが、1人当たりの負担は大きくは変わらないものと思われま。このような状況を踏まえて伺います。

1点目に、ここ数年の人口減少は想定しているよりも大きく減少していると考えます。2019年度の決算から現在の財政状況を見ると、人口減少の推移が財政指数に与える影響が大きいと思われま。将来負担比率をはじめ、類似都市との比較や今後の見通しをお示しください。

2点目に、新年度において、第5次行政改革推進計画を策定すると市政執行方針で示されました。そのためには、第4次行政改革計画についての成果などを総括しなければなりません。

この間、保育園の民営化、除雪を含む公共土木施設の維持管理の一括委託など、行政改革という名の下で民間委託が実施されてきました。そこで、現時点における評価についてお示しいただきたいと思ひます。

3点目に、少子高齢化社会が進み人口減少社会となり、網走市においても当初想定していたよりも早い速度で人口が減少しています。この中で重要なことは、高齢化社会にふさわしい暮らしや福祉の充実と、若者が定着するような政策が必要ではないでしょうか。私たちが行ったアンケートでも若者が働く場所や遊べる場所などの要望が寄せられています。

また、コロナ禍において、暮らしが大変で子育てに苦労している声も寄せられています。

若者が定着できる環境や子育て世代が安心して子育てできる環境を整える政策が必要ではないかと考えますが、市長の見解を伺います。

3項目めは、新型コロナウイルス対策についてです。

市長の市政執行方針では、新型コロナウイルス感染症に対する取組について、ところどころに書かれておりますが、基本的な方向性はほとんど示されていないのは残念であります。

今、市民が市に対して求めているのは何か。コロナ禍で不自由な暮らしを余儀なくされている中で、市からの情報があまりにもないことではないでしょうか。情報がないことで不安だけが高まり、実際にはコロナが出ていないのに、店名を名指しされるような根拠のないうわさが広がり、風評被害が出るなどはあってはならないことです。

今、市に求められていることは、個人情報に当たらない範囲の情報をできるだけ市民に知らせることではないでしょうか。これまでも事業者が貼り紙をしてお知らせをしているとか、ネットを通じて公表している事業者もいます。しかしながら、市役所からのお知らせには何のコメントもないのです。このことに対して、市民からの怒りの声が私どもにも届いていますし、同僚議員にも届いていることだと思ひます。

市長は、新型コロナウイルス対策について市民の不安を取り除く取組について、どのような基本的な考え方で対応していくのか伺います。

4項目めは、防災・減災についてです。

1点目は、国は防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の期間を踏まえて、対象事業を拡充し、事業期間を5年延長しました。

その中で、道路防災について、小規模事業に限るとの現行の要件を撤廃した上で、橋梁・道路の洗掘・流出対策を追加しました。この事業の要件が変更になったことで、新たな事業が展開できると思ひますが、どのように評価しているのか伺います。

また、緊急防災・減災事業費の拡充・延長では、令和3年度から7年度までの事業期間であります。一つには、対象事業としての新型コロナウイルス感染症対策として拡充されました。二つには、社会福祉法人等の福祉施設等における豪雨災害対策に対する補助があるようですが、どのような事業内容

なのか、活用できる事業はどの程度あるのか伺います。

2点目に、2月14日には福島県沖でマグニチュード7.3の地震が発生し、土砂崩れや建物の崩壊、損壊、停電、水道の断水など、広い地域で被害が発生しました。この地震は東北地方太平洋沖地震、いわゆる3.11の余震とのことであります。東日本大震災から10年たっても今回のような震度6強の余震が起こるのですから、地球の火山活動やプレート活動は私たちが持つ時間の感覚とは違い、プレート活動からするとほんの僅かな時間であることも改めて示しました。

災害はいつ来てもおかしくないと考えて、防災の準備が必要と思います。この網走では、地震こそ少ないですが、今までの災害で市民に大きな影響を与えたものは水道の断水だったと思います。あれから七、八年たったと思いますが、今後導水管の事故が起きることもあり得ることから、そのことを想定した訓練なども必要と思いますが、どのような認識をお持ちなのか伺います。

5項目めは、中小企業・小規模事業者対策についてであります。

1点目は、新型コロナウイルスの感染拡大によって、多くの中小・小規模事業者は大きな打撃を受けています。これまで市としても国の地方創生臨時交付金を使って、様々な対策を講じてきたことは御承知のとおりであります。同時に、まだまだ行き届かない事業者もたくさんあることも事実ではないでしょうか。

コロナ禍で飲食業などでは、お客が来ないため遅くまで営業できない状況もあるようですが、店が暇なため品物が消費されない、そのため取引先の業者も売上げが落ちることになる。まさに悪循環になっているのではないのでしょうか。

市内の宿泊業においても、2月から営業を休むとのショッキングな広告が出ておりましたが、コロナによる経営の悪化は大変な状況にあると思います。

市として、コロナ禍における中小・小規模業者の実態について、どのように把握しているのか伺います。

2点目は、消費税についてであります。

安倍前政権は、多くの国民が反対する中で、2019年10月から消費税を10%に引き上げました。年が明けた1月には、新型コロナウイルスの感染が日本に上陸し、瞬く間に全国に広がり、今日に至っていま

す。

消費税は低所得者ほど負担が重い税です。そこに追い打ちをかけるように新型コロナが襲ってきているのであります。貧富の格差はますます広がっていて、中小・小規模事業者など、低所得者はたとえ赤字でも消費税を納めなければなりません。消費増税と新型コロナによる収入減という二重の苦しみを受け、それに耐えているのが現状ではないでしょうか。

多くの中小・小規模事業者からは、せめて消費税の5%への引き下げをしてほしい。できるならゼロにしてほしいとの声が上がっています。市はコロナ禍で消費税増税に苦しむ中小・小規模事業者について、どのように把握しているのか、どのような対策が必要と考えているのか伺います。

3点目に、インボイス制度の導入についてであります。

消費税の増税に伴い、複数税率やインボイス制度によって、約120万の簡易課税利用事業所、約500万の免税事業者が課税事業者になるか、あるいは廃業を迫られる事態が想定されています。

政府は当初2021年度からの導入を考えていたようですが、インボイス制度は会計処理上、事務手続きが煩雑になるという以外にも様々な影響が指摘されています。

コロナ禍もあり、中小企業やフリーランスへの影響も鑑み、2023年10月以降段階的に控除の割合を変えていくことになったようでもあります。

昨年の代表質問でも質問しましたが、中小・小規模事業者の現状はコロナの影響で経営そのものが危機的状況にあり、今をどう生きるかの状況にあります。今回のインボイス制度の導入を延期することは歓迎しますが、中小・小規模事業者を守るには、インボイス制度をやめるべきです。現状では2年後には導入するわけですから、この時期にインボイス制度の周知をする必要があると思いますが、どのような見解をお持ちか伺います。

4点目に、資金繰りについてであります。

長引く景気の低迷の中で、前安倍政権は2019年消費税の増税を強行し、中小・小規模事業者は大きなダメージを受けたところに、先ほども言いましたように、新型コロナウイルス感染症の拡大で北海道で緊急事態宣言、続いて国の緊急事態宣言などで営業ができない状況に追い込まれました。飲食店をはじめ、宿泊業、観光業などあらゆる産業で経営危機が進みまし

た。そのような状況を救済するための国や道、金融機関等も様々な融資制度をつくり対応したと承知しています。市としても、飲食店をはじめ宿泊業、観光業など様々な分野に対して支援を行いました。それでも幾つかの店舗では廃業になるところもありましたが、多くの事業者は何とか今耐えている状況にあると思います。

市として、現状の中小・小規模事業者の資金繰りの状況について、どのように把握しているのか伺います。

6項目めは、社会保障についてであります。

1点目は、後期高齢者医療の窓口負担についてであります。

国は、「令和4年、2022年度以降、団塊の世代が後期高齢者となり始めることで、後期高齢者支援金の急増が見込まれる中で、若い世代は貯蓄もなく、住居費、教育費等の他の支出の負担も大きいという事情に鑑みると、負担能力のある方に可能な範囲で御負担いただくことにより、後期高齢者支援金の負担を軽減し、若い世代の保険料負担の上昇を少しでも減らしていくことが、今最も重要な課題である」と、後期高齢者の窓口2割負担についての理由にしています。しかし、そこには国の責任と負担割合について何も書かれていないのです。

後期高齢者のほとんどは年金生活者です。それもマクロスライド制度によって、毎年のように年金が下げられているというのが実態です。この年金者に対して、年収200万円、月額にすると16万7,000円を超える方に、対象者は370万人いますが、1割負担から2割の2倍負担にするなど、高齢者は暮らしていけないと怒りの声が上がっております。このような高齢者いじめの政治に対して、市長はどのような見解をお持ちなのか伺います。

2点目は、病院の再編統合についてであります。

国は、新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築する必要があると言っています。

新型コロナによって、医療体制が脆弱であることが明白になったので改善するのかもしれないと思ったり違うことがわかりました。

新たな病床機能の再編支援についての中で、病床削減に伴う財政支援というのがあり、病床を削減した病院等に対し、削減病床1床当たり病床稼働率に応じた額を交付するというもので、病床を削減した

ところに支援するというもので、全く何も反省していないと言わざるを得ません。

新型コロナ感染拡大に対応するためには、病床を増やす必要があるのに逆行するものであり、到底認められません。病床を増やすよう、国に意見を上げるべきと思いますが見解を伺います。

3点目は、国民健康保険についてであります。

高すぎる国保料の要因の一つに、子供に係る均等割が問題だと思います。均等割は言い換えれば人头割であります。収入ゼロの子供に対し、1人当たり2万7,500円も加算されるのは過酷であり、少子化対策に逆行するものと言えるものです。

厚生労働省は、高すぎる国保料の問題で子育て世代の負担軽減を進めるとして、子供の数が多いほど国保料が引き上がる均等割の5割を未就学前に限って公費で軽減する方針を決め、2022年度から導入する予定と聞いています。

均等割の5割軽減は約70万人の未就学が対象ですが、網走での対象人数は何人いるのか伺います。

2つには、均等割の前倒しについてであります。

新型コロナによって、多くの国保加入者は苦しい生活を余儀なくされているのが現状であります。できれば未就学前の子供の均等割の負担軽減を2021年度から実施することを検討すべきだと思います。国の新型コロナ対策で地方創生臨時交付金が交付されましたが、今回の2020年度第3次補正予算が成立し、当市にも約2億3,000万円交付されると聞きます。臨時交付金を使って、未就学前の子供への均等割の軽減をすべきと考えますが、市長の見解を伺います。

4点目に、介護保険についてであります。

1つには、政府は2021年度以降の介護報酬について、0.7%の引上げを決めました。しかし、介護現場の困難を根本的に解決するには0.7%では足りないというのが現場の声だと思います。

2000年に介護保険制度が始まりましたが、この間6回の報酬改定のうち4回はマイナス改定です。特に、前安倍政権下の2015年に実質4.48%の大幅引下げがなされ、介護事業所の倒産が急増しました。

新型コロナ危機でその流れに拍車がかかり、昨年の倒産件数は現制度下で過去最多を更新しました。本来なら、こうした事態を食い止めるためだけの大幅引上げをする必要があります。0.7%のうち、0.05%はコロナ対策だと言われています。感染防

止に伴う経費増や利用控えによる減収分を介護報酬で補おうとすれば、利用者に負担を求めることとなります。コロナ対策は別に公費で国が負担すべきであります。市長の見解を伺います。

2つには、介護職員への定期的な抗原検査についてであります。

さきの臨時会で、コロナウイルス感染症の検査をクラスター対策として、市民を対象に新型コロナウイルス感染症検査に係る経費を助成することが決まりました。全額助成が高齢者関連施設及び障がい者関連施設の利用者、従事者、児童施設の従事者などがありますが、年度内一度限りというものであります。これではクラスター対策といっても、リスクの高い職業の方には極めて不十分だと思います。少なくとも3か月ないし4か月に一度定期的に検査をすることが必要と考えますが、なぜ年度内に一度なのか理由と根拠についてお示しください。

3つには、第8期網走市介護保険事業がありますが、2000年に始まった制度は、3年ごとの保険料改定で平均保険料は20年間で2倍を超える状況です。しかもこの間、介護サービスの取上げ、介護施設の慢性的な不足で介護難民が社会問題となっていて、保険あって介護なしという状況です。さらに、菅政権は今年度、総合事業の対象を要介護者にも広げることを含んだ省令改正まで強行しています。

保険加入者は高すぎる保険料で苦しんでいます。私たちのコロナアンケートでも多くの市民から介護保険料が高すぎるとの声が寄せられています。

そこで伺いますが、第8期の保険料の標準となる第5段階の保険料はどれくらい上がるのか伺います。

5点目は、生活保護についてであります。

新型コロナウイルス感染拡大により、網走市内の飲食店、観光業や関連する業者の方や労働者の生活は苦しい状況が続いていますが、収入が絶たれる中、最後のとりでとなるのが生活保護制度です。

しかし、生活保護が必要な方が保護を受けたくても受けられない状況があります。その理由の一つに、生活保護係から親兄弟や子供などの親族に援助が可能かどうかを問い合わせる扶養照会があります。厚生労働省は、生活保護は国民の権利です。ためらいなく申請を、と呼びかけましたが、ためらわしているような扶養照会はやめるべきです。

今国会で日本共産党の小池参議院議員は予算委員会の中で、扶養照会は義務かと問いただしたとこ

ろ、厚生労働大臣は、扶養照会は義務ではないと繰り返し答弁していました。これらの答弁から、厚生労働省は生活保護は国民の権利、ためらいなく申請をという通達を出していると思います。現在、扶養照会についての取扱いについて、どのようになっているのか伺います。

7項目めは、観光についてであります。

市政方針にはコロナ禍という言葉はありますが、コロナ禍の中でどうやって観光客を受け入れていくことができるのかという施策はありません。ワクチンもこれからです。来年度になれば、コロナが収束する保証はありません。

道内の感染者数は減り、流氷接岸など観光客が網走に入ってきています。2月13日の土曜日をはじめ、最近は網走を訪れる観光客の数が増えています。感染防止対策は施設運営者に任せていると思いますが、それだけでは観光客を安心して迎え入れることができないと思われまますし、市民や飲食店などからも心配の声を聞きます。

感染対策をしながら観光客を受け入れる方策など、例えば観光客の入込状況を知らせて分散させる工夫なども検討すべきと考えますが、見解を伺います。

8項目めは、公共交通についてであります。

1点目に、市政執行方針では持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、オンデマンドバスどこバスの本格運用を見据えて、エリアを拡大し実証実験に取り組むとありますが、昨年の実証実験について、私のところにも高い評価の声がありますが、市民からどのような評価を受けているのでしょうか。

また、市としてはどのような評価をして、エリアの拡大に取り組むことになったのか伺います。

2点目に、現在あらゆる分野において人手不足が叫ばれる中、公共交通の運転手の不足も言われています。バスやタクシーの運転手は仕事柄、人命を預かるということもあり、なかなか手がないようであります。どこの自治体でもなり手がないようであります。一方で、コロナ禍で失業する人も出てきていると聞きます。根本的な要因として、賃金や労働時間など、ほかにも要因があるかもしれませんが、何らかの調査も必要ではないかと思いますが、見解を伺います。

9項目めは、農業・林業・水産業についてであります。

1点目は、農業後継者問題についてであります。

市政方針では農業戸数の減少に伴う経営規模の拡大に対応するため、スマート農業の実現に向けた新技術導入などの支援に取り組むと言っています。それはそれで大事なことでありますが、農業戸数が減少するということは後継者がいないことが根本的な原因であります。

現在、後継者がいないとされる農家の戸数は何戸あるのか伺います。

2つには、農業の後継者不足については随分以前から指摘されてきました。この間、市として後継者対策について、どのような具体的な対策がなされてきたのか伺います。

2点目に、林業についてであります。

網走のカラマツは伐期を迎えて伐採が進んでいる状況にあると思いますが、伐採後の更新が順調になされているのかという問題があります。

人工林は人の手で手入れをしなければうまく育ちません。そこで、更新の現状認識と今後の課題や見通しについて、どのような方向性を持っているのか伺います。

3点目に、水産業についてであります。

1つには、昨年世界的にコロナの感染によって、ホタテなどの輸出が止まり、価格が下がって大きな影響が出ました。また、秋サケの不漁もあり、水産業にとっては大変な1年でありました。

そういう中で、網走湖におけるシジミの産卵ができないことは深刻な問題であると思います。この間の報告では、大雨などにより、塩分濃度が下がっているのも原因の一つではないかとのことでありました。しかし、長い網走湖の歴史の中で、この程度の大雨で塩分濃度が下がるほど影響が上がっているとは考えにくいと思われます。

この間、網走湖の周辺では下水道の普及をはじめ網走川流域の会の活動が定着して、網走湖の周辺環境はよくなっていると感じています。この間、シジミの産卵ができない原因について、様々な調査をしてきたと思いますが、国が行った網走川大曲堰についての影響調査はしたのでしょうか、伺います。

2つには、平成18年1月から平成21年までの間、仮ゲートによる試験運用が行われてきました。平成26年1月から本格運用しています。網走川大曲堰について調べたところ、比較的水深が浅いところで塩分濃度が下がっているようであります。平成25年3月に完成し、26年から本格運用した効果が出てい

る。しかし、結果として塩分濃度が下がってしまい、シジミにとっては住みにくい環境になったのではないかと推察しますが、見解を伺います。

10項目めは、環境問題についてです。

網走市能取と北見市常呂の境界にユーラスエナジーさんが大型の風力発電を建設する計画があり、昨年の報道によると、1年計画を延期したとあります。大型風力発電は、100年記念塔の3倍もある高さおよそ150メートルで、建設場所に壁をつくるようなもので、それが12基建設されるというものです。これだけ巨大なものが林立することは、今までと環境が大きく変化することになります。

また、電磁波の発生による近隣住民への健康被害、野鳥への影響など、北見市民、網走市民の中からも反対の声が上がっていると聞いています。

網走市は、この計画について、この間どのような対応をしてきたのか、経過について伺います。

次に、網走市の自然と景観を守ることにについてであります。

能取湖、網走湖、藻琴湖、リヤウシ湖、ポイント沼、さらにはラムサール条約に指定されている瀟沸湖を有する網走市の自然と景観を守ることが大切であります。「豊かな自然と共生する安心なまち」の目標に照らしてみると、この大型発電計画が網走の豊かな自然環境と美しい自然景観を次世代に引き継ぐことができなくなるのは明らかです。網走市として明確に反対の意思を示すべきと考えますが、市長の見解を伺います。

さらに、野生動物と人体への影響についてありますが、この計画について、北海道知事が経済産業大臣に意見を示しています。鈴木知事は本事業について、付近住民や野生動物への影響が懸念されると指摘しています。ユーラス社の宗谷岬ウインドファームでは、過去10年間で天然記念物オジロワシ10羽が死んでおり、環境省からも注意を受けています。しかし、一旦ウインドタービンが建設してしまえば、具体的に被害が出ても運転を止めていないのが現実で、環境省も黙認しています。これでは多様な野生動物が訪れる網走の自然環境は守れないと思いますが、見解を伺います。

また、超低周波の健康被害についても心配されます。ユーラス社は被害はないと言っていますが、2016年フィンランド健康厚生省によれば、10キロメートルに影響が及ぶとしています。この計画地は国道238号線から2キロメートル程度であり、能取、

平和の住民に影響が出る可能性があります。また、卯原内は8キロメートルほどしか離れていませんから、健康被害が心配されますが、見解を伺います。

4点目は、気候変動対策についてです。

菅政権は世論に押されて2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを掲げました。しかし、削減ペースの遅さ、古くなった石炭火力発電の再建設や原子力発電の再稼働をやめようとしていません。今こそ再生可能エネルギーの本格導入をするべきです。

網走市は近年の暖冬、少雪や流氷の量が減少するなど、市民は気候変動を肌で感じております。流氷のまち網走は気候変動が及ぼす影響を少しでも少なくするために、第3期の網走市役所地球温暖化対策実行計画を策定し、温暖化防止の取組を、市民啓発をしています。しかし、取組はまだまでであり、地球温暖化が進み、流氷が来なくなるのを黙って見ることはできません。

網走市として、市の財産を守り、市民の命を守るという意味からも、今こそ気候変動緊急事態宣言をし、市民に呼びかけていくべきと考えますが、市長の見解を伺います。

11項目めは、核兵器廃絶についてであります。核兵器禁止条約が今年1月22日に発効しました。被爆者をはじめとして、核兵器のない世界を求める圧倒的多数の政府と市民社会の共同の成果であります。

唯一の戦争被爆国である日本政府が条約に背を向け続ける姿は許されないものであり、来年1月に行われる締約国会議について、与党の公明党の山口代表が代表質問の中で、オブザーバー参加を求めました。日本政府に対して、条約への署名・批准を求める意見書が網走市議会を含め道内で58自治体で採択されています。

網走市は平和都市宣言をしている自治体でありますから、市長として政府に対して核兵器禁止条約に署名・批准するよう求めるべきと考えますが、見解を伺います。

12項目めは、ジェンダー平等についてであります。

コロナ危機は女性にとりわけ厳しい影響を与えています。秋以降の女性の自殺率の増加、とりわけ若年層での増加は深刻です。ジェンダー平等の視点での支援が必要となっています。

選択的夫婦別姓をめぐる、国民多数が望んでいるにもかかわらず、自民党の妨害で、第5次男女共

同参画基本計画から削除されてしまいました。

昨年、LGBTsに関する意見書が網走市議会でも採択されましたが、あらゆる差別をなくすことが求められています。

東京五輪・パラリンピック組織委員会前会長の森喜朗氏の女性蔑視発言は国内はもとより世界を驚かせるものでした。同時に、日本における女性差別の思想が根強く残っていることが明らかになったのではないのでしょうか。

改めて、男女平等をはじめ、あらゆる差別をなくす、ジェンダー平等社会をつくる努力が求められていると考えますが、市長の見解を伺います。

13項目めは、教育についてであります。

1点目に、学校給食の一部民間委託についてであります。

1つには、教育委員会は学校給食の一部民間委託について、2019年の暮れになって学校や保護者に対して説明会を行い、保護者や子育て中のママたちから反対や見直しを求める声が大きく広がりました。また、教育委員会は説明不足とのことで、1年間先送りになりました。

新年度予算では、来年4月から一部民間委託するための準備をするための予算が組まれています。

昨年の暮れから保護者への説明会を行っているようですが、内容は1回目の説明と変わっていないとの声を聞きます。現在示している一部民間委託の事業の基本的な考え方は、新型コロナウイルスが発生する以前の事業内容のようですが、学校給食について、新型コロナへの対応・対策について検討されたのでしょうか。この間の経過について明確な答弁を求めます。

2つ目に、学校給食の主人公は児童生徒だと思えますが、今回の事業は調理場の集約化、一部民間委託、配送業務で時間がかかるなどは、子供たちのことを最優先に考えられたとは到底考えられない内容です。

また、コストの面からも、一部民間委託をすると、これまでの直営より大幅にコストがかかることになります。ましてや、調理員の確保については、現在の賃金よりも下がるのが想定されます。民間に委託すれば、調理員が確保される保証は何もありません。

私たちが行ったアンケートでは、430件を超える返信がありましたが、そのうち半数の方から学校給食についての意見が書かれて、約7割が今の学校給

食の体制がいいと言っています。学校給食の主人公である子供たちのことを第一に考えるならば、一部民間委託をすることは断念し、これまでの体制を維持すべきと考えますが、見解を伺います。

2点目に、少人数学級についてであります。

国は、少人数学級について義務標準法を改正して、小学校について学級編成の標準を5年かけて35人に計画的に引き下げることとし、学級編成の標準の引下げと引下げに伴う副校長、教頭や生徒指導担当教員などの教職員配置の充実のための定数改善を図るとしています。この方針の下、教育委員会としても対応することになるとは思いますが、教室の確保、教職員や支援員の確保など、今後の取組について伺います。

3点目に、変形労働時間制についてであります。

変形労働時間制とは、労働時間を月単位、年単位で調整することで、繁忙期等により勤務時間が増加しても時間外労働としての取扱いを不要とする労働時間制度であります。

労働基準法では、労働時間の上限を原則として1日8時間、週40時間としており、教職員も規制の対象です。一方、労基法では、1か月や1年といった一定期間の平均で労働時間を計算する変形労働時間制も認めています。

この変形労働時間制を北海道教育委員会が全国に先駆けて実施することを決めました。このことによって、今後、教職員へ変形労働時間制の実施が行われることが想定されます。教職員から不安の声も聞きます。

この問題について、教育委員会として、どのように受け止め、今後の対応についてどうなさるのか伺います。

以上、質問してまいりましたが、市長並びに教育長の積極的な答弁を求めて質問を終わります。

○井戸達也議長 市長の答弁前ではありますが、ここで暫時休憩とします。

午後1時53分休憩

午後2時04分再開

○井戸達也議長 休憩前に引き続き、再開します。

代表質問を続行します。

日本共産党議員団、松浦議員の質問に対する答弁から。

市長。

○水谷洋一市長 ー登壇ー 日本共産党議員団、松浦議員の御質問にお答えをいたします。

初めに、菅政権運営の評価についてであります。昨年9月16日第99代内閣総理大臣に菅義偉氏が就任をされました。

菅総理はアベノミクスを継承するとともに、デジタル庁の創設や各省庁や自治体の縦割りを打破する行財政改革など新たな政策を打ち出し、さらに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする2050年カーボンニュートラル宣言も行われ、コロナ危機で停滞した社会において、気候変動を抑え生態系を守りながら立て直していくグリーンリカバリーに力を入れる姿勢を明確に打ち出されました。このような国の動きに対し、行政サービスや教育のデジタル化を進め、デジタルトランスフォーメーション社会に呼応する市民の皆さんの利便性と満足度を高める取組の緒に就けていくことを考えておりますが、一方、50年までの脱炭素社会の実現を旨として行わなければならないとした、カーボンゼロ目標の計画から法律への格上げの実現について、この法案では市町村に新たな事務や負担の義務づけの検討がなされているところであります。このことは、国と地方公共団体が十分に連携した中で取り進めていくべき課題と認識をしているところであります。

特に、地方公共団体実行計画の策定に当たっては、専門的な知見・ノウハウやマンパワー、財源の不足等が懸念されること、人口や財政規模、再生可能エネルギーの導入ポテンシャル、地域におけるカーボンニュートラルの状況など、地域の実情を総合的に勘案しながら、全国一律ではなく各市町村において柔軟な対応ができるようにすることなどが求められているところであり、また、再生可能エネルギー利用促進等の施策の実施目標については、国が目標を設定する施策や目標の水準等を示す場合、地域の実情に沿った実施目標の設定ができるよう配慮することなど、課題が多いと思いますので、実情に合った地方の声を全国市長会などを通じて伝えてまいりたいと、このように思っているところでございます。

次に、国の新年度予算に対する見解についてであります。新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経済状況にある中、感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現と中長期的な成長力の強化を図るため、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策としての第3次補正予算と、令和3年度当初予算を一体化した、いわゆる15か月予算として予算編

成されたものと理解をしております。

一方で9年連続で過去最高を更新する予算となる中、税収は前年度当初より6兆円減少し、公債金が11兆円増加するなど改善傾向にあった公債依存度も前年度当初より9.2ポイント増の40.9%と急激に上昇し、国の債務残高もGDPの1.8倍と過去最高水準に膨らむ見込みであると理解をしているところであります。

また、地方にとりましては、新たな新型コロナウイルス感染症対策地方減収補填特別交付金や特別減収対策債の発行、交付税の算定で地域デジタル社会推進費が新設されるなど、地方財政に対して一定の配慮がなされたと受け止めているところであります。

次に、人口減少等による財政の見通しであります。財政指標は決算時に算定するものでありますことから、最新の数値は平成31年度決算の数値となりますが、類似都市との比較につきましては、道内35市のうち22市が施設整備ソフト事業の実施に際し、過疎債を発行できる過疎団体として指定を受けているところであります。

このほか、合併をした団体には、これらも有利な財政措置のある合併特例債の発行が認められているなど、当市の財政環境とは異なる状況にありますので、各種財政指標を単純に比較して財政状況を判断するのは適当ではないと、このように考えております。

また、近年、外部からの財源を調達することを意識して取り組んでおります。ふるさと納税制度により、この6年間で約67億円の寄附を頂戴したことに加え、今年度の郊外地区の光回線整備において、辺地債の活用により、約3億円の新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を、他のコロナ対策事業へ振り向けたほか、平成24年度には国から約24億円の地域の元気臨時交付金の交付を受けるなど、財政状況の改善を図りながら政策を進めてきているところであります。

今後の財政指標の推移でありますけれども、将来負担比率や実質公債費比率などの財政指標の多くの分母は経常的な一般財源の額であり、人口減少や公債費に対する交付税の減により、小さくなる傾向にあることから、財政の硬直化を指摘する声もありますが、実態としては財源は外部調達を含め確保できておりますので、財政状況は改善しつつも、当面数値は横ばいで推移するものと、このように見込んで

いるところであります。

次に、第4次行政改革推進計画の評価についてでありますけれども、新年度において現行の計画の取組内容や効果などを検証の上、第5次行政改革推進計画を策定することとしております。

第4次計画は、一つ目には人口減少社会に対応した質の高い行政のサービスの提供、二つ目には総合戦略に対応する市役所の組織体制づくり、三つ目は健全な財政運営と、大きく三つの重要視点を挙げて、改革推進に取り組んでまいりました。

検証結果につきましては今後となりますが、現時点では子育て支援の充実をはじめ、市役所の組織・機構の見直しや多様な歳入の確保など各種の取組は、おおむね計画どおり推進できているものと判断をしているところであります。

次に、若者の定着と子育てできる環境整備の政策についてでありますけれども、人口減少社会においては若者の定着は非常に重要な課題と、このように認識をしております。

当市の人口構造は、東京農業大学の存在により10歳代後半から20代前半の人口が比較的多い特徴を持っておりますが、卒業後はその多くが道外に就職をしているところであります。

東京農大卒業生の定着は長年の課題でありますけれども、この年代の人口構造に厚みを持っていることは強みとも捉えておりますので、引き続き、地元企業や関係機関との連携を図りながら、官民一体とになって地元定着に向けた取組を推進をしてまいります。

次に、子育て環境整備についてですが、当市では昨年度に子育て世代包括支援センターユカリエを開設するなど、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援に取り組んでいるところです。

コロナ禍における支援としては、自宅にしながら妊娠中のこと、子育てのこと、体のことなど、オンラインで様々相談できる体制を構築したところであります。引き続き、子育て世代が安心して子育てできる環境の充実に努めてまいりたいと考えております。

次に、市民の不安を取り除く取組の基本的な考え方ありますけれども、感染者情報の公表に当たっては、感染症法に基づき情報の公表が行われておりますが、北海道知事がその主体であることが明記されていることから、令和2年9月にまとめられた北海道における新型コロナウイルス感染症対策に

関する検証中間取りまとめにおいて、対策有識者会議の市町村への患者情報が不十分で情報発信・説明の在り方を改善すべき、また、居住市町村や年代の公表ルール化を検討すべき、さらに、個人情報等を理由に十分な情報提供がなされていないため、住民の不満やうわさ、デマや中傷を助長し、結果として感染者と家族に大きな負担を与えているといった意見に対し、北海道として対応を整理することが示されておりましたが、現状、その取扱いに変更はありません。

市といたしましては、市民の安心を確保するため、北海道に対して、入院病床の確保、宿泊療養施設の拡充を求めるとともに、網走厚生病院との連携により構築した検査体制の充実を図り、発症予防、感染予防、重症化予防、さらには感染症の蔓延防止を図るワクチンの接種に向けた実施体制の確保に努めてまいりたいと考えております。

次に、防災・減災についてでありますけれども、国は防災・減災、国土強靱化を図るため、2020年度までに進めてきた3か年緊急対策に続き、2021年度から5か年の5か年加速化対策を進めることになったことから、地域における防災・減災、老朽化対策に対する集中支援を引き続き受けることが可能となったところであります。

道路防災につきましては、橋梁長寿命化、道路のり面、冠水対策などに取り組んでいるところでありますが、事業の拡充に当たり、防災・減災対策を現在検討しております。

また、避難所における新型コロナウイルス感染症対策、社会福祉法人等の福祉施設等における豪雨災害対策に対する補助も対象事業とされたところであります。

社会福祉法人等に対する補助につきましては、大雨などによる災害に備えて、高齢者施設の利用者が円滑で安全に有効な避難手段の確保と、避難に要する時間短縮を図るため施設整備を行うことを目的としたものであります。

具体的な活用としては、垂直避難エレベーターやスロープの設置、避難スペースの確保等の改修工事に係る費用に対し補助が行われるものであります。

次に、断水の大きな要因となる導水管の破損等の対応につきましては、生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、導水管の更新を計画的に進めているところであります。

また、断水を想定した訓練につきましては、過去

の経験を踏まえ、市民生活への影響を最小限度にとどめるためにも年2回、管路上の現地踏査や施設操作手順の確認及び各種資機材の操作訓練を定期的実施をしてきており、今後も内容の検討を加えながら継続してまいります。

また、断水時の対応といたしましては、水道施設事故対策要綱に基づき対応してまいります。随時見直しを図ってまいります。

次に、中小・小規模事業者の経営状況の把握でありますけれども、これまでに市が実施をしている各種支援金の給付、消費喚起対策、店舗等の感染症対策、セーフティーネットの認定、さらに国、道の支援制度への問合せなど、様々な機会を通して経営状況の把握のほか、網走商工会議所が実施をしている四半期ごとの景気動向調査、これまでに3度実施された新型コロナウイルス感染症の影響に係る経営状況調査、市の労働実態調査による把握に加え、日頃より商工会議所、金融機関、ハローワーク網走などの関係機関や公共交通事業者、観光業、社交飲食業など業界団体との情報交換により、状況把握に努めているところであります。

直近の経営状況といたしましては、商工会議所が実施をした令和2年10月から12月を対象とした景気動向調査によりますと、前年同期比で好転企業が16.1%、悪化企業が43.5%、好転企業から悪化企業を差し引いたD I値はマイナス27.4ポイント、前期と比較して9.7ポイントの改善、業種別では建設業、製造業、卸売業で改善が見られますが、宿泊業、飲食業、交通などの観光関連産業では厳しい状況にあると認識をしているところであります。

次に、消費税につきましては、さらなる税率のアップは事業者にとっては購買意欲の低下による売上げの減少といった影響が想定をされるところであります。

昨年3月の第1回定例会におきましても、2019年10月の引上げ後、しばらくの期間は消費税導入前の駆け込み需要や消費税導入後の消費の反動減について、大きな影響は見られなかったことをお答えしたところであります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、我が国においても二度の緊急事態宣言が出される状況となる中、地域経済も大きな影響を受けていると考えております。

昨年10月に実施をした当市の労働実態調査によると、新型コロナウイルス感染症の拡大により、悪影響が出ていたが回復傾向にある事業者が23.3%、一

貫して悪影響がある事業者が21.5%、悪影響があり悪化傾向にある事業者が6.7%でありました。また、20%以上の売上げ減少があったとする事業者が31.9%であり、総じて地域の事業者は厳しい状況にあると認識をしております。

今後もきめ細やかな状況の把握を継続的に行いながら、感染拡大の防止措置を講じた上、適切な支援を講じてまいりたいと存じます。

次に、消費税の申告に係るインボイス制度の周知であります。同制度は、取引における消費税額を正確に把握するため、令和5年10月1日以降に導入されるものですが、インボイスを発行できる事業者になるための申請は本年10月1日以降に開始となっているところであります。

制度導入に当たり、事業者においては新たな制度への理解と所定の手続が必要となることから、網走商工会議所は一昨年の軽減税率適用に係る説明と併せて本制度についても周知に努めております。

市といたしましても、商工会議所と連携を図り、市広報等を活用し周知に努めてまいりたいと存じます。

次に、中小企業者の資金繰りの状況の把握であります。これまでの支援金の給付やセーフティーネットの認定事務などの業務を通じての把握のほか、商工会議所、金融機関、ハローワーク網走など、関係機関との情報交換、また市の調査により把握に努めております。

コロナ禍で、様々な融資制度が用意された一方、売上げの減少でキャッシュフローが生まれないことにより、資金繰りの影響があった事業者もあるものと認識をしております。引き続き、市内事業者の状況について注視をしていく必要があると考えております。

次に、後期高齢者医療費の窓口負担についてであります。国は本年2月に全世代型社会保障検討会議及び社会保障審議会・医療保険部会の審議結果を踏まえ、後期高齢者医療の窓口負担の見直しなど、医療保険制度改革の内容を取りまとめ、改正法案を国会に提出をいたしました。

年収200万円以上の方の窓口負担を1割から2割に引き上げる見直しにつきましては、後期高齢者の医療費が令和4年度以降、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となり始め、後期高齢者の支援金の増大が見込まれる中で、若い世代の保険料負担の上昇を少しでも減らすことが目的とされています。

また、全国市長会におきましても、窓口負担の引上げについて、必要な受診が抑制されないよう低所得者に十分配慮することとして、国に要望しており、改正法案では3年間1か月分の負担増を最大でも3,000円に収まるよう措置が検討されております。

今後におきましても、後期高齢者医療費の窓口負担につきましては、国の審議の動向を注視してまいりたいと存じます。

次に、新たな病床機能の再編支援における病床削減についてであります。北海道における地域医療構想に関しましては、圏域ごとに重点課題を設定することで集中的に議論を進める方針とされているため、これまでと同様、北網圏域地域医療構想調整会議において、地域の特性や実情に応じた課題等の議論が進められております。

市といたしましては、引き続き、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域医療における課題や問題点を提言するとともに、近隣自治体や医療機関と連携を図り、限られた医療資源の有効活用、さらには効率的な質の高い地域医療の維持・充実に努めてまいります。

次に、国保料の子供に係る均等割軽減の対象人数についてであります。均等割が5割軽減となります対象者は未就学児となっており、網走市においては令和3年度1月1日現在276名おられます。

次に、未就学児の均等割軽減の前倒しについて、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の活用について御提案がありましたが、国保世帯の経済的負担の軽減については、所得の低い方に対する国保料の軽減制度が存在していることなどから、未就学児の均等割軽減を2002年から実施することで対応し、前倒しで実施することは現在のところ考えておりません。

介護報酬のコロナ対応分を国負担とすることに対する見解についてであります。今回の報酬改定につきましては、介護職員の人材確保・処遇改善にも配慮し、また、物価動向による物件費への影響など、介護事業者の経営状況等も踏まえ、改定率を全体でプラス0.7%とされたところであります。

また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、掛かり増しの経費が必要となることを踏まえ、令和3年9月末までの限定的な措置として報酬に対する特例的な評価を行うこととし、0.7%のうち0.05%相当分を確保することとしております。

一方で、事業所における感染症対策に伴う掛かり増し経費や環境整備を目的とした新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業交付金につきましては、令和3年度における継続は不透明な状況であります。

市といたしましては、事業所における感染症対策の継続及び介護サービスの継続的な提供に伴う経費につきましては、国が責任を持って対応するよう要望をしまいたいと考えております。

次に、介護職員への定期的な抗原検査についてですが、施設等におけるクラスター発生防止を目的の一つに実施する新型コロナウイルス感染症検査事業につきましては、現在各事業所と調整の上、順次対応しているところであります。

事業の創設に当たりましては、当初3月下旬に開始予定とされていた高齢者に対するワクチンの優先接種による感染拡大防止の安定が想定されていたため、年度内1回としたものであります。今後、ワクチン接種の遅れや感染状況、また事業者の要望等を踏まえ、助成回数の拡充を検討をしまいたいと存じます。

次に、第8期計画における第5段階の基準保険料であります。第8期計画期間における総事業費等に基づいた基準保険料は月額5,987円となり、7期との比較で約700円の上昇となります。

要因といたしましては、第7期計画期間に整備された特別養護老人ホームの増床、また、高齢化の進展に伴う介護サービス利用者の増加や第8期計画における小規模特別養護老人ホームの増床計画等が挙げられます。

このため、保険料の上昇抑制を目的として、第7期同様、介護保険事業基金を活用することで7,500万円を投入し、基準保険料を5,799円とするものであります。

介護保険サービスの充実と介護保険料の上昇は比例するものでありますので、今後も必要なサービスと保険料のバランスに注視し、安定した介護保険サービスの提供に努めてまいります。

生活保護に係る扶養調査についてですが、生活保護は憲法25条の理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としております。

一方、生活保護法においては、扶養義務者の扶養

及び他の法律による扶助は生活保護に優先されると規定をされているところであります。

こうした法律の規定及び国からの通知に基づき、生活保護の申請に対しましては、扶養義務者の存否の確認や扶養能力の調査を行っておりますが、全国の自治体で共通に行われているものと認識しております。

また、扶養調査につきましては、経済的支援の可否のみだけでなく、生活保護受給後の緊急連絡先等を含めた精神的な支援の可否に関する調査も含まれるため、要保護者の生活に必要なものとして認識をしているところであります。

なお、扶養調査については、一切の事情を考慮せず一律に行うものではなく、明らかに扶養が難しい場合やDV被害者など、調査を行うことで要保護者の自立を阻害すると認められる場合は行わないものであります。さらに、令和3年2月26日付で厚生労働省通知が発付され、扶養調査の不要例拡大が示されたため、今後この通知に基づき取り扱うことといたしております。

次に、コロナ禍での観光客受入れの方策についてですが、ウィズコロナ期においては、国民一人一人が新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式を日常生活に取り入れ、各自の生活に合った感染対策や感染拡大防止を念頭に日常生活を送ることが求められております。

一方、観光地においても衛生対策や感染症の未然防止などに取り組み、旅行者や地域にとっても安全・安心の維持を図っていかねばならないものと考えております。

各施設における観光客などの混雑回避につきましては、事業者によりましてオペレーションされているものと認識しておりますが、安心して行動のできる観光地に向け、デジタル技術を活用など御提言を頂いたことについて各事業者に伝え、意向を踏まえた上で支援をしまいたいと考えております。

次に、オンデマンドバス実証実験についてですが、昨年8月から11月にかけて午前10時から午後4時までの間、運行エリアを駒場、潮見、つくしヶ丘、鯉浦の一部とし実施をしたところであります。

利用者数は4か月で959人、1日平均7.86人という結果でありました。利用者に対し電話調査を実施し、61名から回答を頂いておりますが、路線バスとの比較ではデマンドバスが便利と答えた方が85%と高い評価を頂きましたが、不満な点は運行エリアが

最も多く67%、次に運行時間が44%となったところ
であります。

また、実証実験に当たっては、市、網走バス、N
T Tドコモの連携により、町内会や老人クラブなど
を対象とした説明会を18か所で開催、295名の御参
加を頂きました、この中でも運行エリアの拡大を望
む御意見を多数頂いており、実証実験終了後にも翌
年度以降の運行を望む御意見を頂いているところで
あります。

この結果を踏まえ、網走バスとも協議の下、本格
運行に近い形での実証実験を行うこととしていると
ころであります。

次に、公共交通における人材確保についてであり
ますが、昨年度から交通事業者との様々な意見交換
を行いながら、地域公共交通計画の策定を進めてま
いりました。

この計画では、市内交通事業者の運転手の平均年
齢はバス事業者で50歳、タクシー事業者で62歳と高
齢化が進んでいる点や現状で運転手採用の状況を踏
まえ、人材確保を課題の一つに挙げ、公共交通の担
い手を確保するため、市と交通事業者は連携を図り、
運転手の自社養成の推進、女性運転手の雇用促進、
職場環境の向上、インターンシップの推進、採用説
明会の参加や開催などに取り組むこととしておりま
す。本計画の進行管理に当たり、引き続き交通事
業者との情報共有に努め、連携を図りながら課題
の解決に努めてまいります。

次に、農業後継者問題についてであります、農
業後継者のいない農家戸数につきましては、J Aに
確認をしたところ62戸と聞いております。

市の後継者対策につきましては、当地域で新たに
設立されたオホーツク管内新規就農対策連絡会議で
の取組と併せて、農業者になることを指向する意欲
ある者に対する国の農業次世代人材投資事業の活用
や、市の単独事業として新規参入者支援事業、農業
担い手実践研修支援事業や、農業後継者育成研修事
業など、各種対策を実施してきているところであり
ます。その結果、平成27年度から令和2年度までに
畑作で1名、果樹で3名、畜産で1法人が新規参入
をしたところあります。

次に、林業についてであります、近年カラマツ
などの人工林資源が伐期を迎え、その伐採が進んで
おりますが、森林の維持管理は植林から伐採まで長
い期間を要することから、所有者の負担も大きいも
のと認識をしております。

当市におきましては、森林整備計画や森林経営計
画などに基づき、北海道が実施する事業を活用した
伐採・植林に対する補助や人口造林、下刈り、除間
伐などに対する上乘せ助成を行い、所有者負担の軽
減を図りながら森林整備を行っております。

今後も「伐って植える」を基本に、森林環境譲与
税を有効に活用し、森林の循環利用と保全に努めて
まいりたいと考えております。

次に、網走川の大曲堰に関する調査につきまして
は、堰が整備される以前より水質・生物や流況に関
するモニタリング調査が国により継続実施されてお
り、調査結果につきましては、国が設置する網走湖
水環境モニタリング検討会で報告・議論されていま
すとともに、地元漁業者に対しても報告をされてお
ります。

堰の運用により青潮の発生頻度が低下するなどの
効果を発揮していると認識をしておりますが、一方
で、自然環境も変化してきており、大雨などの影響
で湖水の塩分濃度が低下し、シジミの産卵不振など
の問題も発生をしているところであります。

現在は、大曲堰の運用調整等により、塩分濃度は
上昇傾向となってきましたが、湖内に塩水を流入
させることにより青潮の発生確率も上昇させるた
め、サケ・マスなどの有用水産生物への影響も懸念
をされるところであります。

このようなことから、昨年12月に国により網走湖
汽水環境保全方策検討会が新たに設置され、網走湖
の水環境改善に向けた議論が開始をされています。

当市といたしましても、当該検討会の議論を注視
しつつ、網走湖ヤマトシジミ資源対策検討会により
議論を継続し、関係機関とともに必要な対策を検
討してまいりたいと考えております。

次に、大型風力発電計画の対応についてでありま
すが、事業者へは事業に関連する状況を逐次市と共
有するよう求めているほか、地域や関係者の説明の
場へ同席するなどして、事業の内容、進捗状況の積
極的な把握に努めております。

当地域では初めての事業でもあることから、平成
24年に縦覧に供された環境影響評価方法書に対し
て意見したとおり、当初から一貫して周辺の環境の保
全に最大限配慮し、地域住民に対して丁寧に説明し
理解を得るよう求めており、昨年4月にも環境影響
評価準備書に対する環境保全の見地から、総論的・
個別的な意見を北海道知事へ提出をしたところであ
ります。

次に、大型風力発電計画への見解でありますけれども、風力発電を含む再生可能エネルギーの活用については、世界規模で発生をしている地球温暖化の原因でもある二酸化炭素等の温室効果ガスの発生につながるものであり、再生エネルギーの本格導入すべきとの主張とかなうものと認識をしております。

当市といたしましては、地域特性を生かした環境に負荷の少ない再生可能エネルギーの利活用について推進をする考えであり、事業者に対しては自然や環境への配慮に最大限努められるよう、引き続き、眺望、景観の状況調査なども含め適切な環境保全措置を講じるよう求めてまいります。

次に、野生動物と自然環境への影響についてであります。市といたしましては令和2年4月1日付で、事業を実施するに当たっては貴重な生態系に与える影響の低減に最大限努めることをはじめとする、環境影響評価準備書に係る意見書を北海道知事宛てに提出をしております。

また、令和2年6月17日付で、北海道知事から経済産業大臣に対象事業実施区域の動植物の保全に向けて、必要な措置を講ずることなどを内容とした意見書が提出されております。

事業開始後は周辺のパトロールを行い、野生動物や自然環境への影響に関し、新たな事実が判明した場合には必要に応じて適切な環境保全措置を講ずるよう、事業者に要請をしましてまいりたいと考えております。

次に、超低周波騒音の健康被害についてであります。市からは北海道に提出した意見書におきまして、事業者が地域住民の方に対し、低周波騒音に関する説明に最大限努めるよう要請をしております。

また、北海道知事から経済産業大臣に提出した意見書において、騒音及び低周波音についても必要に応じて適切な環境保全措置を講ずるよう求めております。

市といたしましては、地域住民の安全・安心な生活を守るために、必要な事項が判明した場合におきましては、その改善について事業者に要請をしましてまいりたいと考えております。

次に、気候変動対策についてであります。気候変動緊急事態宣言は極端な気候変動の現状に危機感を示し、世界的に広がってきた動きであり、国におきましても昨年11月に衆参両議員において決議され、地方においても宣言する自治体が増えております。

当市におきましては、これまで地球温暖化防止を啓発するために、「家庭や事業所でできる10の取組」のリーフレットを配布をしたり、また、国が実施するクールチョイスに賛同して施策、啓発を進めてきたところであります。

宣言の御提言でございますが、今後は先進自治体の取組の状況について情報収集を行うなど、研究を重ねてまいりたいと考えております。

次に、核兵器禁止条約についてであります。網走市は平成3年9月17日に核兵器の廃絶と戦争の根絶を世界に訴え、美しい郷土と豊かな文化を守り、平和な未来を子供たちに引き継ぐため、恒久平和を願い、明るく幸せな市民生活を守るため、平和都市宣言を行いました。

この理念は市民共通の思いであり、平和都市宣言を基に網走の青少年を広島や沖縄に派遣し、平和学習を行う取組を行っており、本年度からは糸満市への平和学習の派遣生徒4名から6名に拡大し、平和への理解と取組を広く市民に周知をしております。

核兵器禁止条約につきましては、当市が加盟する平和首長会議において、令和2年11月20日付で内閣総理大臣宛てに、核兵器廃絶に向けた取組の推進についてと題した要請書を提出をしており、本要請書におきましては、政府に一刻も早く核兵器禁止条約の締結国になること、核兵器禁止条約の締結国会議にオブザーバーとして参加し、核保有国と非核保有国の橋渡しを担い、核軍縮のリーダーシップを発揮することを要請をしているところであります。

次に、ジェンダー平等についてであります。ジェンダー平等の実現はSDGsの17の目標の一つであり、全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃するとされているところであります。

当市におきましても、第1期総合戦略から引き続き、女性の就労促進や子育て環境に対する企業、労働者の意識向上など、男女共同参画に取り組んでいるところであります。

また、令和3年度には、現行の網走市男女共同参画プランの計画期間が満了となるため、令和4年度から10年間を期間とする新たなプランを策定することとしております。

男女共同参画社会は、男女が共にあらゆる分野で参画し、共に責任を分かち合い、自分自身の理想を実現する道筋を発見し、全ての人々が自分自身の可能性に挑戦できる社会であります。

今後も市民に対し、ジェンダー平等への理解を深める取組や手法などについて今後とも取り組むとともに、全ての人々に人権が尊重される社会の実現に取り組んでまいりたいと思います。

○井戸達也議長 教育長。

○三島正昭教育長 ー登壇ー 教育委員会の関係についてお答えをいたします。

学校給食における新型コロナウイルス感染症への対応・対策についてであります。学校給食における調理の衛生基準は、これまでの食中毒予防と同様にウイルスや菌が給食に混入しないよう手順を定めており、当市の学校給食調理場においてはこの基準に沿って給食調理を行っているところでございます。

新型コロナウイルスにつきましても、他のウイルスや菌と同様に衛生管理基準により混入防止に努めなければなりません。また、昨年、年度当初に調理員を集め、衛生管理の徹底及び新型コロナウイルス感染症の予防対策についての研修を実施しておりますが、民間への業務委託の場合であっても同様の対応・対策が条件になると考えております。

また、調理員に新型コロナウイルスの感染が見られた場合には、調理場の継続、休止などの判断について、保健所の指導により対応してまいります。

次に、学校給食における現行体制の維持についてであります。これまで給食調理場の運営に関し、労働需給の逼迫により調理員の確保が難しくなっていること、また、退職により経験のある職員が減少してきている状況もあり、子供たちに安全で安心な給食を継続して安定した給食を提供していくため、小規模調理場を大規模調理場への集約と併せ、給食業務のうち調理、配送、配膳、食器等の洗浄などの業務を民間活用による業務委託する考え方であり、その考え方に変わりはありません。

次に、少人数学級の取組についてであります。少人数学級につきましては、国においては2025年度までに段階的に公立小学校の学級人数の上限を35人に引下げる義務教育標準法案が閣議決定され、現在国会において審議をされておりますが、北海道におきましては独自施策として、令和3年度には1年生から4年生までの学年において、35人学級の取組が進められるところでございます。

上限の引下げによりまして、学級が増える場合の教室の確保につきましては、児童生徒数の減少に伴う余剰教室を活用することで対応が可能であると考

えております。

また、教職員につきましては、北海道教育委員会において加配定数からの振り替えなどにより対応しているところであり、市といたしましても学習支援員等の配置を継続してまいりたいと考えております。

次に、教職員の変形労働時間制についてであります。1年単位の変形労働時間制につきましては、教職員の働き方改革を推進する一つの選択肢となるものであり、制度の導入、活用につきましては、それぞれの学校の実情や教職員の状況に応じて検討を行っていく必要があると考えております。

この制度につきましては、時間外在校等時間が前年度の上限時間の範囲内であったかなどの状況や、在校等時間の長時間化を防ぐための実施状況等を確認をし、適用対象期間において上限時間の範囲内と見込まれる場合に判断をするということとなっていることから、各学校の現状把握が必要であると考えております。

制度の導入につきましては、各学校の勤務実態の把握などを行いながら検討していかねばならないと考えております。

○井戸達也議長 以上で、代表質問を終了します。

近藤憲治議会運営委員長。

○近藤憲治議員 ー登壇ー 本定例会の開会当初におきまして、本議会の運営に関する諸般の事項について議会運営委員会の結果を御報告申し上げ、御了承いただいたところであります。その方針によりまして、この際、私から動議を提出いたします。

ただいま上程されております議案第1号から議案第12号までの12件につきましては、これから申し上げるような特別委員会を設置して、これに付託の上、来る18日までに審査されますようお願いしたいと思います。

その特別委員会の名称は、令和3年度予算等審査特別委員会と称し、委員の構成は議長を除く全議員にされたいと思います。

議員皆様の御賛同を賜りますようお願い申し上げます。動議の提出といたします。

○井戸達也議長 ただいま議会運営委員長からお聞きのような動議が提出され、所定の賛成者がおりますので、本動議は成立しました。

直ちにこの動議を議題としてお諮りをいたします。

本動議のとおり決定することに御異議ありません

か。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議がありませんので、そのように決定しました。

すなわち、一括上程中の議案第1号から議案第12号までの12件は、議長を除く全議員をもって構成する令和3年度予算等審査特別委員会を設置し、これに付託の上、18日までに審査することに決定しました。

なお、本特別委員会の選任は、先ほど申し上げたとおり、この宣告をもって選任を行ったものとしますから御了承願います。

以上のとおり、新年度予算及びその関連議案の12件は、特別委員会で審査を行うこととなりました。委員の皆様の精力的な審査をお願い申し上げます。

○井戸達也議長 以上で、本日の議事日程は全て終了しました。

これで本会議は休会となり、再開は22日午前10時としますから参集願います。

本日はこれで散会とします。

御苦労さまでした。

午後2時51分散会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

網走市議会議長 井 戸 達 也

署名議員 小田部 照

署名議員 工 藤 英 治

3月22日 (月曜日) 第5号

令和3年第1回定例会
網走市議会会議録第5日
令和3年3月22日(月曜日)

○議事日程第5号

令和3年3月22日午前10時00分開議

日程第1 委員会審査報告案12件
(議案第1号～第12号)

日程第2 議案第28号～第29号

○議事日程第5号の追加及び変更

日程第3 委員会審査報告案2件
(議案第28号～第29号)

日程第4 議案第30号

日程第5 議案第31号

日程第6 議案第32号

日程第7 議案第33号

日程第8 諮問第1号

日程第9 議員の派遣について

日程第10 その他会議に付すべき事件(1件)

正する条例制定について(同)

議案第12号 網走市介護保険条例の一部を改正する条例制定について(同)

議案第28号 令和2年度網走市一般会計補正予算(同)

議案第29号 網走市基金条例の一部を改正する条例制定について(同)

議案第30号 網走市副市長の選任について(同意決定)

議案第31号 網走市教育委員会教育長の任命について(同)

議案第32号 網走市監査委員の選任について(同)

議案第33号 網走市公平委員の選任について(同)

諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦について(可と答申)

その他会議 付託事件の閉会中継続審査についてに付すべき(承認)

事件(5)

○本日の会議に付した事件

議案第1号 令和3年度網走市一般会計予算(修正案及び修正部分を除く原案可決)

議案第2号 令和3年度網走市市有財産整備特別会計予算(原案可決)

議案第3号 令和3年度網走市国民健康保険特別会計予算(同)

議案第4号 令和3年度網走市網走港整備特別会計予算(同)

議案第5号 令和3年度網走市能取漁港整備特別会計予算(同)

議案第6号 令和3年度網走市介護保険特別会計予算(同)

議案第7号 令和3年度網走市後期高齢者医療特別会計予算(同)

議案第8号 令和3年度網走市水道事業会計予算(同)

議案第9号 令和3年度網走市簡易水道事業会計予算(同)

議案第10号 令和3年度網走市下水道事業会計予算(同)

議案第11号 網走市常勤の特別職に属する職員の給与に関する条例及び網走市常勤の特別職に属する職員の給与に関する条例の特例に関する条例の一部を改

○出席議員(16名)

石垣直樹
井戸達也
小田部照
金兵智則
川原田英世
工藤英治
栗田政男
近藤憲治
澤谷淳子
立崎聡一
永本浩子
平賀貴幸
古田純也
松浦敏司
村椿敏章
山田庫司郎

○欠席議員(0名)

○説明のため出席した者

市長	水谷洋一
副市長	川田昌弘
企画総務部長	岩永雅浩
市民環境部長	酒井博明
健康福祉部長	桶屋盛樹
農林水産部長	川合正人
観光商工部長	田口徹
建設港湾部長	吉田憲弘
水道部長	脇本美三
庁舎整備推進室長	後藤利博
企画調整課長	北村幸彦
総務防災課長	田邊雄三
財政課長	古田孝仁

.....

教育長	三島正昭
学校教育部長	林幸一
社会教育部長	吉村学

○事務局職員

事務局長	武田浩一
次長	伊倉直樹
総務議事係長	神谷浩一
総務議事係主査	寺尾昌樹
係	早淵由樹

午前10時00分開議

○井戸達也議長 おはようございます。

本日の出席議員は16名で、全議員が出席しております。

ただいまから、本日の会議を開きます。

○井戸達也議長 本日の会議録署名議員として、栗田政男議員、近藤憲治議員の両議員を指名します。

○井戸達也議長 ここで、諸般の報告の追加について報告します。

既に印刷してお手元に配付のとおり、本定例会の付議事件として議案6件、諮問1件、委員会審査報告案12件、その他会議に付すべき事件1件の合計12件を追加しておりますので、承知願います。

なお、市長から網走市土地開発公社に関する経営状況説明書が法令に基づき提出されておりますので、お手元に配付しておりますから、それによって承知願います。

本日の議事日程は、既に印刷して配付のとおり、第5号のとおりであります。

日程に従い、直ちに議事に入ります。

○井戸達也議長 日程第1、委員会審査報告案12件、議案第1号から議案第12号までの合わせて12件を一括して議題とします。

本件は、去る3月10日の本会議において令和3年度予算等審査特別委員会に付託した案件でありますので、その審査結果について、委員長の報告を求めます。

令和3年度予算等審査特別委員会、山田庫司郎委員長。

○山田庫司郎議員 ー登壇ー ただいま議題となりました令和3年度各会計予算及び関連議案の3件につきまして、予算等審査特別委員会の審査経過と結果について御報告申し上げます。

去る3月10日に本特別委員会が設置され、私が委員長に、副委員長には立崎委員が選任され、以降18日までに実質6日間にわたりまして延べ51名の委員による質疑を通し、慎重かつ詳細にわたって審査を行ってきたところでございます。

審査の結果につきましては、議案第1号令和3年度網走市一般会計予算に対しまして、修正案が提出されました。内容ですが、歳入については款の繰入金、市債及び項の基金繰入金、市債を1億1,750万円を減額し、歳出については款の教育費、項の保健体育費を1億1,750万円を減額するものです。

委員会での審査経過でございますが、初めに提出者から修正案の提案理由説明が行われ、その修正案に対して4名の委員による質疑が行われた後、反対、賛成の討論がそれぞれ2名の委員からありました。その後、修正部分に関して、起立による採決を行い、賛成多数で修正案を可決すべきものとし、修正された第1号議案を大方の委員の意向として報告すべきものと取りまとめたところでございます。

なお、審査結果及び質疑の内容から、議案第1号について3項目の附帯意見を付すことがよろしいということに決定をいたしました。附帯意見の内容につきましては、既に印刷してお手元に御配付のとおりでございます。

次に、議案第3号、議案第4号、議案第6号及び議案第7号の4件につきましては、大方の委員の意向として原案どおり可決すべきものと決定し、また、議案第2号、議案第5号及び議案第8号から議

案第12号までの7件につきましては、委員全員の一致により原案どおり可決すべきものとした次第でございます。

以上が、予算等審査特別委員会での審査経過と結果でございます。

議員の皆様におかれましては、本委員会の決定に御賛同賜りますようお願いを申し上げまして、本特別委員会の審査報告といたします。

○井戸達也議長 以上で、委員長の委員会審査報告を終わります。

これより、委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑ありませんか。

永本議員。

○永本浩子議員 一登壇一 それでは、ただいまの予算等審査特別委員会の委員長報告に対して質疑をさせていただきます。

修正の結果、削除された学校給食設備整備事業に関してですが、調理員が2名から3名の小規模調理場では緊急の調理員の欠勤の際、人員確保が大変困難で子供たちへの給食提供への危惧が実際にあったことを質疑させていただきましたが、修正提案では横の連携が取れているので急な人員確保も問題はないとの発言がありました。しかし、平成27年以降、毎年7名から10名の辞職者が続き、人の入れ替わりが激しい現状の中、本当に横の連携で人員の確保ができるのか、具体的にどのような連携体制が構築されているのか、実際には教育委員会が苦慮しながら対応しているのではないかと懸念が残ります。

さらに、雇用の安定化や加速度を増している少子化にも対応できるのか、事故が起きるリスクが高くなるのでは等の質疑も複数の委員から出されておりました。

ただいまの委員長報告では、修正に至る議論の経過はほとんど触れられておりませんが、こうした議論経過について、どのように押さえていらっしゃるのかお伺いいたします。

○井戸達也議長 山田庫司郎委員長。

○山田庫司郎議員 お答えをしたいというふうに思います。

永本議員から質問を頂きました。

確かに委員長報告の中に審議経過について詳しく触れていないことについては申し訳なく思うところもございませうけれども、予算特別委員会等の議事録等を含めて、ぜひ詳細については御一読いただければ

と、こんなふうに思います。

それで、個人的見解は委員長の立場として、しないことを御容赦いただいてお答えをさせていただきますが、予算審査の過程において永本議員から出たような議論がなされたのは事実でございます。

以上です。

○井戸達也議長 永本議員。

○永本浩子議員 ただいま委員長のほうから、そのような議論があったことは事実でありますという御答弁を頂きました。

○井戸達也議長 暫時休憩いたします。

午前10時11分休憩

午前10時16分再開

○井戸達也議長 再開いたします。

永本議員の二度目の質疑の内容について、本人から撤回の申入れがありましたので、議事録削除とさせていただきますことよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

それでは、ほかに質疑ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

質疑なしと認めます。

それでは次に、討論を行います。

討論の通告がありますので、順次発言を許します。

村椿敏章議員。

○村椿敏章議員 一登壇一 私は日本共産党議員団を代表して、議案第3号国民健康保険特別会計、議案第4号網走港整備特別会計、議案第6号介護保険特別会計、議案第7号後期高齢者医療特別会計について、反対の立場から討論を行います。

まず、国民健康保険特別会計についてであります。

令和3年度から資産割をなくし、基金から1,700万円を繰入れをするということについては評価をいたします。しかし、網走市の1人当たりの保険料は全道の中でも高い位置にあります。低所得者層や中間所得者層の人たちの保険料が下がることを望むものであります。また、滞納世帯に対する資格証という保険証の取上げはここ数年間毎年30件程度発行しており、命に関わる問題であり、発行すべきものではないことから認められるものではありません。

次に、網走港整備特別会計についてであります。

港湾計画については、当初から計画が過大であることを指摘しました。その後、基本計画を何度か下方修正して外貿20.6万トン、内貿64.4万トンと、昭

和63年の計画から見ると、外貿で4分の1、内貿で3分の1に引き下げました。それでも実績は外貿11万9,000トン、利用率は57.8%、内貿32万1,000トン、利用率は49.7%、合わせても目標の51.6%の利用状況であり、この数字からも港湾計画が過大なものであることがわかります。

また、土地が思うように売却されない状況で、赤字という繰上充当金が10億6,829万円もあります。土地が売れない限り赤字が減らない背景であり、危険な状態が続いています。

これまで指摘してきたように、国のゼロ金利政策に助けられている状況で金利が上昇すれば第2の能取特会になりかねない背景であり、反対であります。

次に、介護保険についてであります。

第8期高齢者保健福祉事業計画・介護保険事業計画が策定されて、保険料の基本となる第5段階の金額は月額5,799円、年額6万9,588円となりました。12段階では1.8倍の月額1万438円、年額では12万5,258円にもなります。

高齢者は社会保障である介護保険料の引上げと利用料の負担増で暮らしが押し潰されそうな負担となり、悲鳴の声が聞こえてきます。国がせめて50%を負担すれば、このような保険料にはならないことから、国の責任は重大であります。保険あって介護なしと言われても仕方のない状況であり反対であります。

次に、後期高齢者医療についてであります。

この医療制度は75歳以上の高齢者を別立ての保険に囲い込むものであり、平成30年度では保険料が引上げになり、昨年度の見直しでも保険料が引き上げられました。令和2年度の短期証の発行は18人、差押えは6件となっており、とりわけ低所得者層には厳しい状況にあります。この制度は75歳以上の高齢者を差別する医療制度であり、世界にも類例のない制度であります。

健康診査について、依然として受診率が上がらない状況が続いていて、全国平均より大きく下回っております。早期発見、早期治療のためにも健康診査受診率の向上が求められております。

この制度は民主党政権時に廃止することになりましたが、自民党政権になって先送りになり今日に至っています。高齢者を差別する制度は早期に廃止しなければならない制度であることから反対であります。

以上、基本的な理由を述べて、日本共産党議員団として反対いたします。

○井戸達也議長 金兵智則議員。

○金兵智則議員 一登壇一 私は、令和3年度網走市一般会計予算修正案に賛成の議員である栗田議員、小田部議員、石垣議員及び賛成の会派であります日本共産党議員団、民主市民ネットを代表いたしまして討論いたします。

新型コロナウイルス感染症の猛威がいまだに我々の生活に大きな影響を及ぼしている状況にあります。網走市も、これまでにその都度必要と思われる対策を行い対応してまいりました。そして、いよいよワクチンの接種が始まります。その効果によっては、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた市政運営にかじを切らなければなりません。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響はまだ続きます。その対応策においても継続して取り組んでいかなければなりません。加えて、人口減少、超高齢社会が進む中、子育て支援対策、移住政策などを含めた交流人口の拡大、観光政策の強化、医療・福祉政策の充実などを行っていかねばなりません。

今回、提案をされました令和3年度一般会計予算の大方の部分に関しましては、ある程度それらを踏まえた予算編成になっているというふうに見受けられましたけれども、予算執行に当たっては市民に対してしっかりと情報提供を行うとともに、市民と協議をしながら事業を行っていただきたい。

また、教育委員会関連予算、特に学校教育部に關する事業においては、子供たちに主眼を置いた事業構築がなされているのか不安に感じる部分もありました。GIGAスクール構想におけるICT教育関連事業、部活動に関わる事業、地域との協力で進めていく事業などは改めて将来の網走を担うであろう子供たちのためであるということ認識し、地域との協働を進めながら事業を行っていただきたい。

そして、学校給食に関してですが、将来一部民間委託を行うという前提の下、給食調理場の集約化が提案されました。これまでも種々議論を行ってきたわけですが、安心・安全な給食を将来にわたって継続して提供していくために、集約化、一部民間委託を行うこと、民間でできることは民間に協力を仰ぐという市の方針があるということを何度も御説明を頂きましたが、逆にそれではいけないということ、今やらなければならないということは、残念ですが最後まで理解することができませんでした。

そして、未来ある子供たちのために行われる事業は、大人の都合で行われてはならない。常に子供たちの立場に寄り添い進めなければならないと、改めて感じました。

さらに、子供の出生数が少なくなり、今後子供たちが学んでいく環境についても考えなければならない時期が来たのだと思います。

それらを踏まえまして、学校給食に関しましては一度立ち止まり、子供たち、保護者、地域そして市民みんなで議論を行いながら、よりよい体制を構築していく必要があるというふうを考えます。

このようなことから、学校給食施設整備事業を除いた令和3年度網走市一般会計予算修正案につきまして、①新型コロナウイルスによる影響を鑑み、必要な対策については国や道の状況を見ながら、市独自の広範囲にわたる対応を検討・実施すること。②まちづくりは市民との協働が重要であり、市民生活に直結する事業については丁寧な説明、周知を行うとともに事業の精査と情報の共有を十分に図ること。3点目、教育委員会は原点を忘れず、未来ある子供たちのために、人口減少の課題を認識しながら地域との協働を進め、教育行政に取り組むこと。

以上、3点の附帯意見を付して賛成といたします。

○井戸達也議長 近藤憲治議員。

○近藤憲治議員 一登壇一 私は、議案第2号から議案第12号について、一括をして賛成の立場の議員を代表して討論をいたします。

市有財産整備、国民健康保険、網走港整備、能取漁港整備、介護保険、後期高齢者医療の6特別会計については、総論的に申し上げますと、いずれも財政運営の持続可能性に配慮がなされた予算編成となっております。

過去に、多額の累積赤字が問題となった網走港整備及び能取漁港整備の2特別会計については、保有地の売却、利活用が着実に進んでおり、会計の健全化には一定のめどがついたものと受け止めております。

引き続き、長期的な視点に立った土地の有効利用や既存施設の老朽化対策等を進めて、一層の状況改善に努めていかれる旨が審査の過程でも明らかになったところであり、大いに期待するものであります。

国民健康保険、関連条例改正を含めた介護保険、後期高齢者医療の各会計は、市民の命と健康を守る

重要な礎を担っております。特に、今後全道統一保険料へと制度が変化していく国民健康保険においては、特定健診受診率や後発医薬品使用割合等、各指標に基づいて各施策を推進しつつ、収納率向上と自主財源の確保に努められるものと理解いたしました。

あわせて水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道会計においては、市民の暮らしを支える水道を今後の人口減少を見据えつつ、導配水管の更新等を全体の仕組みを持続可能な形で維持していくための取組を計画的に進めていく姿勢が示されました。

よって、議案第2号から議案第12号については、いずれも原案賛成すべきものと考えます。

以上で、賛成討論を終わります。

○井戸達也議長 以上で、討論を終わります。

それでは、これより採決に入ります。

初めに、議案第3号、議案第4号、議案第6号及び議案第7号の4件を一括して採決します。

この採決は、起立によって行います。

お諮りします。

議案第3号令和3年度網走市国民健康保険特別会計予算、議案第4号令和3年度網走市網走港整備特別会計予算、議案第6号令和3年度網走市介護保険特別会計予算、議案第7号令和3年度網走市後期高齢者医療特別会計予算の4件につきましては、委員長の報告のとおり可決することに賛成の議員の起立を求めます。

(賛成者起立)

起立多数であります。

よって、議案第3号、議案第4号、議案第6号及び議案第7号の4件は、委員長の報告のとおり可決されました。

続きまして、議案第1号令和3年度網走市一般会計予算について採決します。

お諮りします。

議案第1号令和3年度網走市一般会計予算については、委員長の報告のとおり、修正部分及び修正部分を除く原案を可決すべきものと決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。

よって、議案第1号令和3年度網走市一般会計予算は、委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第2号、議案第5号及び議案第8号から議案第12号までの7件を一括して採決します。

お諮りします。

議案第2号令和3年度網走市有財産整備特別会計予算、議案第5号令和3年度網走市能取漁港整備特別会計予算、議案第8号令和3年度網走市水道事業会計予算、議案第9号令和3年度網走市簡易水道事業会計予算、議案第10号令和3年度網走市下水道事業会計予算、議案第11号網走市常勤の特別職に属する職員の給与に関する条例及び網走市常勤の特別職に属する職員の給与に関する条例の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について、議案第12号網走市介護保険条例の一部を改正する条例制定についての7件につきまして、委員長の報告のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。

よって、議案第2号、議案第5号及び議案第8号から議案12号までの7件は、委員長の報告のとおり可決されました。

○井戸達也議長 次に、日程第2、議案第28号及び議案第29号の合わせて2件を一括して議題とします。

提案理由の説明を求めます。

企画総務部長。

○岩永雅浩企画総務部長 —登壇— ただいま御上程いただきました議案第28号令和2年度網走市一般会計補正予算について、提案理由の御説明を申し上げます。

議案資料1ページ、資料15号を御覧願います。

1、歳入歳出予算の補正でございますが、一般会計で5億3,141万3,000円を追加しようとするものでございます。

款項の区分及び金額につきましては、議案第1表に記載のとおりでございます。

2、繰越明許費の補正でございますが、年度内に事業執行が困難な事業につきまして、翌年度に繰り越して使用できる予算額を新たに定めるものとして、その繰越額を一般会計で女満別空港新規就航路線利用促進事業外計3件、4億1,863万円とするものでございます。

次に、変更するものは一般会計の新型コロナウイルスワクチン接種事業で100万円を追加し、1億7,826万6,000円とするものでございます。

追加及び変更の内容は議案2、表のとおりでございます。

3、地方債の補正でございますが、一般会計で学校教育事業債の限度額変更といたしまして2億7,640万円を追加しようとするものでございます。追加の内容は、議案第3表のとおりでございます。

次に、補正予算の内容でございますが、別冊でお配りをしております事項別明細書5ページを御覧願います。

なお、歳出補正額の財源内訳欄には、特定財源となります歳入の内訳を記載しておりますので、説明は歳出のみとさせていただきますこと御了承いただきたいと存じます。

また、国の補正予算を活用して実施する事業につきましては、国の補正予算と国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策を活用する事業につきましては、国の総合経済対策と説明欄にその旨を記載し、あわせて事業の内容を記載しております。

初めに、総務費の財政調整基金費、大学給付型奨学金基金積立金では、寄附金を基金に積み立てるもので1億円の追加でございます。

民生費の障がい者福祉費では、放課後等デイサービス給付事業で、道補助金の交付決定に伴う財源補正でございます。

衛生費の健康管理費、新型コロナウイルス感染症予防資材整備事業では、新型コロナウイルス感染症防止対策に役立ててほしいとの寄附があったことから感染予防に必要な資材の購入に係る経費として15万円の追加でございます。

その下、新型コロナウイルスワクチン接種事業では、国の総合経済対策として行う接種状況を管理するためのシステム改修に係る経費として100万円の追加でございます。

農林水産業費の農業振興費、担い手確保・経営強化支援事業補助金では、国の補正予算を活用し、農業用機械の導入に対する補助金として2,226万3,000円の追加でございます。

教育費の小学校施設整備費、小学校トイレ改修事業では、国の補正予算を活用し小学校のトイレ改修に係る経費として3億2,850万円の追加でございます。

次に、7ページを御覧願います。

同じく、中学校施設整備費、中学校トイレ改修事業では、国の補正予算を活用し中学校のトイレ改修に係る経費として7,950万円の追加でございます。

同じく、学校保健費では、児童生徒健康管理費で

国庫補助金の交付決定に伴う財源補正でございます。

以上が、令和2年度網走市一般会計補正予算の内容でございますが、今回の補正に係る一般財源所要額として、地方交付税で127万8,000円を減額するものでございます。

8ページを御覧願います。

この表は地方債の現在高見込額に関する調書でございます。

なお、令和2年度網走市一般会計補正予算の提出に伴い、さきに議決を頂きました令和3年度網走市一般会計予算における事項別明細のうち、地方債の前々年度の現在高並びに前年度末現在高及び当該年度末における現在高見込額に関する変更が生じますことから、別紙のとおり調書を提出いたします。

以上、議案第28号につきまして提案理由の御説明を申し上げますが、よろしく御審議賜りますようお願いを申し上げます。

○井戸達也議長 学校教育部長。

○林幸一学校教育部長 一登壇一 ただいま御上程いただきました議案第29号網走市基金条例の一部を改正する条例制定について、提案理由を御説明申し上げます。

議案資料の12ページ、資料16号を御覧いただきたいと存じます。

初めに、条例改正の趣旨でございますが、進学に当たり、将来に向け社会的に有益な活動を目指す意欲にあふれ、経済的理由により大学への就学が困難な生徒に対し、返済が不要な寄附型の奨学金を支給するため、市内企業からの寄附を積み立てる基金として設置することとし、当該条例の一部改正を行おうとするものでございます。

改正の内容でございますが、基金に大学給付型奨学金基金を追加しようとするものでございます。

施行期日につきましては、公布の日から施行しようとするものでございます。

以上、議案第29号につきまして御説明を申し上げますが、よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

○井戸達也議長 以上で、議案の提案理由の説明を終わります。

ただいま提出された議案第28号及び議案第29号の2件につきましては、議会運営委員会の決定に基づきまして、直ちに議事を進めることとし、大綱質疑を行います。

大綱質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

大綱質疑なしと認めます。

それでは、ただいま上程されました議案第28号及び議案第29号につきましては、お手元に配付しております議案付託区分表（2）のとおり、所管の各常任委員会に付託の上、会期中に審査することにしたと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認め、そのように決定されました。

ここで、常任委員会等を開催する必要がありますので、暫時休憩いたします。

再開は、追って予鈴をもってお知らせしますから、承知願います。

午前10時42分休憩

午後1時20分再開

○井戸達也議長 休憩前に引き続き、再開します。

ここで、諸般の報告の追加について報告します。

既に印刷してお手元に配付のとおり、今定例会の付議事件として委員会審査報告案2件及びその他会議に付すべき事件1件の計3件を追加しておりますので、承知願います。

次に、議事日程第5号の追加及び変更についてお諮りします。

既に印刷してお手元に配付のとおり、委員会審査報告案2件及びその他会議に付すべき事件1件が提出されておりますので、議事日程第5号の追加及び変更のとおり決定したいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議がありませんので、お手元に配付の議事日程第5号の追加及び変更のとおり決定されました。

○井戸達也議長 次に、日程第3、委員会審査報告案2件、議案第28号及び議案第29号の2件を一括して議題とします。

本件は、休憩前の本会議において関係常任委員会に付託した案件でありますので、その審査結果について、順次、委員長の報告を求めます。

初めに、総務経済委員会、立崎聡一委員長。

○立崎聡一議員 一登壇一 先ほど本会議において総務経済委員会に付託されました議案につきまして、その審査経過と結果について御報告申し上げます。

本委員会に付託されました議案は、議案第28号令

和2年度網走市一般会計補正予算中、当委員会所管分の1件であります。

審査の結果といたしましては、議案第28号については、委員全員の一致により原案可決すべきものと決定したところであります。

以上が、総務経済委員会での審査経過と結果でございます。

議員皆様におかれましては、当委員会の決定に御賛同賜りますようお願い申し上げます、委員会の審査結果の報告といたします。

○井戸達也議長 次に、文教民生委員会、永本浩子委員長。

○永本浩子議員 一登壇一 先ほどの本会議において文教民生委員会に付託されました議案につきまして、その審査経過と結果について御報告申し上げます。

本委員会に付託されました議案は、議案第28号令和2年度網走市一般会計補正予算中、当委員会所管分、議案第29号網走市基金条例の一部を改正する条例制定についての合わせて2件であります。

審査の結果といたしましては、議案第28号及び議案第29号の2件につきましては、委員全員の一致により、原案可決すべきものと決定した次第であります。

以上が、文教民生委員会での審査経過と結果でございます。

議員の皆様におかれましては、当委員会の決定に御賛同賜りますようお願い申し上げます、委員会の審査結果の報告といたします。

○井戸達也議長 以上で、各委員長の委員会審査報告を終わります。

これより、委員長報告に対する質疑に入ります。
各委員長の報告に対し、質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

質疑なしと認めます。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

討論がありませんので、議案第28号及び議案第29号の2件を一括して採決いたします。

お諮りします。

上程中の議案第28号及び議案第29号の2件は、各委員長の報告のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。

よって、議案第28号及び議案第29号の2件は各委員長の報告のとおり可決されました。

○井戸達也議長 次に、日程第4、議案第30号網走市副市長の選任についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

市長。

○水谷洋一市長 一登壇一 議案第30号網走市副市長の選任についてであります、本市副市長の川田昌弘は令和3年3月31日付で辞職するため、その後任として後藤利博を選任いたしたく、地方自治法第162条の規定により、当市議会の御同意をお願いするものであります。よろしく願いをいたします。

○井戸達也議長 質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

質疑なしと認めます。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

討論がありませんので、採決いたします。

お諮りいたします。

本件は、原案に同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。

よって、議案第30号は同意することに決定しました。

ここで、ただいま同意決定いたしました後藤利博氏から御挨拶を頂きます。

○後藤利博庁舎整備推進室長 一登壇一 御挨拶をさせていただきます。

ただいま、副市長の選任に御同意を頂き、誠にありがとうございます。心よりお礼を申し上げます。

私、微力ではありますが、水谷市長の下、網走市の発展と抱える課題の解決に向け努力をしてみたいです。皆様にはこれまでと同様、御指導・御鞭撻を賜りますようお願いを申し上げ、簡単ではありますが御挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしくお願いをいたします。

○井戸達也議長 ここで、川田副市長から御挨拶の申出がありますので、これをお受けすることにいたします。

川田副市長。

○川田昌弘副市長 一登壇一 貴重なお時間を頂き、誠に恐縮ではありますが、一言御挨拶を申し上げます。

このたび任期途中ではございますが、副市長を退任させていただくこととなりました。

昭和54年に市職員に採用され、以来42年間にわたり皆様方には大変お世話になり、ありがとうございます。

今は与えられた職務に対して自分なりに力を尽くしてきたという、そういった思いもあり、今はさすがしく安堵の気持ちでいっぱいであります。

これまでの公務員生活を振り返ってみますと、昭和の終わりから平成にかけて東京農業大学や日ハムプロイラー施設の建設、そして北方民族博物館、スポーツトレーニングフィールド、これら今網走にとって形をつくっている、こうした多くのプロジェクトがこの時期動き出しました。私も秘書、そして財政という担当でこの10年間、こうしたプロジェクトに関わってきたことが思い出されます。

また、青年会議所活動、そして2年間の北海道庁における単身赴任生活、こうした活動を通じて培った経験や人脈がその後の私の仕事の大きな力となっていました。今、こうして大過なく職を終えることになりましたが、このことは、水谷市長、そして井戸議長をはじめ議員の皆様、先輩職員、同僚職員、これらの皆さんのおかげであり、また家族の支えがあったことということで本当に感謝しております。

新年度におきましても、新型コロナウイルスの対応や新庁舎の建設といった全市一体となって取り組まなければならない課題が山積しておりますが、皆様方の一層の御活躍と御健勝を心から御祈念を申し上げまして、簡単ではありますが、退任の挨拶とします。どうも長い間、ありがとうございました。

○井戸達也議長 川田副市長、本当に長い間お疲れさまでした。そして、ありがとうございました。

○井戸達也議長 次に、日程第5、議案第31号網走市教育委員会教育長の任命についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

市長。

○水谷洋一市長 一登壇一 議案第31号網走市教育委員会教育長の任免についてでございますが、本市教育委員会教育長の三島正昭は令和3年3月31日で辞職するため、その後任として岩永雅浩を任命いたしたく、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、当市議会の御同意をお

願いするものであります。よろしくお願いをいたします。

○井戸達也議長 質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

質疑なしと認めます。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

討論がありませんので、採決いたします。

お諮りします。

本件は、原案に同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。

よって、議案第31号は同意することに決定しました。

ここで、ただいま同意決定いたしました岩永雅浩氏から御挨拶を頂きます。

○岩永雅浩企画総務部長 一登壇一 ただいま教育長として御同意を頂き、深く感謝申し上げますとともに、その職責の重さに身の引き締まる思いでございます。

三島教育長のつくってこられた道筋を揺るぎないものとし、本市教育のさらなる充実と発展のために、微力ではありますが誠心誠意全力を尽くしてまいる所存でございますので、皆様方には御指導を賜りますようお願いを申し上げまして、挨拶とさせていただきます。よろしくお願いをいたします。

○井戸達也議長 ここで、三島教育長から御挨拶の申出がありますので、これをお受けすることにしたいと思います。

三島教育長。

○三島正昭教育長 一登壇一 退任に当たり一言御挨拶申し上げます。

就任してから5年間教育長として教育行政に携わらせていただき、この間議員の皆様はじめ多くの方々の御指導と御支援を頂き、心から感謝を申し上げます。

現在、教育を取り巻く環境、人口減少や社会情勢の変化、またGIGAスクール構想など大きく変化をしておりますけれども、未来をつくり出す子供たちのさらなる豊かな学びと成長を願いまして、挨拶とさせていただきます。大変ありがとうございました。

○井戸達也議長 三島教育長、本当に長い間お疲れさまでした。そして、ありがとうございました。

○井戸達也議長 次に、日程第6、議案第32号網走市監査委員の選任についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

市長。

○水谷洋一市長 一登壇一 議案第32号網走市監査委員の選任についてでございますが、本市監査委員の藤原誉康氏は令和3年3月31日で任期満了となりますが、引き続き同氏を選任いたしたく、地方自治法第196条第1項の規定により、本市議会の御同意をお願いするものであります。

よろしく願いをいたします。

○井戸達也議長 質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

質疑なしと認めます。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

討論がありませんので、採決いたします。

お諮りします。

本件は、原案に同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。

よって、議案第32号は同意することに決定しました。

○井戸達也議長 次に、日程第7、議案第33号網走市公平委員会委員の選任についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

市長。

○水谷洋一市長 一登壇一 議案第33号網走市公平委員会委員の選任についてでございますが、本市公平委員会委員の川瀬敏朗氏は令和3年3月31日で任期満了となりますが、引き続き同氏を選任いたしたく、地方公務員法第99条の2第2項の規定により、本市議会の御同意をお願いするものであります。

どうぞよろしく願いをいたします。

○井戸達也議長 質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

質疑なしと認めます。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

討論がありませんので、採決いたします。

お諮りします。

本件は、原案に同意することに御異議ありませんか。

か。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。

よって、議案第33号は同意することに決定しました。

○井戸達也議長 次に、日程第8、諮問第1号人権擁護委員候補者の推薦についてを議題とします。

提案理由の説明を求めます。

市長。

○水谷洋一市長 一登壇一 諮問第1号人権擁護委員候補者の推薦についてでございますが、本市人権擁護委員の東義真氏は、令和3年6月30日で辞任となりますが、その後任として中島一也氏を推薦いたしたく、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、本市議会の御意見を求めるものであります。

よろしく願いをいたします。

○井戸達也議長 質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

質疑なしと認めます。

討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

討論がありませんので、採決いたします。

お諮りします。

本件は、可と答申することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。

よって、諮問第1号は可と答申することに決定しました。

○井戸達也議長 次に、日程第9、議員の派遣についてを議題とします。

お諮りします。

議員の派遣については、お手元に配付のとおり派遣することにしたいと思っておりますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。

したがって、議員の派遣については、お手元に配付しましたとおり派遣することに決定しました。

なお、この際お諮りいたします。

ただいま議決した議員の派遣について、諸般の事情により変更する場合には議長に一任を願いたいと思っておりますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。

よって、そのように決定しました。

○井戸達也議長 次に、日程第10、その他会議に付すべき事件1件を議題とします。

本件は、付託事件の閉会中継続審査についてであります。既に印刷して配付のとおり、本定例会で関係委員会に付託した案件3件、及び既に付託されている案件28件の合計31件は、それぞれ各関係委員長から閉会中継続審査の申出がありましたので、それを承認することにしたいと思っておりますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認め、そのように決定しました。

○井戸達也議長 以上で、本定例会の付議議件は全て終了しました。

これをもちまして、令和3年網走市議会第1回定例会を閉会します。

大変御苦労さまでした。

午後1時41分閉会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

網走市議会議長 井戸達也

署名議員 栗田政男

署名議員 近藤憲治